

平成30年度「先導的大学改革推進委託事業」

**「2021年度入学者選抜に向けた
各大学の検討状況に関する
調査研究」**

調査報告書

平成31年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第 1 章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査概要	2
1-3 用語について	3
第 2 章 アンケート調査結果	4
2-1 公表状況について	4
2-2 入学者選抜の概要について	8
2-3 大学入学共通テストの活用について	27
2-4 英語の資格・検定試験の活用について	31
2-5 個別選抜について	42
2-6 その他	108
第 3 章 ヒアリング調査	115
3-1 ヒアリング調査の実施	115
3-2 ヒアリングにおける意見	139
第 4 章 まとめ	145
4-1 公表状況について	145
4-2 入学者選抜の概要について	145
4-3 大学入学共通テストについて	146
4-4 英語の資格・検定試験の活用について	146
4-5 個別選抜について	147
第 5 章 参考資料	152
5-1 自由記述一覧	152
5-2 アンケート調査票	171

第1章 調査概要

1-1 調査目的

平成 29 年 7 月 13 日に公表された「大学入学共通テスト実施方針」において、2021 年度入学者選抜から、「大学入学共通テスト」を導入することとしている。大学入学共通テストでは、国語及び数学における記述式問題の導入や、英語 4 技能評価を推進するため英語の資格・検定試験を活用するとともに、2023 年度までは共通テストの英語試験を実施することとされており、これを受けて国立大学協会においても、2023 年度まで共通テストの英語試験と民間の英語資格・検定試験の両方を受験生に課すほか、記述式問題を含む国語及び数学を「一般選抜」の全受験生に課すことなどが基本方針として決定された。

また、同日に公表された「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」では、各大学の入学者選抜の課題の改善として、「大学入学共通テスト」の積極的な活用を図るとともに、記述式問題の導入・充実に向けて取り組むこと等を盛り込んでいる。

平成 31 年度大学入学者選抜実施要項（平成 30 年 6 月 4 日付け 30 文科高第 186 号 文部科学省高等教育局長通知）において「個別学力検査及び大学入試センター試験において課す教科・科目の変更等が入学志願者の準備に大きな影響を及ぼす場合には、2 年程度前には予告・公表する。」と記載しており、各大学は、2021 年度入学者選抜に関して、大学入学共通テストの活用予定も含め、2 年程度前に予告を行うこととなっている。

各大学がどのように大学入学共通テストを活用するのかを含め、入学者選抜においてどのような改革が行われるか、全体像を網羅的に把握し、傾向や今後の方向性を専門的な知見を踏まえて分析することで、今後の施策に役立てるとともに、各大学等の選抜方法の検討に資するよう、本調査研究において各大学の 2021 年度入学者選抜の予告について公表された結果等について調査を行う。

1-2 調査概要

以下の調査を実施した。

1-2-1 アンケート調査

各大学がどのように大学入学共通テストを活用するのか、入学者選抜においてどのような改革が行われるか、状況について、アンケートにより把握を行った。

各大学の募集要項等及び、平成 29 年 7 月 13 日に文部科学省が公表した「大学入学共通テスト実施方針」及び「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」の内容を踏まえて調査票を作成し、全国の大学・短期大学（大学院大学を除く）へ配布した。

アンケート調査の実施概要は、下記の通り。

(1)アンケート調査対象

1,068 件（大学：759 校、短期大学：309 校）

(2)アンケート調査期間

2019 年 1 月 11 日（金）～2019 年 1 月 25 日（金）

※ただし、3 月 19 日（火）まで回答は受け付けた。

(3)有効回収数

964 件（大学：692 校、短期大学：272 校） 回収率 90%

(4)調査方法

メール（電子媒体）による配布・回収

1-2-2 ヒアリング調査

大学入学共通テストの導入や個別入学者選抜の改革に当たり検討の進んでいる大学等を抽出し、現地調査を行った。

1-3 用語について

1-3-1 入試区分

本報告書では、入試区分について、現行の名称を用いている。

入試区分の名称

現行（本報告書で使用）	変更後
一般入試	一般選抜
AO入試	総合型選抜
推薦入試	学校推薦型選抜

1-3-2 その他の用語

用語について、下記の表記を用いている。

報告書で使用している語	概要
英語資格・検定試験	「大学入試英語成績提供システム」参加試験。英語の4技能評価を行うための英語の外部検定試験。
CEFR	Common European Framework of Reference for Languages :Learning , teaching , assessment (外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠)。
主体性等	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

第2章 アンケート調査結果

2-1 公表状況について

(1)公表状況

2021年度入学者選抜に関する予告の状況をみると、調査を実施した2019年1月段階で「予告を公表している」割合は、全体で23.2%となっている。

大学・短大別にみると、「予定を公表している」割合は大学で29.6%と比べ、短大では7.0%と低い割合になっている。

図 2-1 2021年度入学者選抜に関する予告の有無 (n=964)

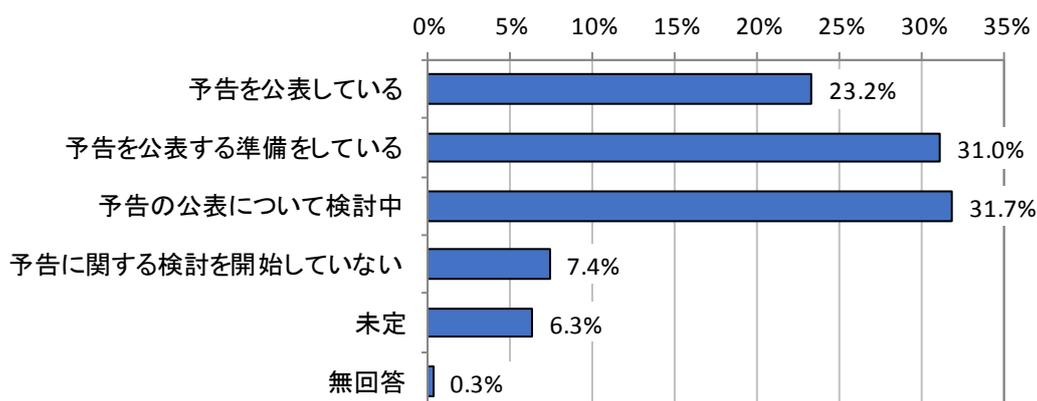
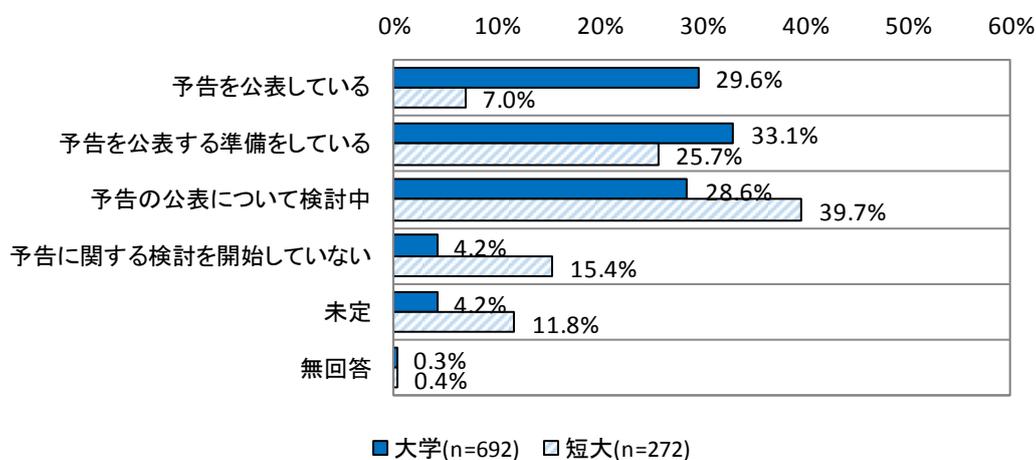
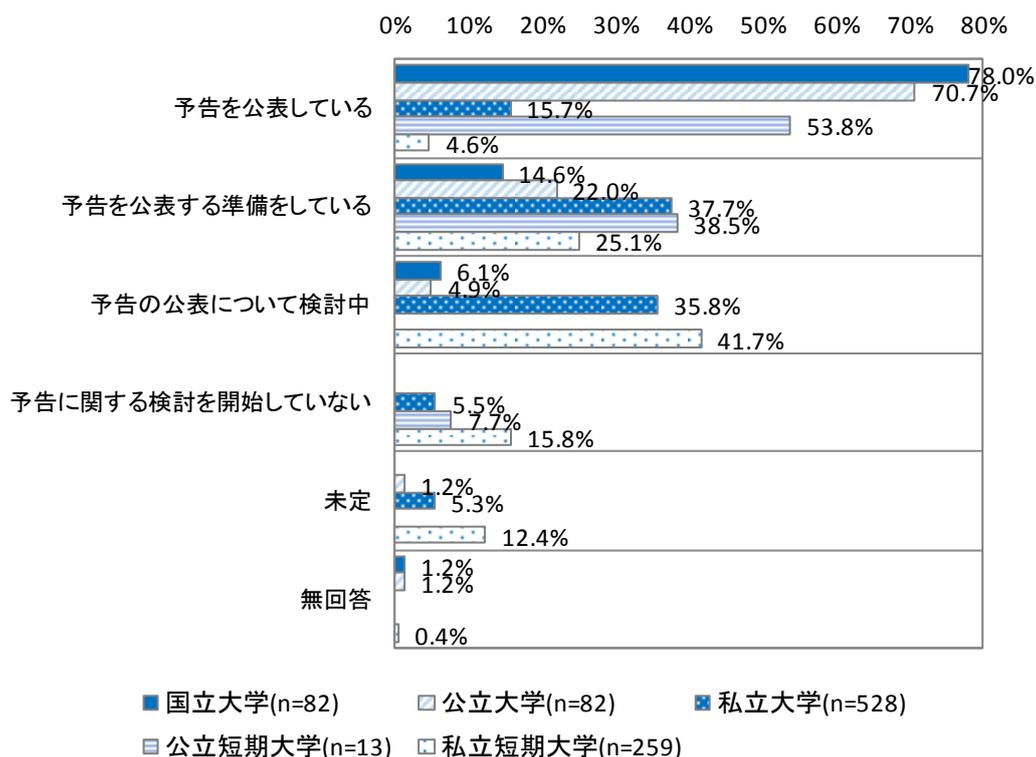


図 2-2 2021年度入学者選抜に関する予告の有無(大学・短大別)



設置者別にみると、「予告を公表している」割合は、国立大学は78.0%、公立大学70.7%、公立短期大学53.8%となっている。国公立大学・公立短期大学において、予告の公表が進んでいることがわかる。

図 2-3 2021 年度入学者選抜に関する予告の有無(設置者別)



(2)公表予定月

「予告を公表する準備をしている」と回答した大学の公表予定月についてみると、大学、短大ともに「2019年3月」が50%以上を占める。

図 2-4 公表予定月(n=299)

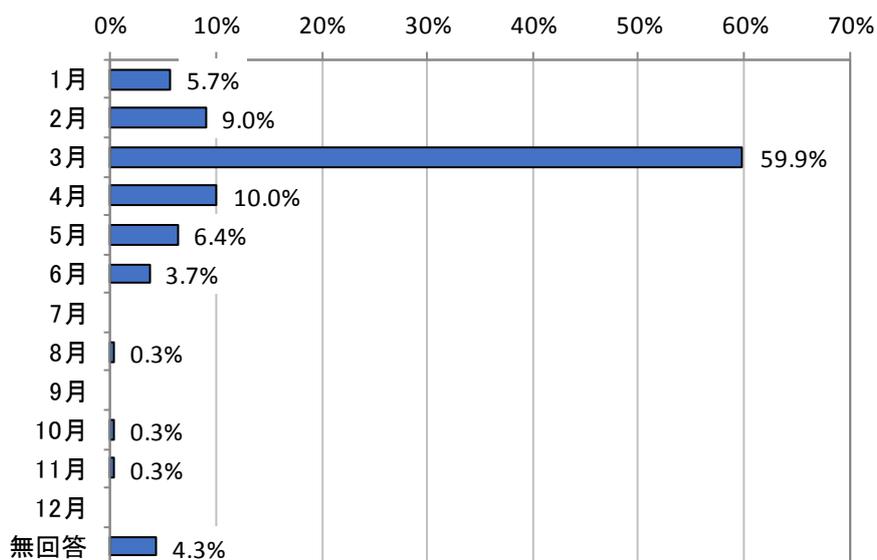
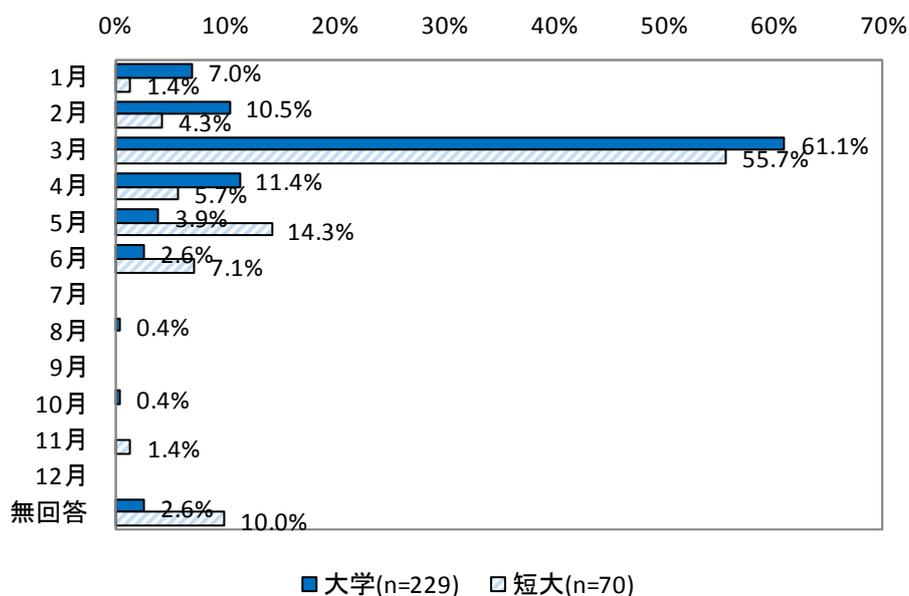
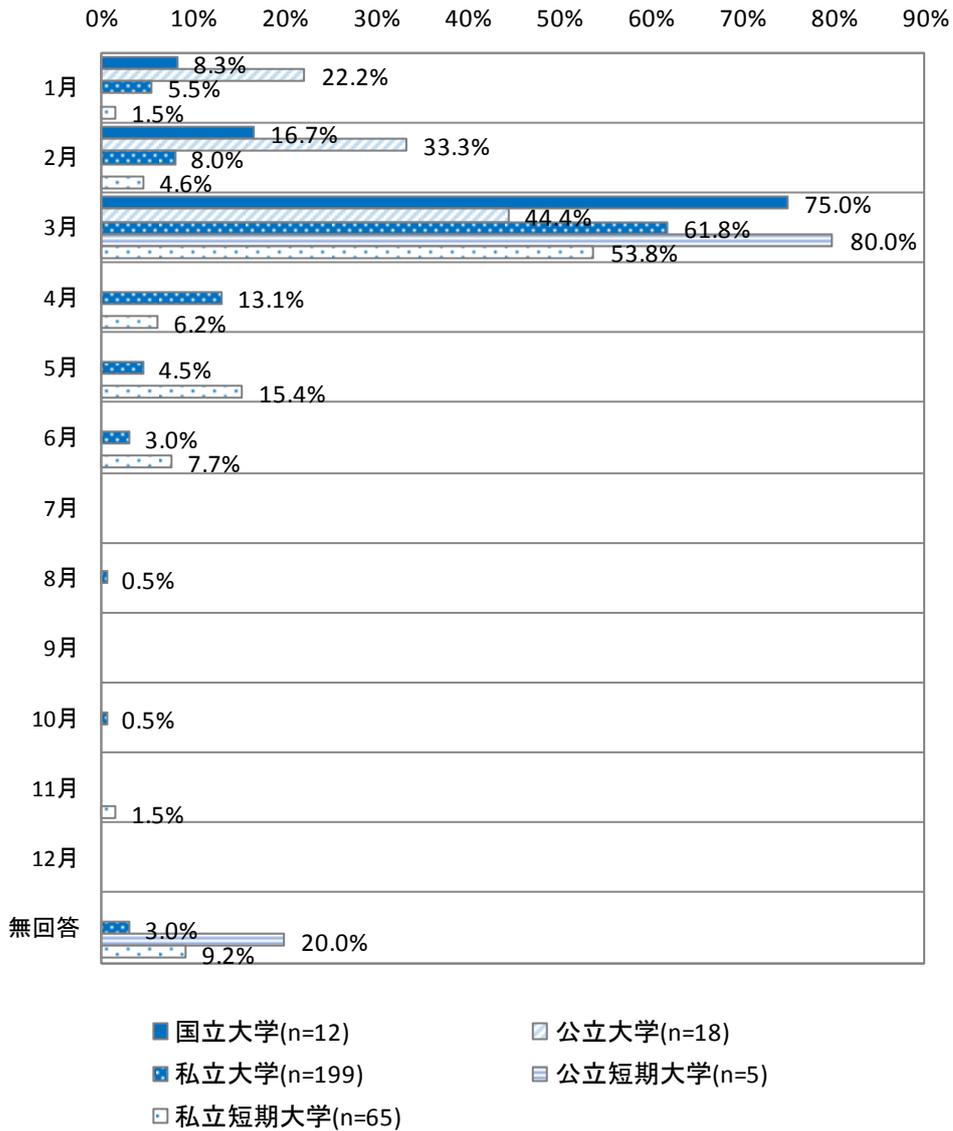


図 2-5 公表予定月(大学・短大別)



設置者別にみると、私立大学・私立短期大学では2019年4～6月に公表する学校もある。

図 2-6 公表予定月(設置者別)



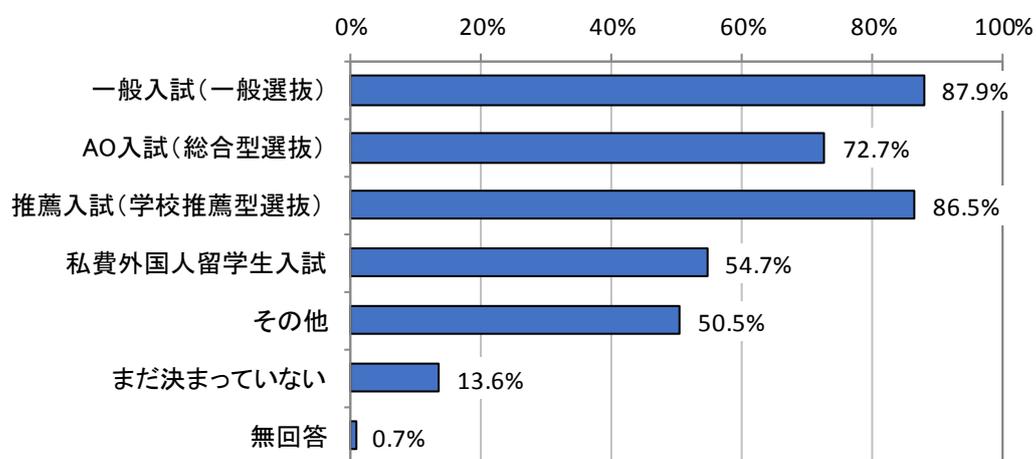
2-2 入学者選抜の概要について

2-2-1 2021 年度入学者選抜において実施する入試の種類

2021 年度入学者選抜において実施する入試の種類についてみると、全体で一般入試（一般選抜）が 87.9%、推薦入試（学校推薦型選抜）が 86.5%、AO 入試（総合型選抜）が 72.7% となっている。

なお、その他の入試の種類としては、社会人入試、帰国子女入試が多く挙げられていた。

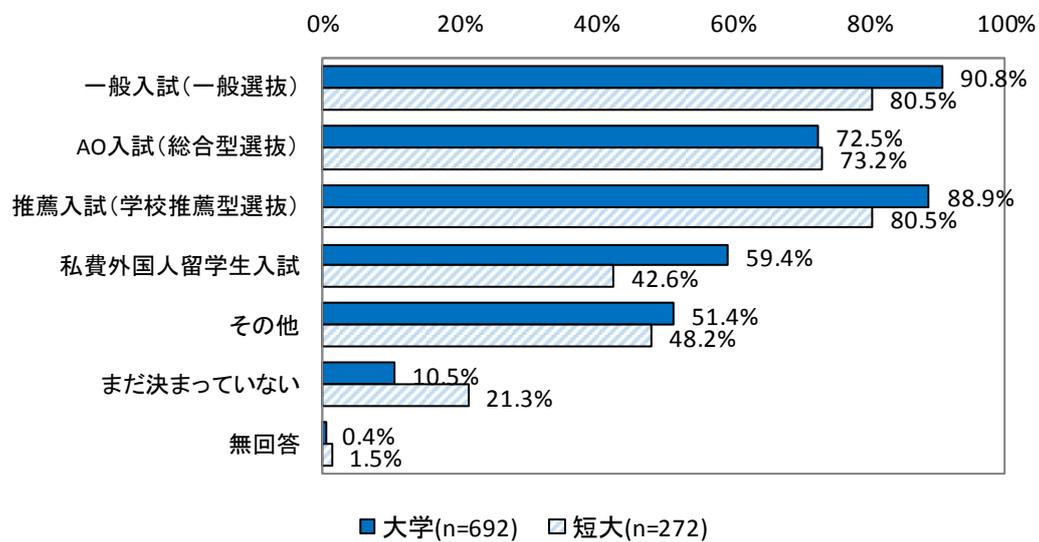
図 2-7 入試の種類（複数回答）（n=964）



※複数回答の設問については、「まだ決まっていない」を選択しつつ、他の選択肢も回答している大学も存在する。以下同様。

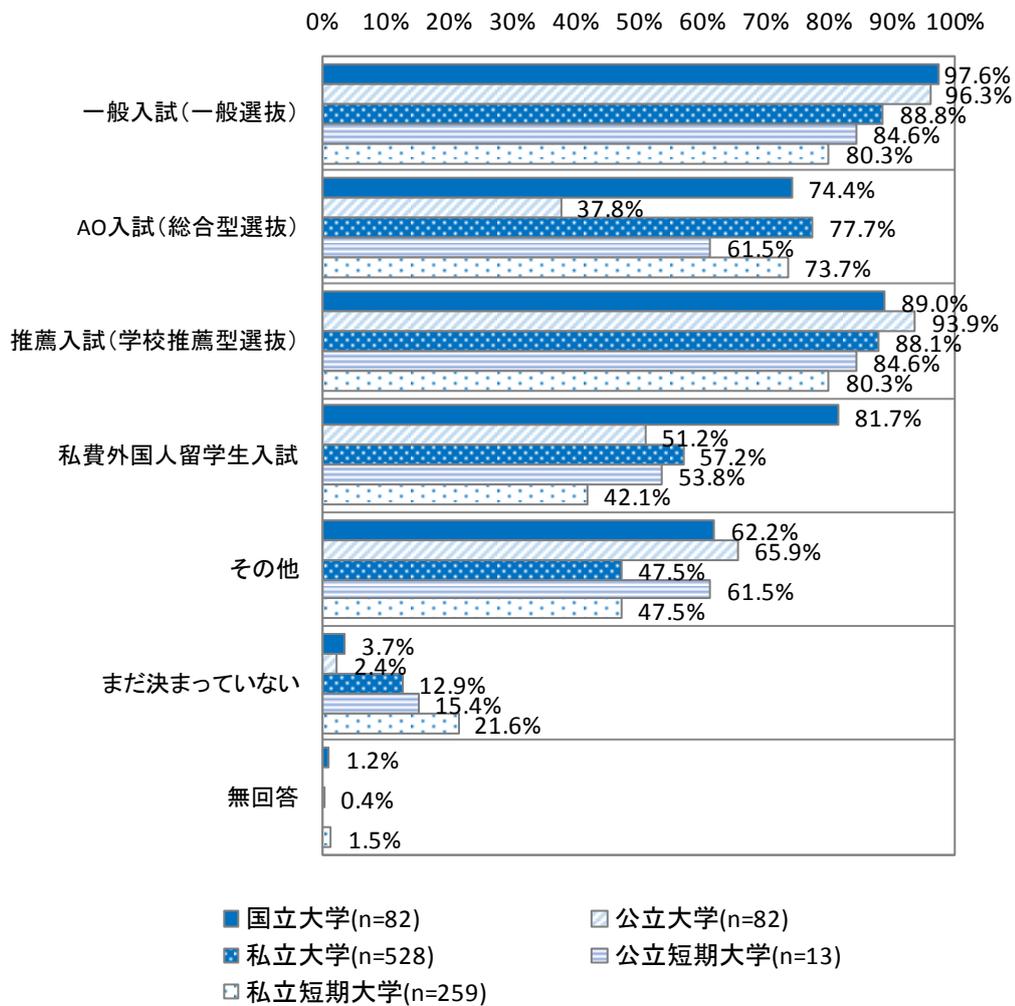
大学・短大別にみると、短大において、まだ決まっていない割合が高い。

図 2-8 入試の種類（複数回答）（大学・短大別）



設置者別にみると、私立大学、特に私立短期大学において、まだ決まっていない割合が高い。

図 2-9 入試の種類（複数回答）（設置者別）



2-2-2 出願時期、合格発表時期

(1)最も早い出願時期

①一般入試

2021 年度入学者選抜における最も早い出願時期についてみると、一般入試では「1 月 (63.8%)」の割合が最も高い。大学・短大別、設置者別でも同様の傾向がみられる。

図 2-10 最も早い出願時期（一般入試）（n=964）

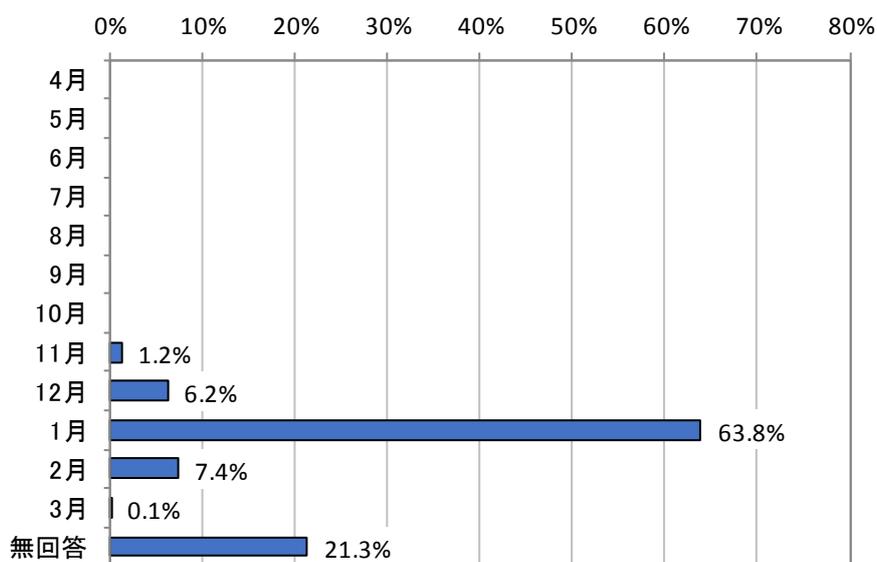


図 2-11 最も早い出願時期：一般入試（大学・短大別）

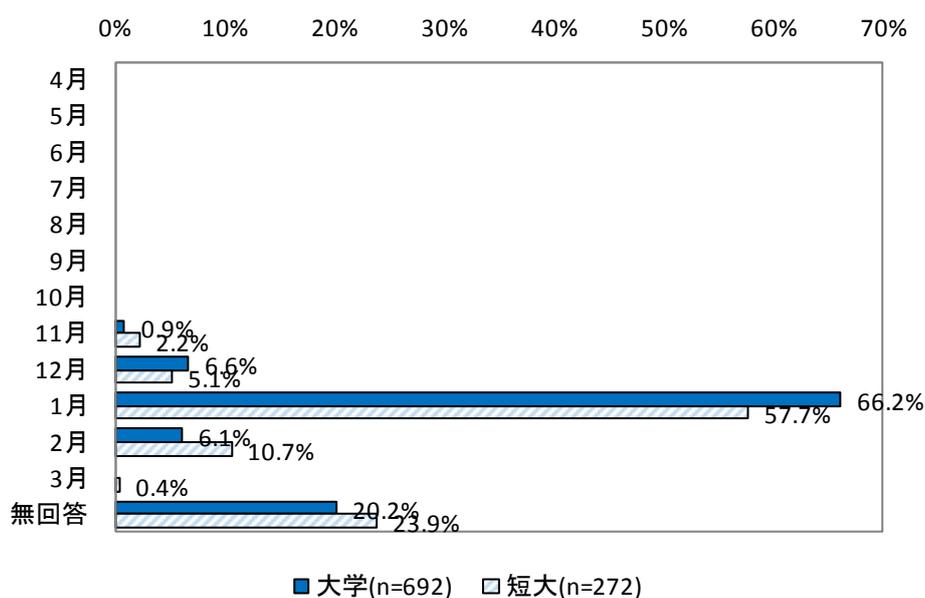
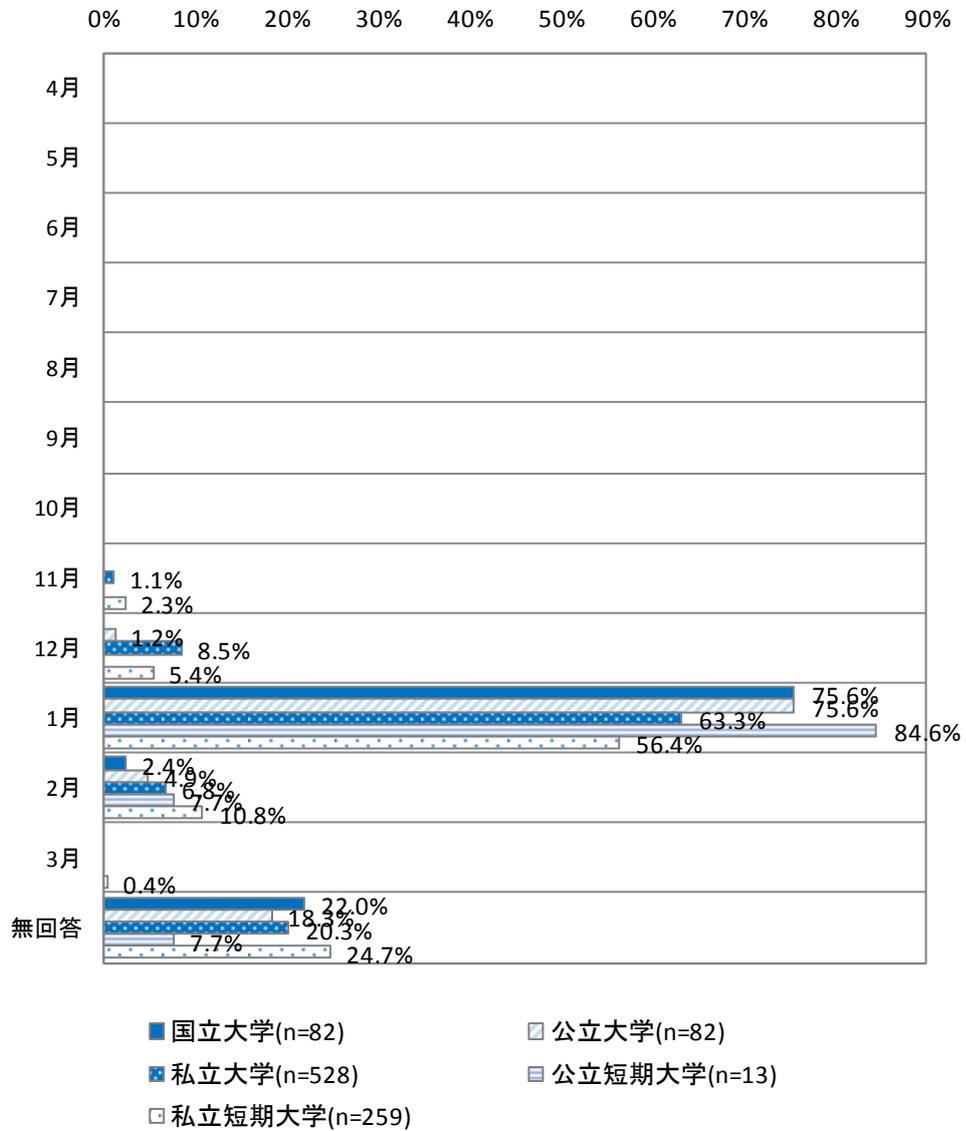


図 2-12 最も早い出願時期：一般入試（設置者別）



②AO 入試

「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」では、AO 入試の出願時期が 9 月以降と定められているが、AO 入試における最も早い出願時期は、「9 月」の割合が 48.3%と最も高い。大学・短大別、設置者別でも同様の傾向がみられる。

図 2-13 最も早い出願時期：AO 入試(n=817) (AO 入試を行わない大学を除く)

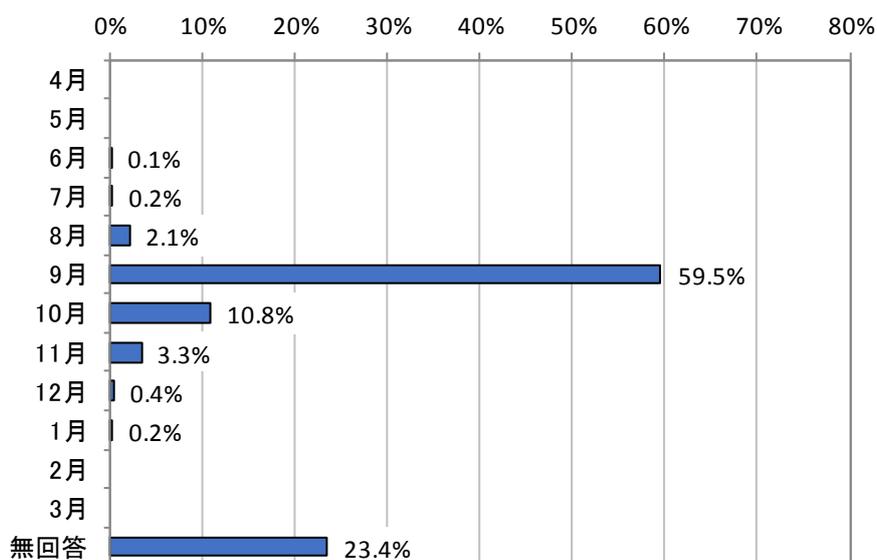


図 2-14 最も早い出願時期：AO 入試(大学・短大別) (AO 入試を行わない大学を除く)

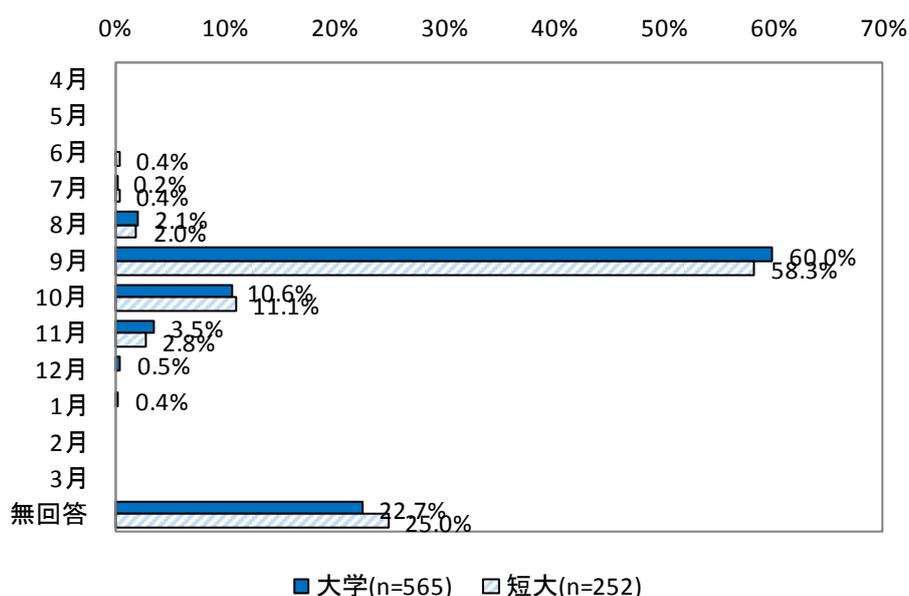
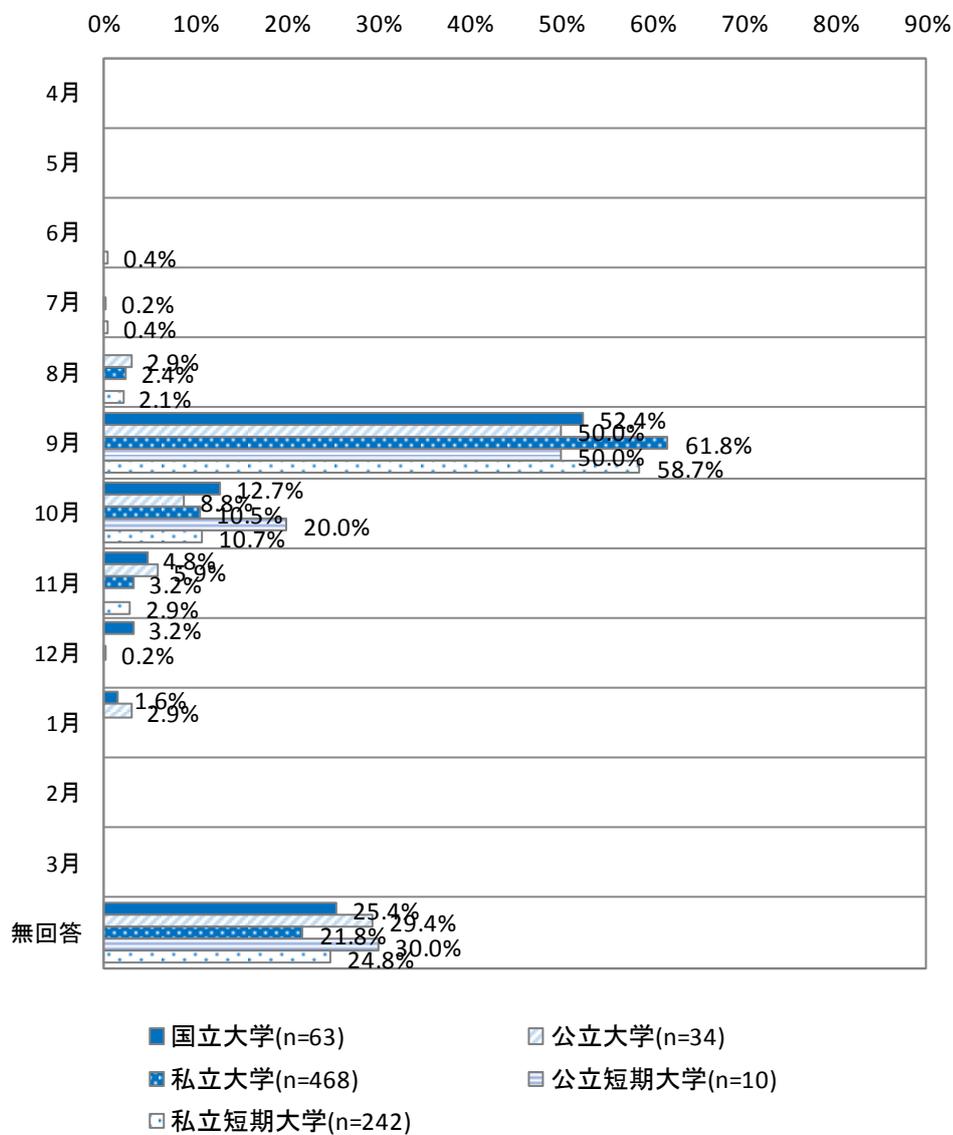


図 2-15 最も早い出願時期：AO 入試(設置者別) (AO 入試を行わない大学を除く)



③推薦入試

「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」では、推薦入試の出願時期が 11 月以降（現行通り）と定められているが、推薦入試における最も早い出願時期は、「11 月」の割合が 70.7%と最も高い。大学・短大別、設置者別でも同様の傾向がみられる。

図 2-16 最も早い出願時期（推薦入試）（n=950）（推薦入試を行わない大学を除く）

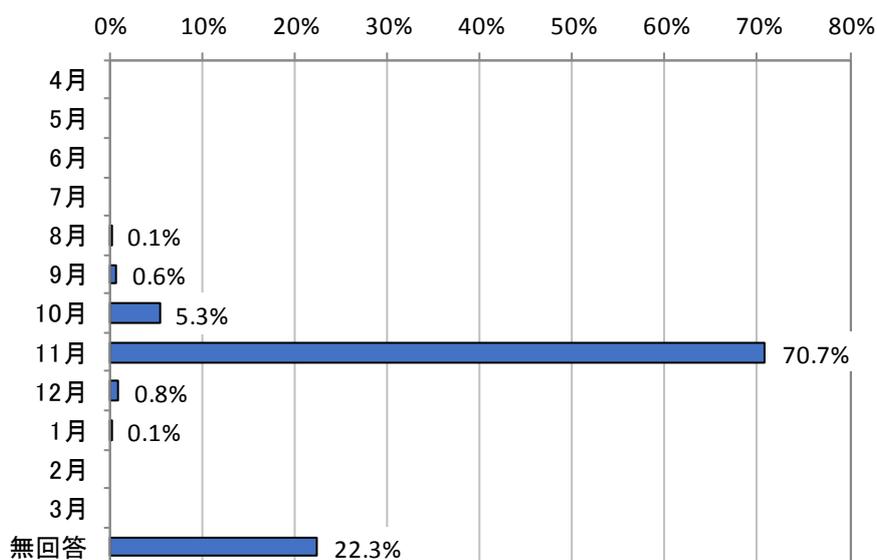


図 2-17 最も早い出願時期：推薦入試(大学・短大別)（推薦入試を行わない大学を除く）

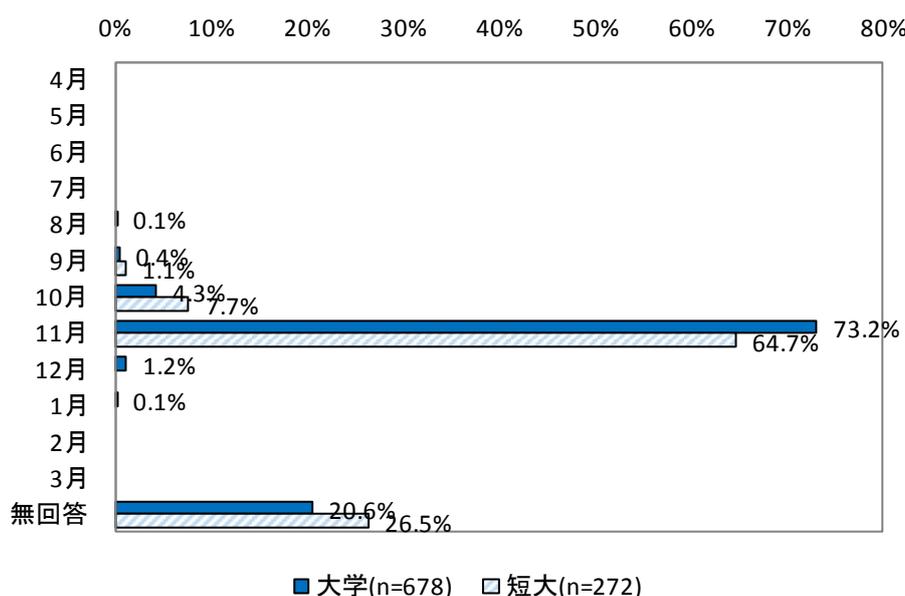
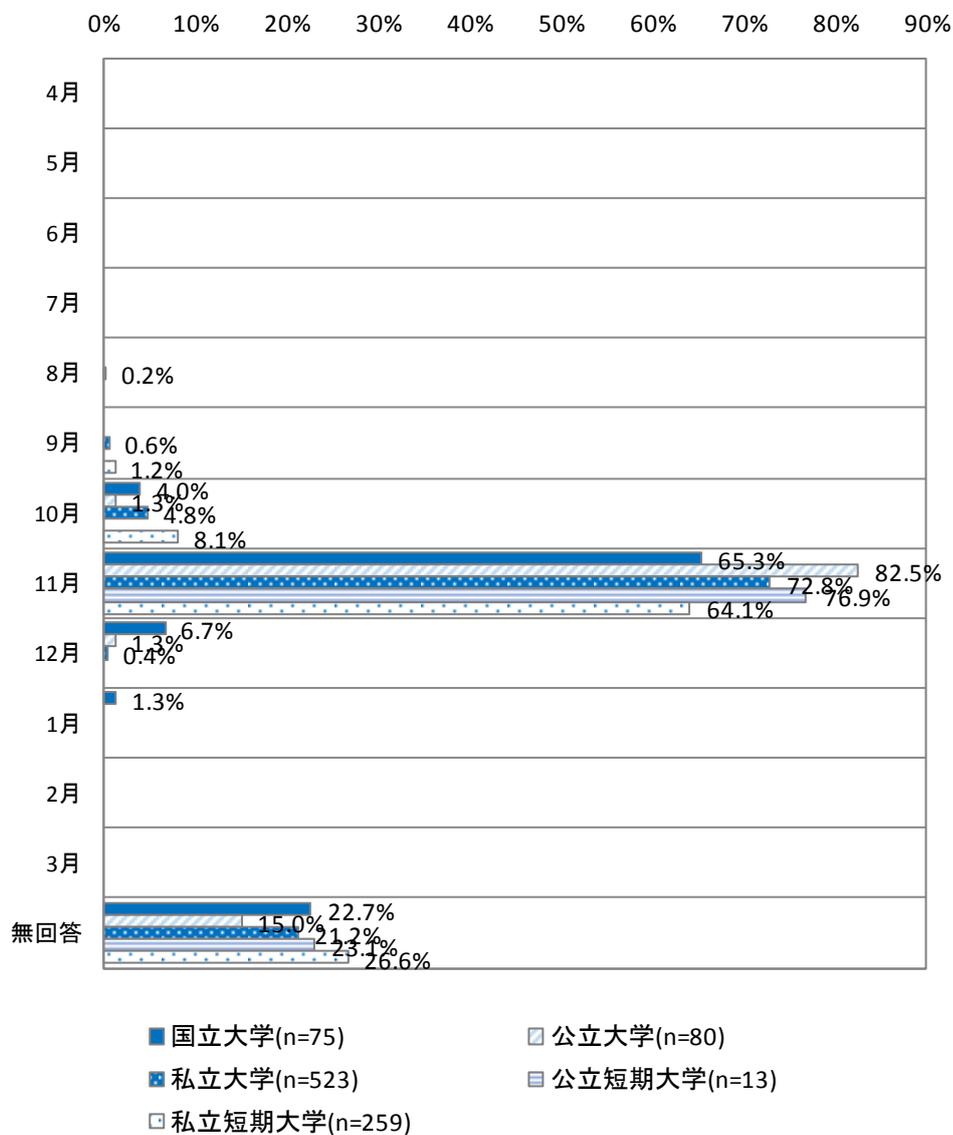


図 2-18 最も早い出願時期：推薦入試（設置者別）（推薦入試を行わない大学を除く）



④私費外国人留学生入試

私費外国人留学生入試における最も早い出願時期は、「11月」(26.2%)、「1月」(13.6%)、「10月」(12.3%)の順に割合が高くなっている。

図 2-19 最も早い出願時期 (私費外国人留学生入試) (n=641)

(私費外国人留学生入試を行わない大学を除く)

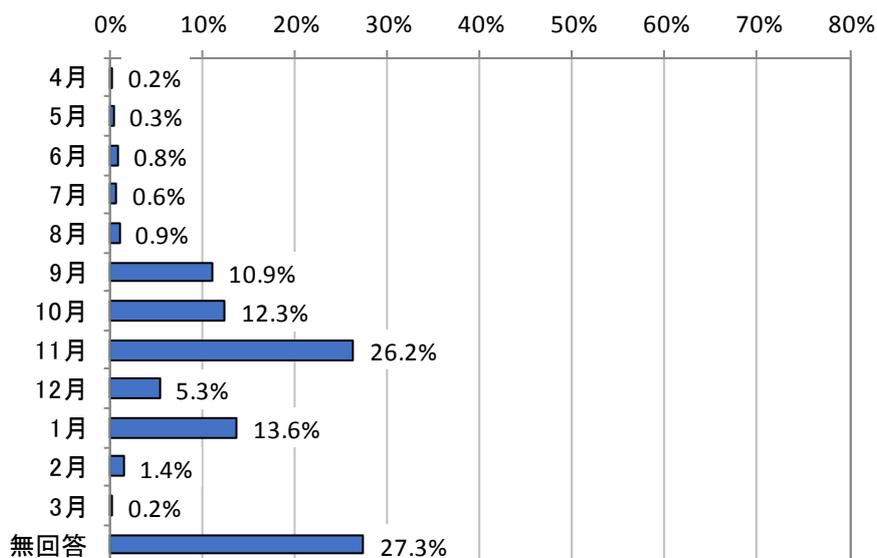


図 2-20 最も早い出願時期：私費外国人留学生入試(大学・短大別)

(私費外国人留学生入試を行わない大学を除く)

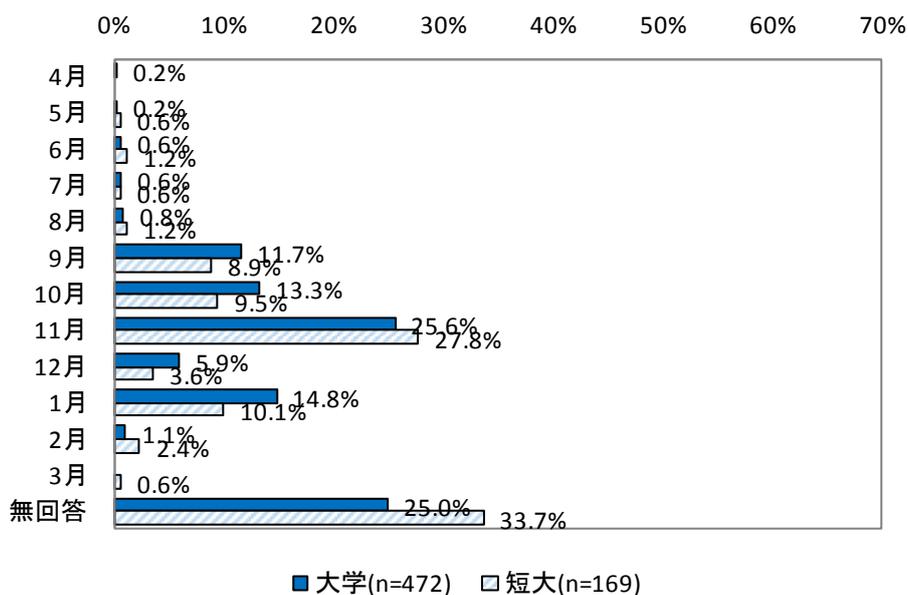
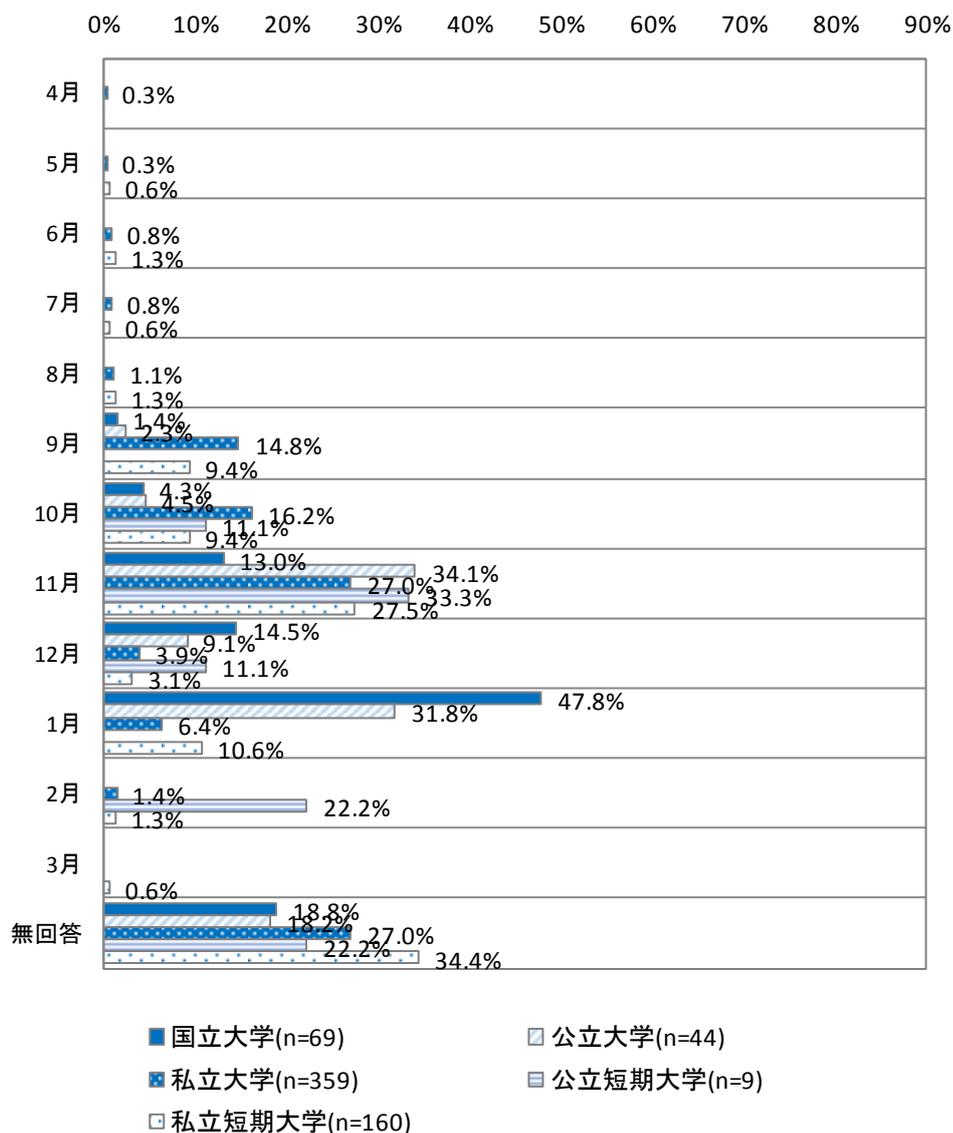


図 2-21 最も早い出願時期：私費外国人留学生入試（設置者別）

（私費外国人留学生入試を行わない大学を除く）



(2)最も早い合格発表時期

①一般入試

最も早い合格発表時期についてみると、一般入試では「2月」(61.5%)の割合が最も高い。大学・短大別でも同様の傾向がみられる。

図 2-22 最も早い合格発表時期：一般入試(n=964)

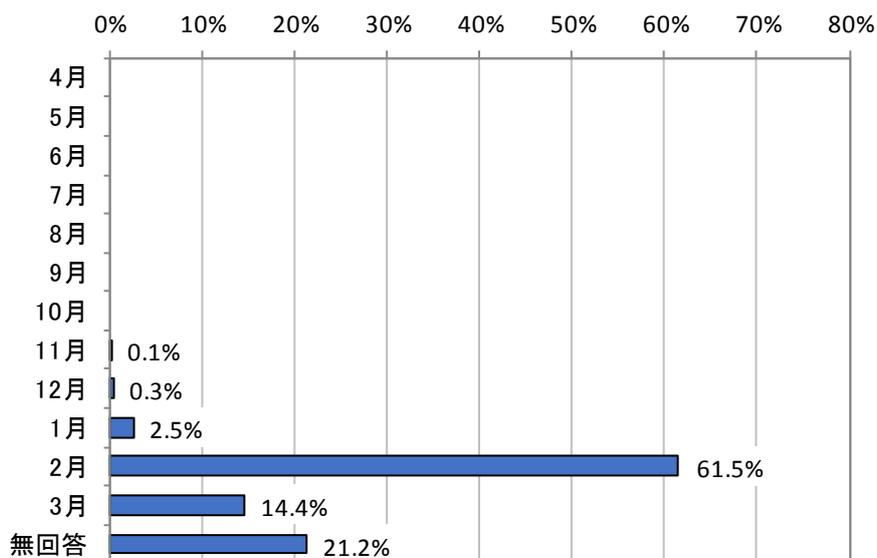
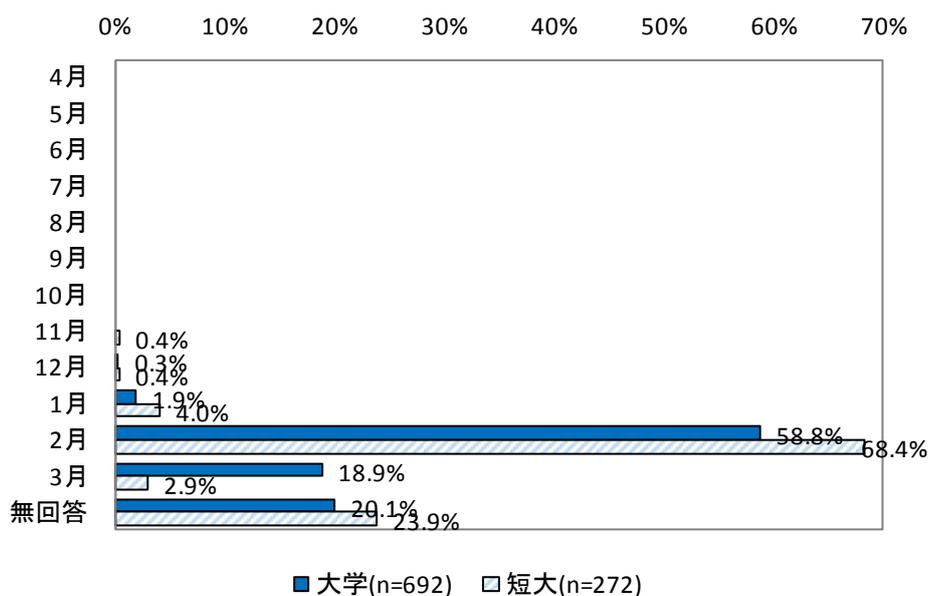
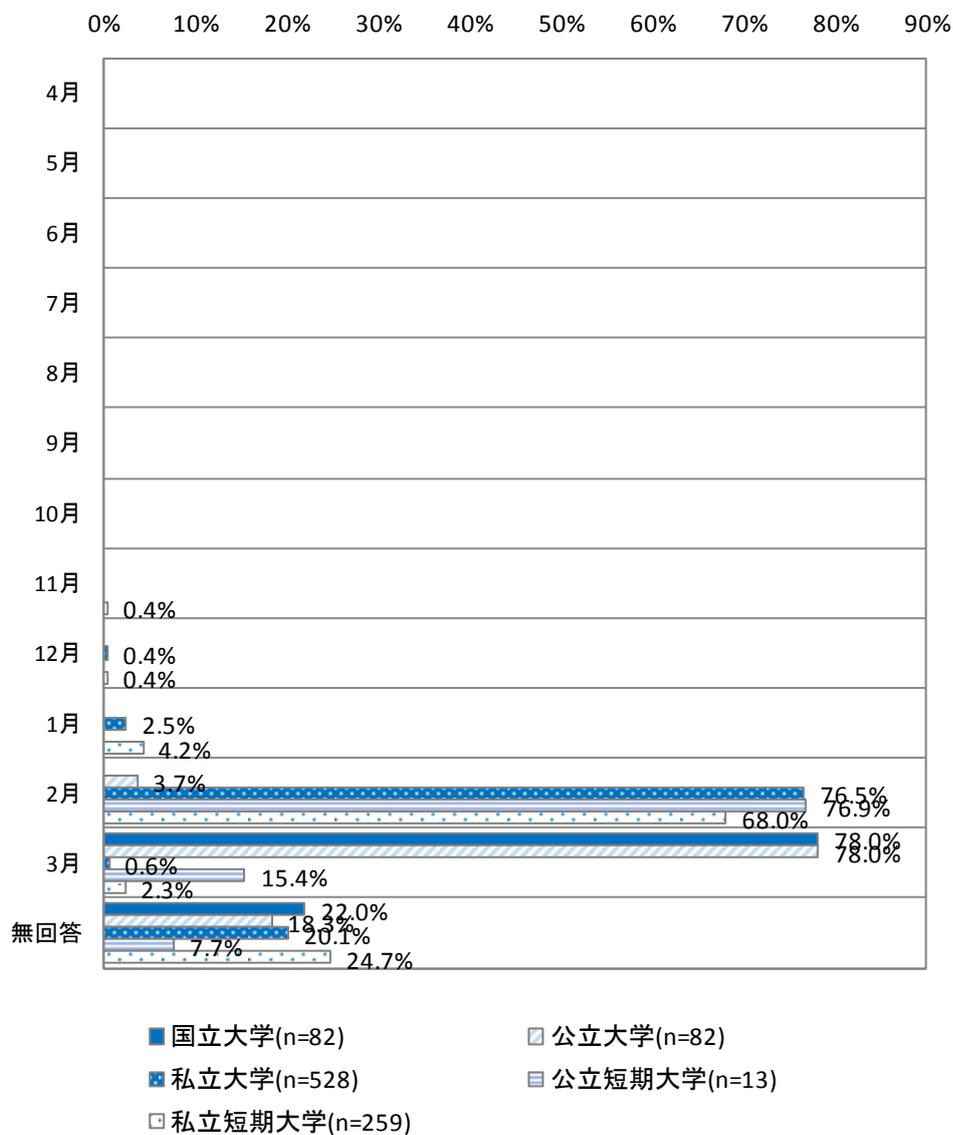


図 2-23 最も早い合格発表時期：一般入試(大学・短大別)



設置者別にみると、国立大学、公立大学では、「3月」の割合が最も高い。

図 2-24 最も早い合格発表時期：一般入試(設置者別)



②AO入試

「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」では、AO 入試の合格発表時期が 11 月以降と定められているが、AO 入試における最も早い合格発表時期は、「11 月」(63.9%) の割合が最も高い。大学・短大別、設置者別でも同様の傾向がみられる。

図 2-25 最も早い合格発表時期：AO 入試(n=817) (AO 入試を行わない大学を除く)

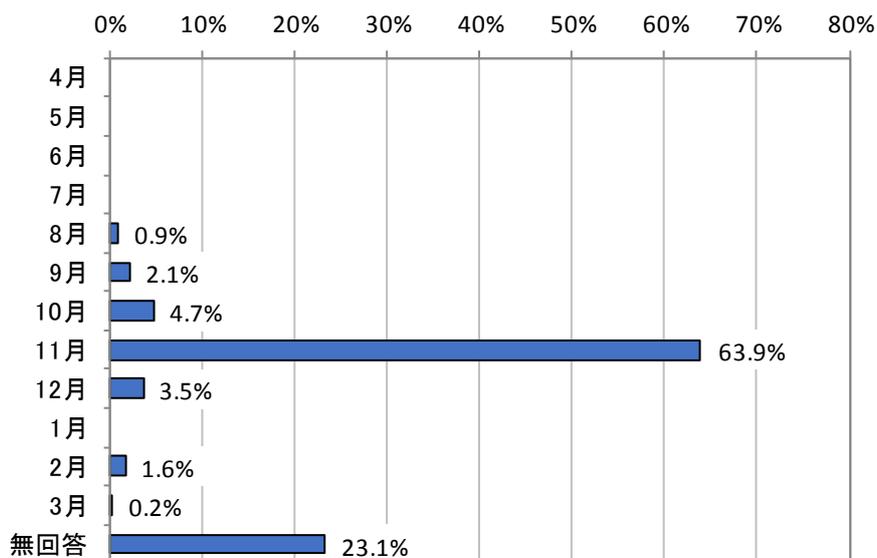


図 2-26 最も早い合格発表時期：AO 入試(大学・短大別) (AO 入試を行わない大学を除く)

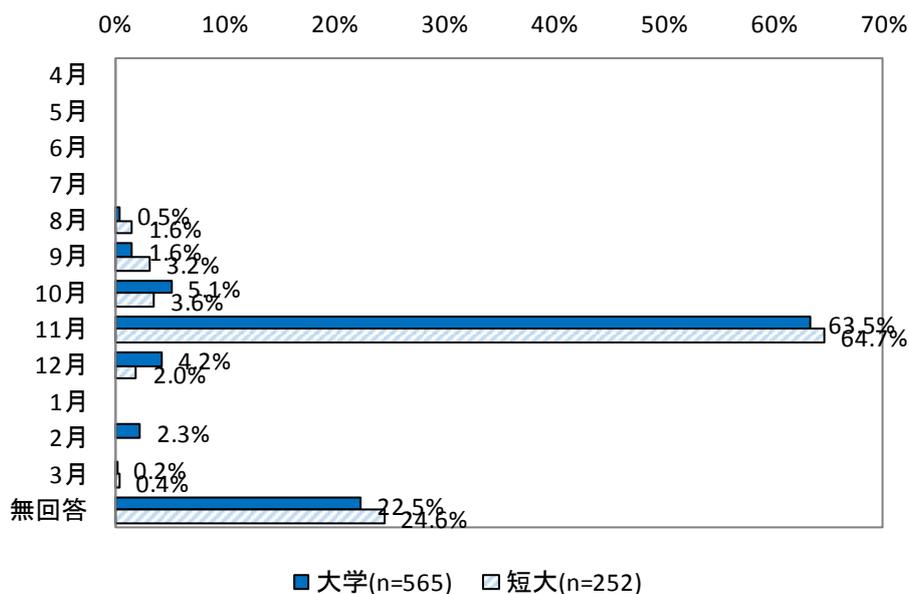
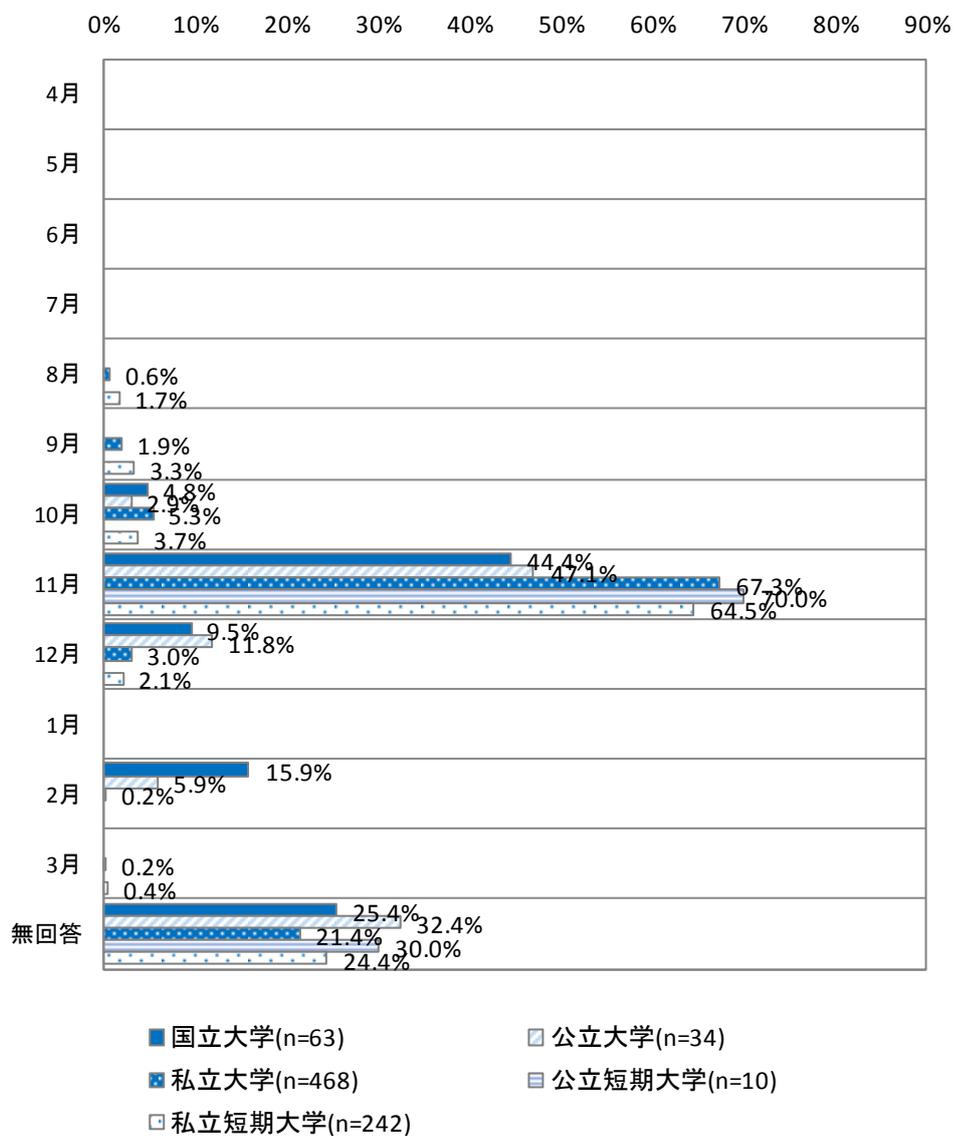


図 2-27 最も早い合格発表時期：AO入試(設置者別) (AO入試を行わない大学を除く)



③推薦入試

「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」では、推薦入試の合格発表時期が 12 月以降と定められているが、推薦入試における最も早い合格発表時期は、「12 月」（65.8%）の割合が最も高い。大学・短大別、設置者別でも同様の傾向がみられる。

図 2-28 最も早い合格発表時期：推薦入試(n=950)（推薦入試を行わない大学を除く）

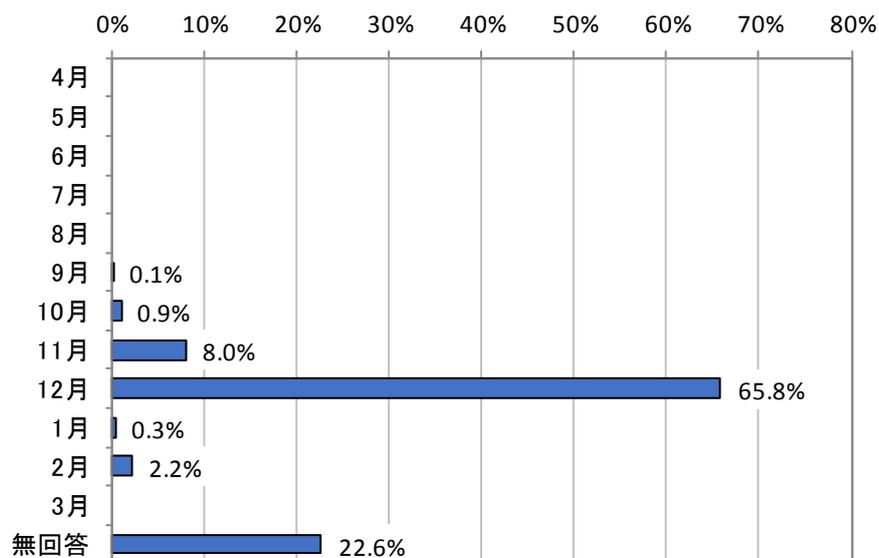


図 2-29 最も早い合格発表時期：推薦入試(大学・短大別)（推薦入試を行わない大学を除く）

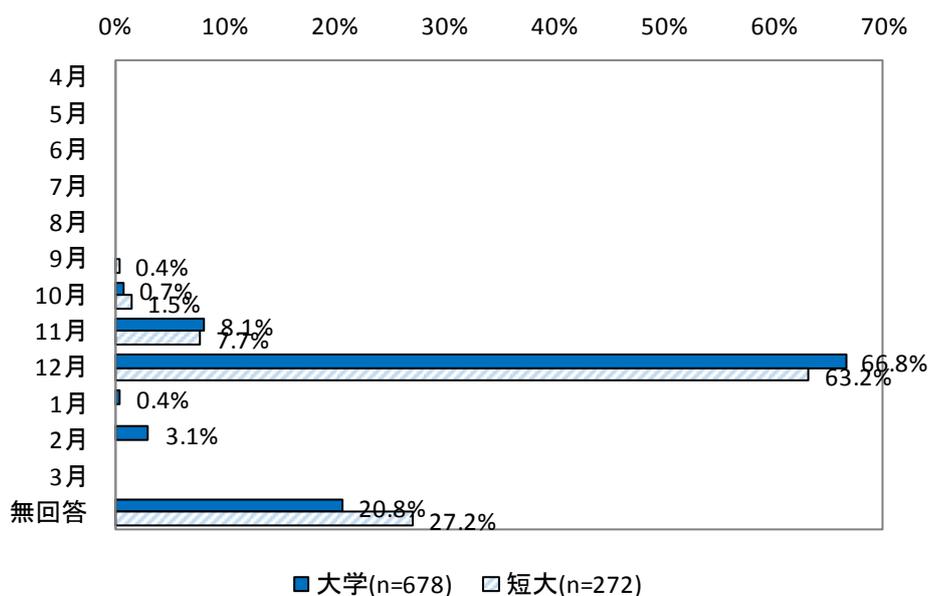
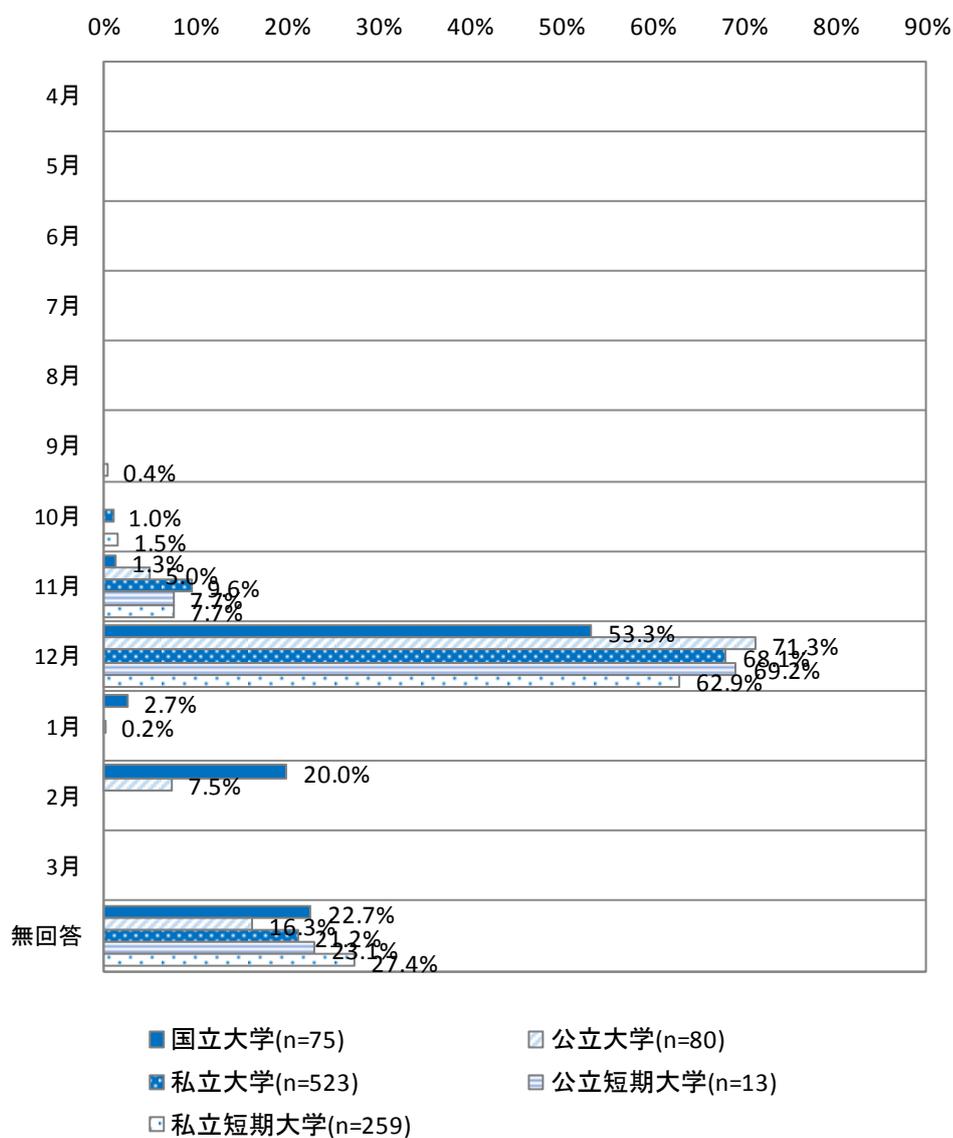


図 2-30 最も早い合格発表時期：推薦入試(設置者別) (推薦入試を行わない大学を除く)



④私費外国人留学生入試

私費外国人留学生入試における最も早い合格発表時期は、「12月」(20.6%)、「11月」(18.9%)、「2月」(11.9%)の順となっている。

図 2-31 最も早い合格発表時期：私費外国人留学生入試(n=641)

(私費外国人留学生入試を行わない大学を除く)

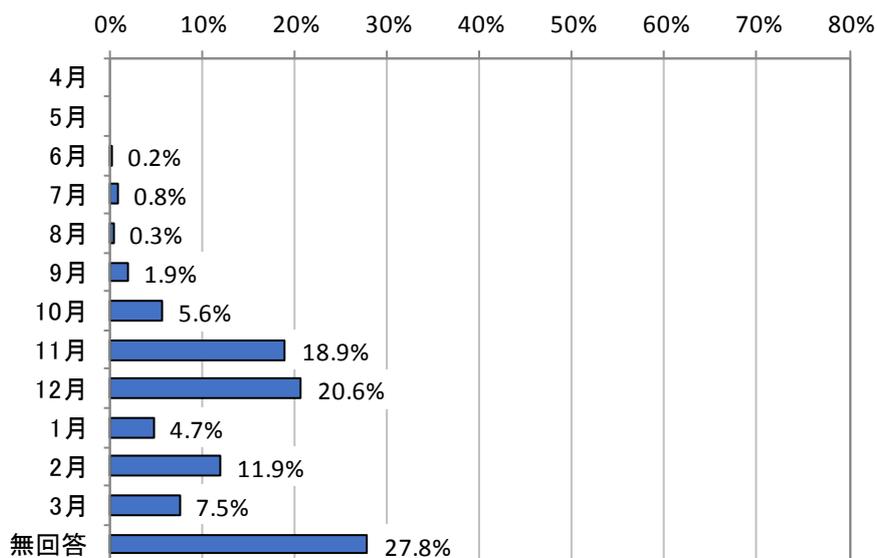
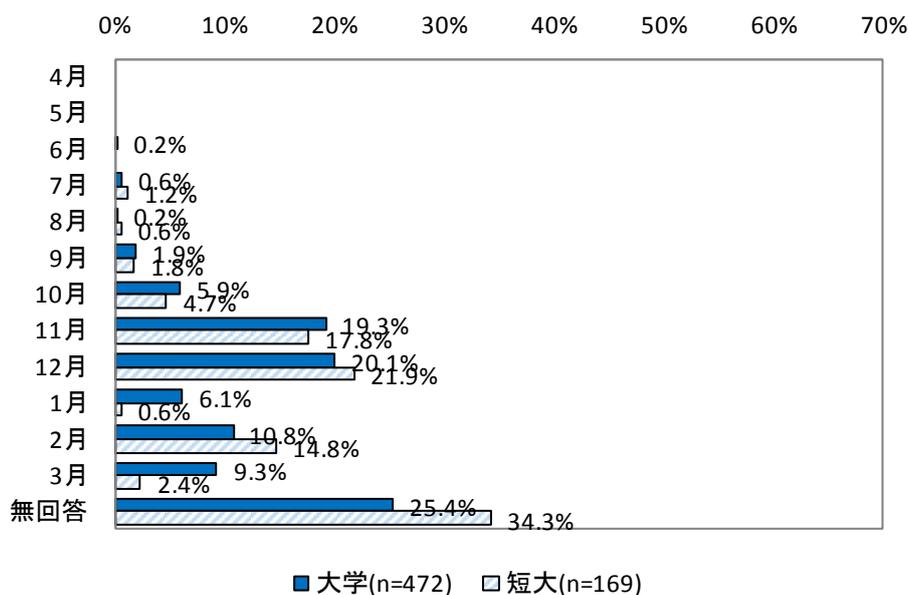


図 2-32 最も早い合格発表時期：私費外国人留学生入試(大学・短大別)

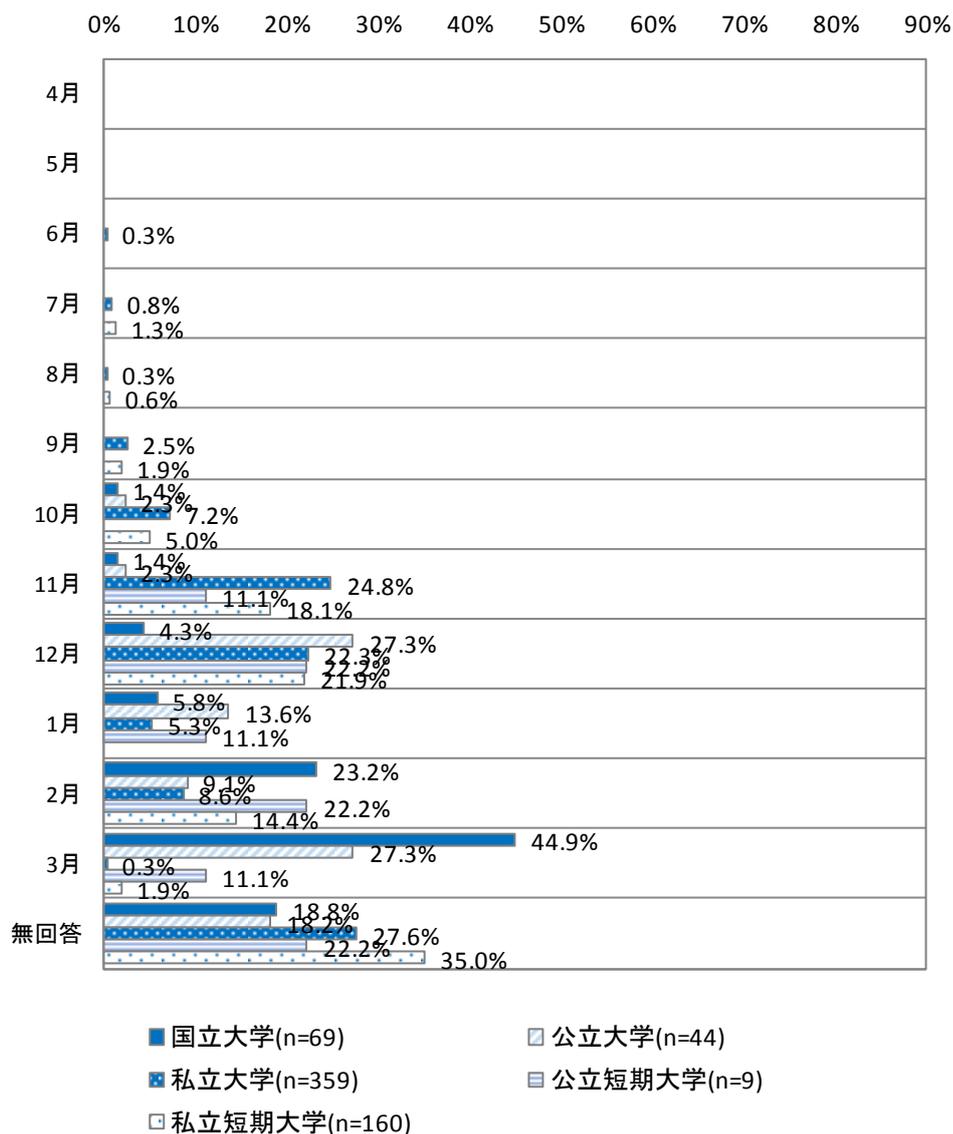
(私費外国人留学生入試を行わない大学を除く)



設置者別にみると、国立大学では、「3月」、「2月」の割合が高い。

図 2-33 最も早い合格発表時期：私費外国人留学生入試(設置者別)

(私費外国人留学生入試を行わない大学を除く)



2-3 大学入学共通テストの活用について

2-3-1 2021 年度入学者選抜における大学入学共通テスト活用の有無

大学入学共通テスト活用の有無についてみると、「活用する」は全体で 61.3%となっている。

大学・短大別にみると、大学では 72.4%が「活用する」と回答しているが、短大では 33.1%と大学に比べ低い割合になっている。

図 2-34 大学入学共通テスト活用の有無(n=964)

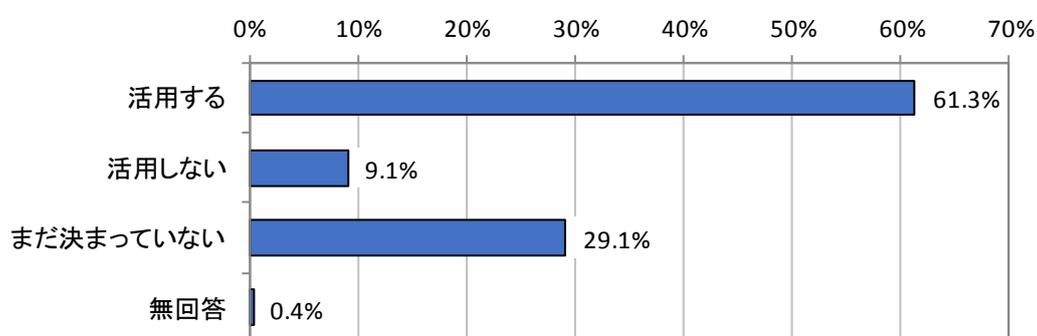
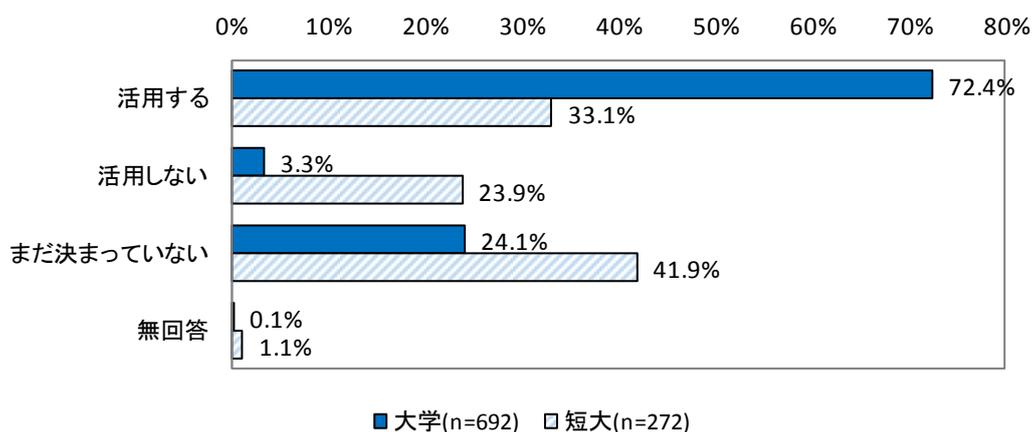
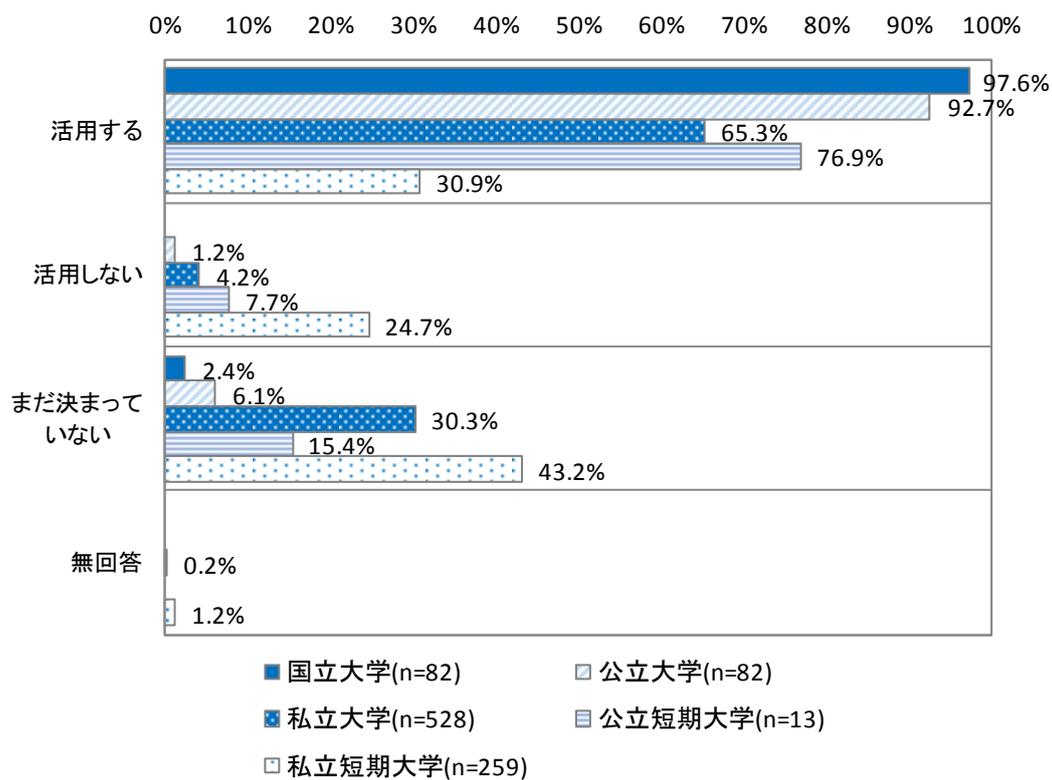


図 2-35 大学入学共通テスト活用の有無(大学・短大別)



設置者別では、国立大学、公立大学は「活用する」割合が90%以上と高い。一方で、私立短期大学は、24.7%が「活用しない」と回答している（43.2%が、「まだ決まっていない」と回答）。

図 2-36 大学入学共通テスト活用の有無(設置者別)



2-3-2 共通テストの国語の記述式問題の活用方法

国語の記述式問題の活用方法についてみると、全体で「まだ決まっていない」と回答した割合が69.3%であった。

図 2-37 国語の記述式問題の活用方法(n=590)

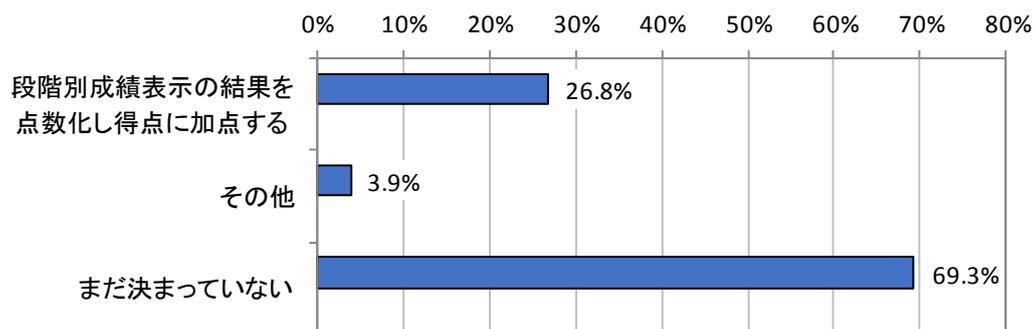
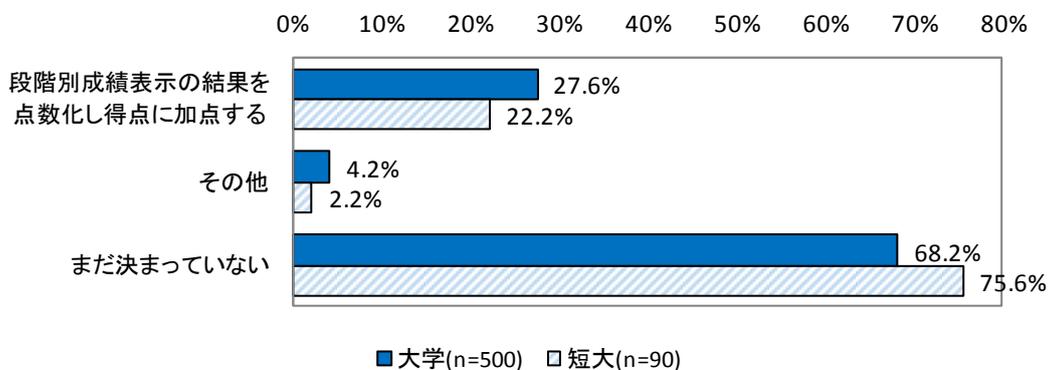
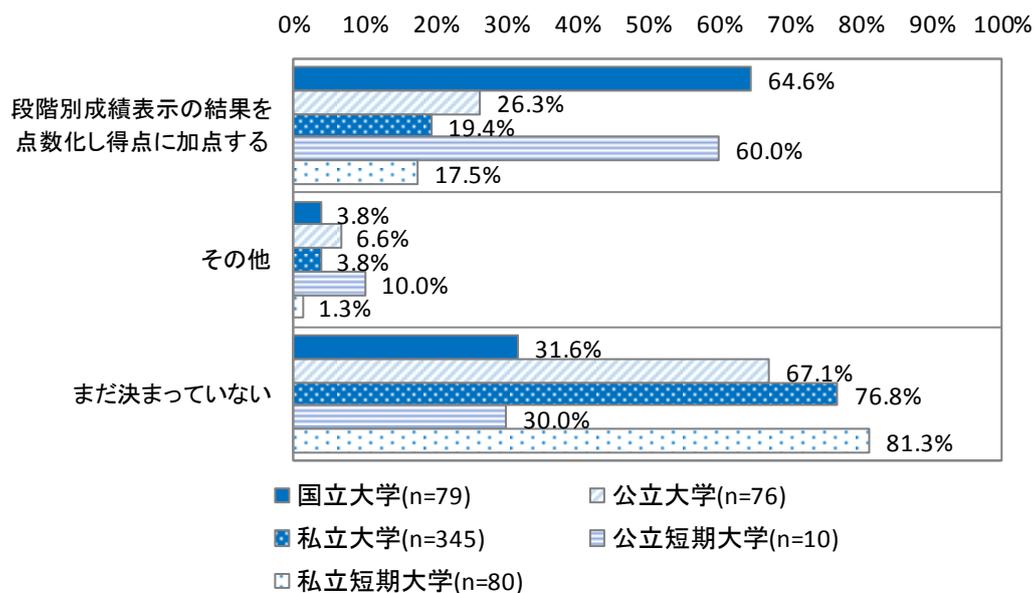


図 2-38 国語の記述式問題の活用方法(大学・短大別)



設置者別にみると、国立大学及び公立短期大学で「段階別成績表示の結果を点数化し得点に加点する」割合が6割強と高くなっている。

図 2-39 国語の記述式問題の活用方法(設置者別)



2-4 英語の資格・検定試験の活用について

2-4-1 「大学入試英語成績提供システム」参加試験の結果の利用について

「大学入試英語成績提供システム」参加試験（以下、英語資格・検定試験）の結果の利用についてみると、「まだ決まっていない」と回答した割合が 49.4%、「利用する」は 41.4% となっている。

大学・短大別では、大学で「利用する」割合が 50.6%であるのに対し、短大では 18.0% となっている。

図 2-40 英語資格・検定試験の結果の利用 (n=964)

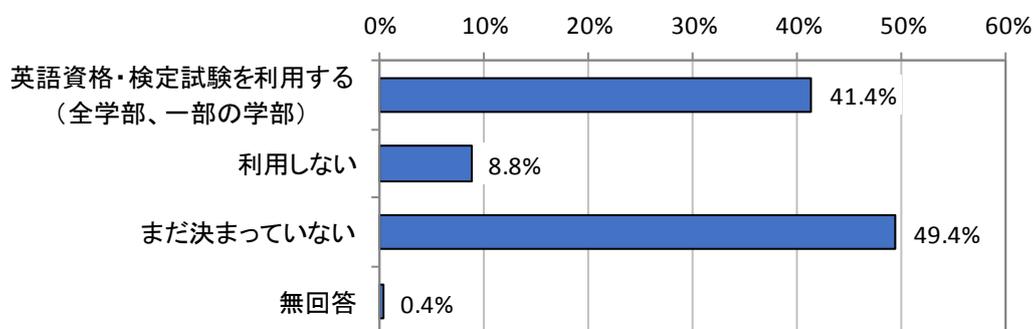
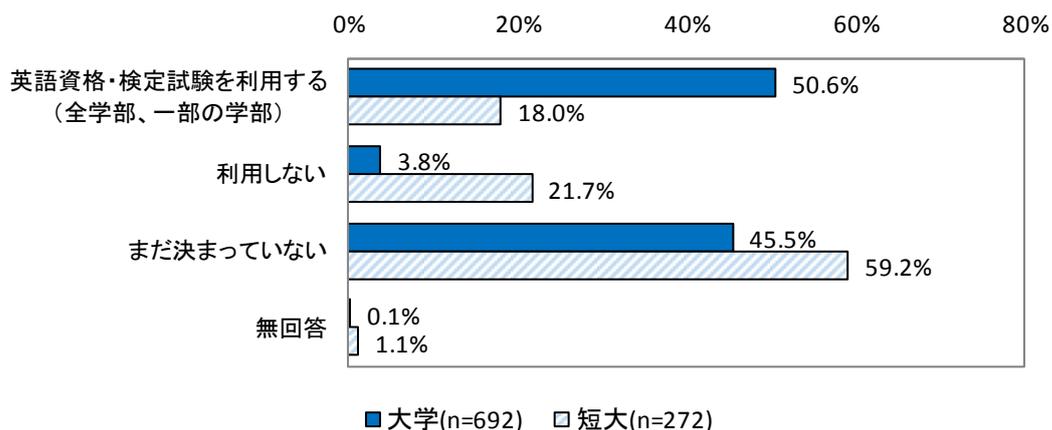
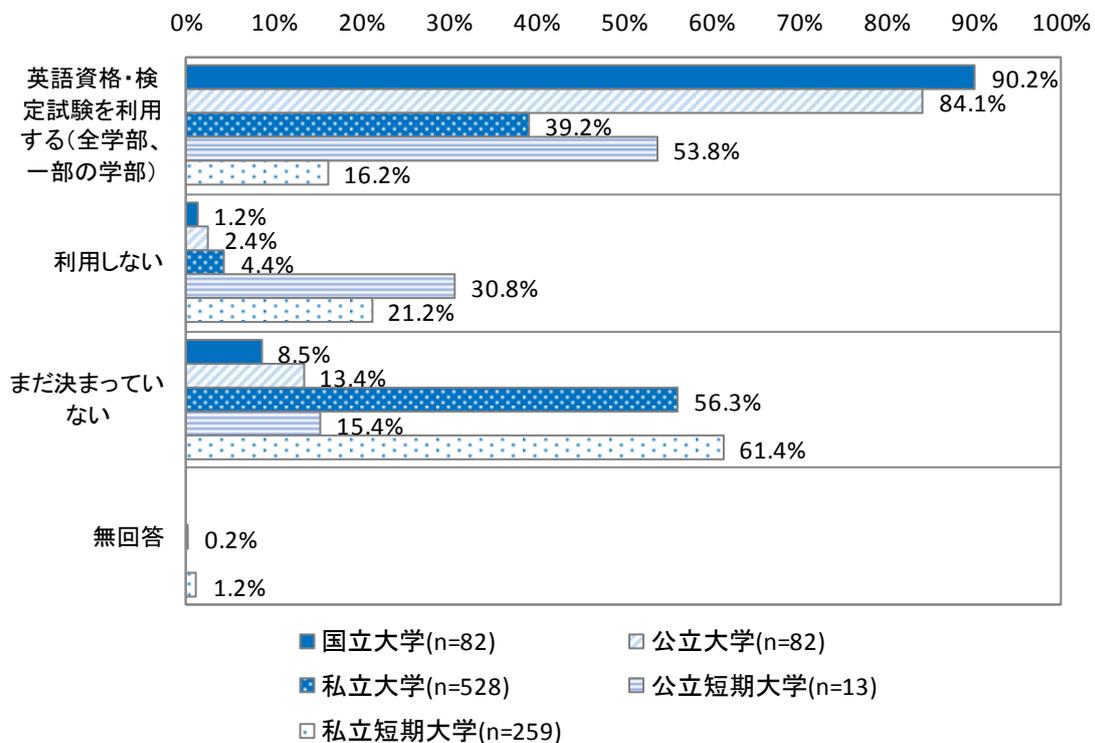


図 2-41 英語資格・検定試験の結果の利用 (大学・短大別)



設置者別では、国公立大学は「利用する」割合が80%以上と高い。

図 2-42 英語資格・検定試験の結果の利用（設置者別）



2-4-2 英語資格・検定試験で活用するテストの種類

前項の質問で英語資格・検定試験を利用すると回答した大学・短大において、英語資格・検定試験で活用するテストの種類についてみると、「全てのテストを活用する」割合は48.1%である。大学・短大別では、短大では、「まだ決まっていない」割合が44.9%と割合が高い。

図 2-43 英語資格・検定試験で活用するテストの種類(n=399)

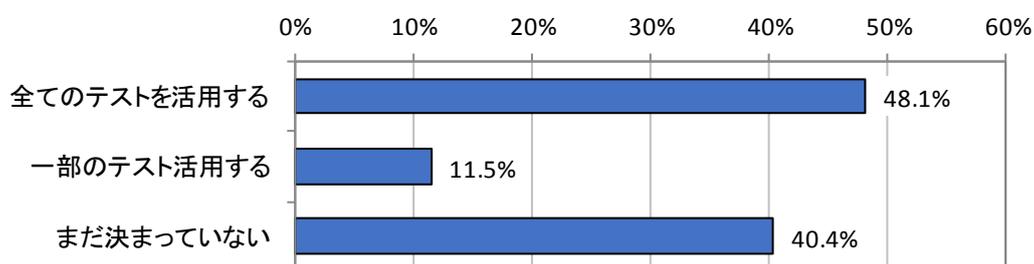
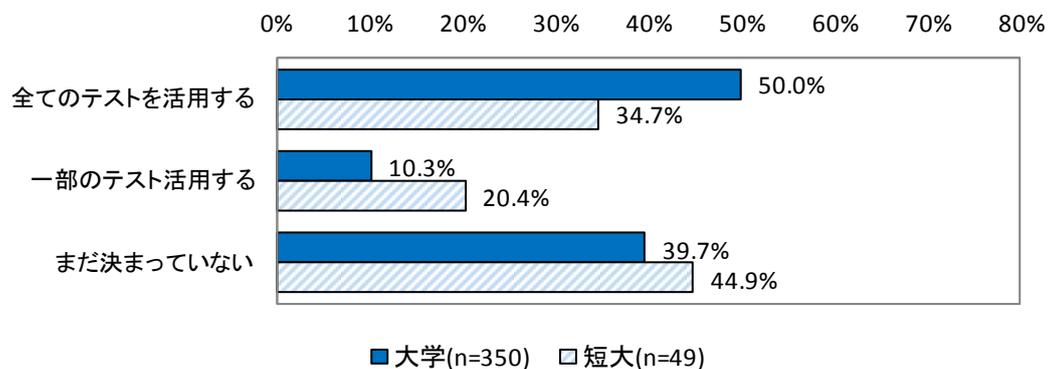
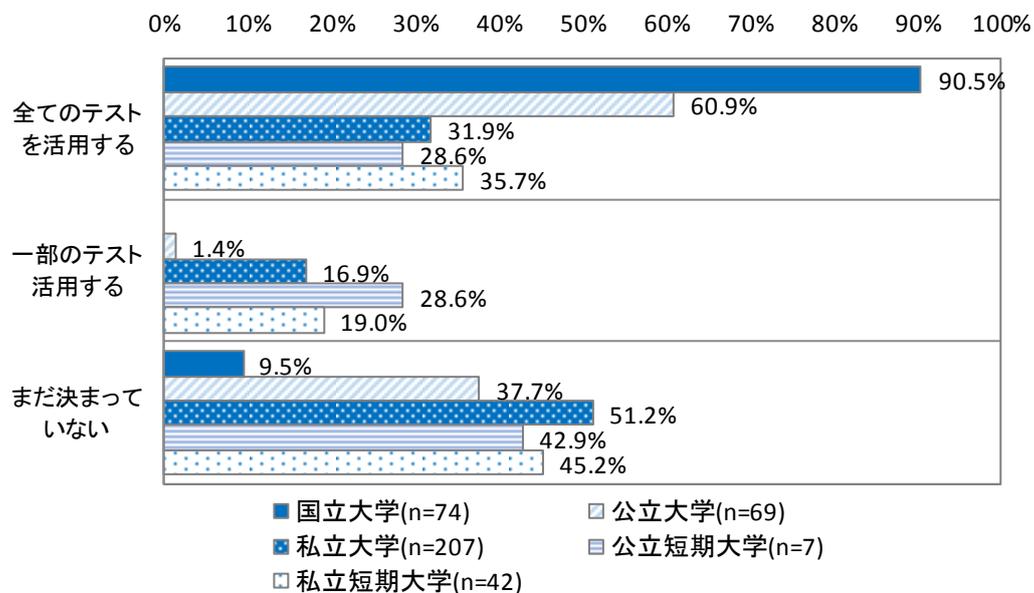


図 2-44 英語資格・検定試験で活用するテストの種類 (大学・短大別)



設置者別では、国立大学で「全てのテストを活用する」割合が90.5%と高い。

図 2-45 英語資格・検定試験で活用するテストの種類（設置者別）



2-4-3 活用する英語資格・検定試験

英語資格・検定試験の一部のテストを活用する大学・短大において、活用する英語資格・検定試験についてみると、全体では「実用英語技能検定（英検）」の割合が93.5%で最も高い。次いで、GTECの78.3%、TOEIC L&R/TOEIC S&Wの65.2%となっている。

図 2-46 活用する英語資格・検定試験（複数回答）（n=46）

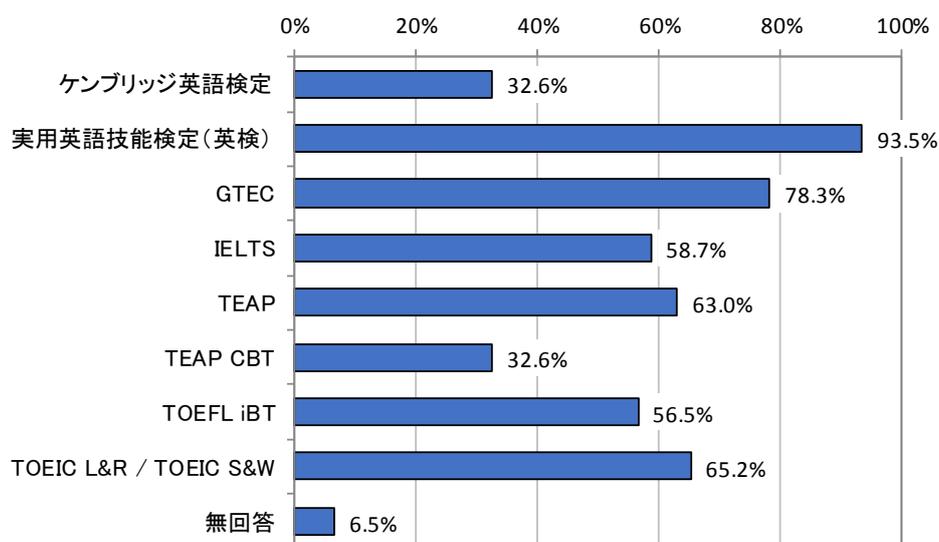


図 2-47 活用する英語資格・検定試験（複数回答）（大学・短大別）

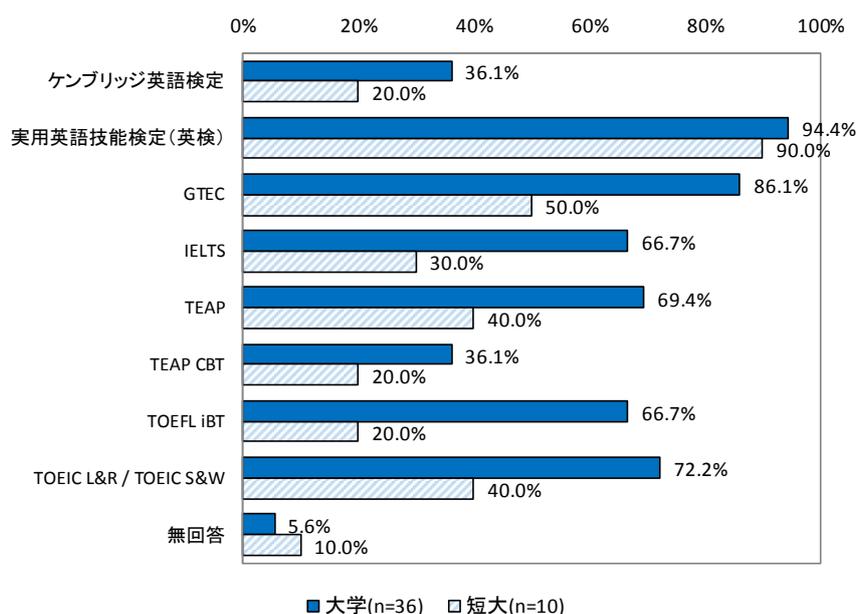
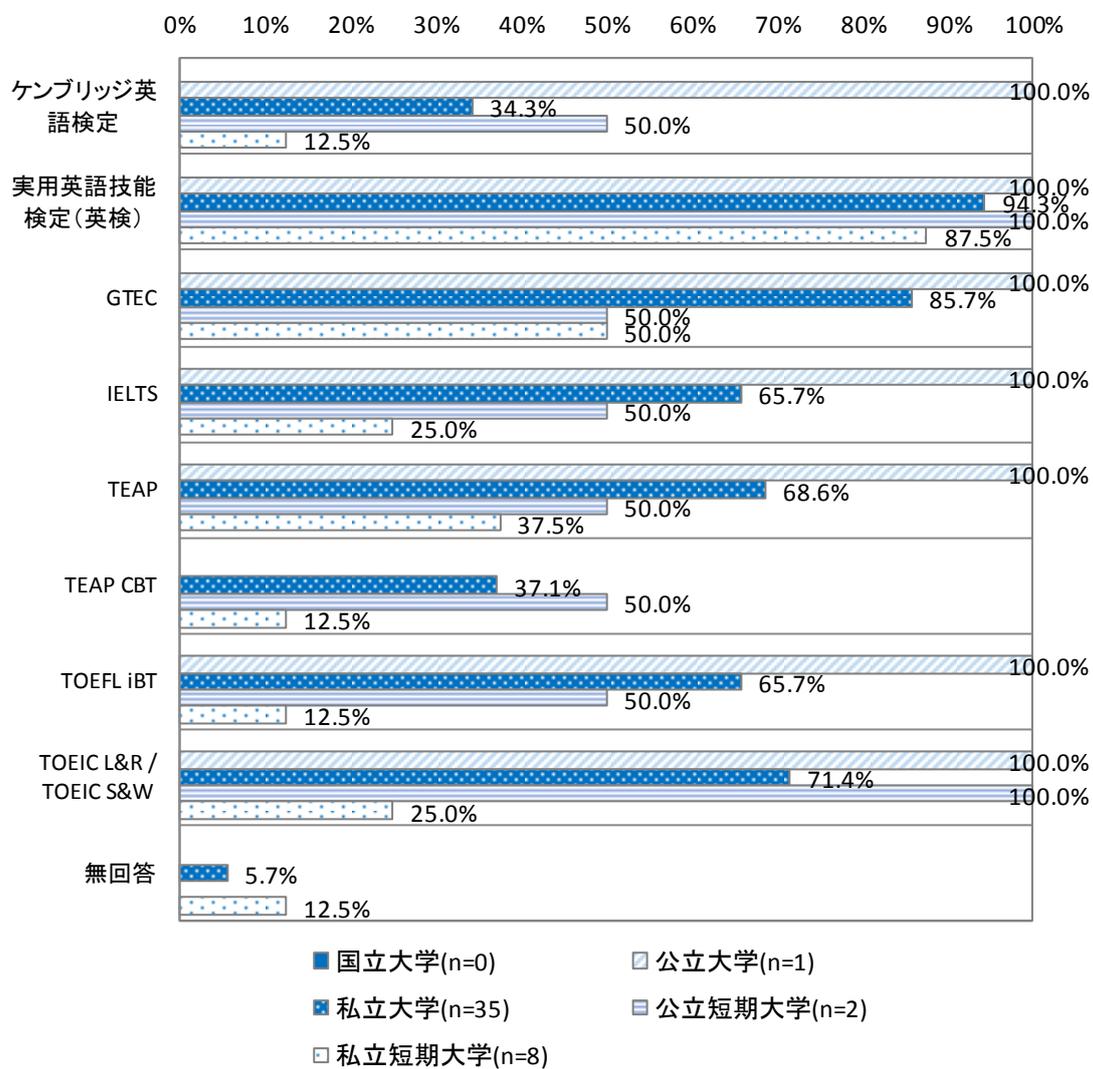


図 2-48 活用する英語資格・検定試験（複数回答）（設置者別）



2-4-4 英語資格・検定試験の活用方法

英語資格・検定試験を利用すると回答した大学・短大について、英語資格・検定試験の活用方法についてみると、「まだ決まっていない」が50.1%となっている。

「各資格・検定試験とCEFRの対照表に基づき、共通テストの英語の得点に加点する」が13.0%で他の項目より高くなっている。

図 2-49 英語資格・検定試験の活用方法(n=399)

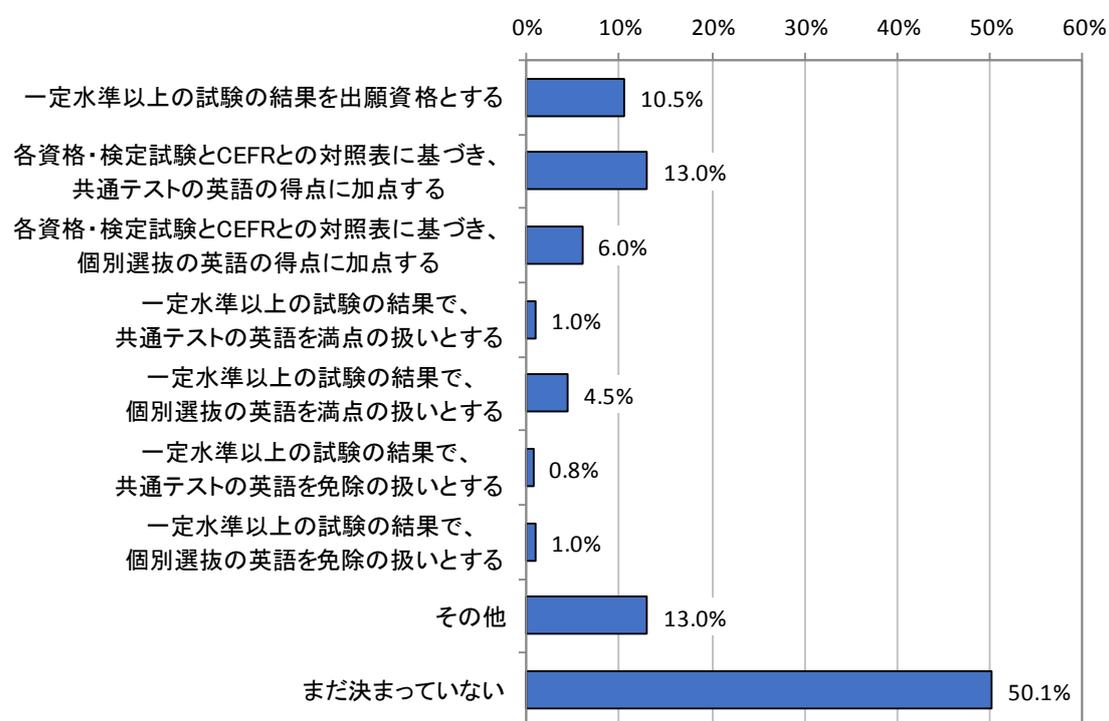
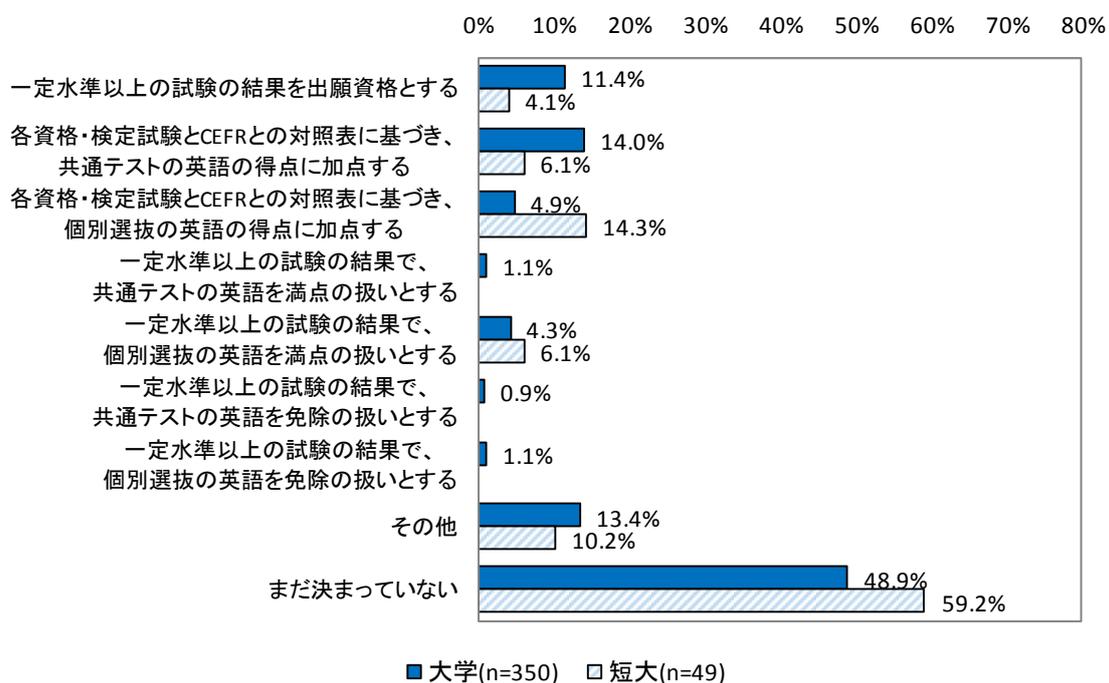


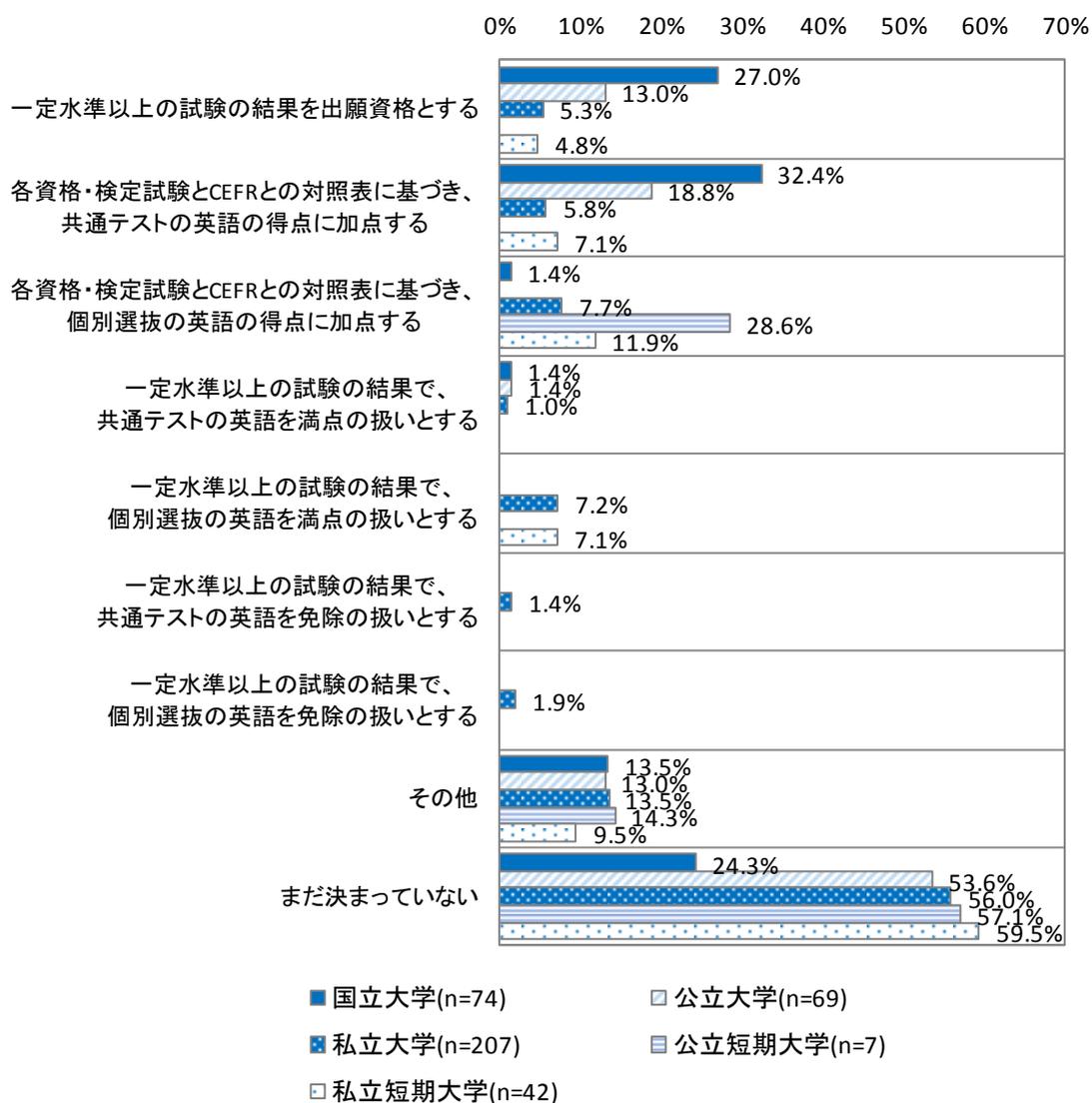
図 2-50 英語資格・検定試験の活用方法（大学・短大別）



設置者別にみると、国立大学では「各資格・検定試験と CEFR との対照表に基づき、共通テストの英語の得点に加点する」の割合が 32.4%、「一定水準以上の試験の結果を出願資格とする」の割合が 27.0%となっている。

サンプル数は少ないものの、公立短期大学では、「各資格・検定試験と CEFR との対照表に基づき、個別選抜の英語の得点に加点する」の割合が 28.6%となっている。

図 2-51 英語資格・検定試験の活用方法（設置者別）



2-4-5 各資格・検定試験と CEFR との対照表に基づいた段階別成績を求める場合、学生に求めるレベル

第3期教育振興基本計画においては、「英語力について、中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当以上、高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当以上を達成した中高生の割合を5割以上にする」を目標としているが、英語資格・検定試験の活用方法として一定水準以上の試験の結果を出願資格とする大学・短大において、CEFR との対照表に基づいた段階別成績を求める場合の学生に求めるレベルは、全体で「A2」が61.9%と最も割合が高い。

図 2-52 学生に求めるレベル (n=42)

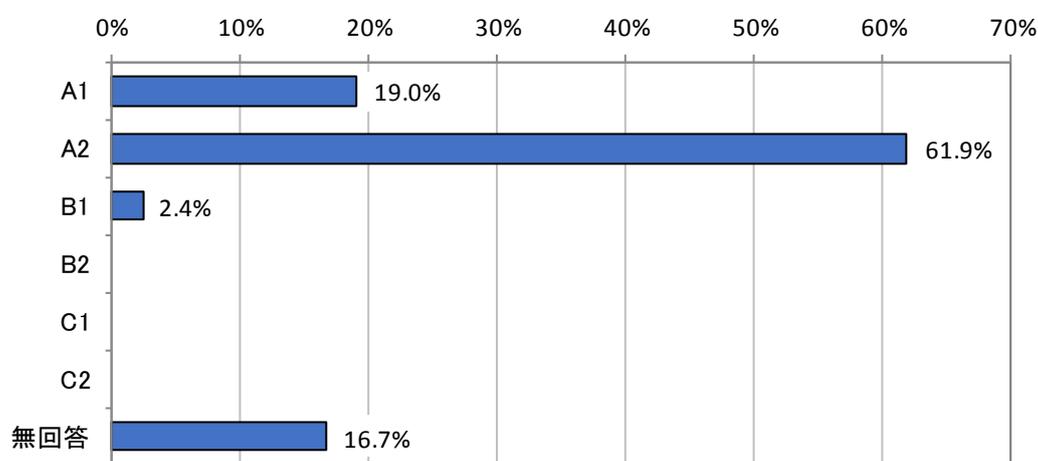


図 2-53 学生に求めるレベル (大学・短大別)

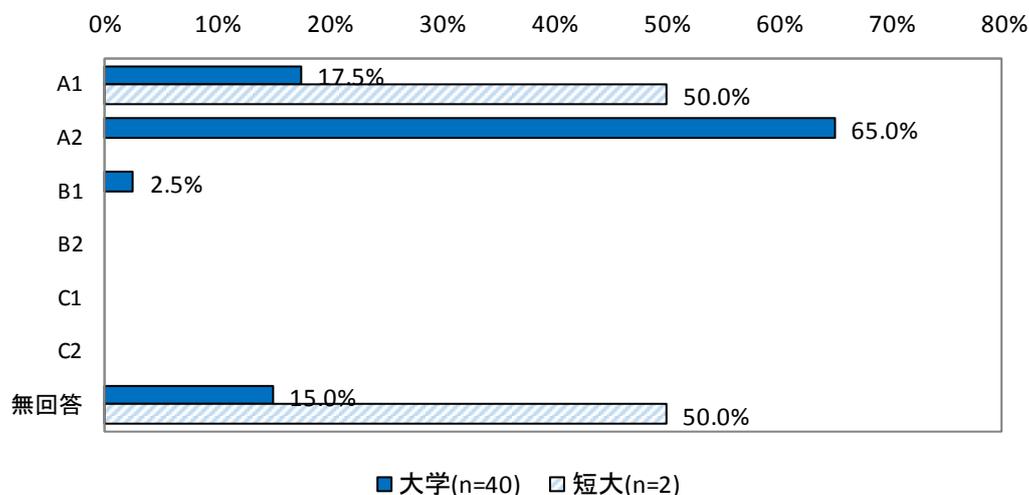
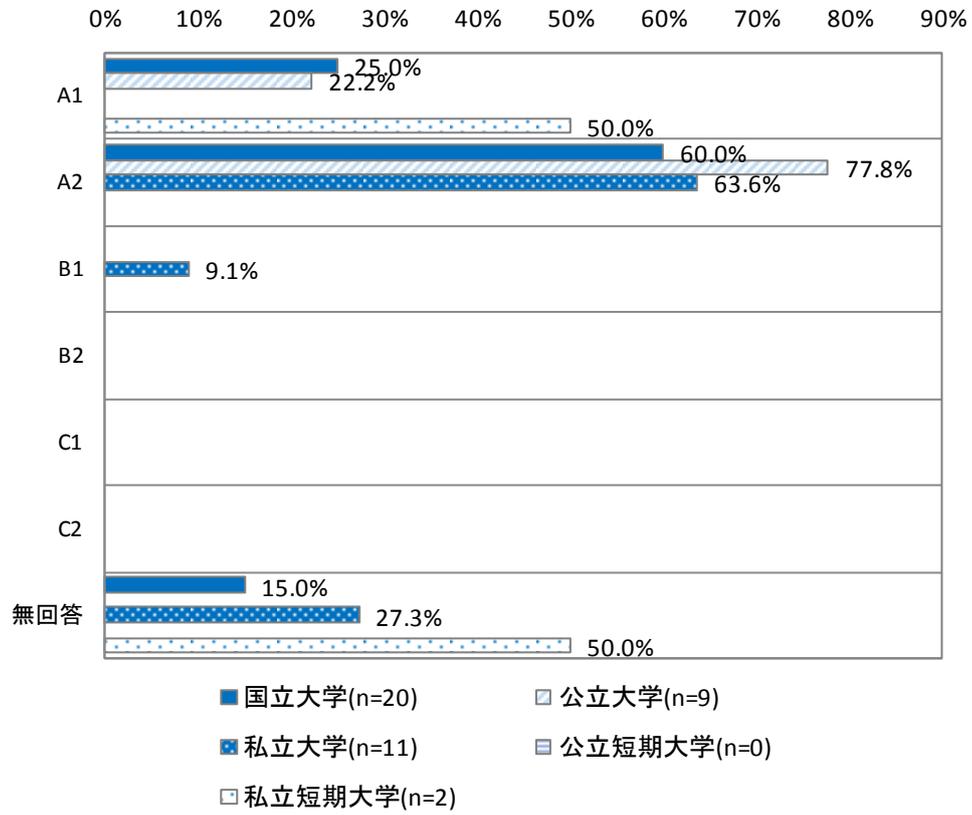


図 2-54 学生に求めるレベル



2-5 個別選抜について

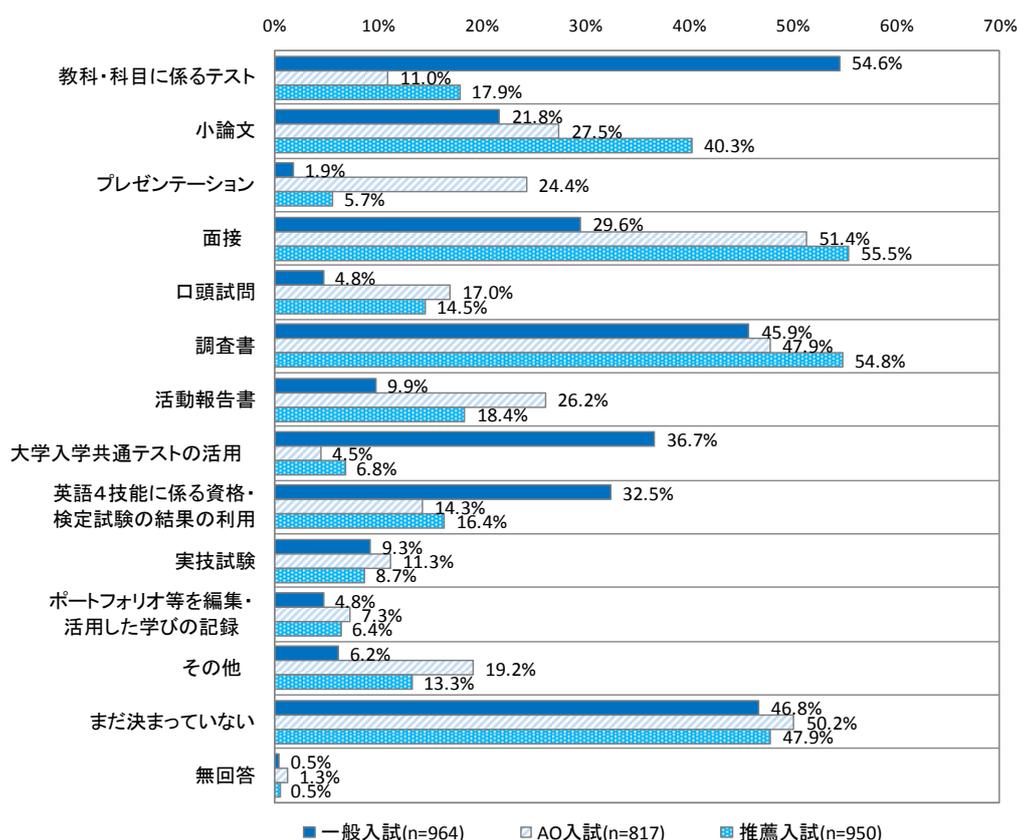
2-5-1 2021 年度に実施するテスト等の評価方法の内容

(1) 全体

2021 年度に実施するテスト等の評価方法の内容についてみると、「教科・科目に係るテスト」は一般入試で 54.6%と割合が高く、「面接」(55.5%)及び「調査書」(54.8%)は推薦入試で割合が高くなっている。

また、AO 入試や推薦入試であっても、文部科学省が様式イメージを示した「活動報告書」(AO 入試では 26.2%、推薦入試では 18.4%) や、「ポートフォリオ等を編集・活用した学びの記録」(AO 入試では 7.3%、推薦入試では 6.4%) など、調査書以外に、高校での本人の具体的な活動を評価するツールの活用が少ない。

図 2-55 評価方法の内容（複数回答）（全体：入試区分別）



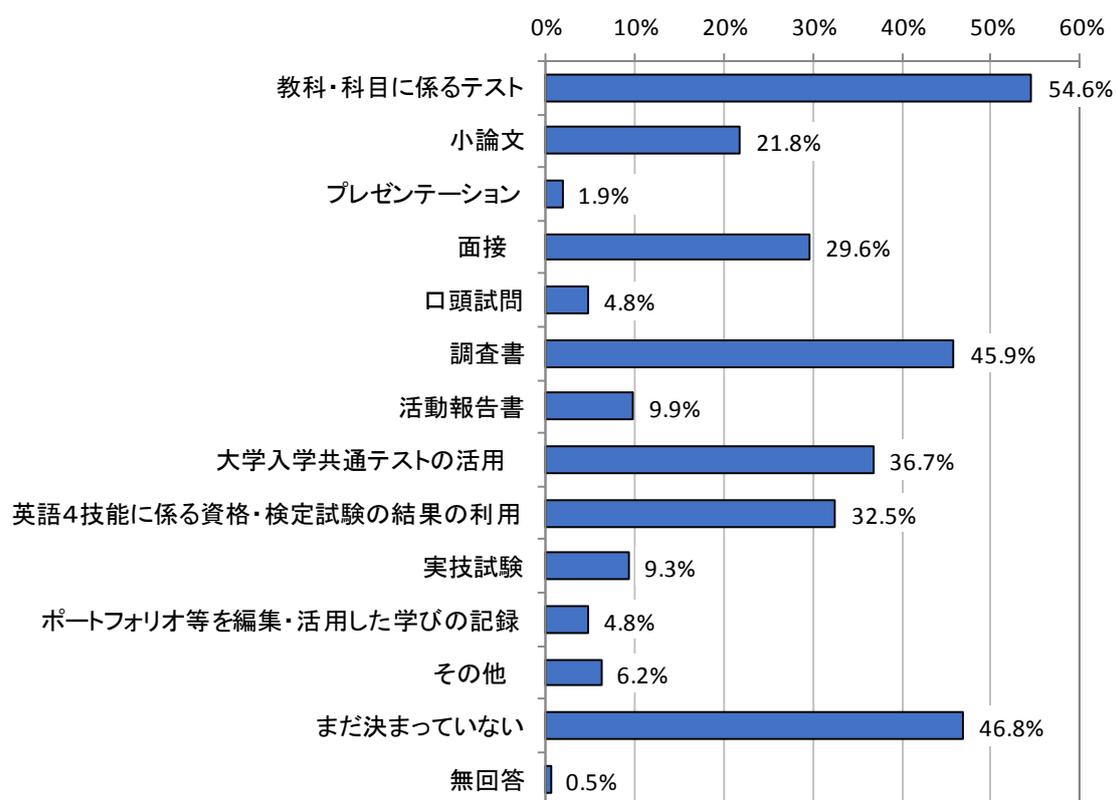
※AO 入試、推薦入試がない大学は、それぞれ AO 入試、推薦入試の集計から除外。

※「まだ決まっていない」の回答には、一部の方法が決まっているが、全ての方法が決まっていない大学・短大の回答も含まれる（例えば、「教科・科目に係るテスト」と「まだ決まっていない」を回答⇒教科・科目に係るテスト以外が決まっていない）。以下同様。

(2)一般入試

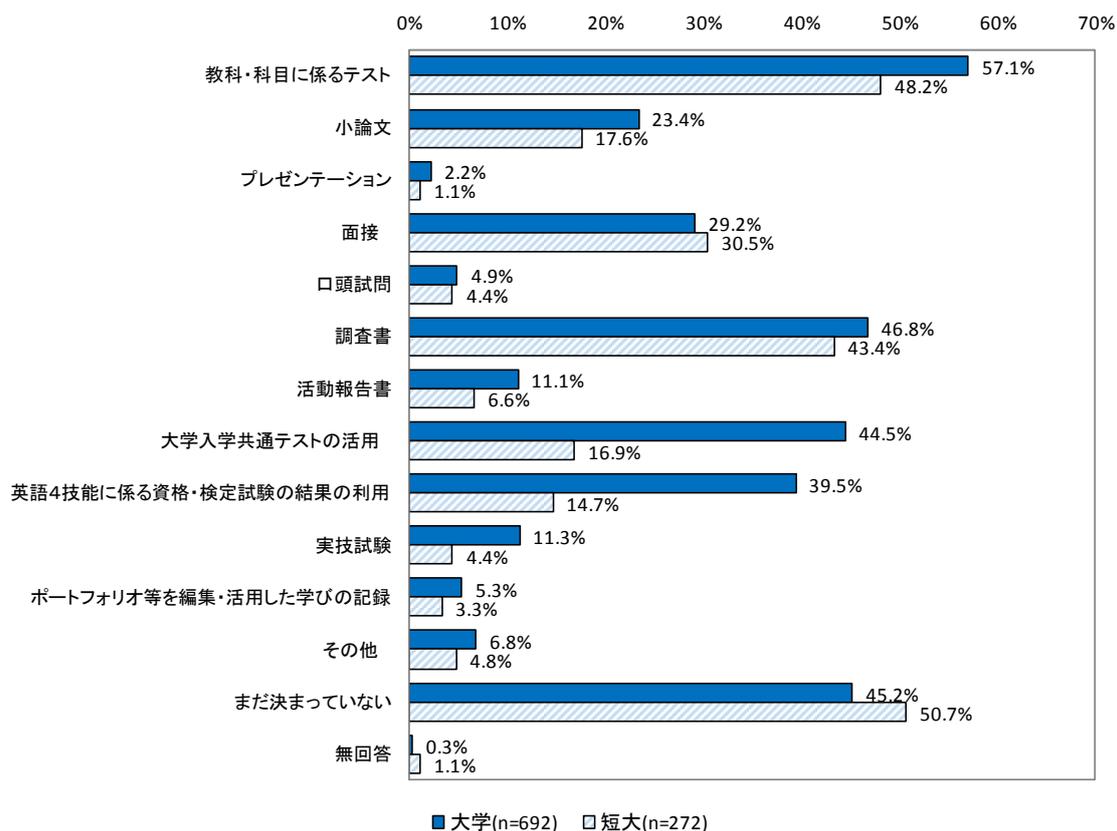
評価方法の内容について、一般入試についてみると、「まだ決まっていない」が46.8%だが、それ以外では「教科・科目に係るテスト」の割合が54.6%で最も高い。次いで「調査書」(45.9%)、「大学入学共通テストの活用」(36.7%)と高くなっている。

図 2-56 評価方法の内容：一般入試（複数回答）（全体）（n=964）



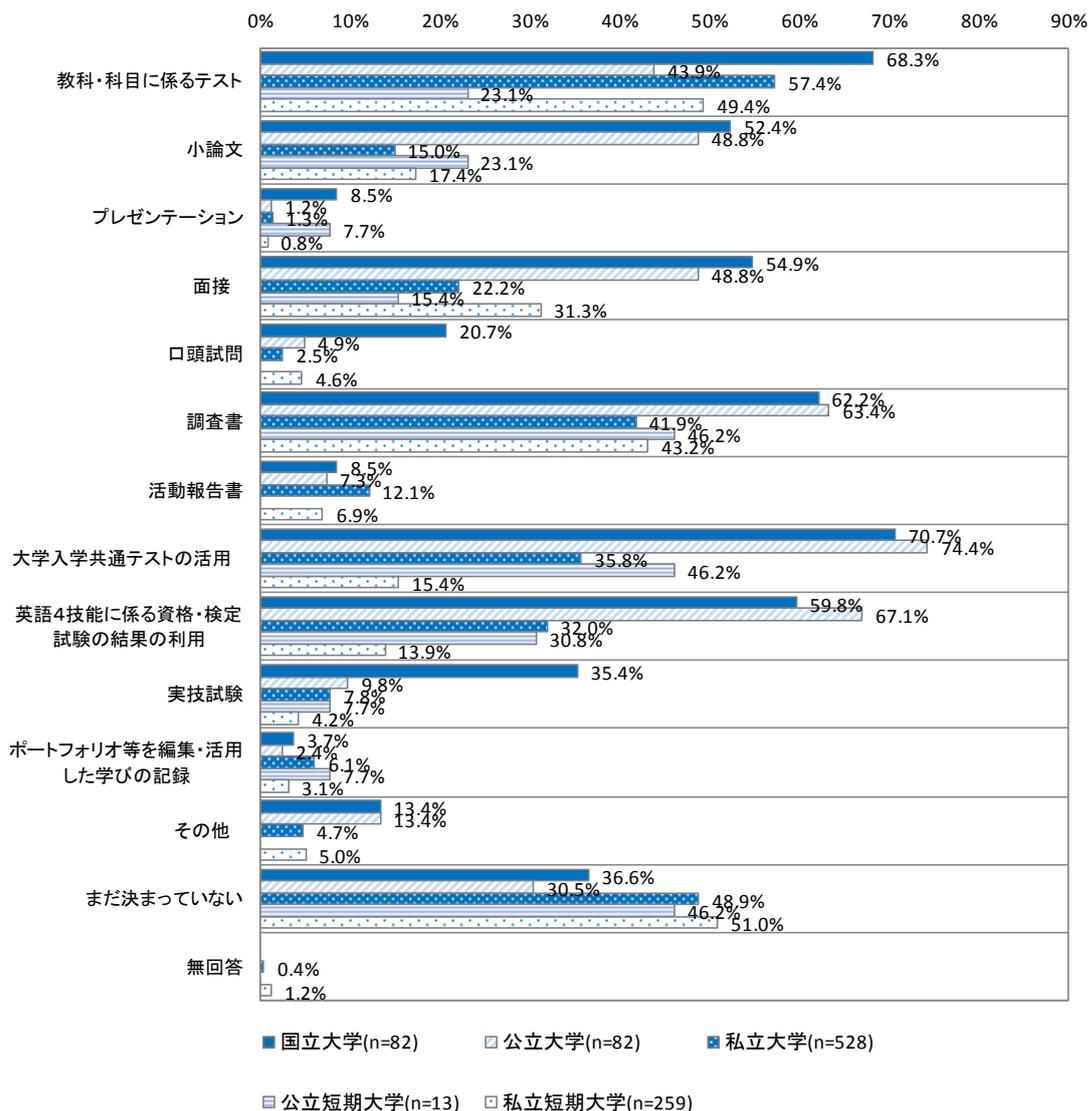
大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「大学入学共通テストの活用」「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

図 2-57 評価方法の内容：一般入試（複数回答）（大学・短大別）



設置者別にみると、国立大学、公立大学では、他と比べて「大学入学共通テストの活用」「調査書」「面接」「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

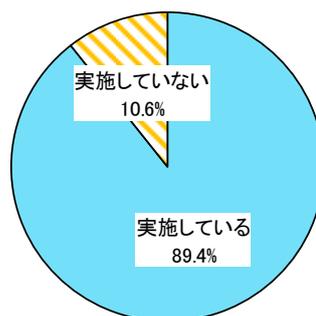
図 2-58 評価方法の内容：一般入試（複数回答）（設置者別）



「教科・科目に係るテスト」、「大学入学共通テストの活用」、「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」のみに該当すると回答した大学は、主体性等の評価が十分に実施できない可能性が考えられる。そこで、これら3つ以外の評価も行っている大学を主体性等評価を「実施している」、これら3つ以外の評価を行っていない大学を主体性等評価を「実施していない」として、その構成比をみた。

その結果、主体性等評価の実施率は、「実施している」大学が89.4%、「実施していない」大学は10.6%であった。

図 2-59 主体性等評価の実施有無：一般入試（全体）（n=508）
（「まだ決まっていない」「無回答」を除く）



※実施している・・・「教科・科目に係るテスト」、「大学入学共通テストの活用」、「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」以外の方法を（も）選んだ大学。

※実施していない・・・「教科・科目に係るテスト」、「大学入学共通テストの活用」、「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」以外の方法を選んでいない大学。

図 2-60 主体性等評価の実施有無：一般入試（大学・短大別）

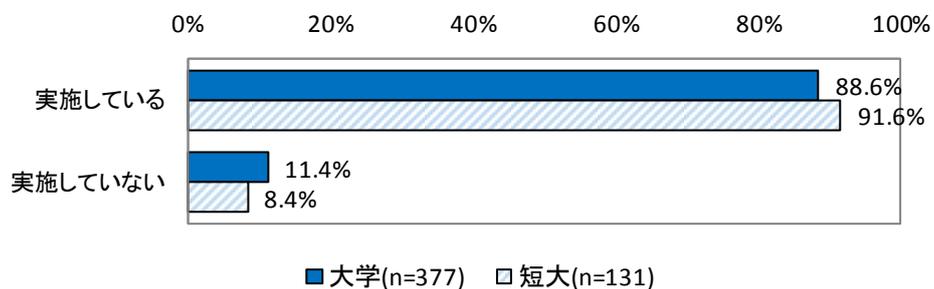
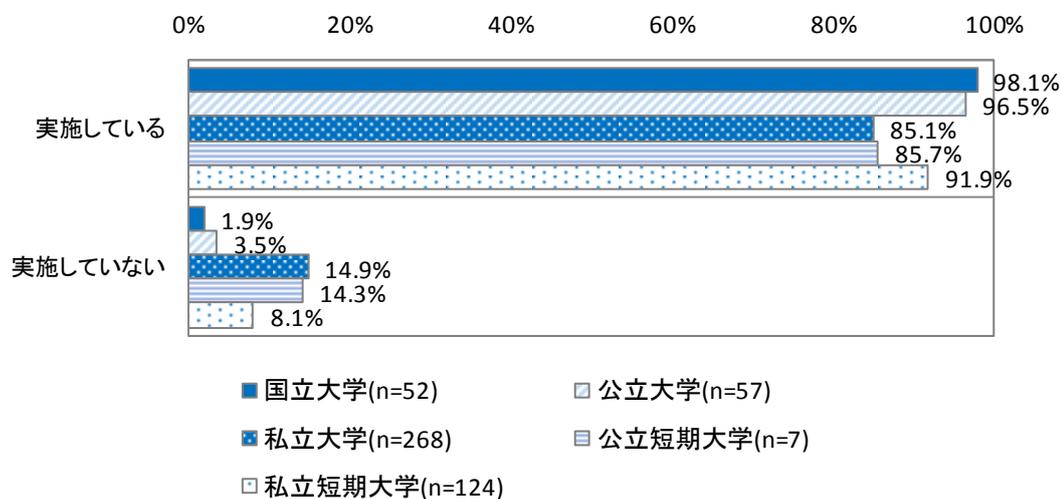


図 2-61 主体性等評価の実施有無：一般入試（設置者別）

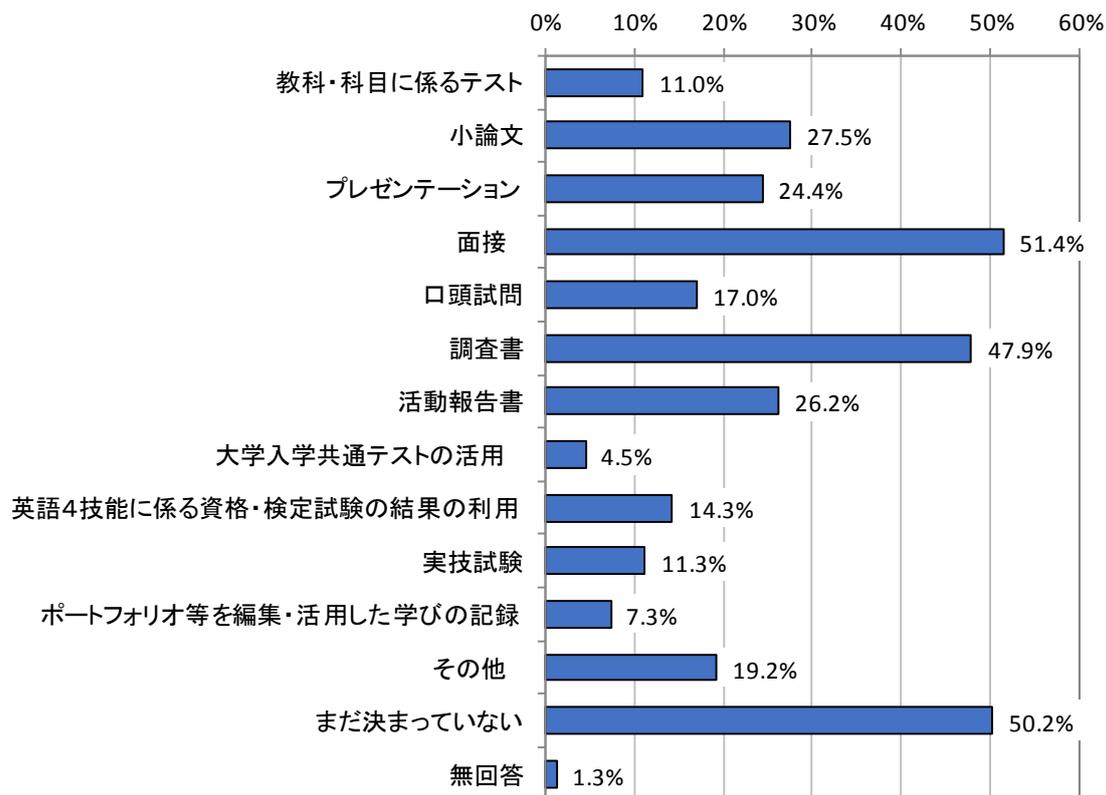


(3)AO 入試

評価方法の内容について、AO 入試についてみると、「まだ決まっていない」(50.2%)を除くと、「面接」が 51.4%で最も高く、次いで「調査書」の 47.9%となっている。

図 2-62 評価方法の内容 : AO 入試 (複数回答) (n=817)

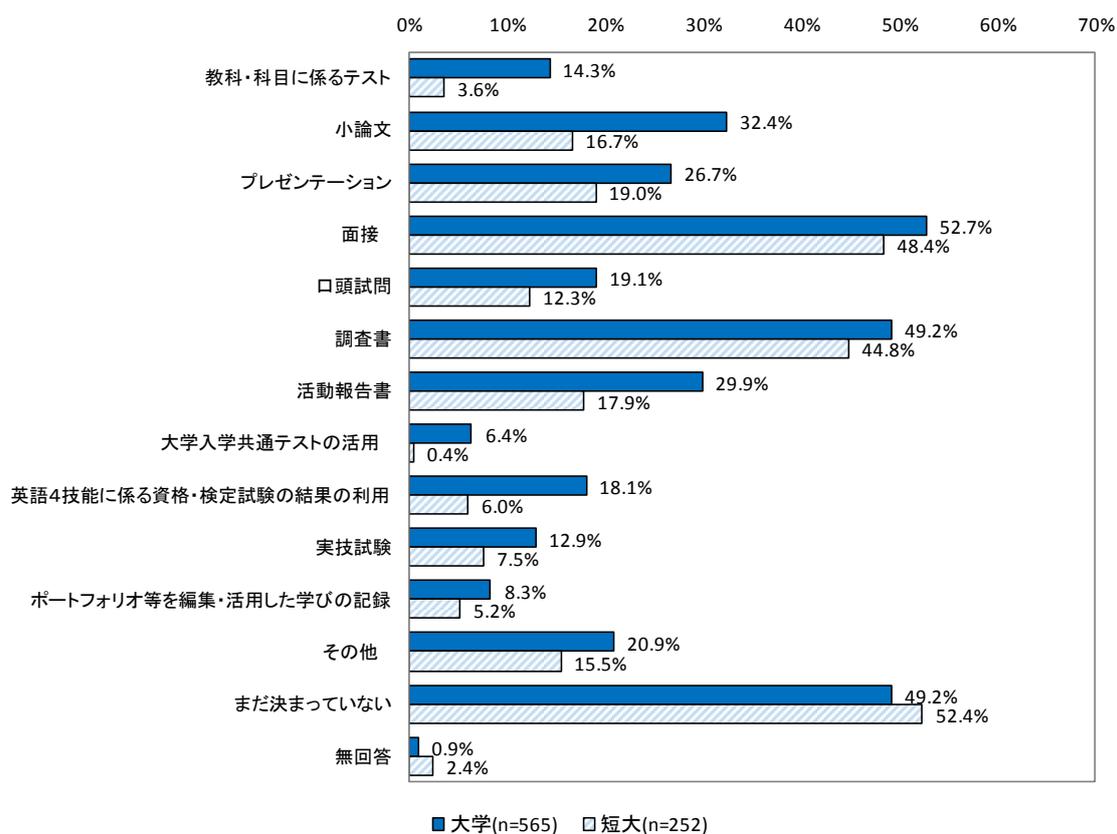
(AO 入試を行わない大学を除く)



大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「小論文」「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

図 2-63 評価方法の内容：AO入試（複数回答）（大学・短大別）

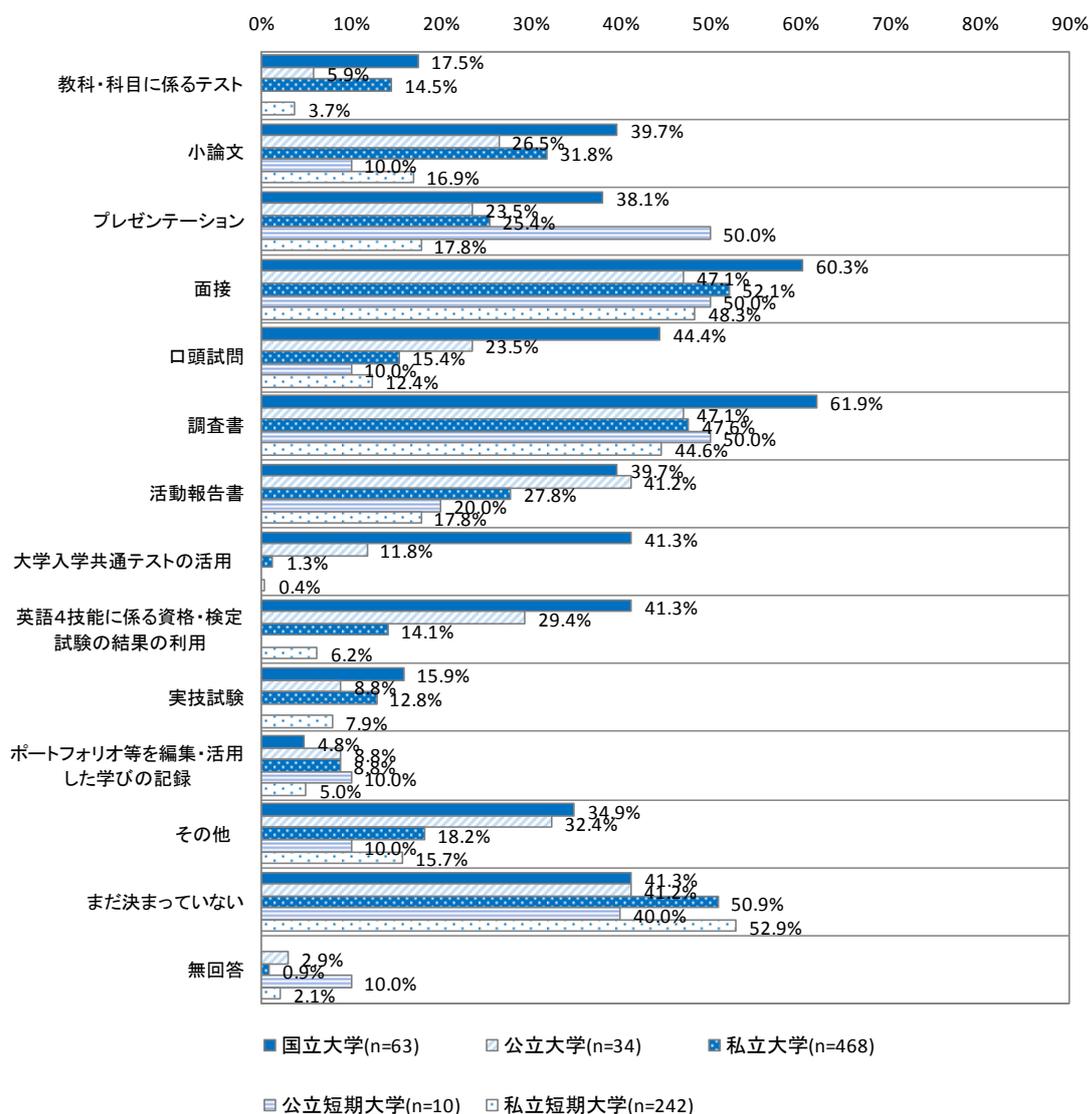
（AO入試を行わない大学を除く）



設置者別にみると、国立大学では、他と比べて「大学入学共通テストの活用」「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

図 2-64 評価方法の内容：AO入試（複数回答）（設置者別）

（AO入試を行わない大学を除く）

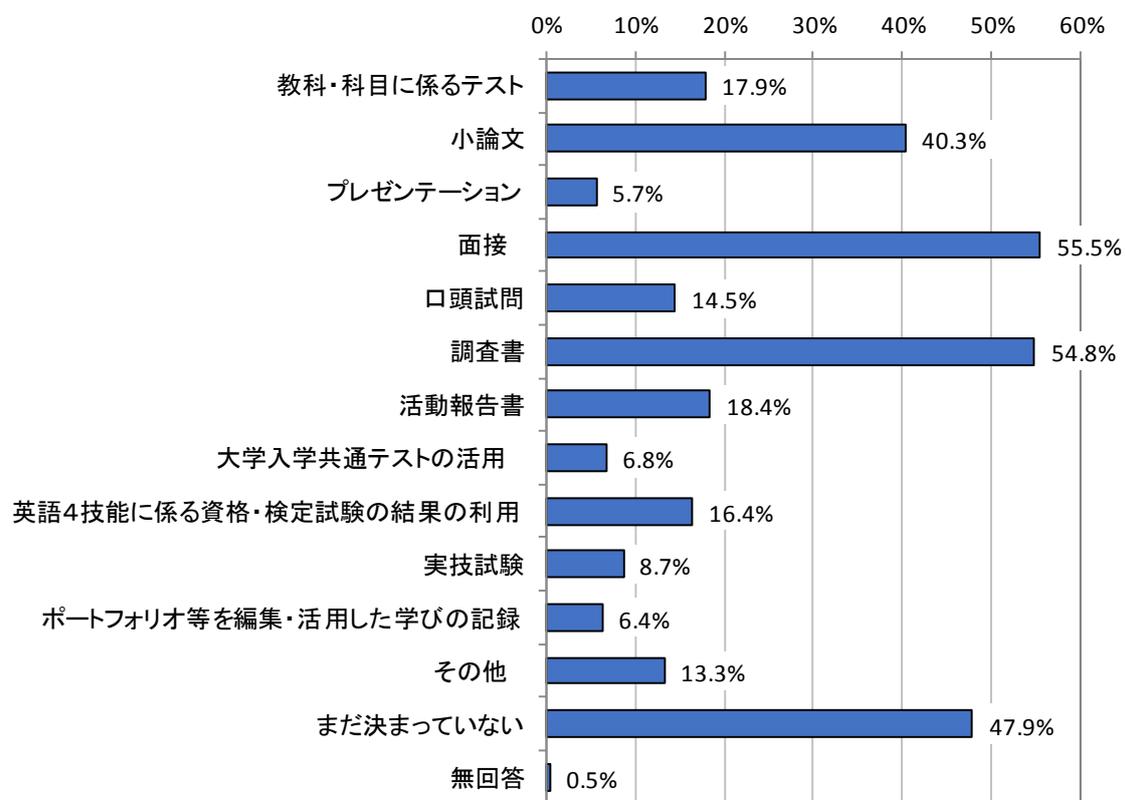


(4)推薦入試

評価方法の内容について、推薦入試についてみると、「まだ決まっていない」の47.9%を除くと「面接」(55.5%)、「調査書」(54.8%)、「小論文」(40.3%)の順に割合が高い。

図 2-65 評価方法の内容：推薦入試（複数回答）（n=950）

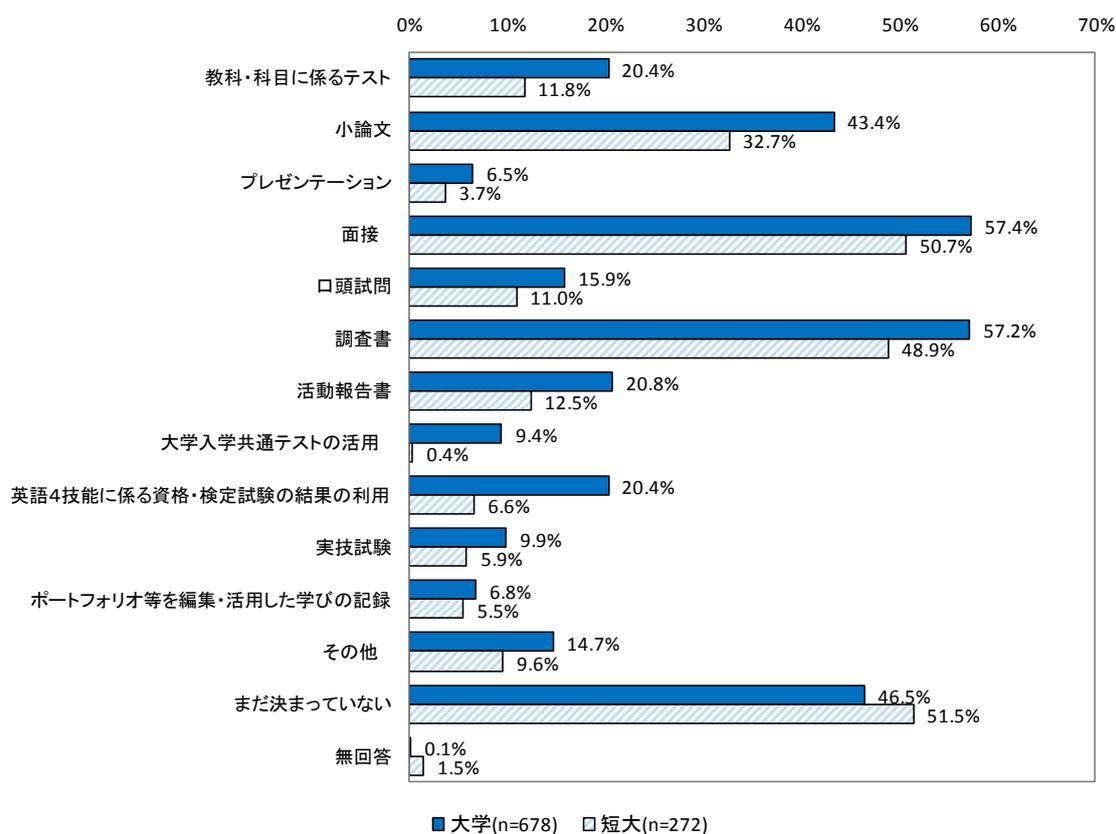
（推薦入試を行わない大学を除く）



大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「小論文」「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

図 2-66 評価方法の内容：推薦入試（複数回答）（大学・短大別）

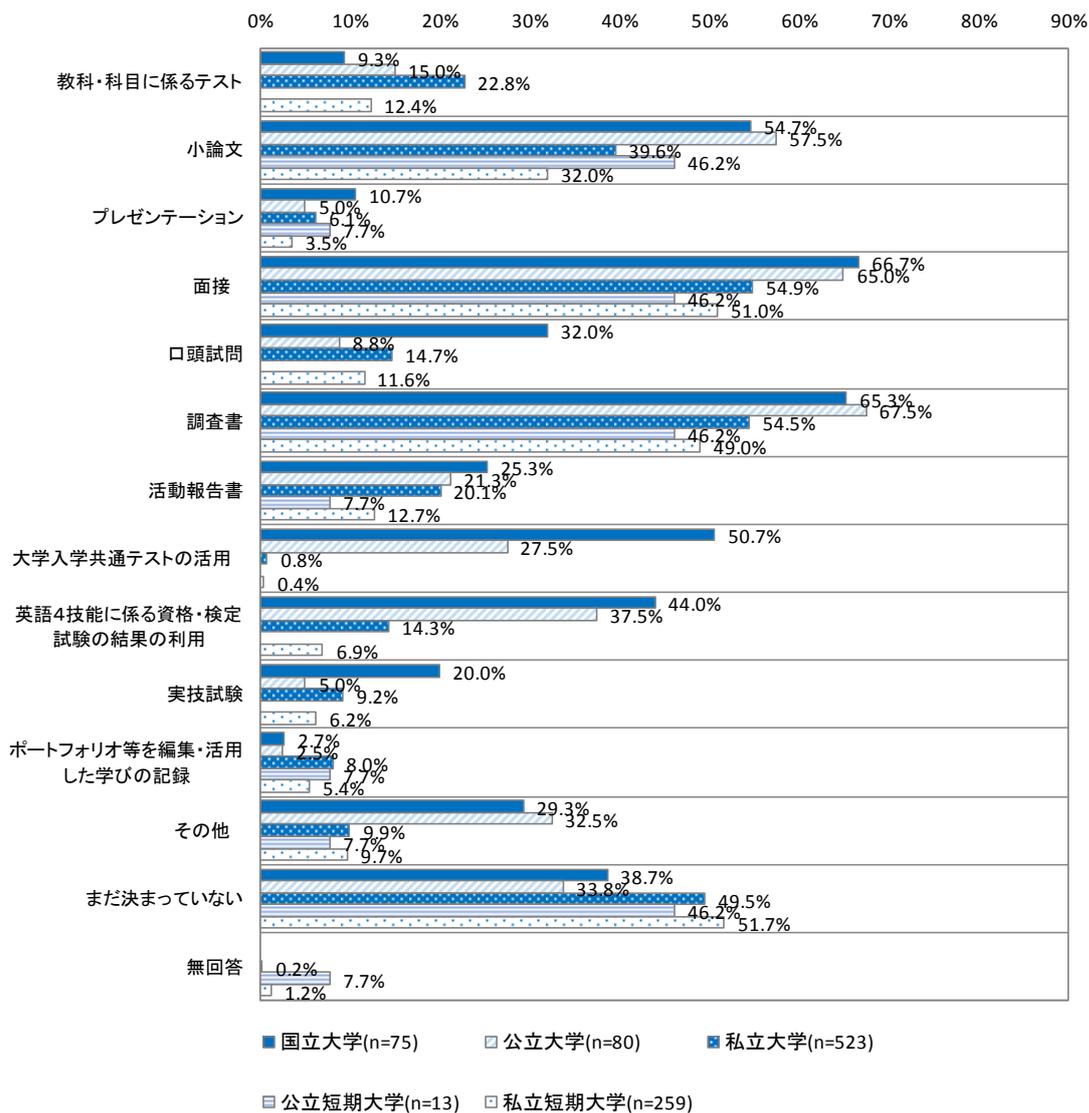
（推薦入試を行わない大学を除く）



設置者別にみると、国立大学では、他と比べて「大学入学共通テストの活用」「口頭試問」「実技試験」の割合が高い。

図 2-67 評価方法の内容：推薦入試（複数回答）（設置者別）

（推薦入試を行わない大学を除く）

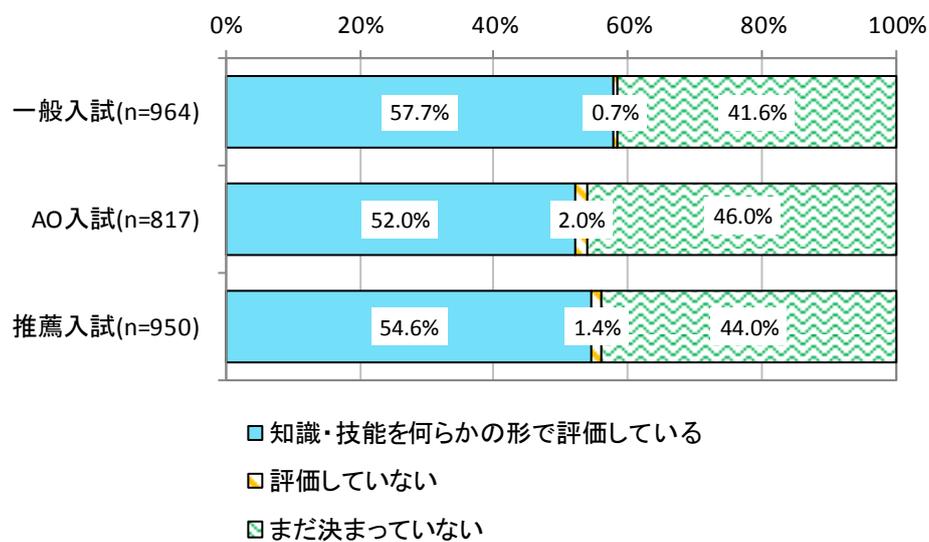


2-5-2 「知識・技能」の評価方法

(1) 「知識・技能」を何らかの形で評価している割合

「知識・技能」を何らかの形で評価している割合は、いずれの入試区分でも5割を超えており、評価しない大学は少ない。

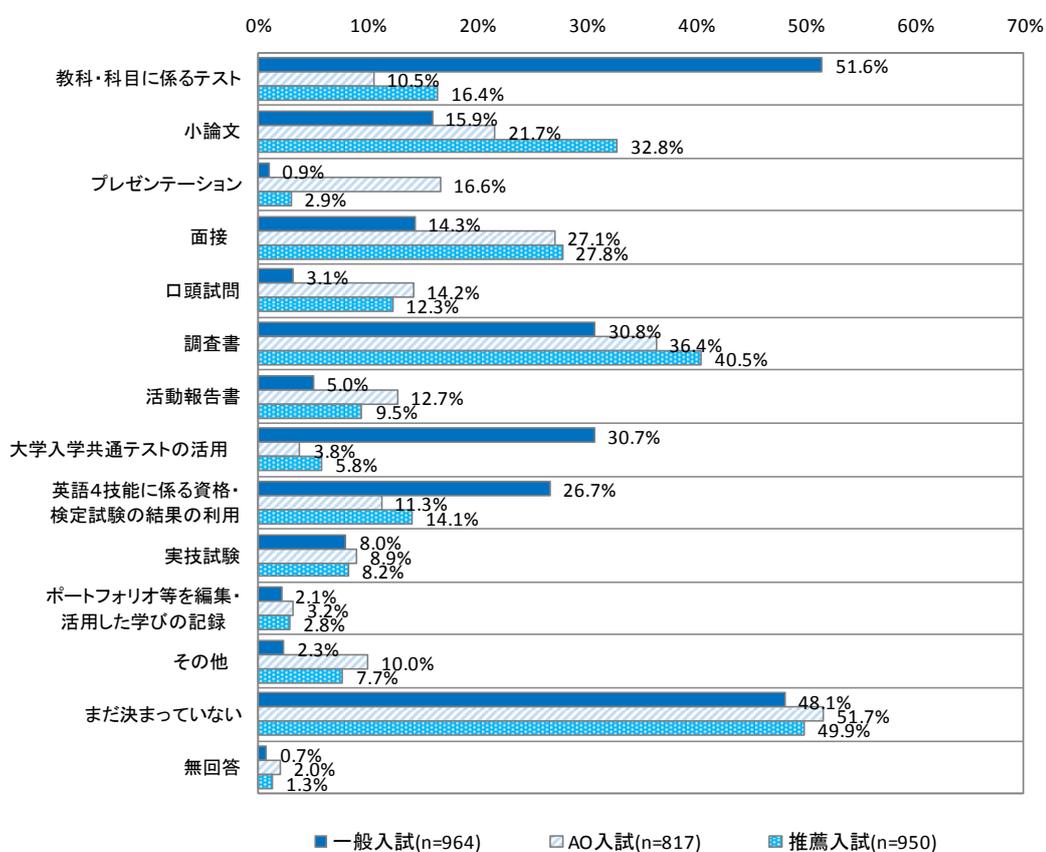
図 2-68 「知識・技能」を何らかの形で評価している割合（入試区分別）



(2)全体

2021年度入学者選抜において実施する「知識・技能」の評価方法についてみると、「まだ決まっていない」を除くと「教科・科目に係るテスト」は一般入試で51.6%と割合が高く、「調査書」(40.5%)と「小論文」(32.8%)は推薦入試で割合が高くなっている。

図 2-69 「知識・技能」の評価方法（複数回答）（入試区分別）



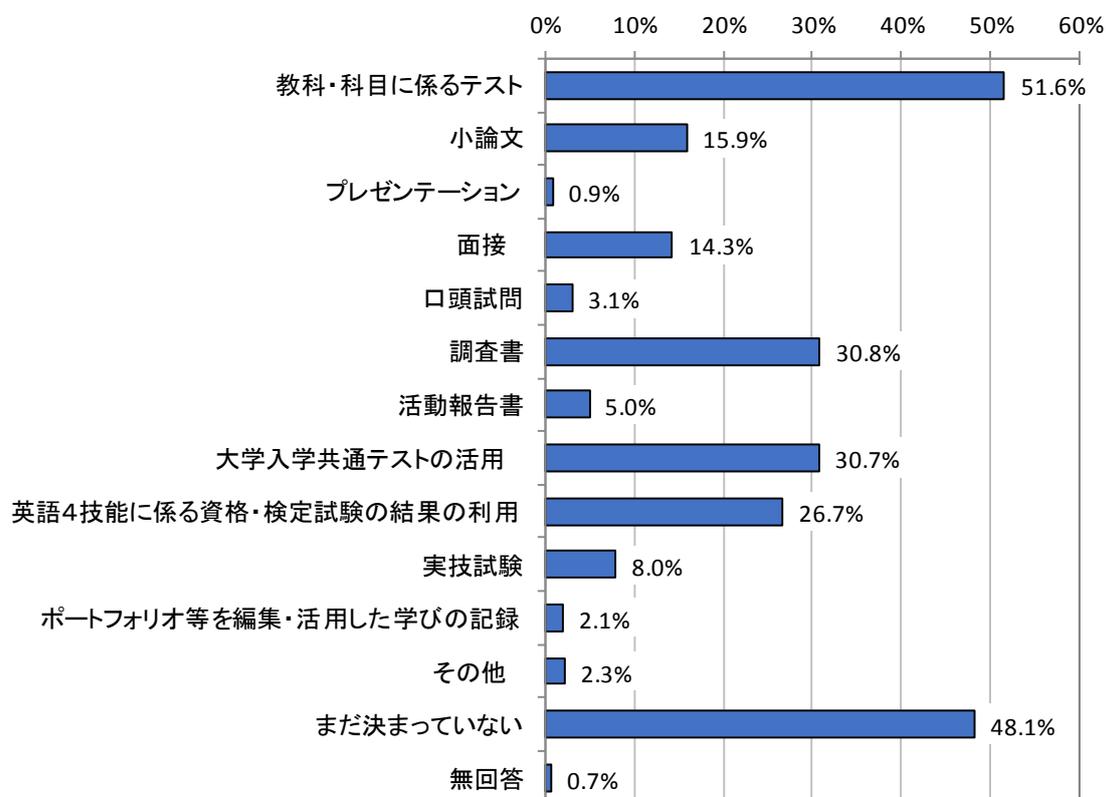
※AO入試、推薦入試がない大学は、それぞれAO入試、推薦入試の集計から除外。

※「まだ決まっていない」の回答には、一部の方法が決まっているが、全ての方法が決まっていない大学・短大の回答も含まれる（例えば、「教科・科目に係るテスト」と「まだ決まっていない」を回答⇒教科・科目に係るテスト以外が決まっていない）。以下同様。

(3)一般入試

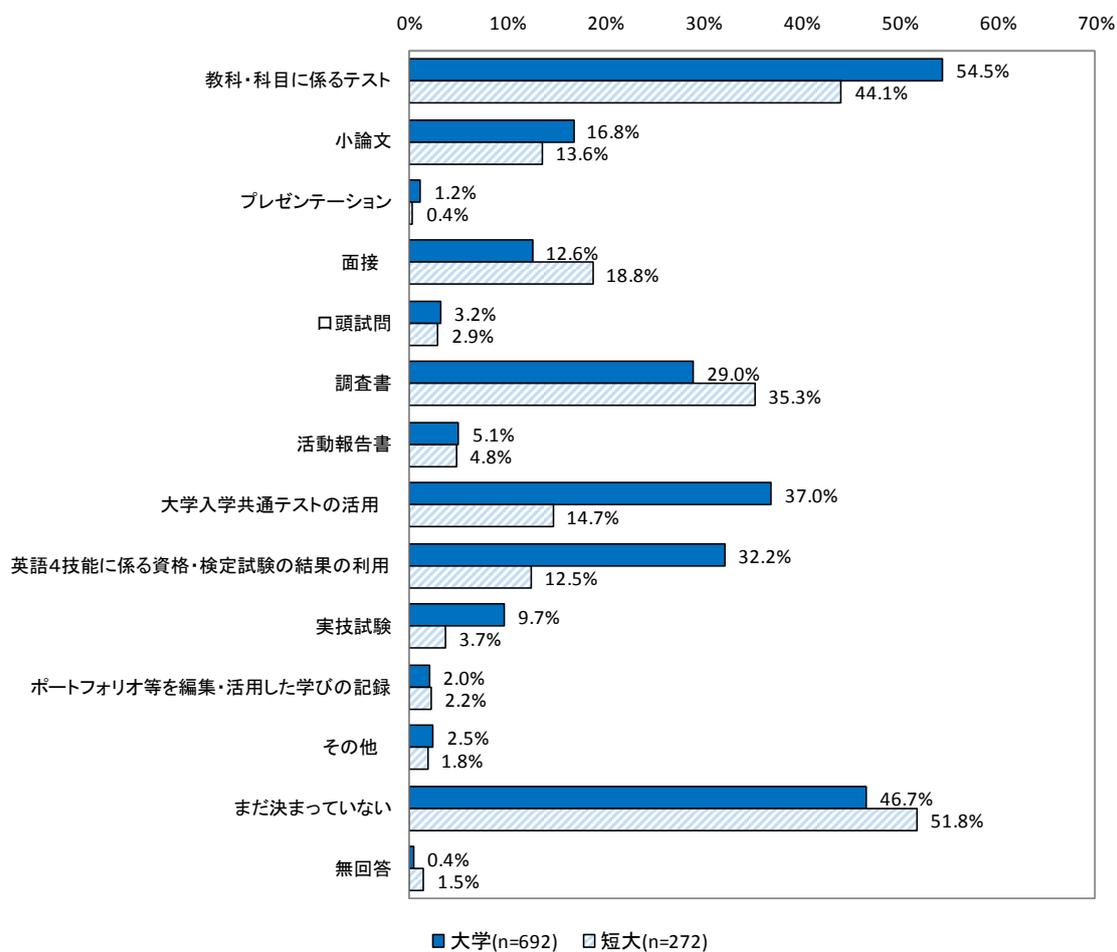
一般入試での「知識・技能」の評価方法について、「まだ決まっていない」(48.1%)を除くと「教科・科目に係るテスト」の51.6%が最も割合が高い。次いで、「調査書」(30.8%)、「大学入学共通テストの活用」(30.7%)となっている。

図 2-70 「知識・技能」の評価方法：一般入試（複数回答）（全体）（n=964）



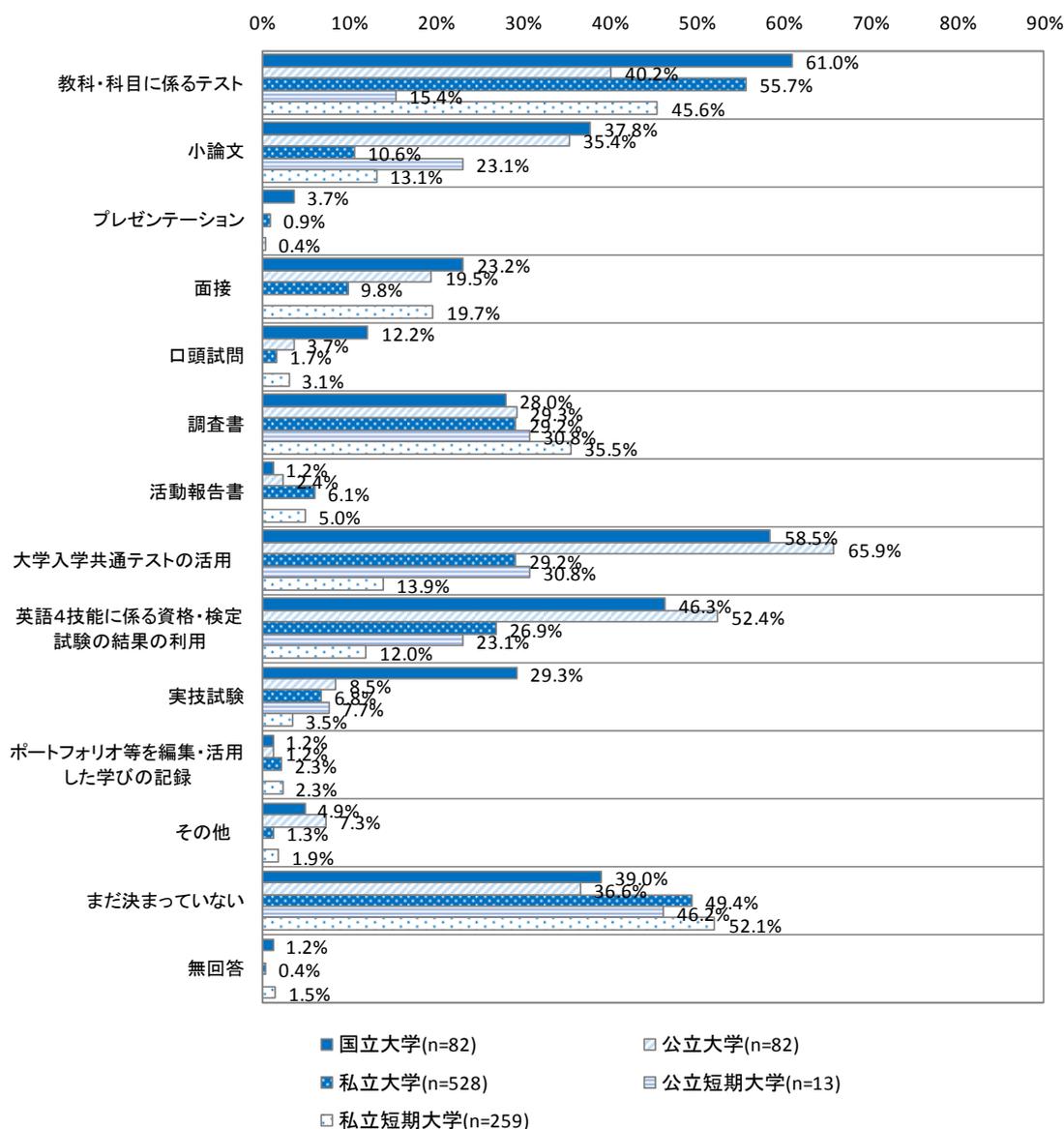
大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「大学入学共通テストの活用」「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

図 2-71 「知識・技能」の評価方法：一般入試（複数回答）（大学・短大別）



設置者別にみると、国立大学、公立大学では他と比べて「大学入学共通テストの活用」「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

図 2-72 「知識・技能」の評価方法：一般入試（複数回答）（設置者別）

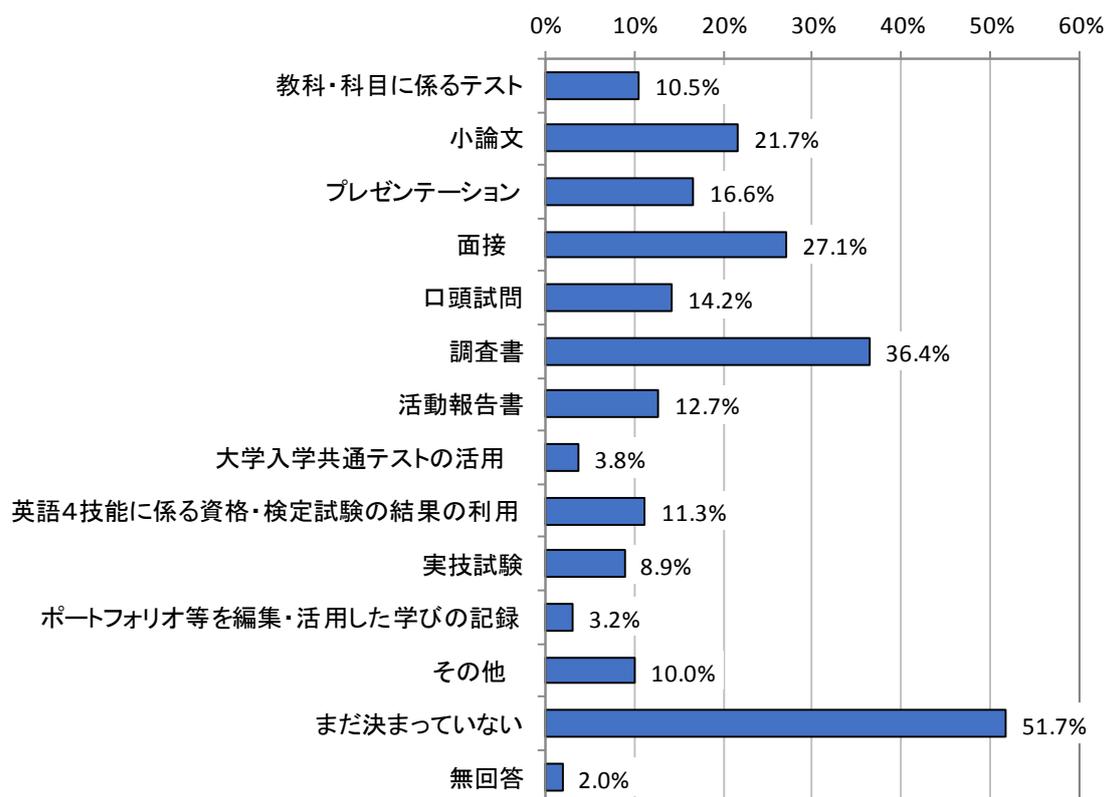


(4)AO入試

AO入試での「知識・技能」の評価方法についてみると、「まだ決まっていない」(51.7%)を除くと「調査書」(36.4%)の割合が最も高い。

図 2-73 「知識・技能」の評価方法：AO入試（複数回答）(n=817)

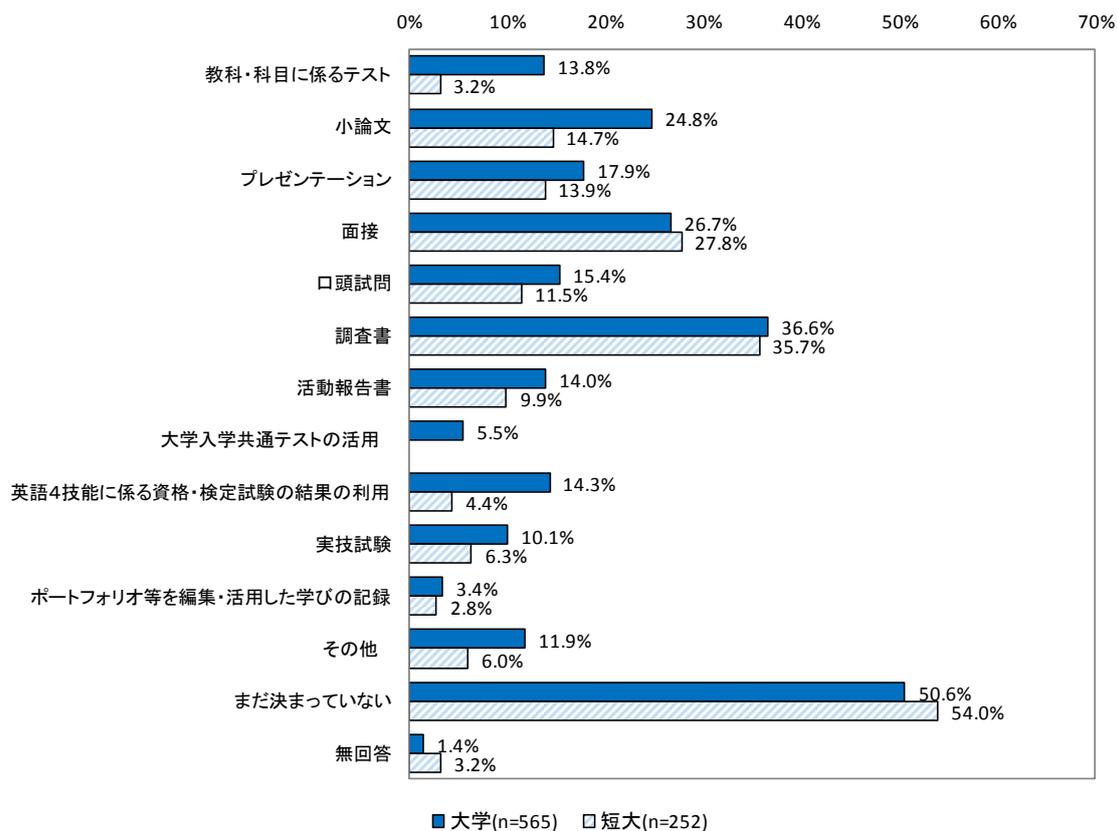
(AO入試を行わない大学を除く)



大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」「小論文」の割合がやや高い。

図 2-74 「知識・技能」の評価方法：AO入試（複数回答）（大学・短大別）

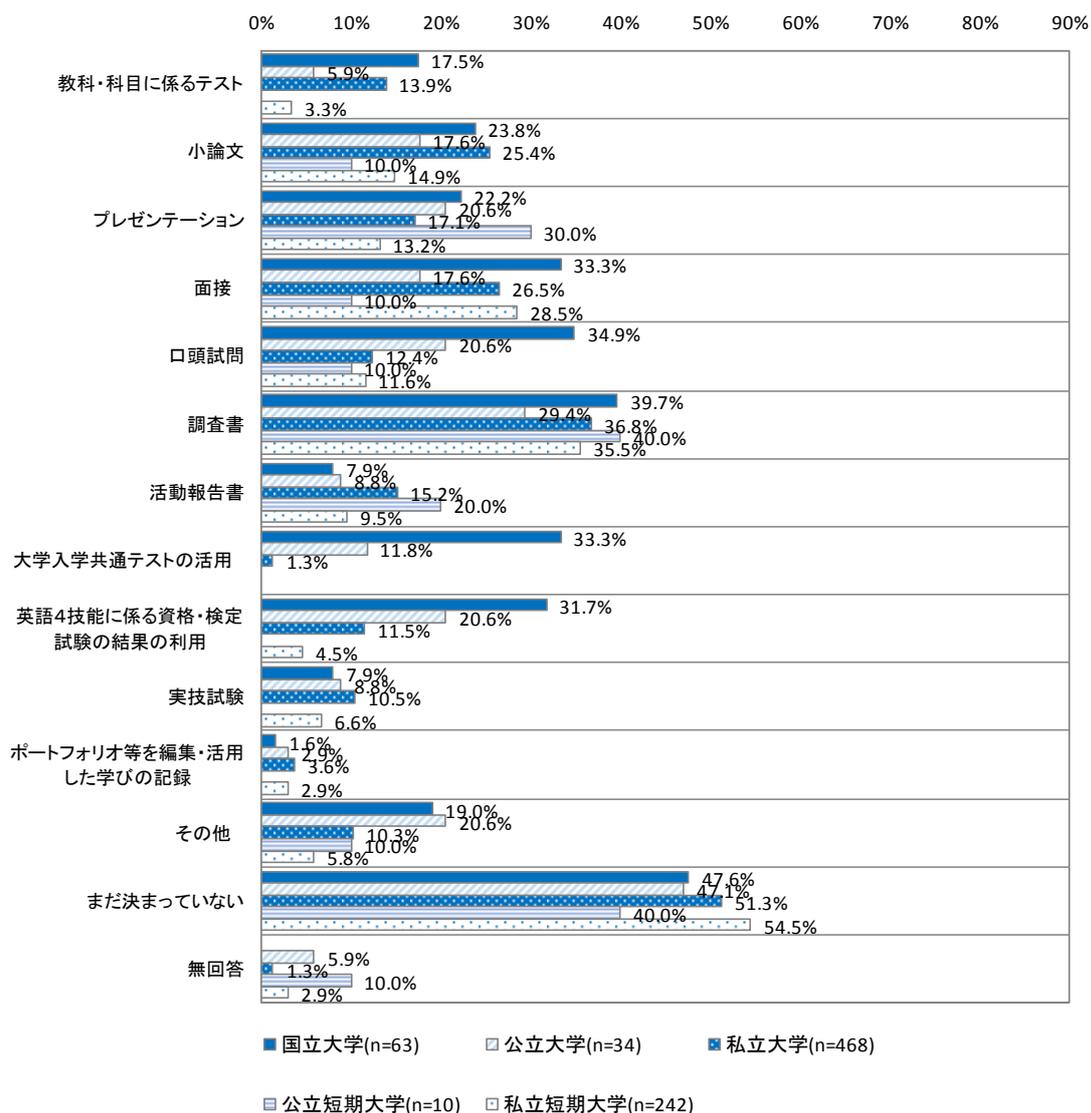
（AO入試を行わない大学を除く）



設置者別にみると、国立大学は他と比べて「大学入学共通テストの活用」「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

図 2-75 「知識・技能」の評価方法容：AO入試（複数回答）（設置者別）

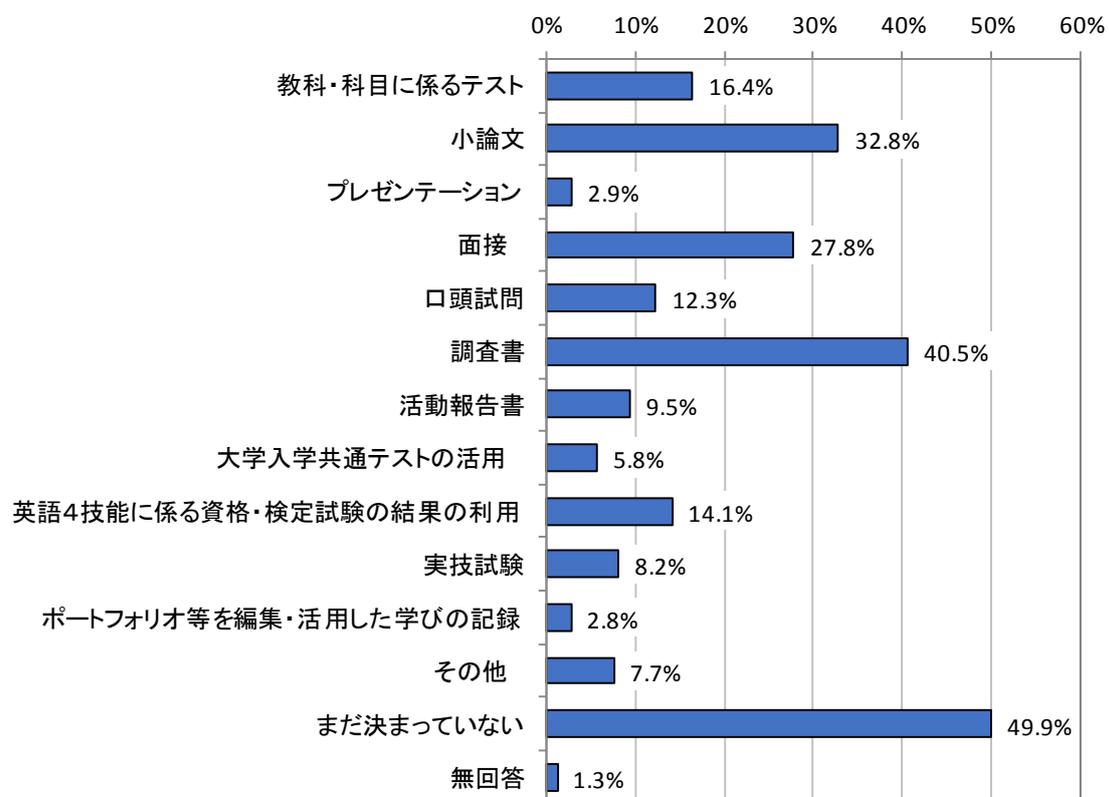
（AO入試を行わない大学を除く）



(5)推薦入試

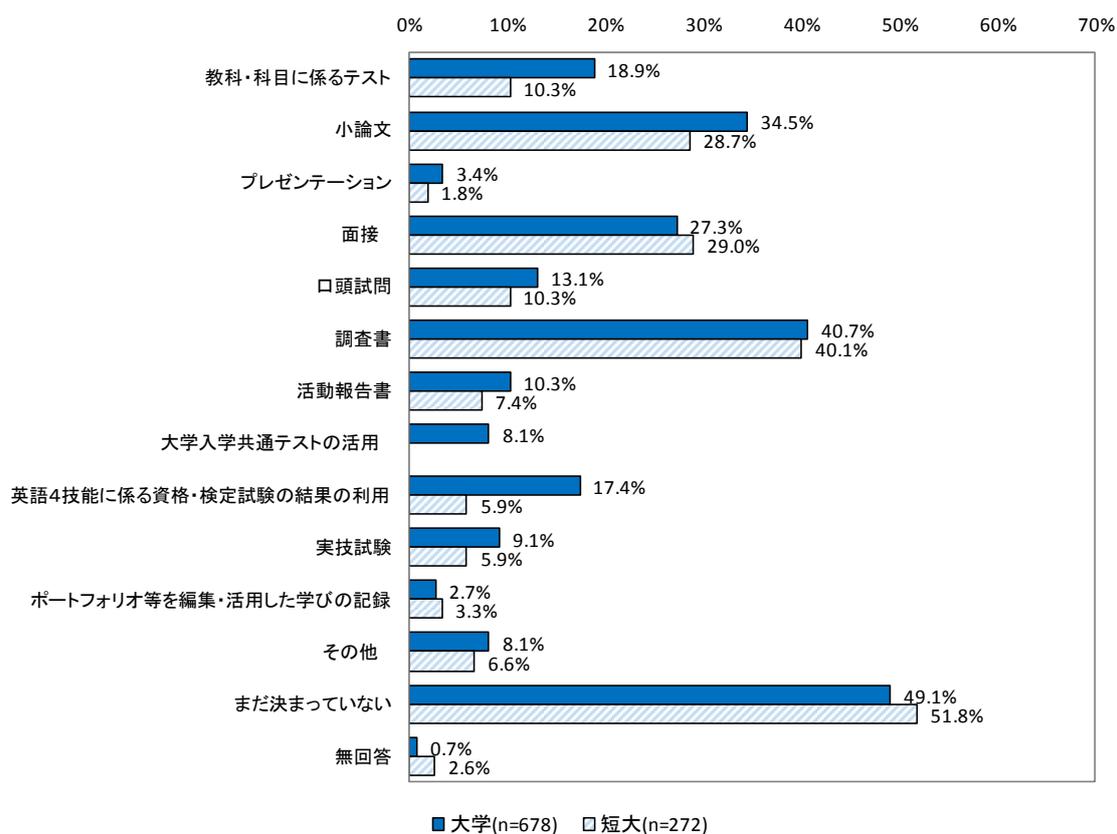
推薦入試の「知識・技能」の評価方法についてみると、「まだ決まっていない」(49.9%)を除くと「調査書」(40.5%)、「小論文」(32.8%)の順に割合が高い。

図 2-76 「知識・技能」の評価方法：推薦入試（複数回答）(n=950)
(推薦入試を行わない大学を除く)



大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

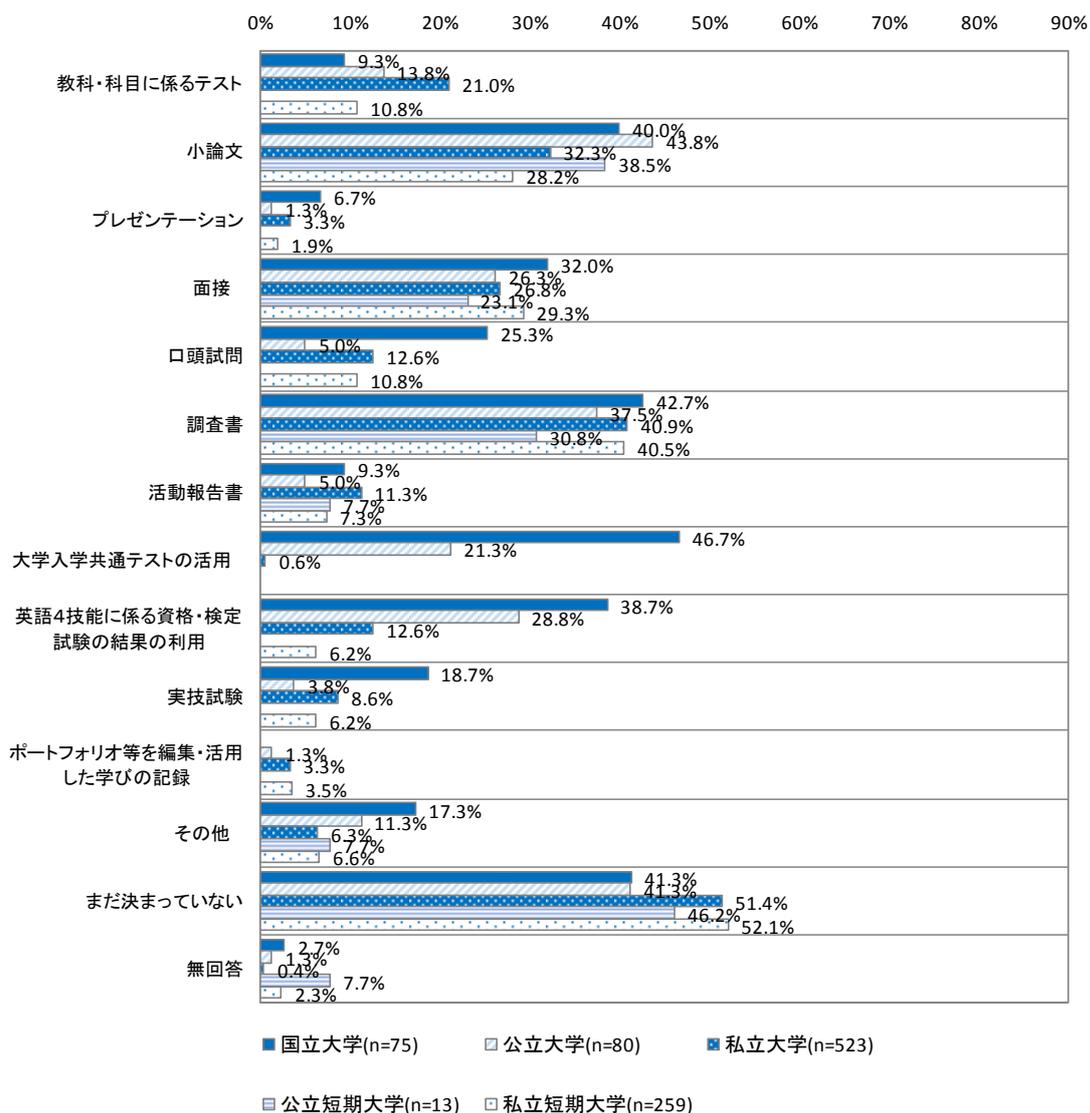
図 2-77 「知識・技能」の評価方法：推薦入試（複数回答）（大学・短大別）
（推薦入試を行わない大学を除く）



設置者別にみると、国立大学は他と比べて「大学入学共通テストの活用」「実技試験」の割合が高い。

図 2-78 「知識・技能」の評価方法：推薦入試（複数回答）（設置者別）

（推薦入試を行わない大学を除く）

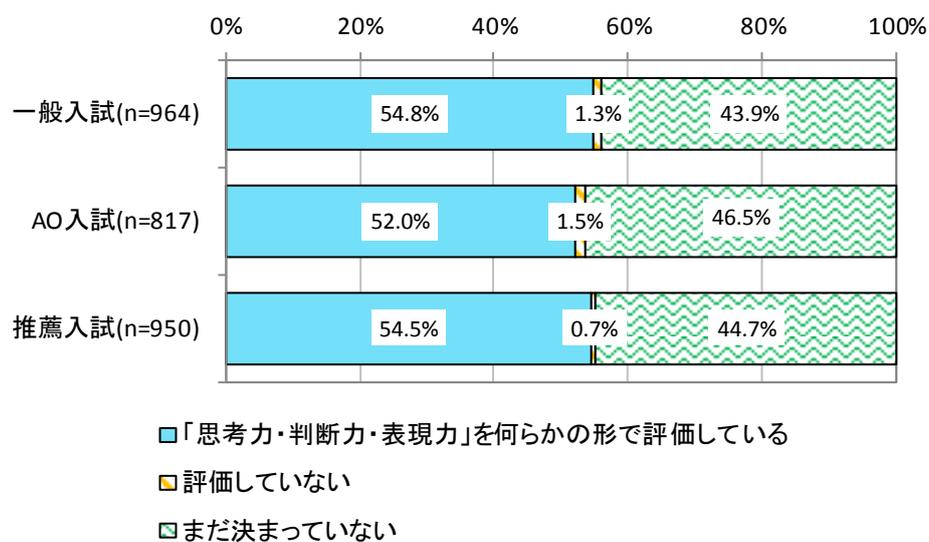


2-5-3 「思考力・判断力・表現力」の評価方法

(1) 「思考力・判断力・表現力」を何らかの形で評価している

「思考力・判断力・表現力」を何らかの形で評価している割合は、いずれの入試区分でも5割を超えており、評価しない割合は少ない。

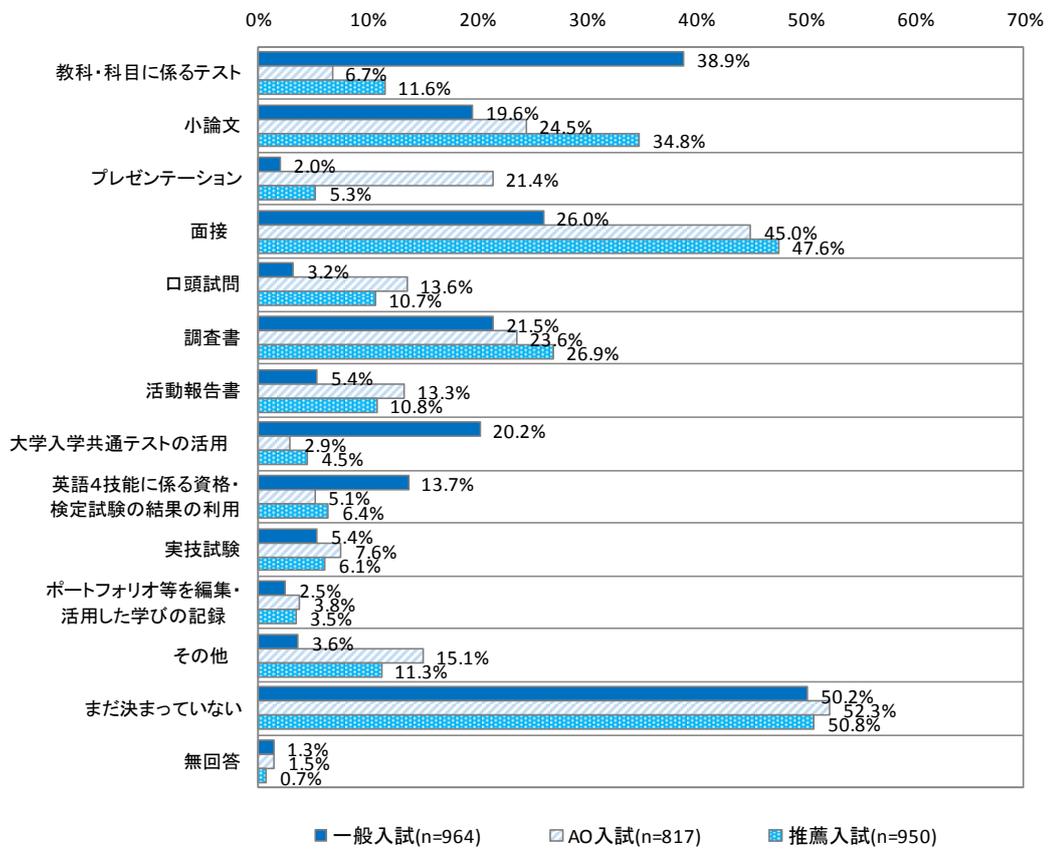
図 2-79 「思考力・判断力・表現力」を何らかの形で評価している（入試区分別）



(2)全体

「思考力・判断力・表現力」の評価方法についてみると、「まだ決まっていない」を除くと一般入試では「教科・科目に係るテスト」の38.9%の割合が高く、推薦入試では「面接」が47.6%で最も高くなっている。

図 2-80 「思考力・判断力・表現力」の評価方法（複数回答）（n=964）

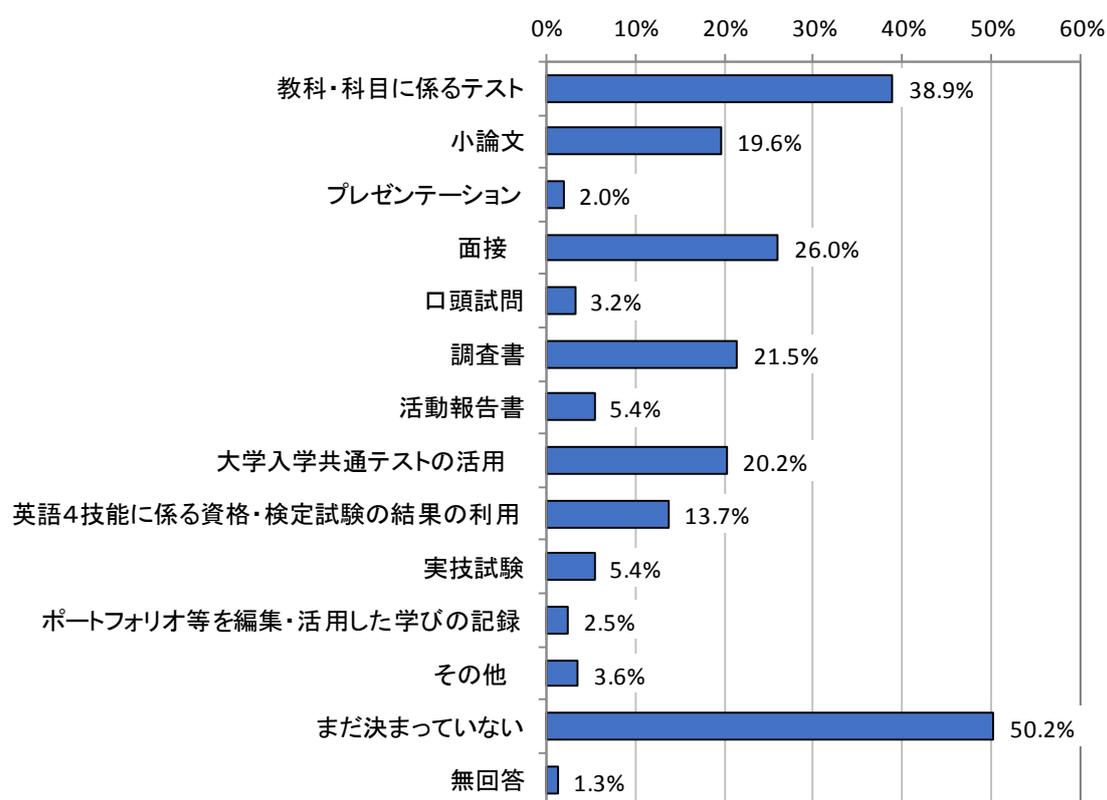


※AO入試、推薦入試がない大学は、それぞれAO入試、推薦入試の集計から除外。

(3)一般入試

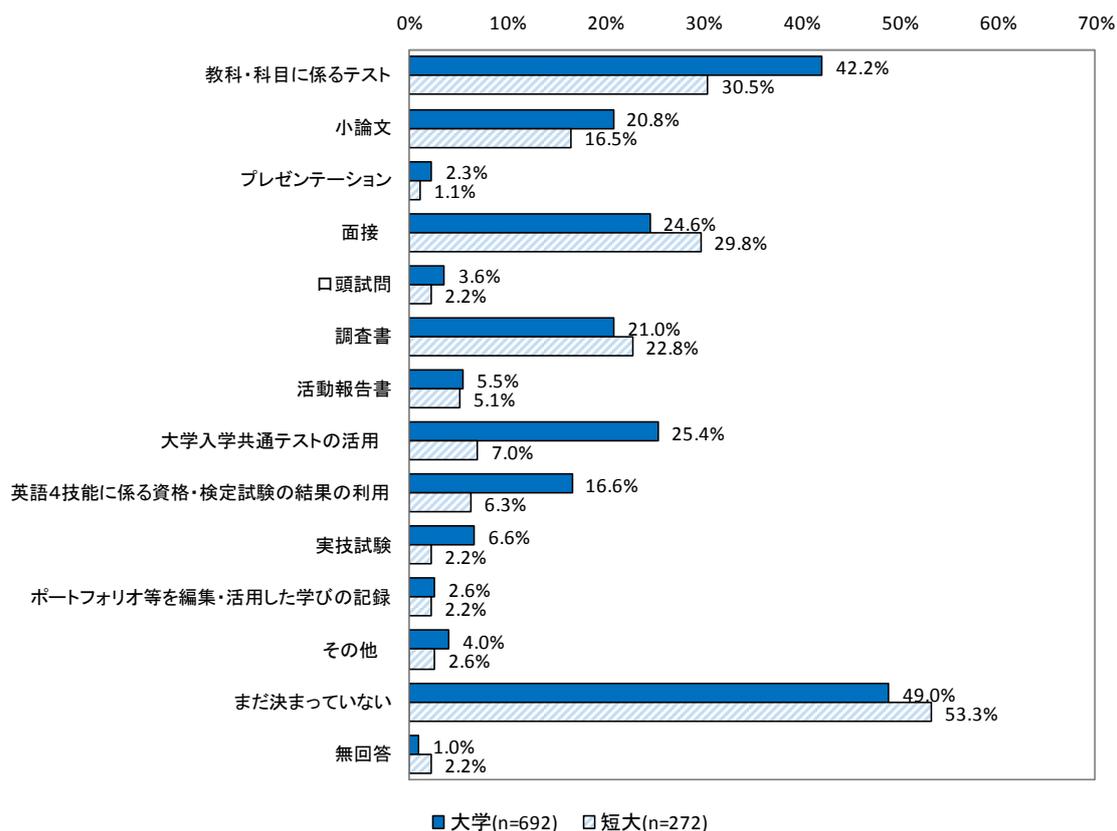
一般入試の「思考力・判断力・表現力」の評価方法については、「まだ決まっていない」(50.2%)を除くと「教科・科目に係るテスト」(38.9%)の割合が最も高い。

図 2-81 「思考力・判断力・表現力」の評価方法：一般入試（複数回答）（n=964）



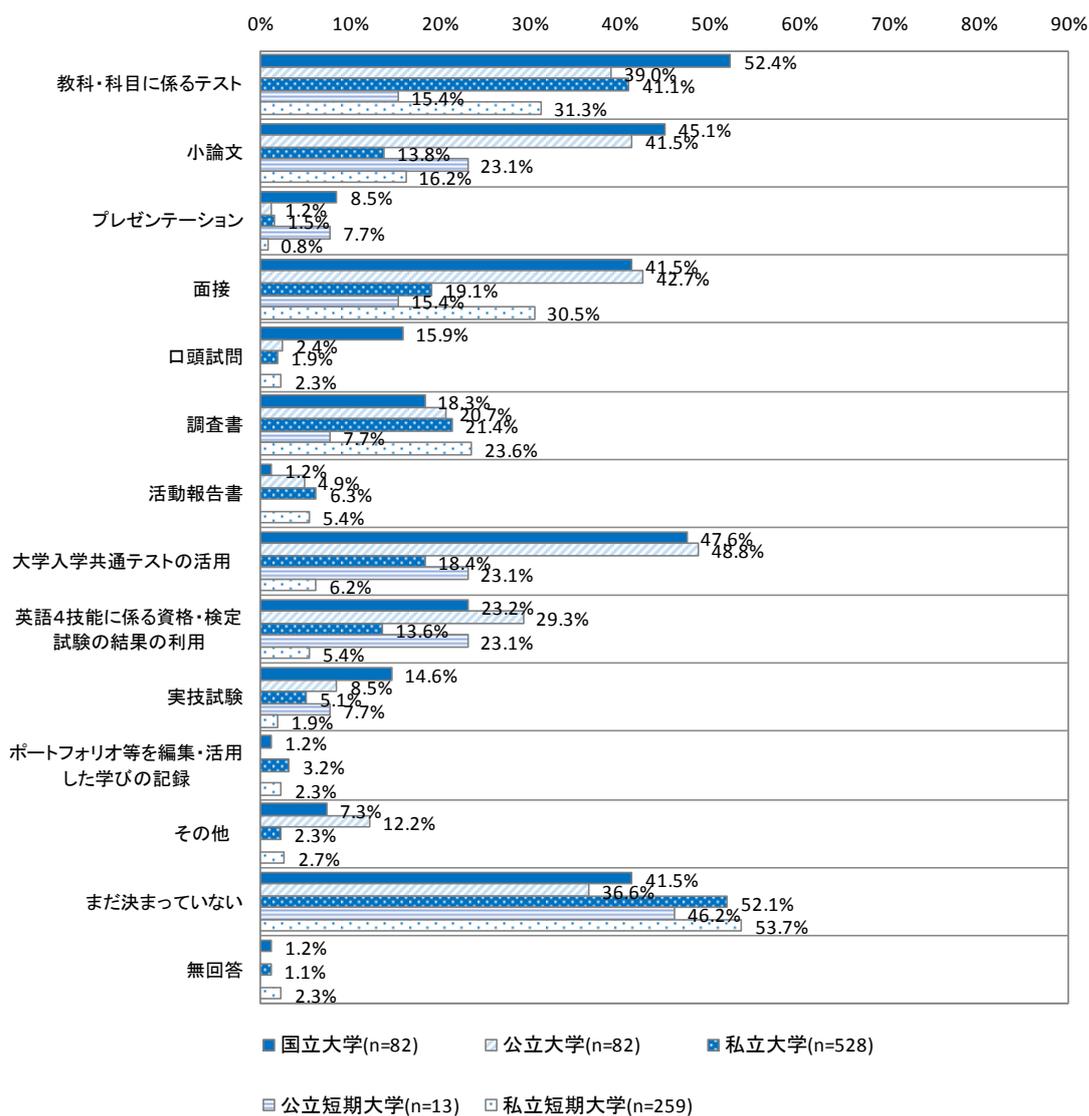
大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「大学入学共通テストの活用」「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

図 2-82 「思考力・判断力・表現力」の評価方法：一般入試（複数回答）（大学・短大別）



設置者別にみると、国立大学、公立大学は他と比べて「大学入学共通テストの活用」「面接」の割合が高い。

図 2-83 「思考力・判断力・表現力」の評価方法：一般入試（複数回答）（設置者別）

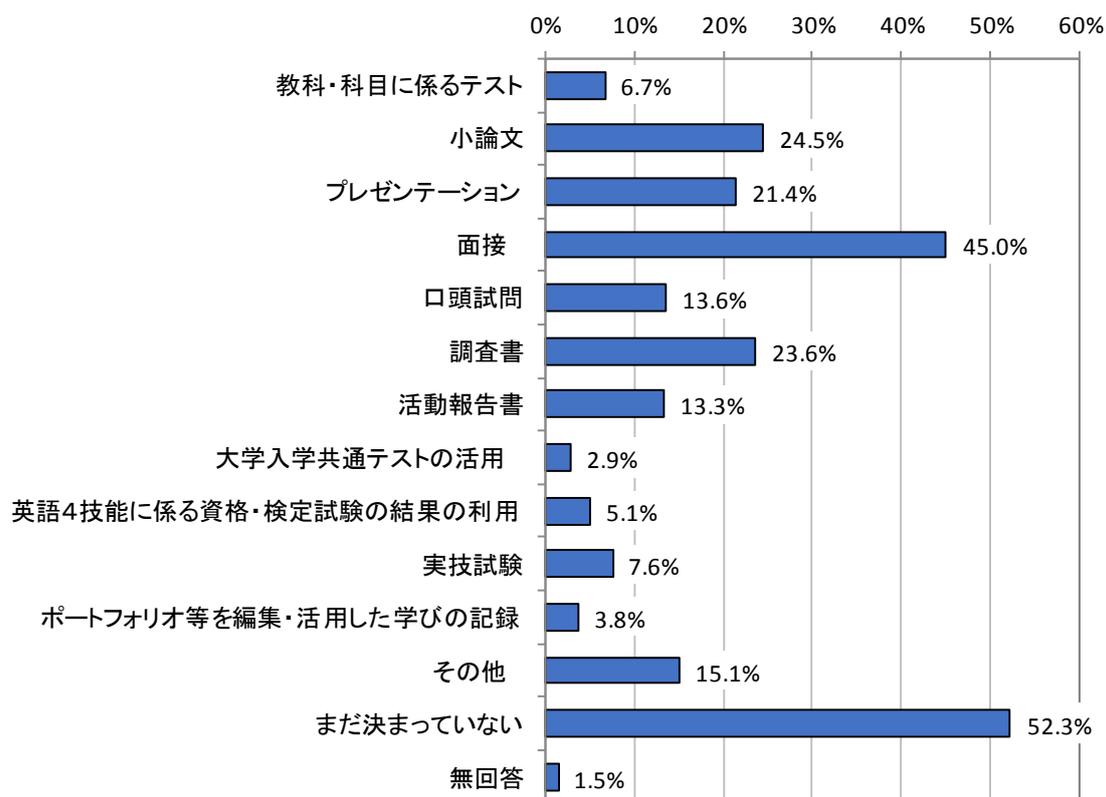


(4)AO入試

AO入試の「思考力・判断力・表現力」の評価方法についてみると、「まだ決まっていない」(52.3%)を除くと「面接」(45.0%)の割合が最も高い。

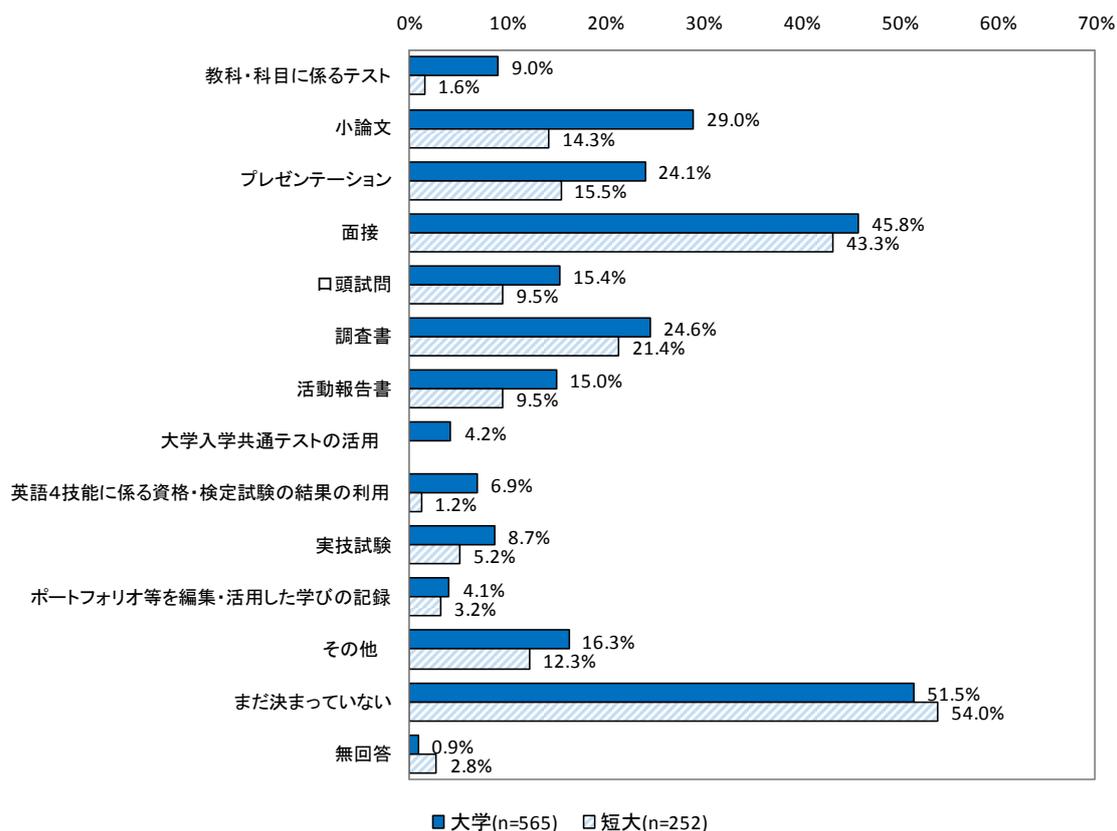
図 2-84 「思考力・判断力・表現力」の評価方法：AO入試（複数回答）（n=817）

（AO入試を行わない大学を除く）



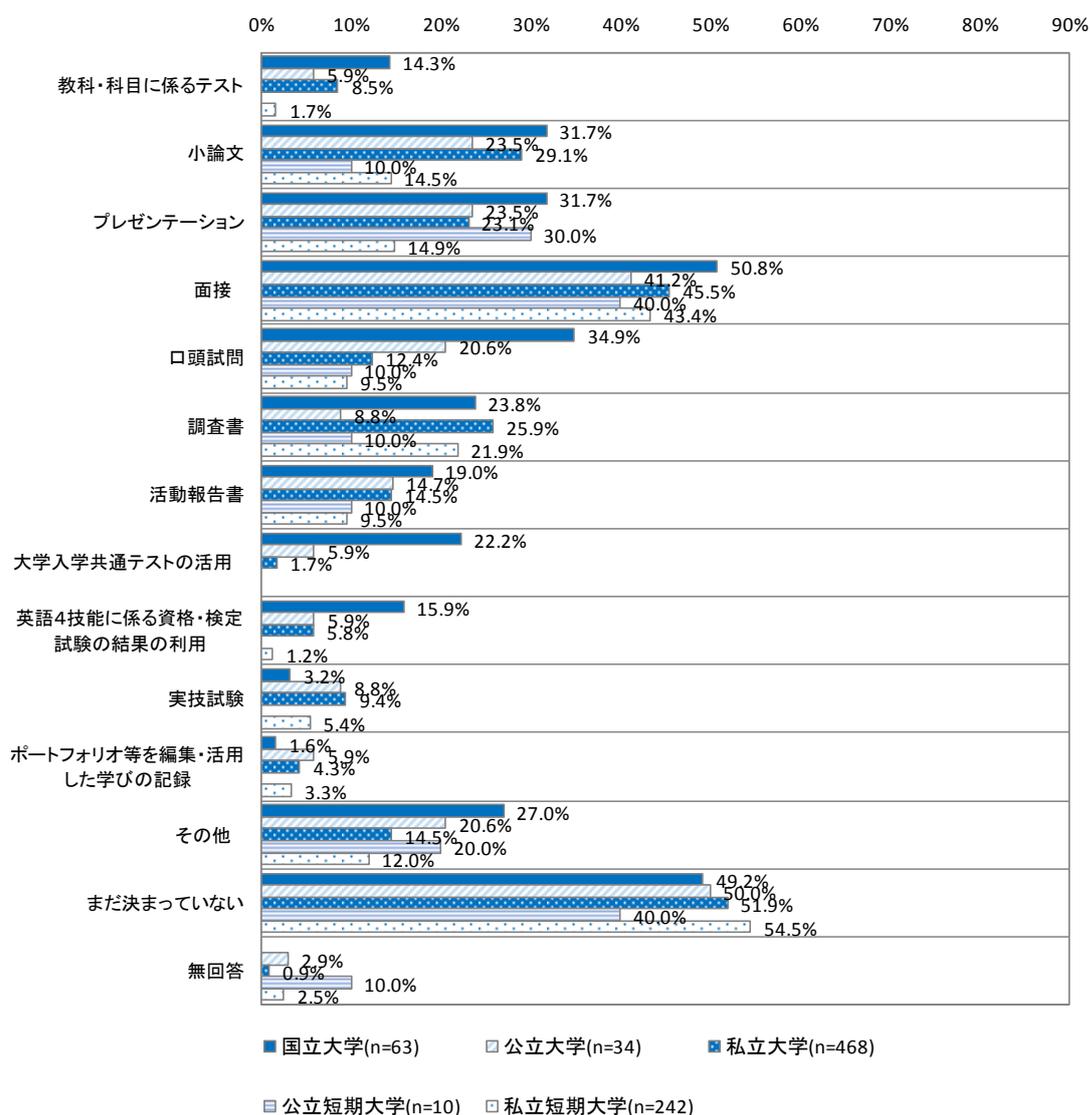
大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「小論文」の割合が高い。

図 2-85 「思考力・判断力・表現力」の評価方法：AO入試（複数回答）（大学・短大別）
（AO入試を行わない大学を除く）



設置者別にみると、国立大学は他と比べて「大学入学共通テストの活用」「英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用」の割合が高い。

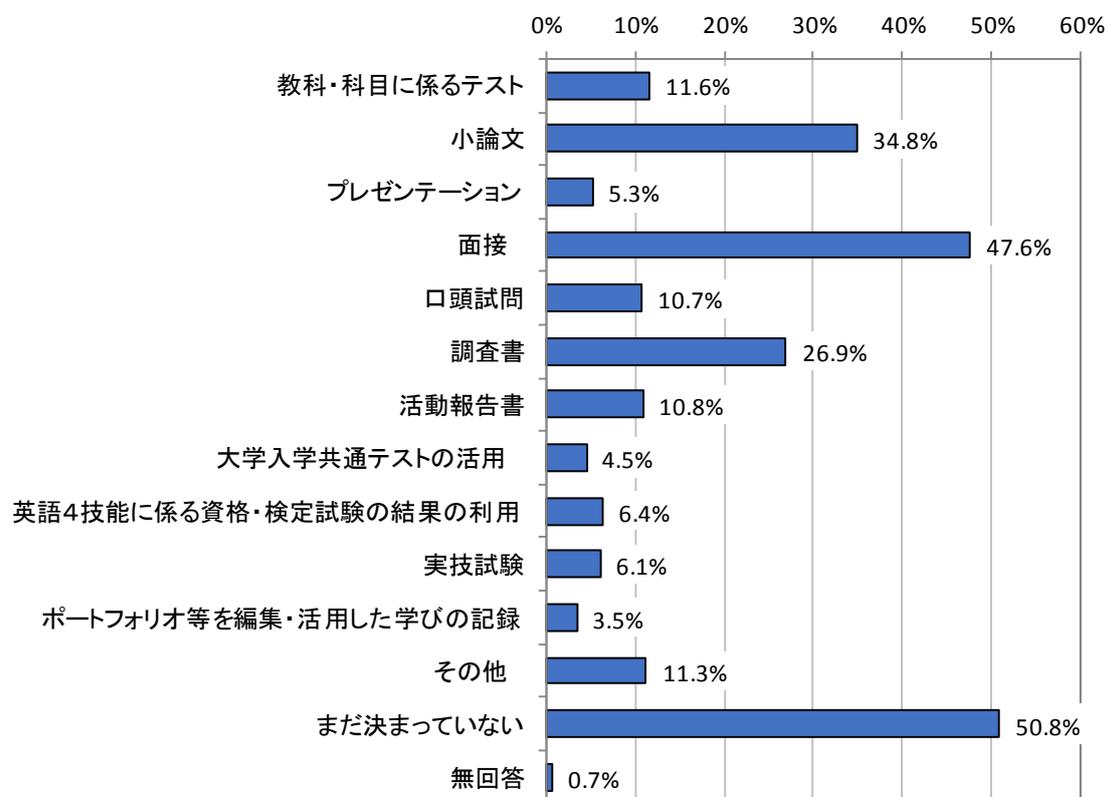
図 2-86 「思考力・判断力・表現力」の評価方法：AO入試（複数回答）（設置者別）
（AO入試を行わない大学を除く）



(5)推薦入試

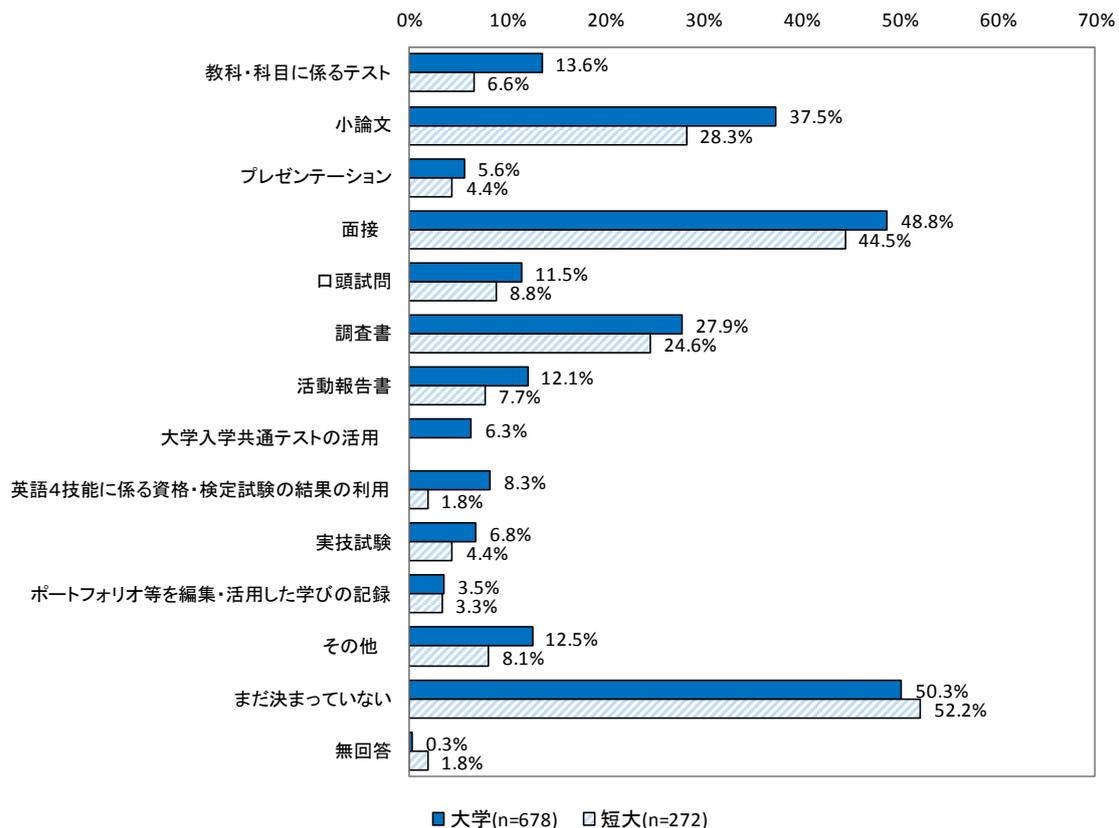
推薦入試の「思考力・判断力・表現力」の評価方法についてみると、「まだ決まっていない」(50.8%)を除くと「面接」(47.6%)、「小論文」(34.8%)の順に高くなっている。

図 2-87 「思考力・判断力・表現力」の評価方法：推薦入試（複数回答）（n=950）
（推薦入試を行わない大学を除く）



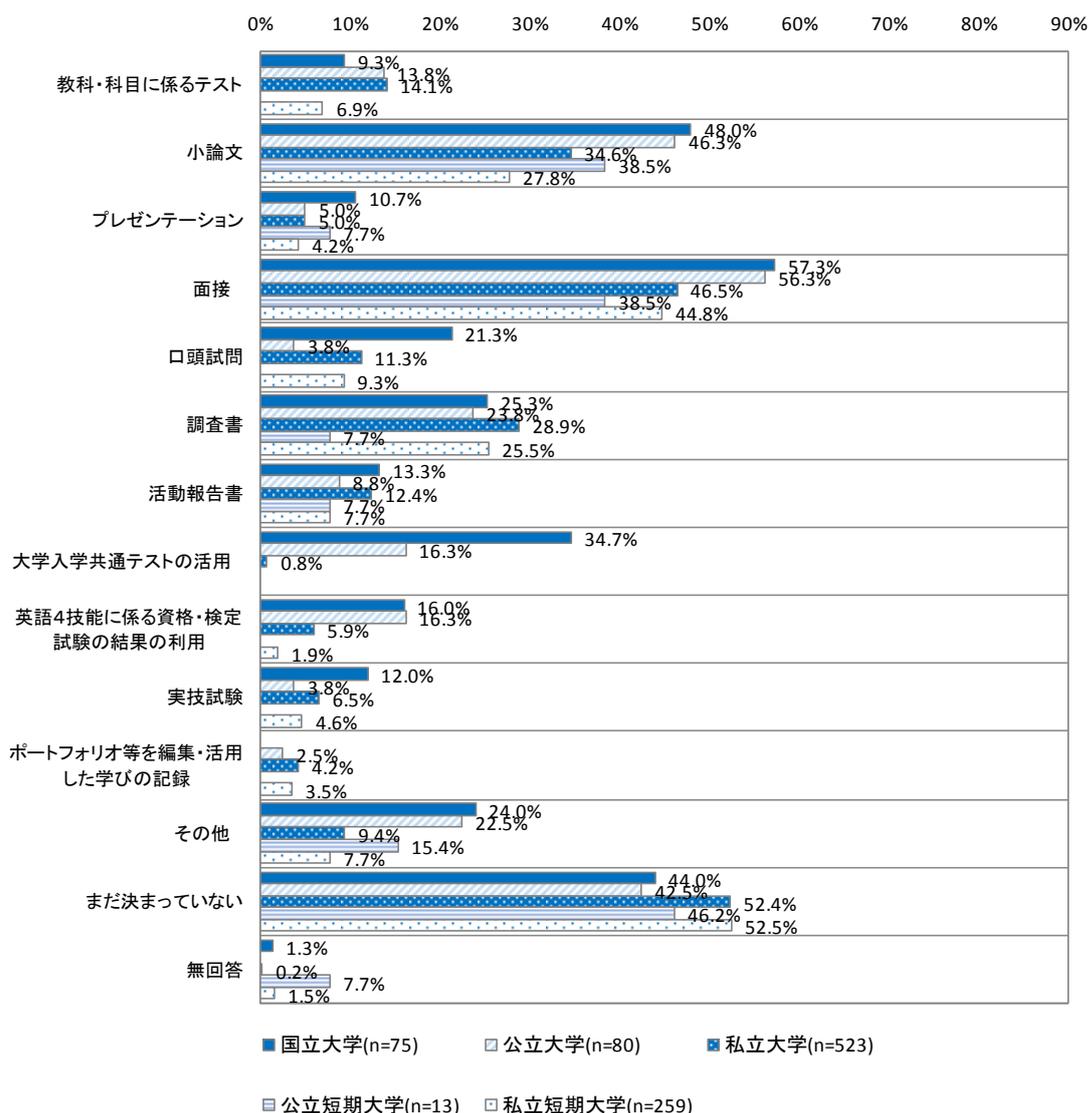
大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「小論文」の割合が高い。

図 2-88 「思考力・判断力・表現力」の評価方法：推薦入試（複数回答）（大学・短大別）
（推薦入試を行わない大学を除く）



設置者別にみると、国立大学は他と比べて「大学入学共通テストの活用」の割合が高い。

図 2-89 「思考力・判断力・表現力」の評価方法：推薦入試（複数回答）（設置者別）
（推薦入試を行わない大学を除く）

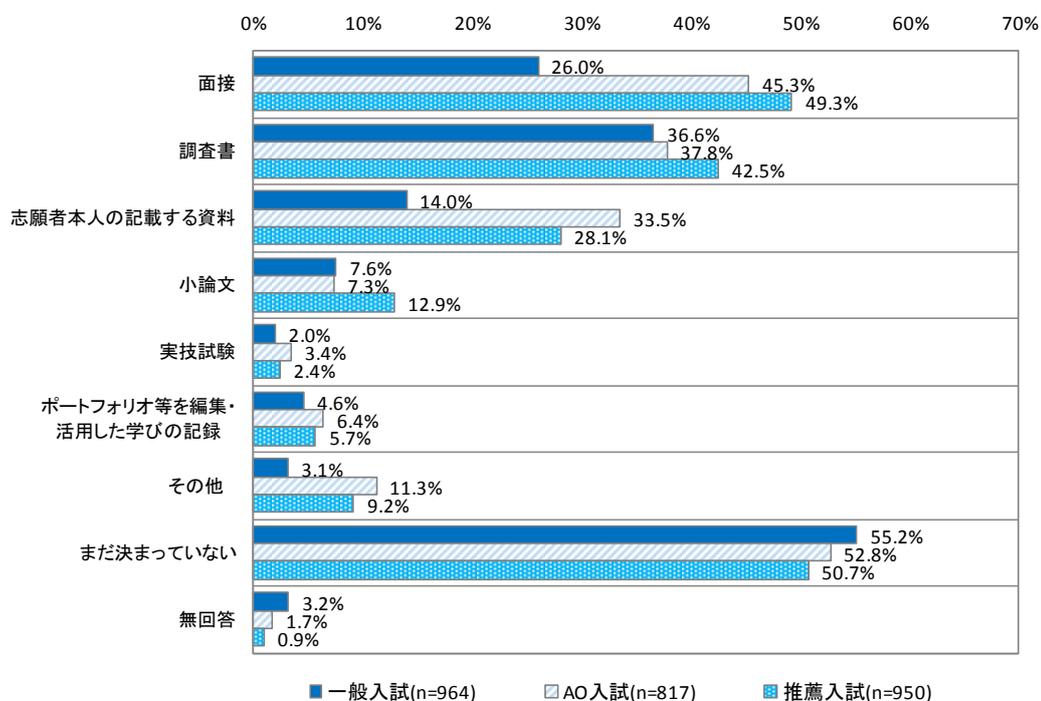


2-5-4 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法

(1)全体

「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法についてみると、「まだ決まっていない」を除くと、「面接」(49.3%)と「調査書」(42.5%)は推薦入試の割合が高い。

図 2-90 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法
(複数回答) (全体：入試区分別)

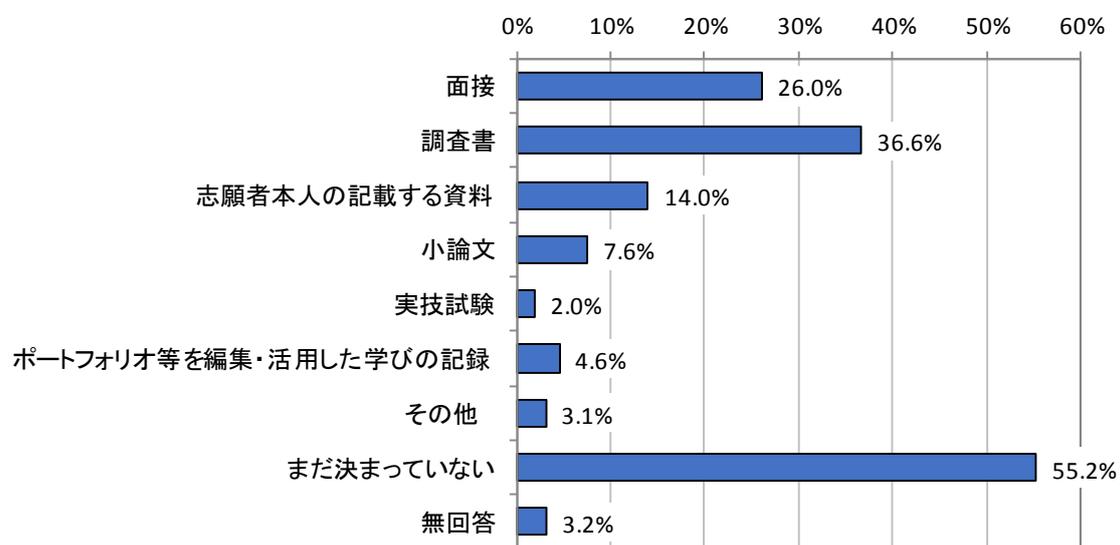


※AO入試、推薦入試がない大学は、それぞれAO入試、推薦入試の集計から除外。

(2)一般入試

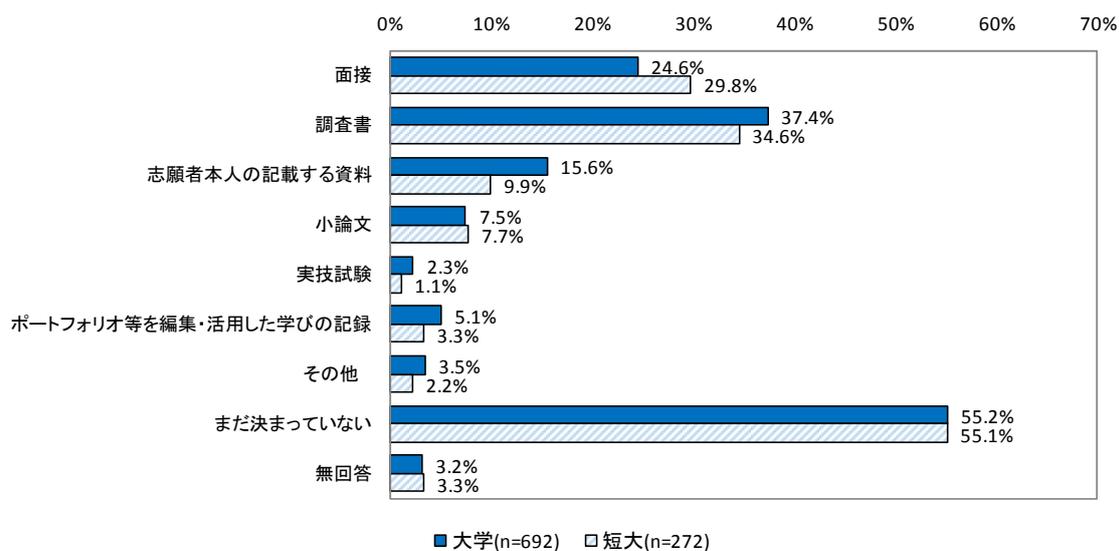
「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法について、一般入試についてみると、「まだ決まっていない」(55.2%)を除くと「調査書」(36.6%)、「面接」(26.0%)の順に割合が高い。

図 2-91 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法：一般入試
(複数回答) (n=964)



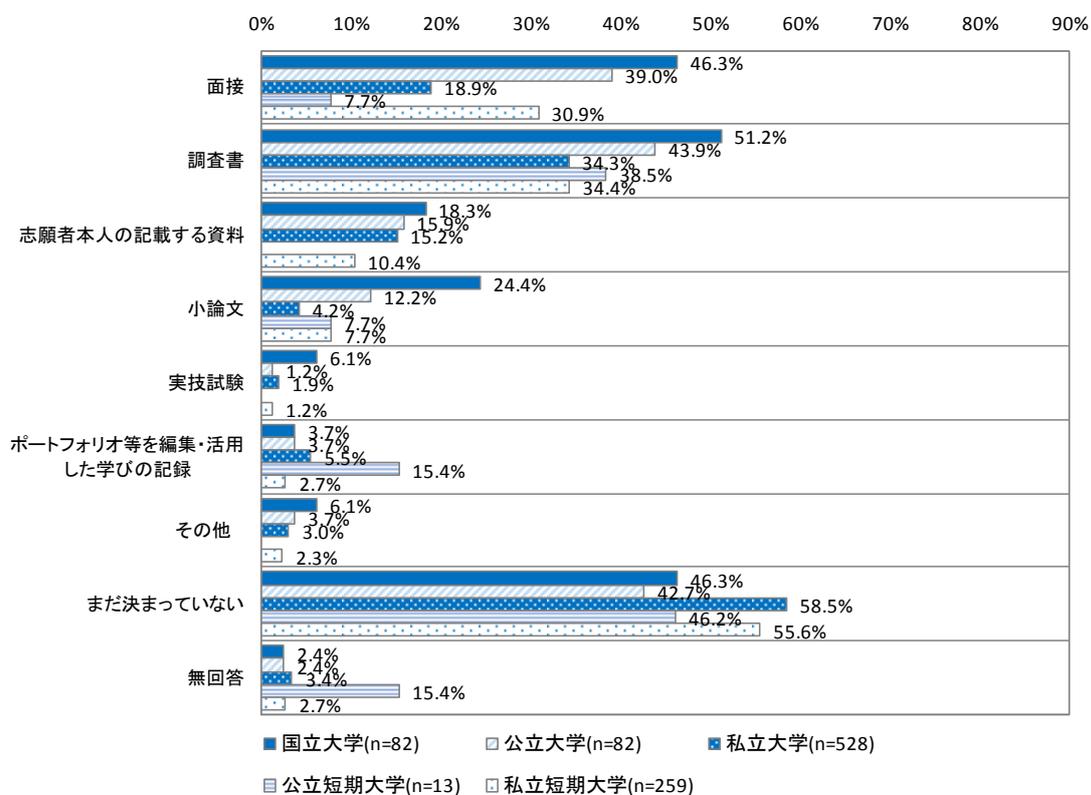
大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「志願者本人の記載する資料」の割合が高い。

図 2-92 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法：一般入試
(複数回答) (大学・短大別)



設置者別にみると、国立大学、公立大学は他と比べて「面接」「調査書」、国立大学は「小論文」の割合が高い。

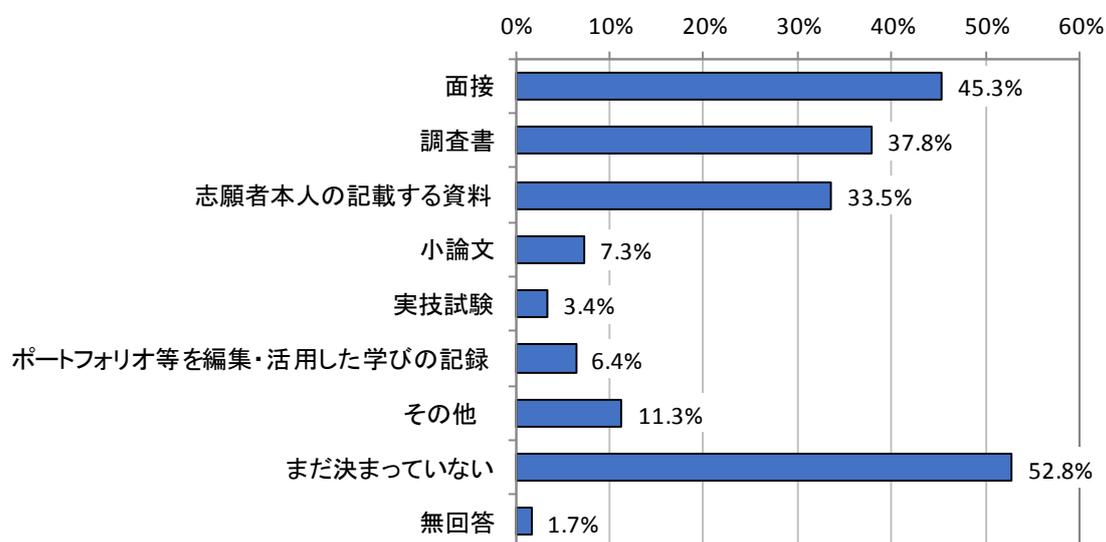
図 2-93 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法：一般入試
(複数回答) (設置者別)



(3)AO入試

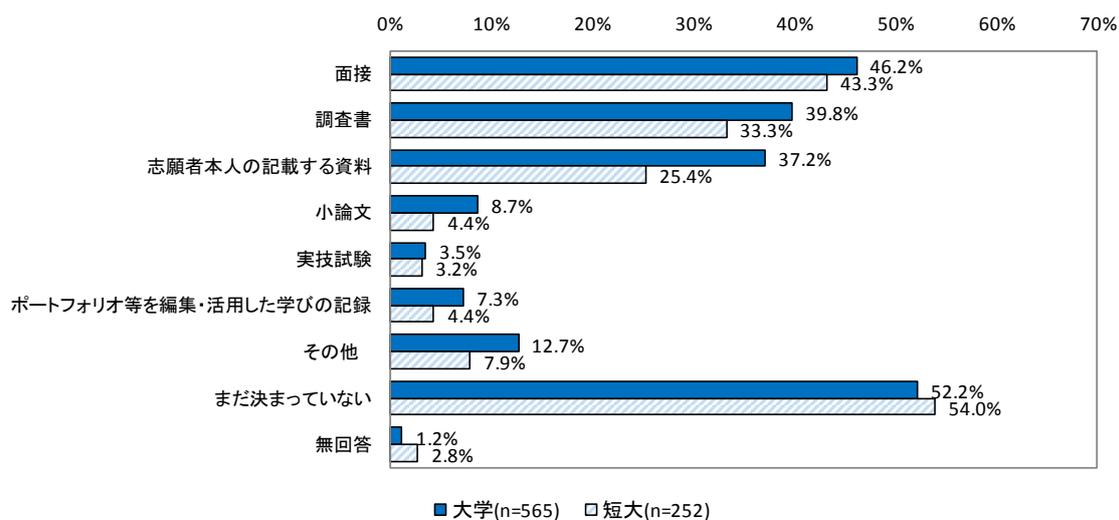
「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法について、AO入試についてみると、「まだ決まっていない」の52.8%を除くと、「面接」(45.3%)、調査書(37.8%)、「志願者本人の記載する資料」(33.5%)の順に割合が高くなっている。

図 2-94 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法：AO入試
(複数回答) (n=817) (AO入試を行わない大学を除く)



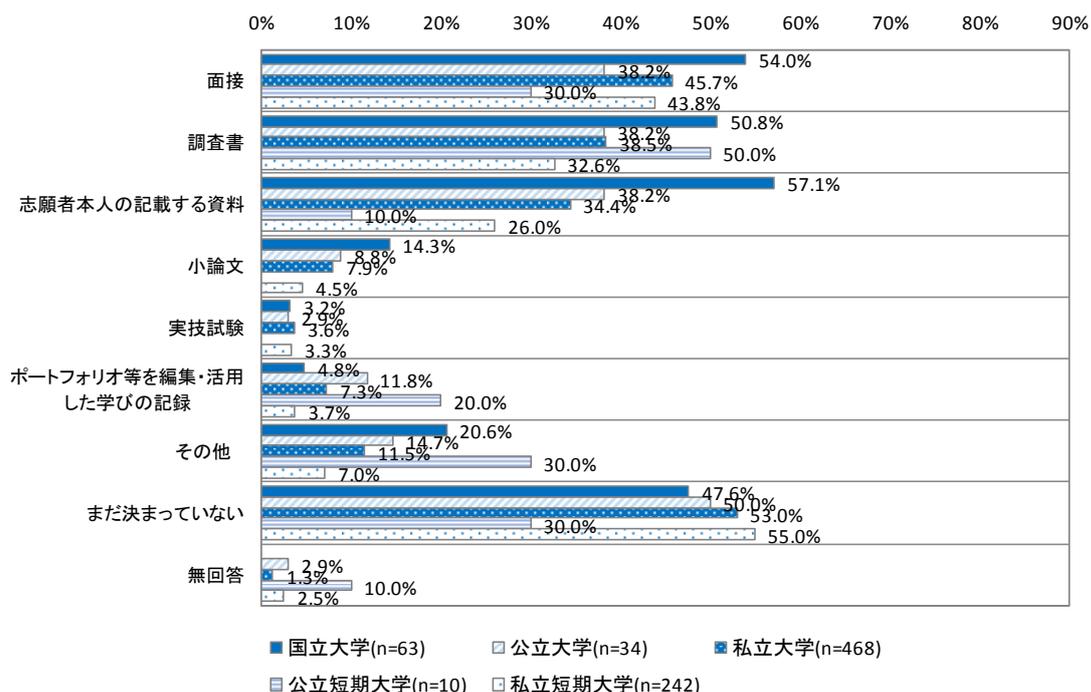
大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「志願者本人の記載する資料」の割合がやや高い。

図 2-95 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法：AO入試
(複数回答)(大学・短大別)(AO入試を行わない大学を除く)



設置者別にみると、国立大学は他と比べて「志願者本人の記載する資料」の割合が高い。

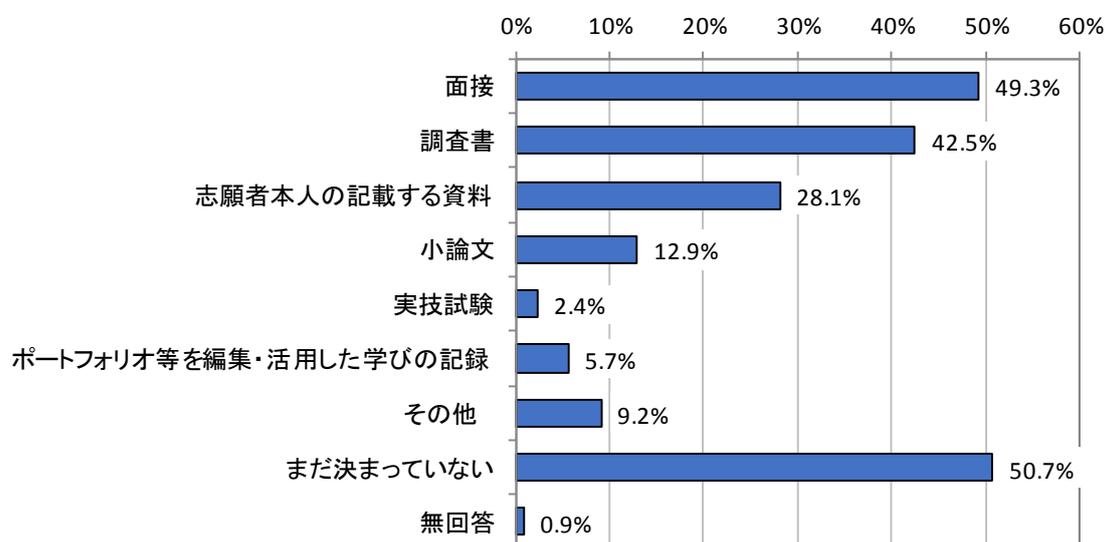
図 2-96 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法：AO 入試
(複数回答) (設置者別) (AO 入試を行わない大学を除く)



(4)推薦入試

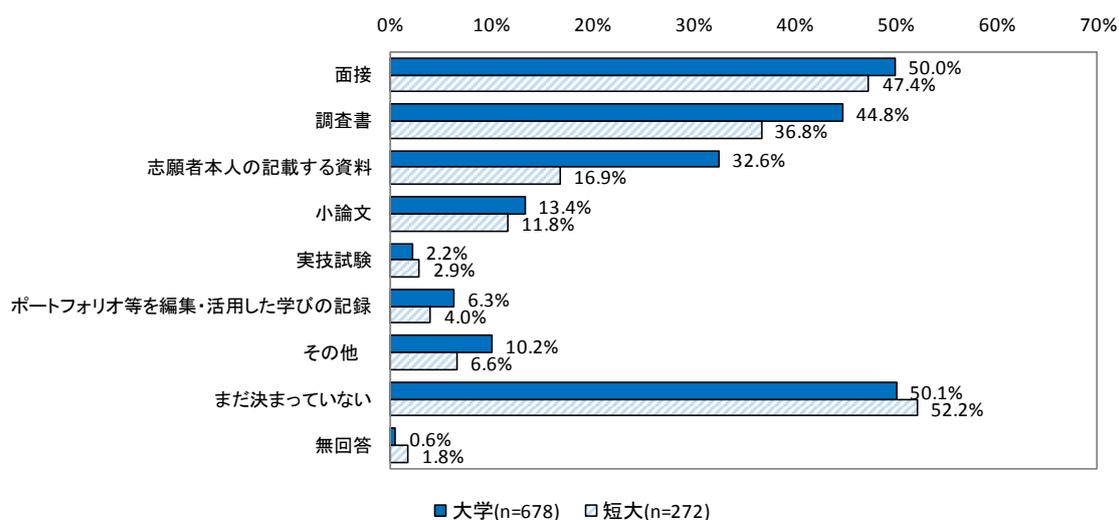
推薦入試についての「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法をみると、「まだ決まっていない」(50.7%)を除くと「面接」の割合が49.3%と最も高い。次いで、「調査書」の割合が42.5%となっている。

図 2-97 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法：推薦入試
(複数回答) (n=950) (推薦入試を行わない大学を除く)



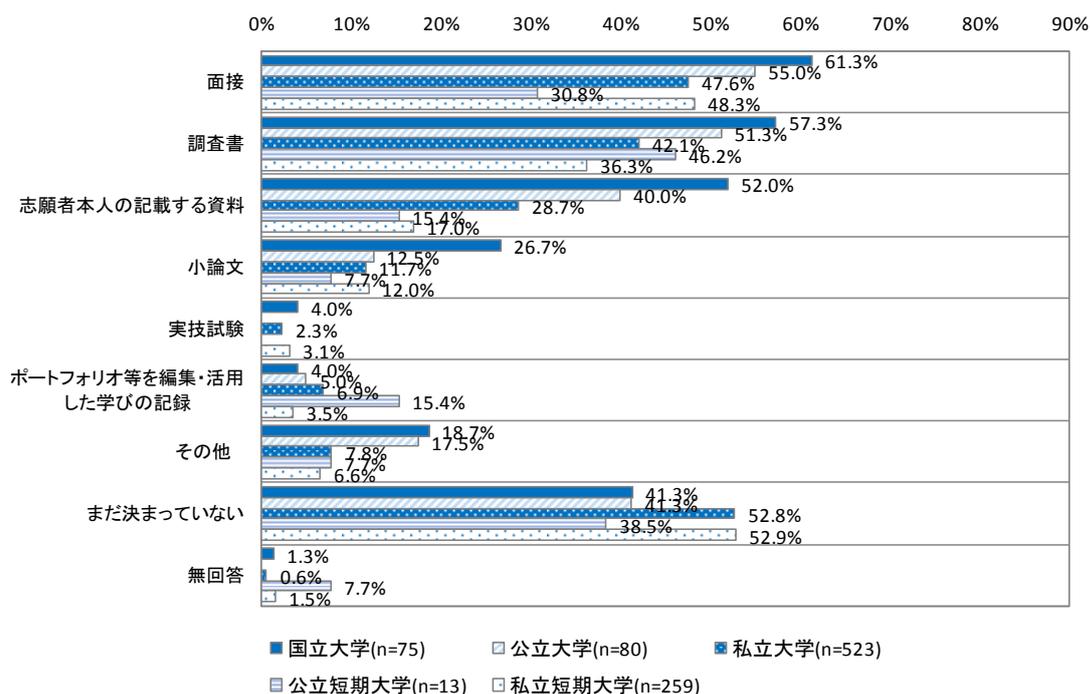
大学・短大別にみると、大学では短大に比べて「志願者本人の記載する資料」の割合が高い。

図 2-98 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法：推薦入試
 (複数回答) (大学・短大別) (推薦入試を行わない大学を除く)



設置者別にみると、国立大学は他と比べて「志願者本人の記載する資料」「小論文」の割合が高い。

図 2-99 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法：推薦入試
(複数回答)(設置者別)(推薦入試を行わない大学を除く)

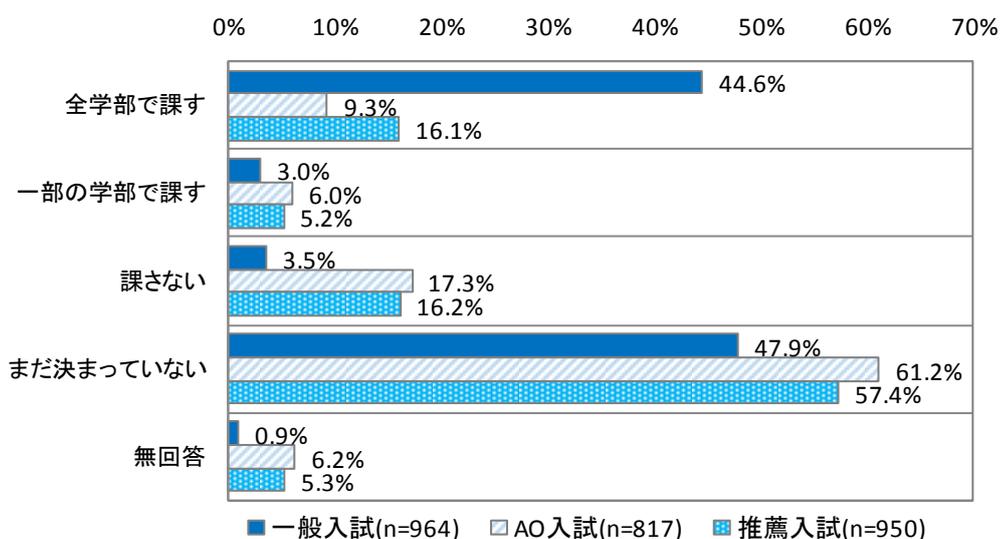


2-5-5 2021 年度入学者選抜における記述式問題について

(1) 全体

2021 年度入学者選抜において記述式問題を課すかどうかについてみると、「まだ決まっ
ていない」を除くと「全学部で課す」のは「一般入試」が 44.6%と割合が高い。

図 2-100 記述式問題について（複数回答）（全体：入試区分別）



※AO 入試、推薦入試がない大学は、それぞれ AO 入試、推薦入試の集計から除外。

※「まだ決まっていない」の回答には、一部の方法が決まっているが、全ての方法が決まっていない大学・短大の回答も含まれる（例えば、「教科・科目に係るテスト」と「まだ決まっていない」を回答⇒教科・科目に係るテスト以外が決まっていない）。以下同様。

(2)一般入試

一般入試の2021年度入学者選抜の記述式問題については、「まだ決まっていない」(47.9%)を除くと「全学部で課す」が44.6%と割合が高い。

大学・短大別では、大きな違いはない。

図 2-101 記述式問題について：一般入試（複数回答）（n=964）

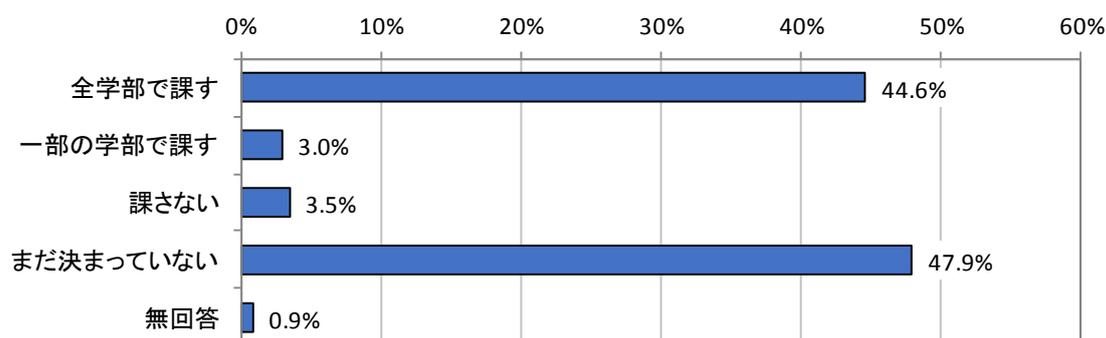
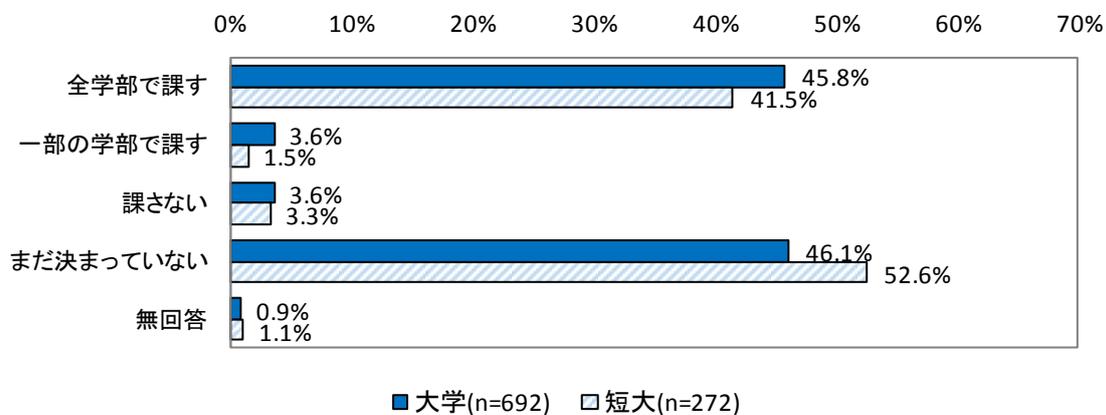
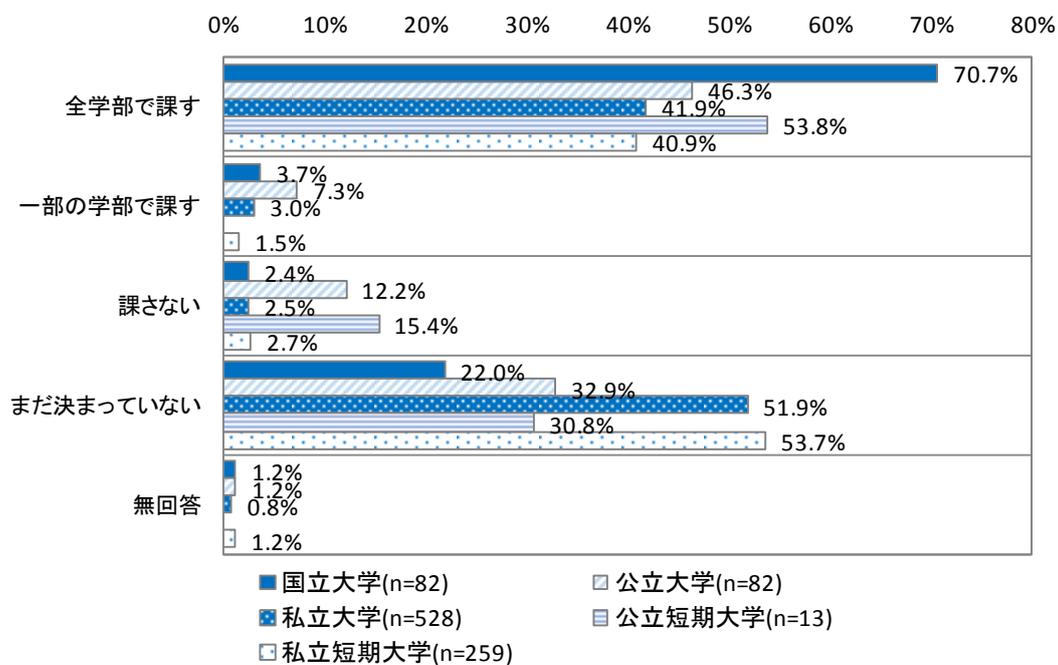


図 2-102 記述式問題について：一般入試（複数回答）（大学・短大別）



設置者別にみると、国立大学は他と比べて「全学部で課す」割合が高い。

図 2-103 記述式問題について：一般入試（複数回答）（設置者別）



(3)AO 入試

AO 入試の 2021 年度入学者選抜における記述式問題についてみると、「まだ決まってい
ない」(61.2%)を除くと「課さない」が 17.3%である。

大学・短大別では、短大において「課さない」が 21.8%と割合が高い。

図 2-104 記述式問題について：AO 入試（複数回答）（n=817）

(AO 入試を行わない大学を除く)

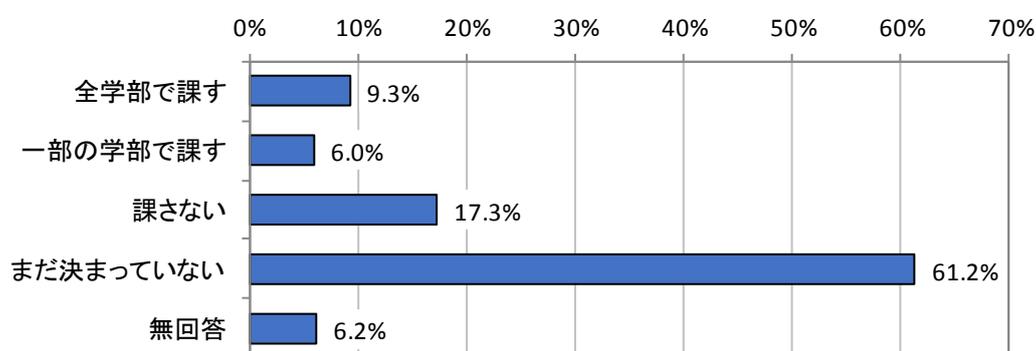
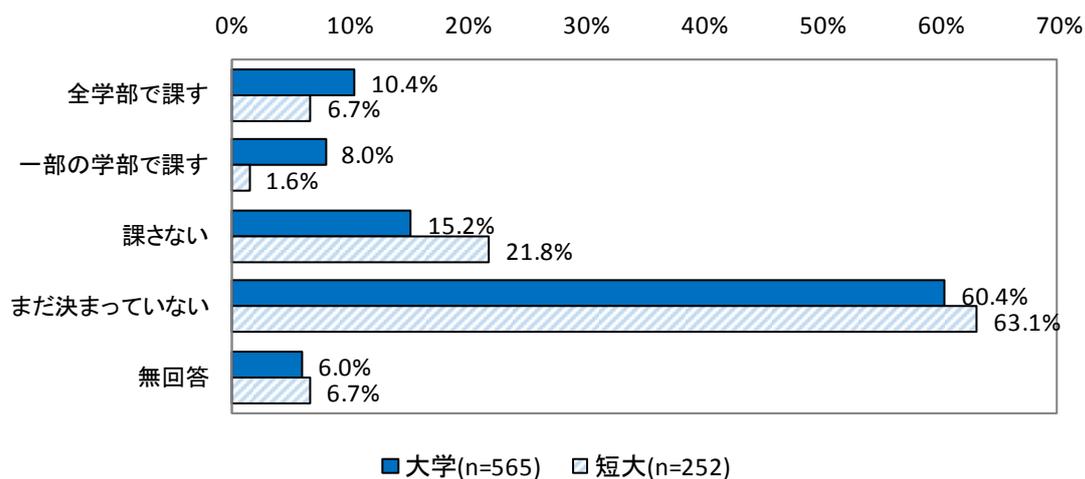


図 2-105 記述式問題について：AO 入試（複数回答）（大学・短大別）

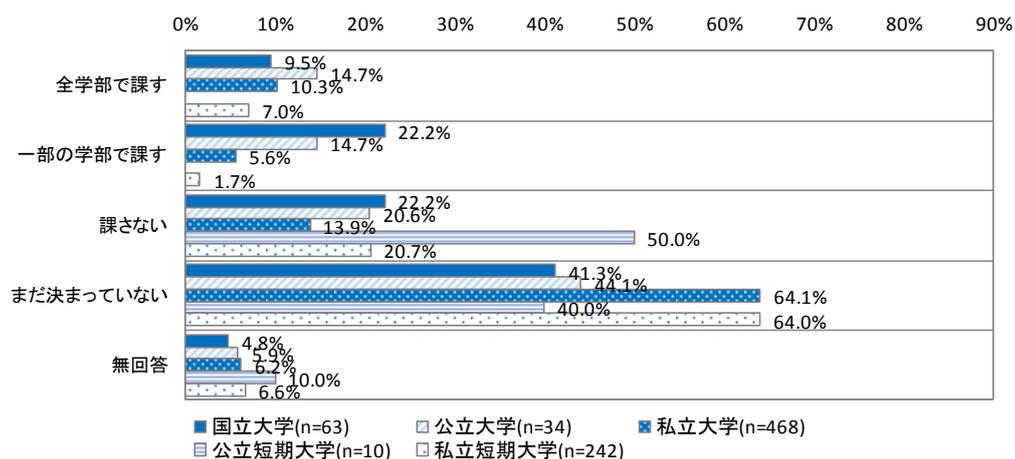
(AO 入試を行わない大学を除く)



設置者別にみると、国立大学は他と比べて「一部の学部で課す」割合が高い。

図 2-106 記述式問題について：AO入試（複数回答）（設置者別）

（AO入試を行わない大学を除く）



(4)推薦入試

推薦入試の2021年度入学者選抜における記述式問題についてみると、「まだ決まっていない」(57.4%)を除くと「全学部で課す」(16.1%)、「課さない」(16.2%)となっている。

大学・短大別では、大きな違いはみられない。

図 2-107 記述式問題について：推薦入試（複数回答）（n=950）

（推薦入試を行わない大学を除く）

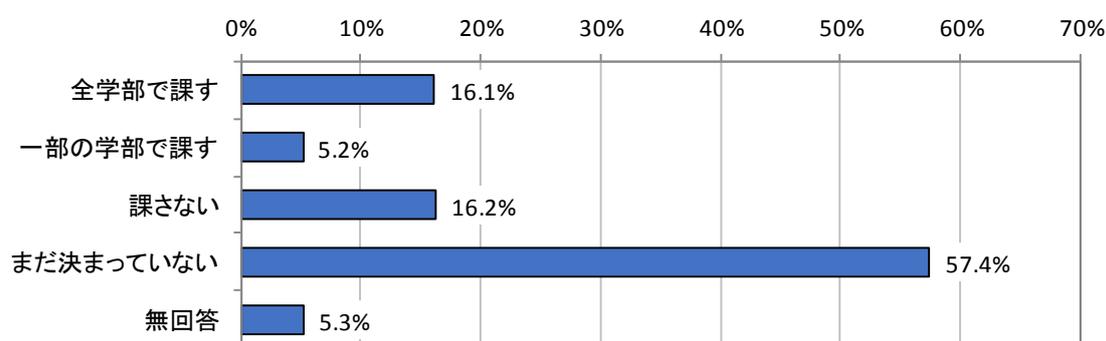
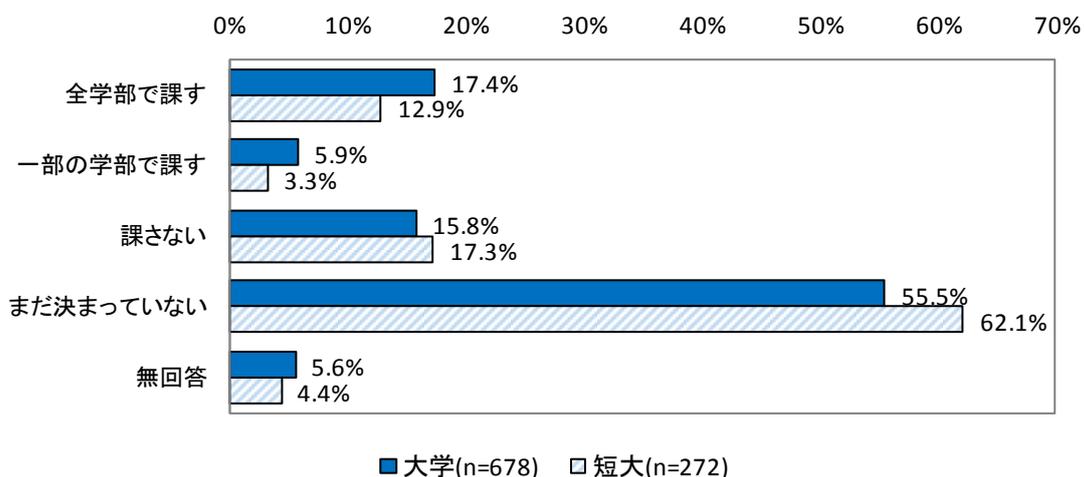


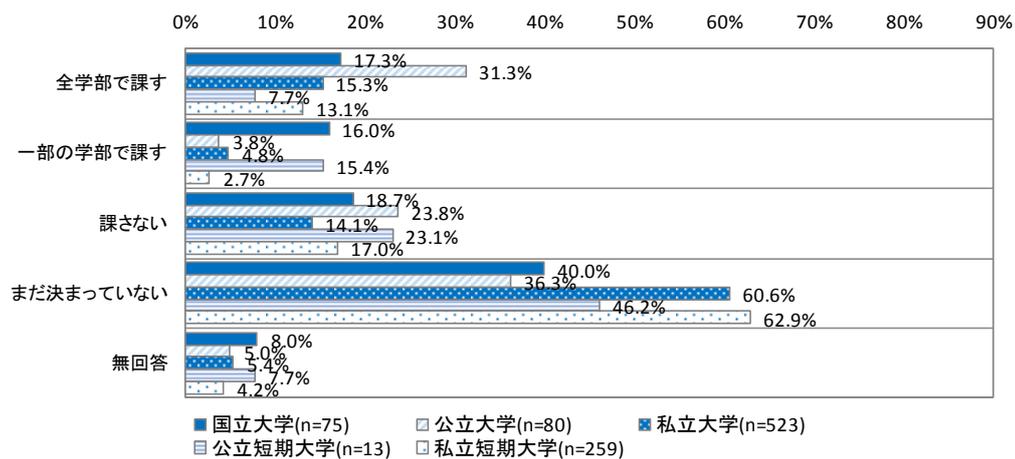
図 2-108 記述式問題について：推薦入試（複数回答）（大学・短大別）

（推薦入試を行わない大学を除く）



設置者別にみると、公立大学は他と比べて「全学部で課す」割合が高い。

図 2-109 記述式問題について：推薦入試（複数回答）（設置者別）
（推薦入試を行わない大学を除く）

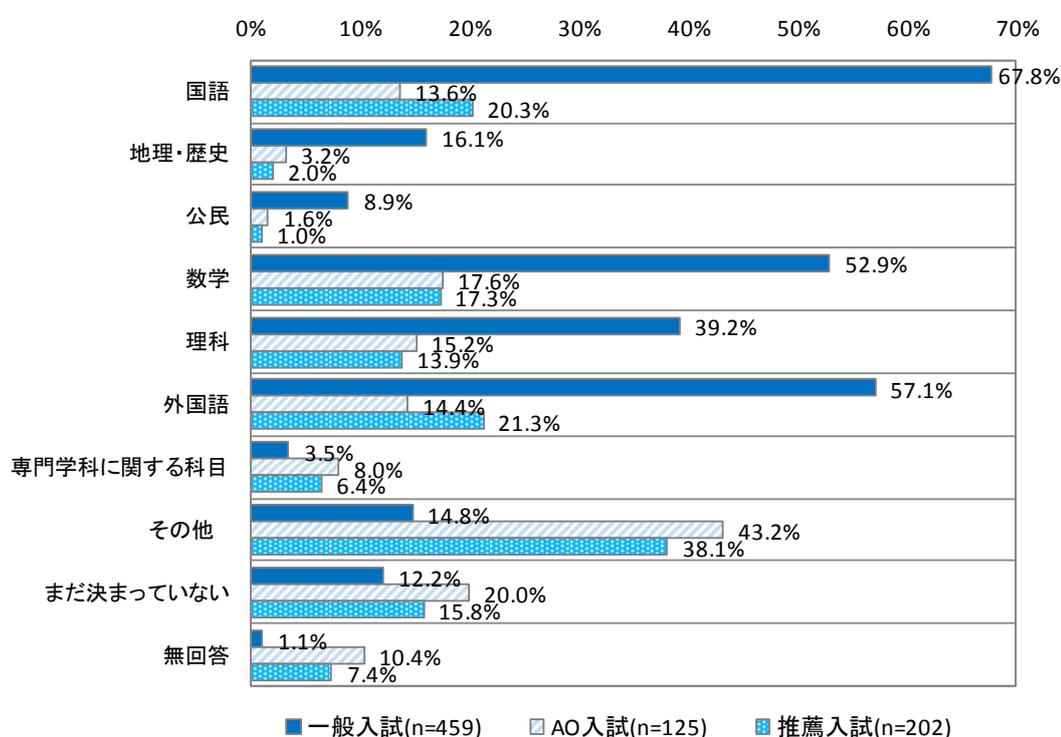


2-5-6 記述式問題を実施予定の教科・科目

(1)全体

記述式問題について、「全学部で課す」、「一部の学部で課す」と回答した場合の実施予定の教科・科目をみると、「まだ決まっていない」を除くと、一般入試で「国語」(67.8%)、「外国語」(57.1%)、「数学」(52.9%)の順になっている。

図 2-110 記述式問題を実施予定の教科・科目（複数回答）（全体：入試区分別）



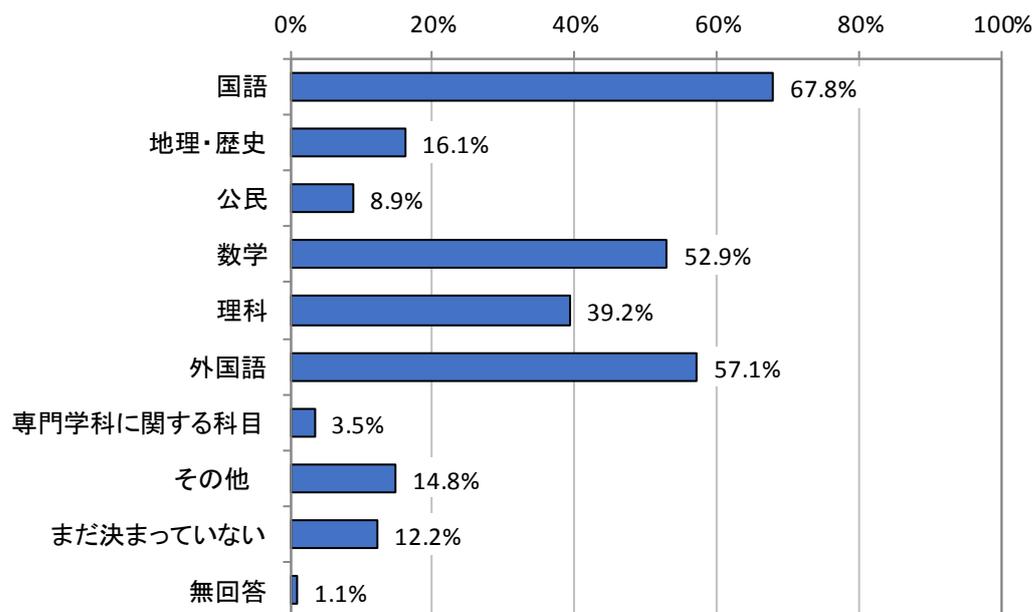
※AO入試、推薦入試がない大学は、それぞれAO入試、推薦入試の集計から除外。

※「まだ決まっていない」の回答には、一部の方法が決まっているが、全ての方法が決まっていない大学・短大の回答も含まれる（例えば、「教科・科目に係るテスト」と「まだ決まっていない」を回答⇒教科・科目に係るテスト以外が決まっていない）。以下同様。

(2)一般入試

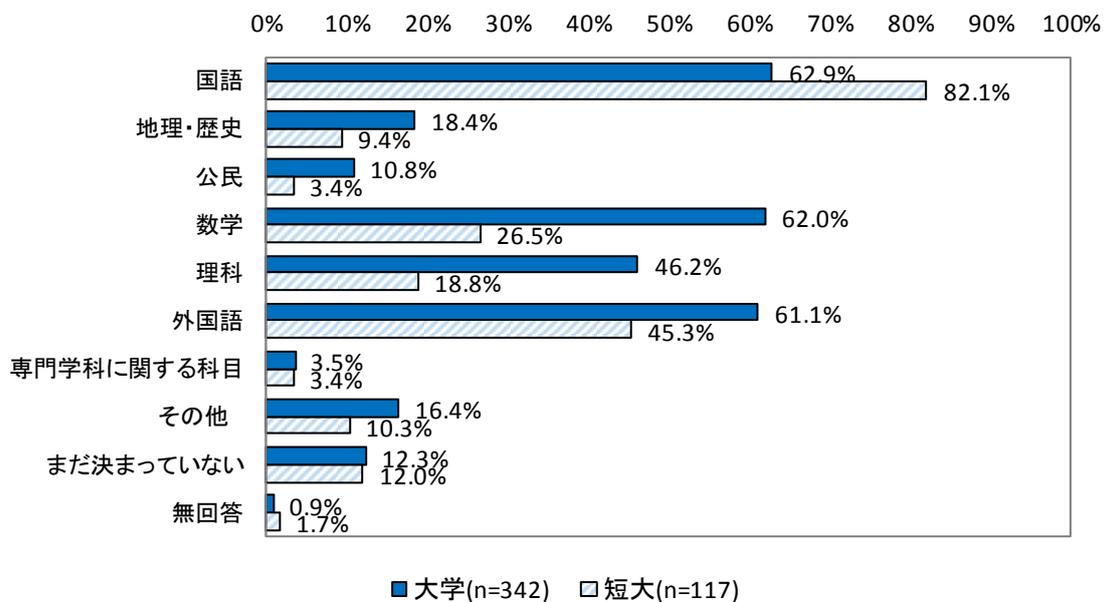
記述式問題を実施予定の教科・科目について、一般入試についてみると、「国語」(67.8%)、「外国語」(57.1%)、「数学」(52.9%)の順に割合が高い。

図 2-111 記述式問題を実施予定の教科・科目：一般入試（複数回答）（n=459）



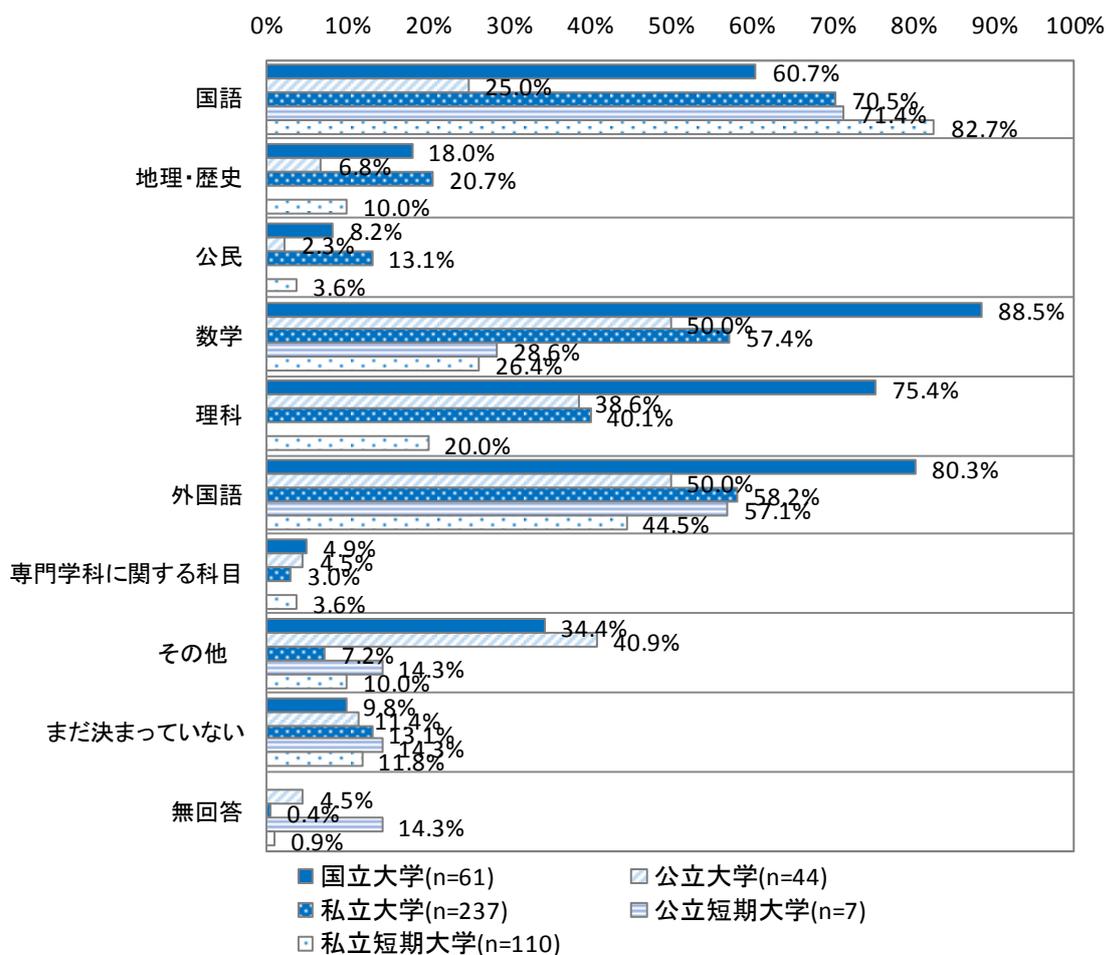
大学・短大別では、大学では短大と比べて「数学」「外国語」の割合が高い。

図 2-112 記述式問題を実施予定の教科・科目：一般入試（複数回答）（大学・短大別）



設置者別にみると、国立大学は他と比べて「数学」「外国語」「理科」の割合が高い。

図 2-113 記述式問題を実施予定の教科・科目：一般入試（複数回答）（設置者別）



(3)AO 入試

AO 入試について記述式問題を実施予定の教科・科目についてみると、実施予定の科目はあまりない。

図 2-114 記述式問題を実施予定の教科・科目：AO 入試（複数回答）（n=125）

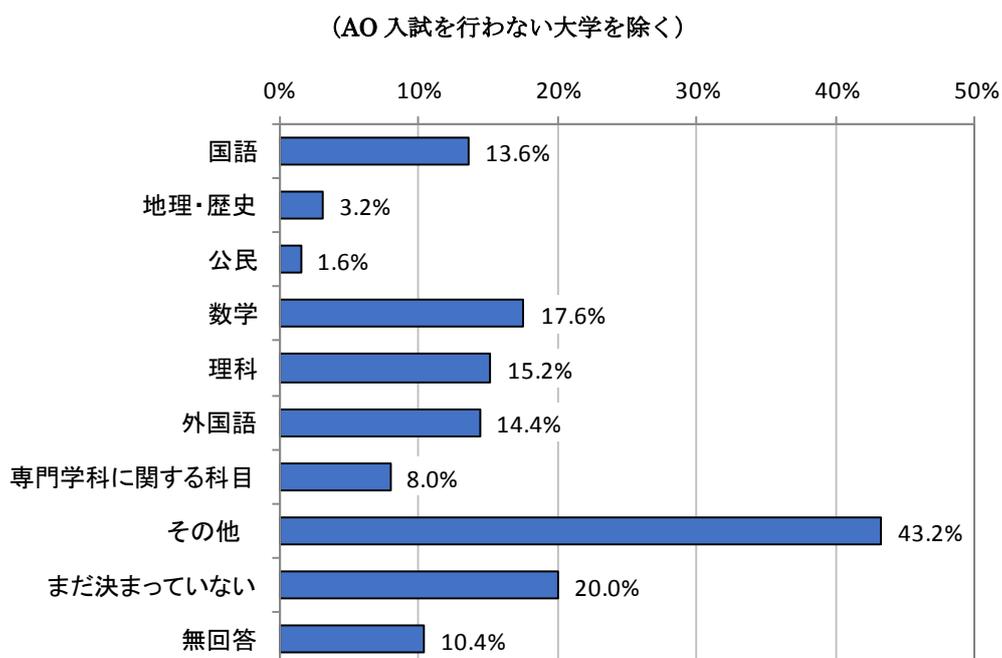


図 2-115 記述式問題を実施予定の教科・科目：AO 入試（複数回答）（大学・短大別）

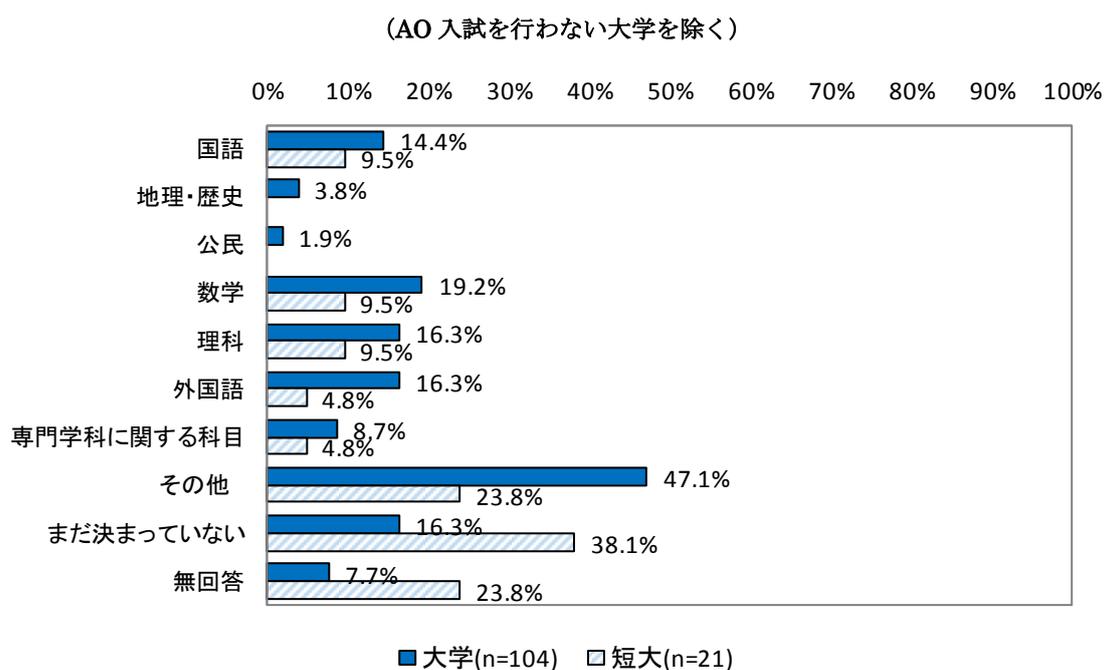
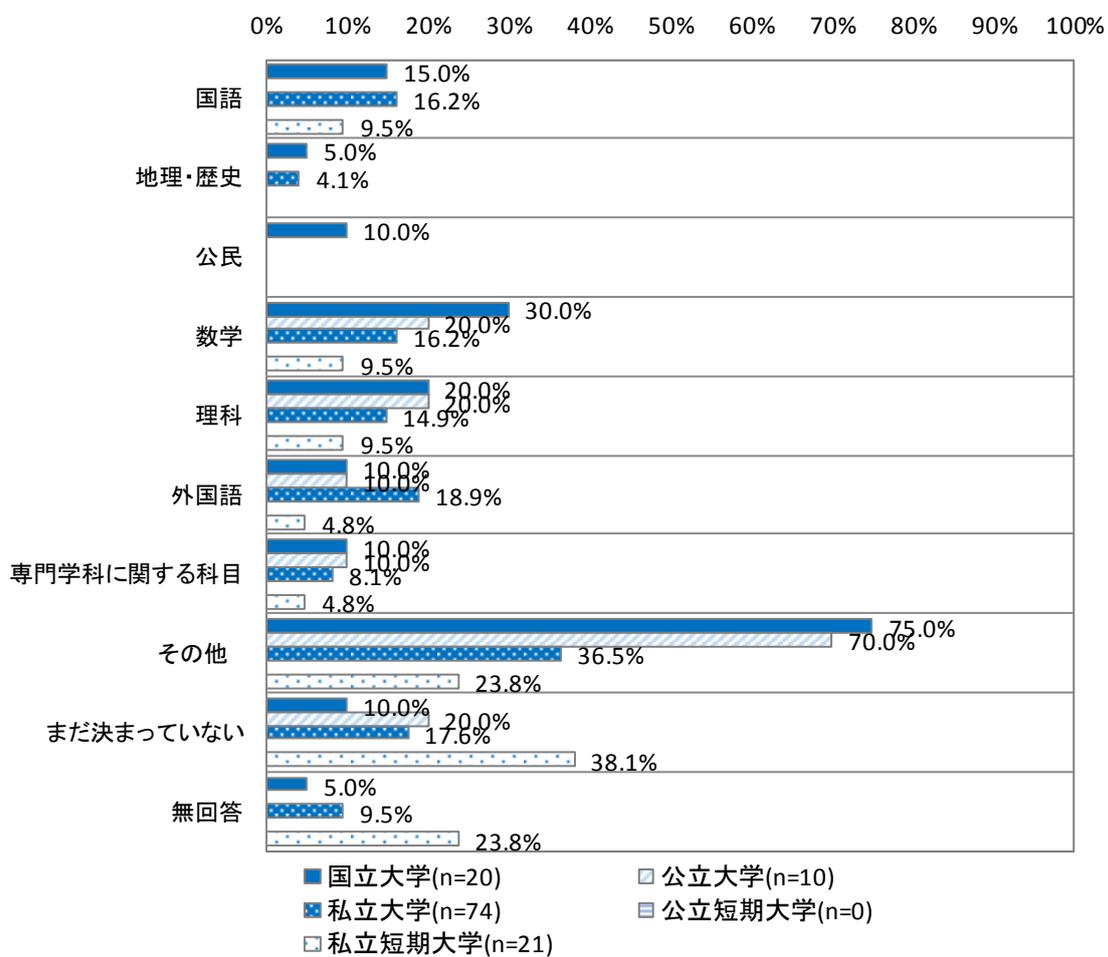


図 2-116 記述式問題を実施予定の教科・科目：AO入試（複数回答）（設置者別）

（AO入試を行わない大学を除く）



(4)推薦入試

推薦入試について記述式問題を実施予定の教科・科目について、みると、「まだ決まっていない」が15.8%であり、実施予定の科目はあまりない。「その他」(38.1%)では「小論文」、「レポート」等が挙げられていた。

図 2-117 記述式問題を実施予定の教科・科目：推薦入試（複数回答）（n=202）

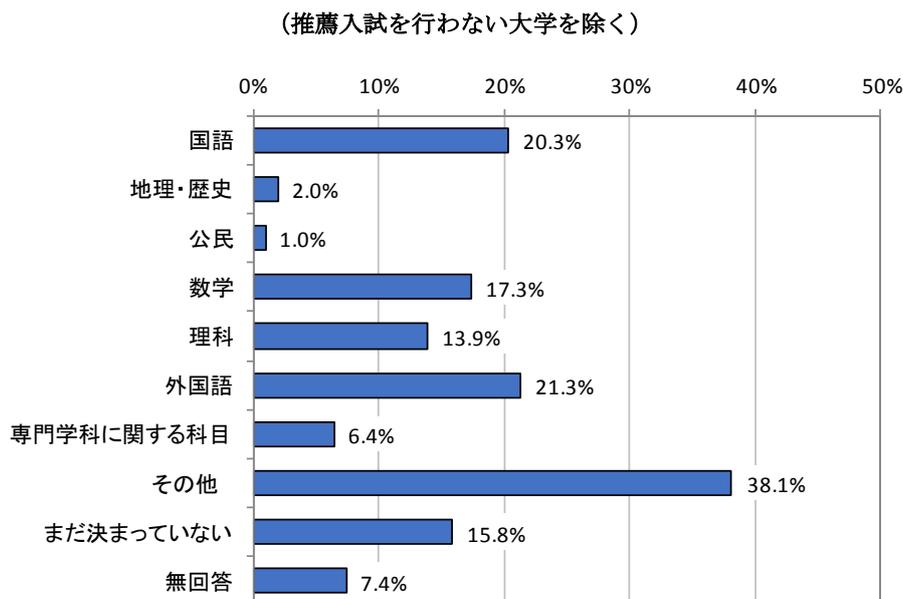


図 2-118 記述式問題を実施予定の教科・科目：推薦入試（複数回答）（大学・短大別）

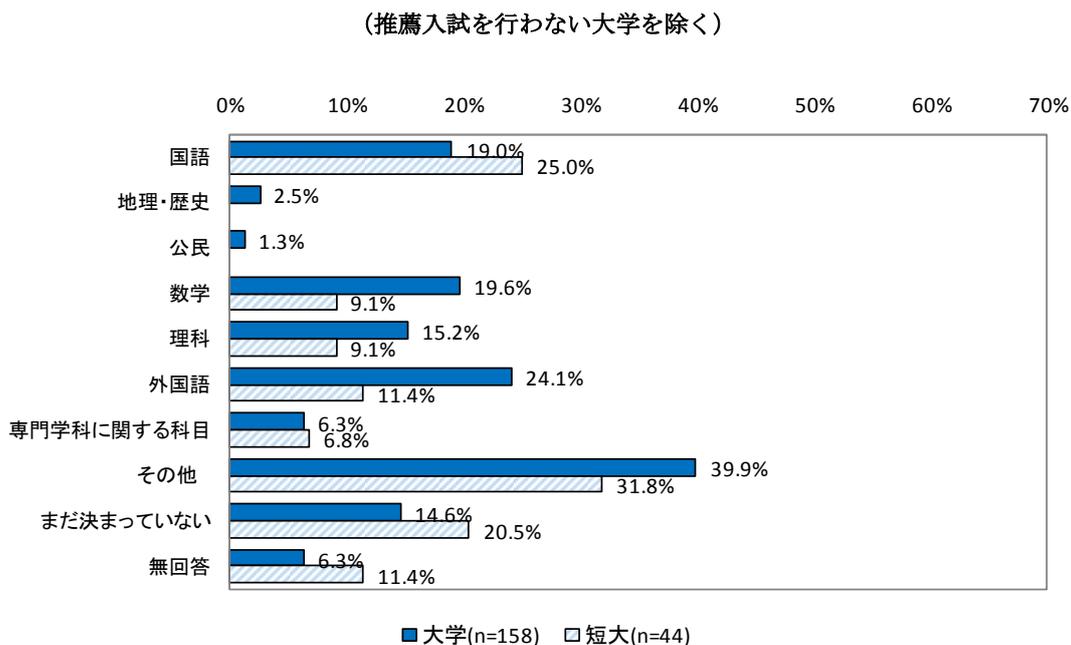
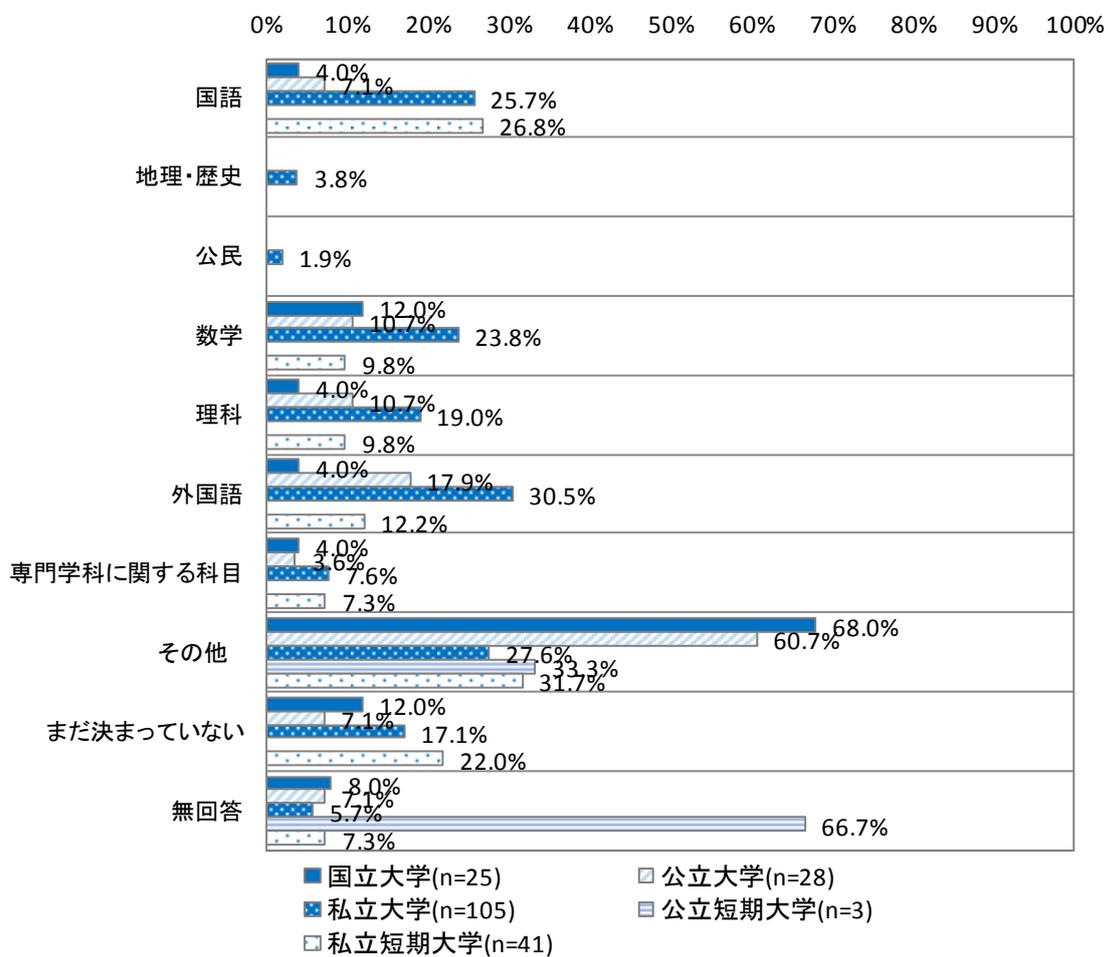


図 2-119 記述式問題を実施予定の教科・科目：推薦入試（複数回答）（設置者別）
 （推薦入試を行わない大学を除く）



2-5-7 2021 年度入学者選抜における調査書の活用

(1)活用有無

2021 年度入学者選抜における調査書の活用についてみると、「全ての入試区分で活用する」が 51.1%となっている。

図 2-120 調査書の活用 (n=964)

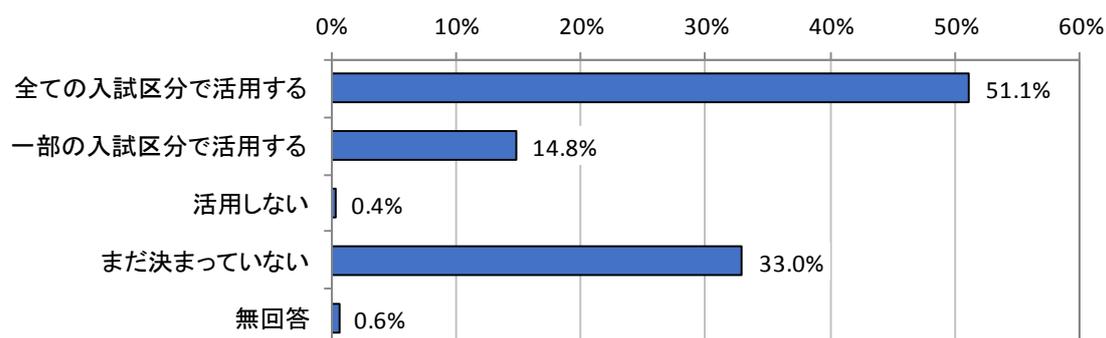
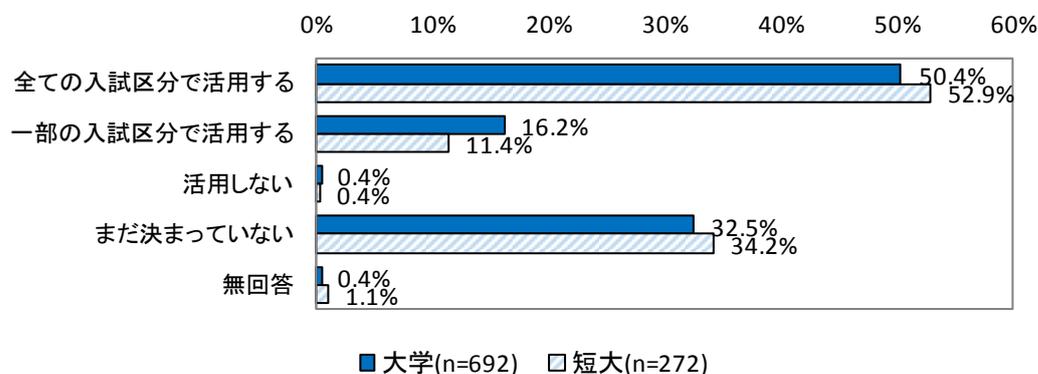
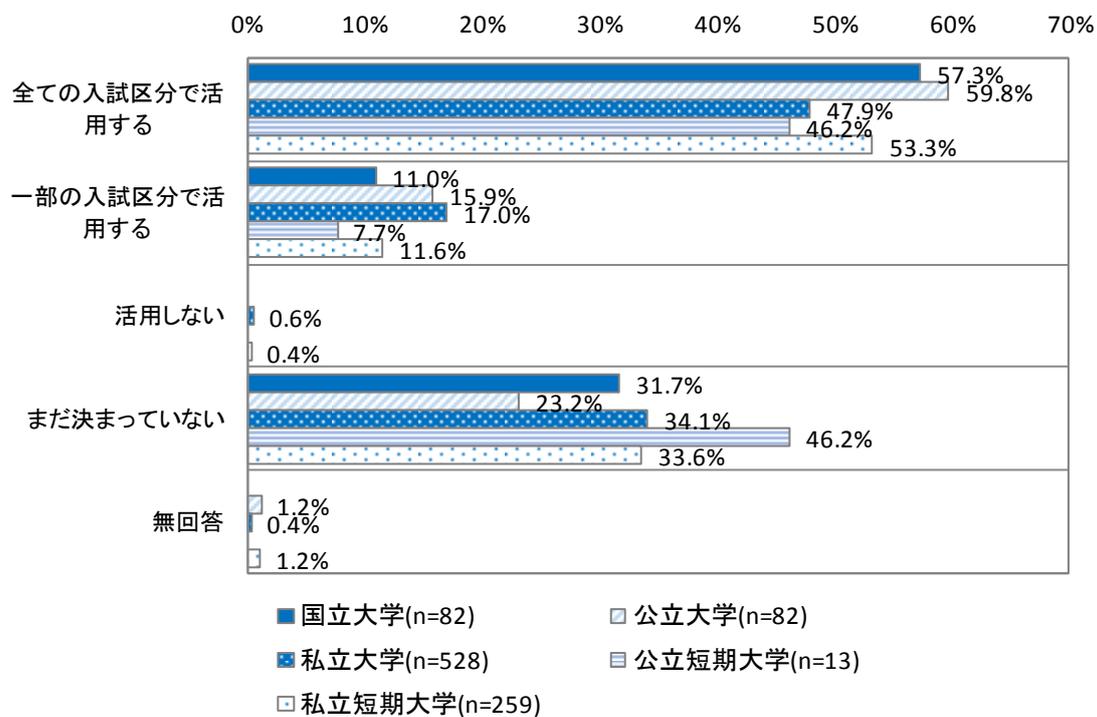


図 2-121 調査書の活用 (大学・短大別)



設置者別では、国公立大学は6割近くが「全ての入試区分で活用する」と回答している。

図 2-122 調査書の活用（設置者別）



(2)調査書の活用方法

調査書を活用する大学・短大において、調査書の活用方法についてみると、「面接等の参考資料とする」割合が56.0%と最も高い。

大学・短大別でみると、短大では「面接等の参考資料とする」が59.4%、「点数化し得点に加算する」が44.0%と大学よりも高い割合になっている。

図 2-123 調査書の活用方法（複数回答）（n=636）

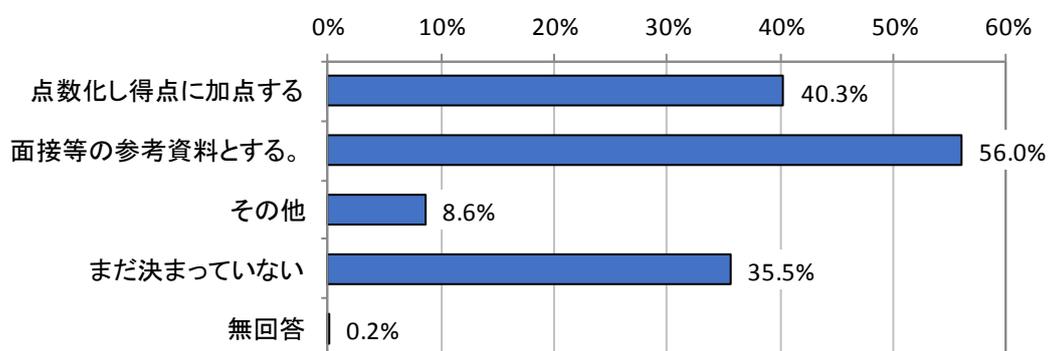
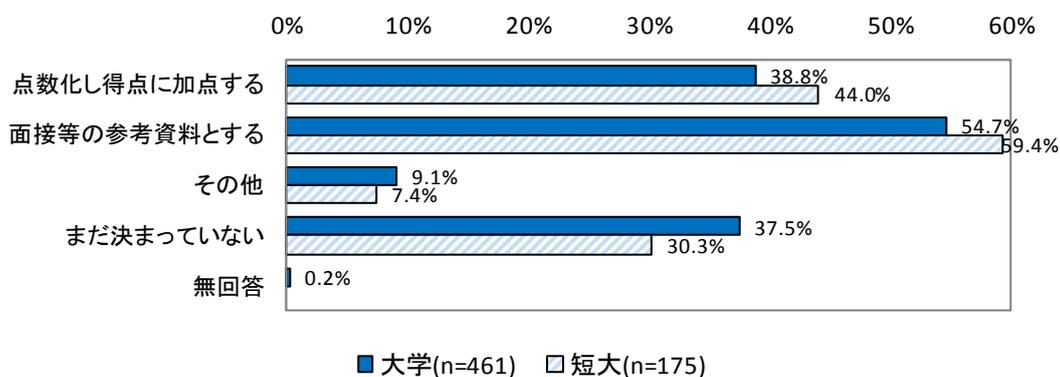
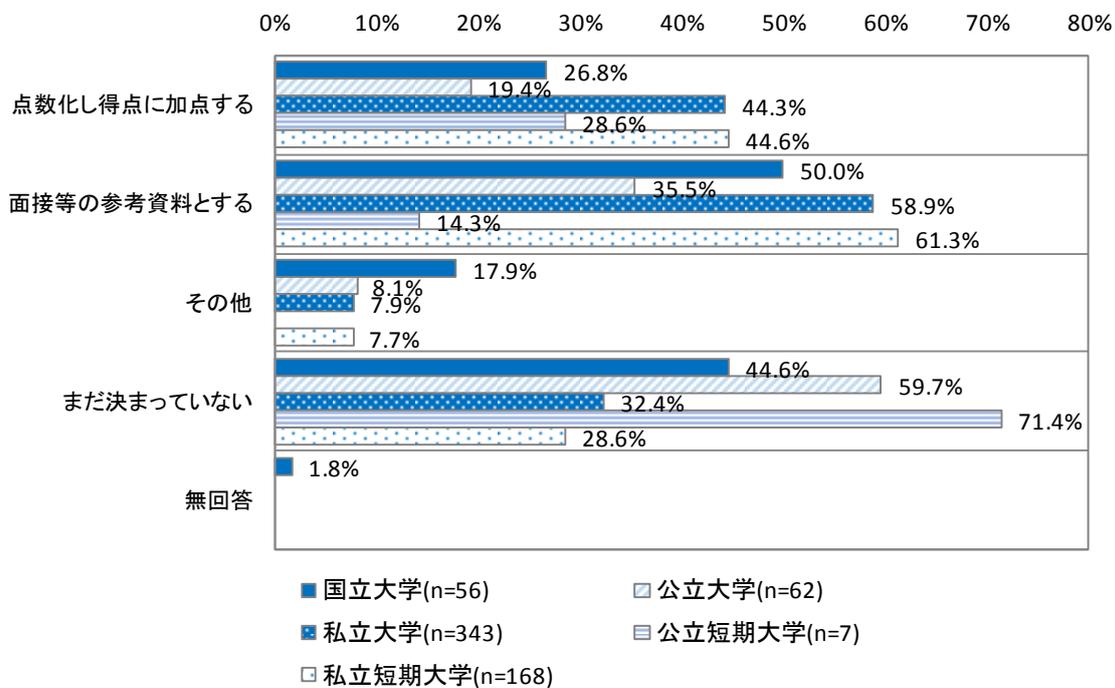


図 2-124 調査書の活用方法（複数回答）（大学・短大別）



設置者別では、「面接等の参考資料とする」割合が私立大学で 58.9%、私立短期大学で 61.3%と他の設置者よりもやや高くなっている。

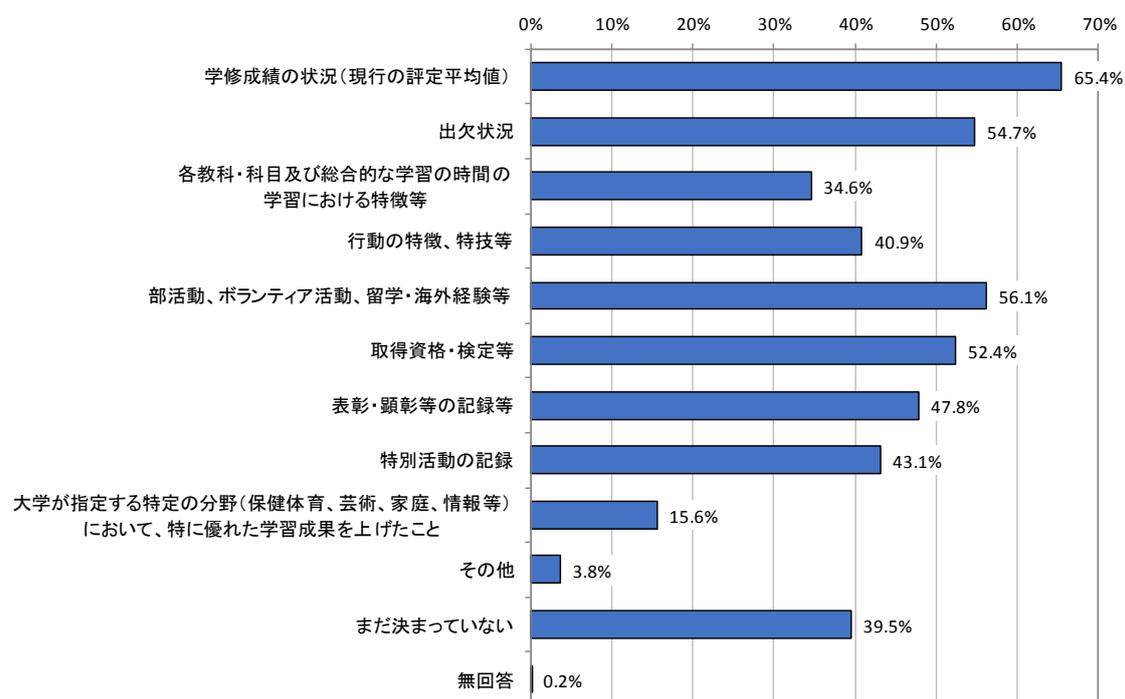
図 2-125 調査書の活用方法（複数回答）（設置者別）



(3)調査書で活用する項目

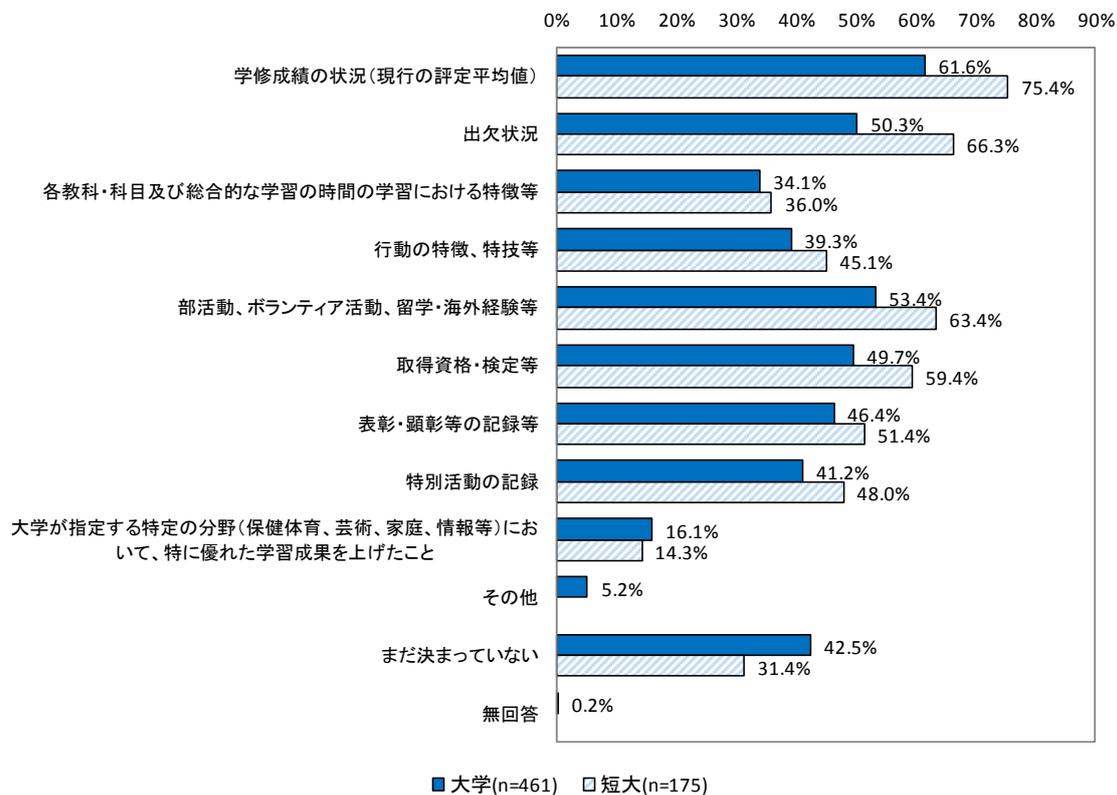
調査書を活用する大学・短大において、調査書で活用する項目についてみると、「学修成績の状況（現行の評定平均値）」が65.4%と最も高く、次いで「部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等」（56.1%）、「出欠状況」（54.7%）、「取得資格・検定等」（52.4%）の順に高くなっている。

図 2-126 調査書で活用する項目（複数回答）（n=636）



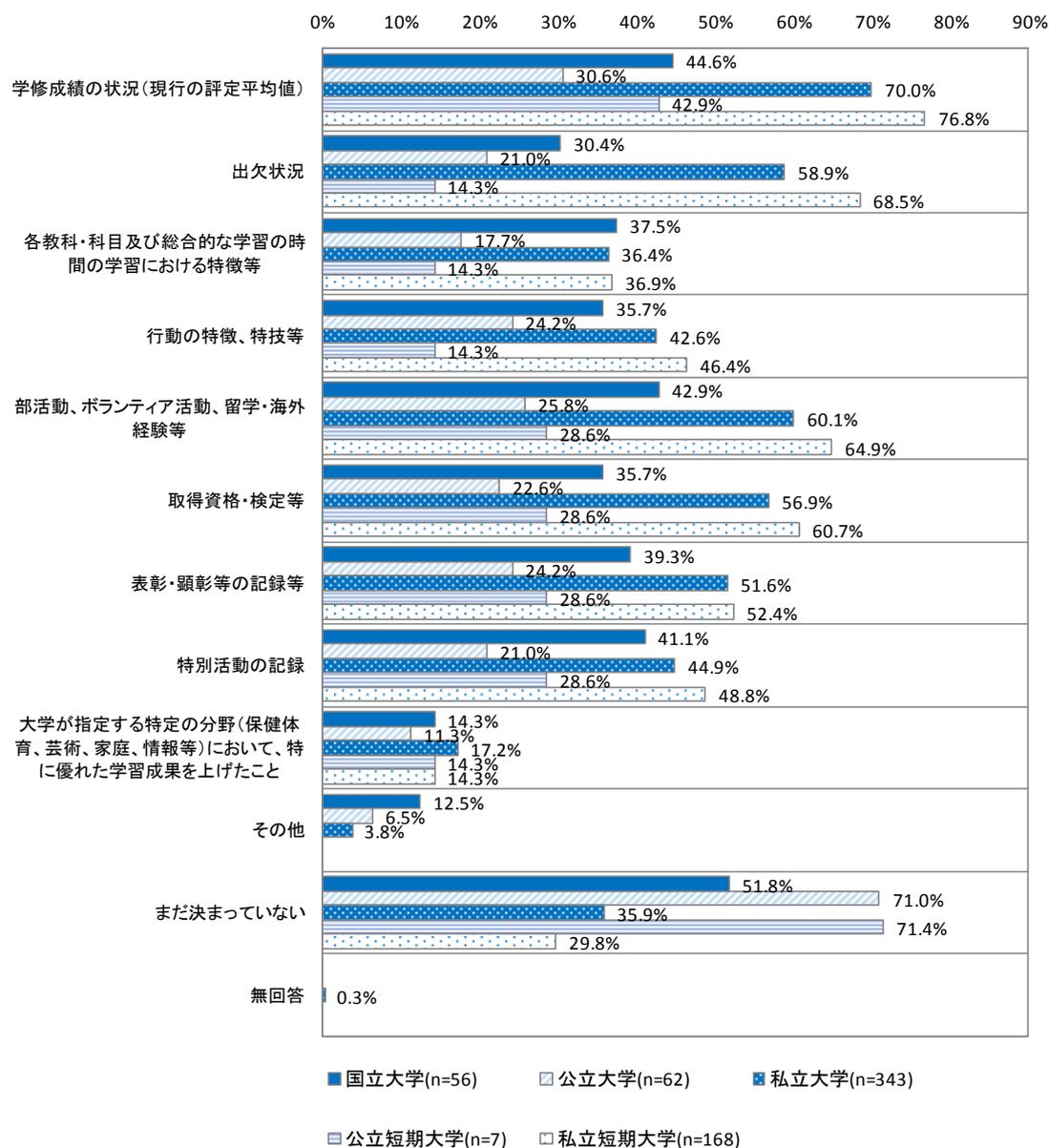
大学・短大別にみると、短大の方が大学よりもほとんどの項目で活用する割合が高い。

図 2-127 調査書で活用する項目（複数回答）（大学・短大別）



設置者別では、私立大学・私立短期大学において、他の設置者よりも活用する割合が高くなっている。

図 2-128 調査書で活用する項目（複数回答）（設置者別）



2-6 その他

2-6-1 2021 年度入学者選抜に先駆けて、高大接続改革を踏まえた入試に関する取組の実施の有無

2021 年度の入学者選抜に先駆けた、高大接続改革を踏まえた入試に関する取組の実施の有無についてみると、「実施している」割合は全体で 37.7%である。

大学・短大別にみると、大学の方が「実施している」割合が 41.6%で短大の 27.6%よりも高い。

図 2-129 高大接続改革を踏まえた入試に関する取組の実施の有無(n=964)

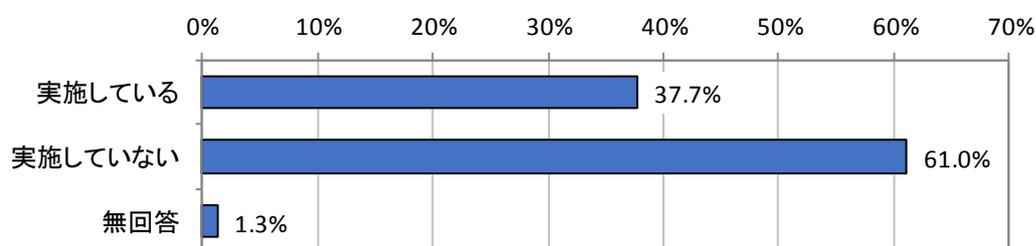
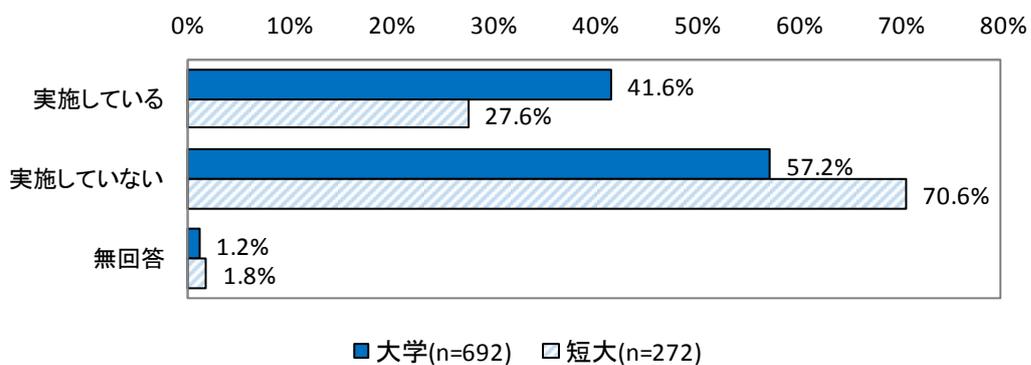
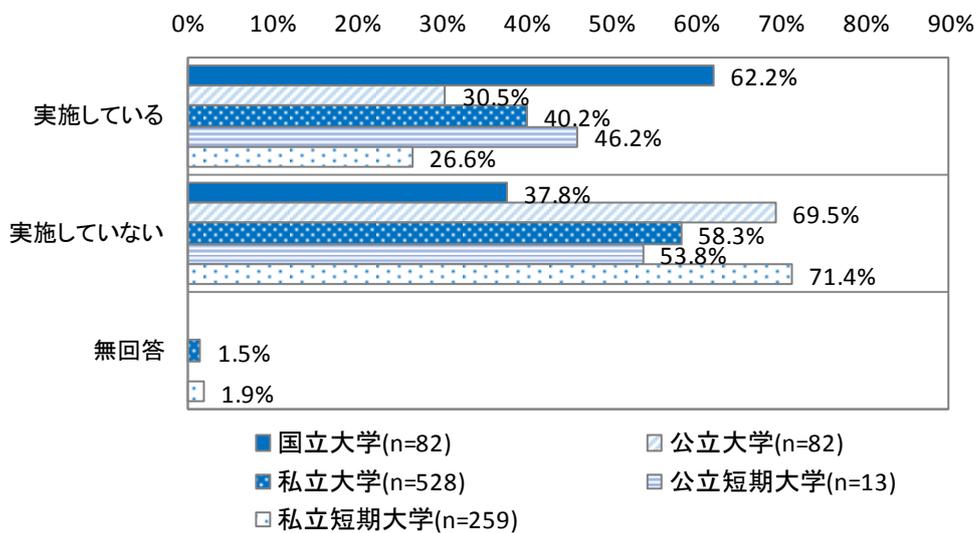


図 2-130 高大接続改革を踏まえた入試に関する取組の実施の有無(大学・短大別)



設置者別では、国立大学が62.2%と「実施している」割合が高くなっている。

図 2-131 高大接続改革を踏まえた入試に関する取組の実施の有無(設置者別)



※参考資料として、巻末に高大接続改革を踏まえた入試に関する取組に関する自由記述を掲載している。

2-6-2 2021 年度大学入学者選抜に伴う、アドミッションポリシーの見直し・変更について

2021 年度大学入学者選抜に伴う、アドミッションポリシーの見直し・変更についてみると、「今後、行う予定」が全体で 50.8%となっている。

図 2-132 アドミッションポリシーの見直し・変更について(n=964)

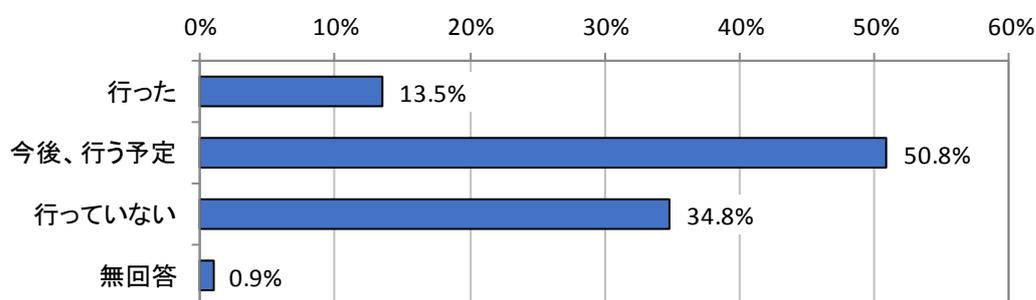
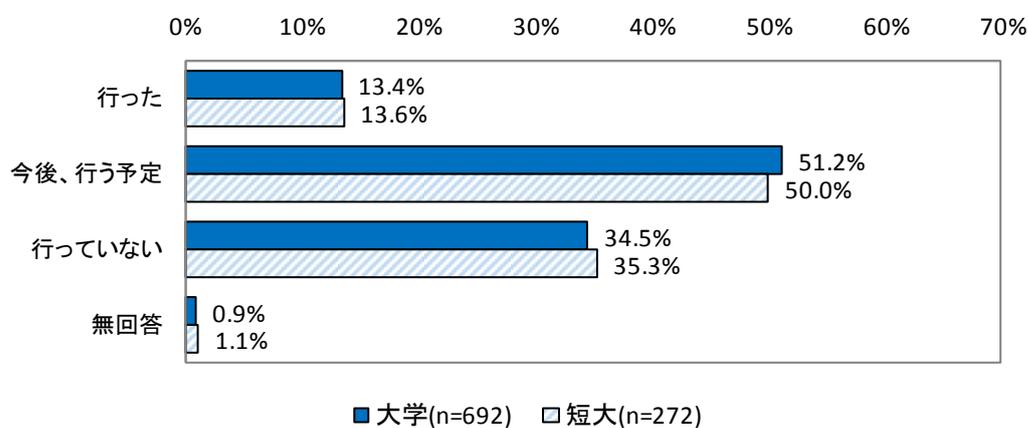
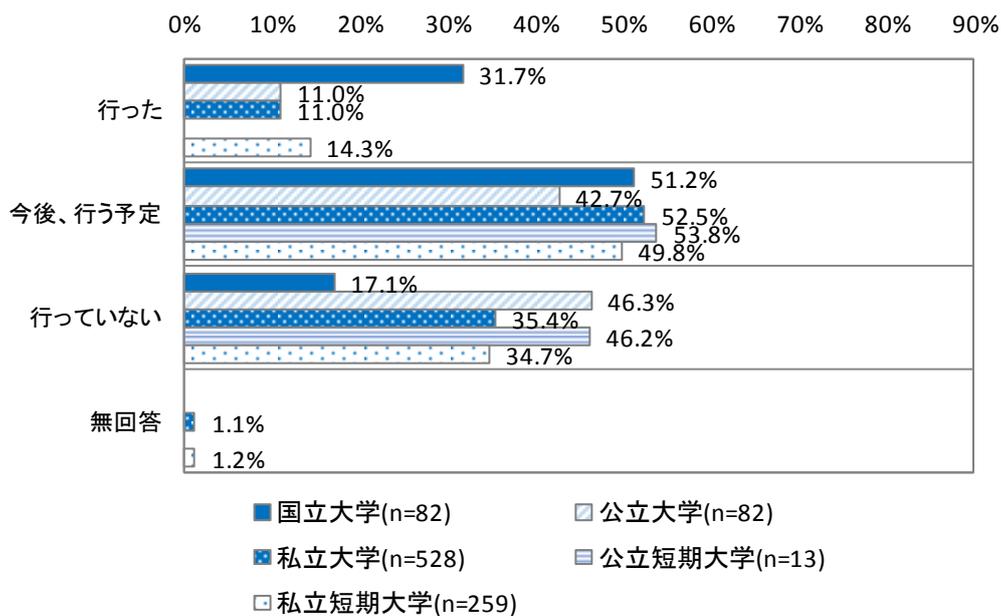


図 2-133 アドミッションポリシーの見直し・変更について(大学・短大別)



設置者別でみると、国立大学では「行った」割合が31.7%であり、他の設置者よりも高い割合となっている。

図 2-134 アドミッションポリシーの見直し・変更について(設置者別)



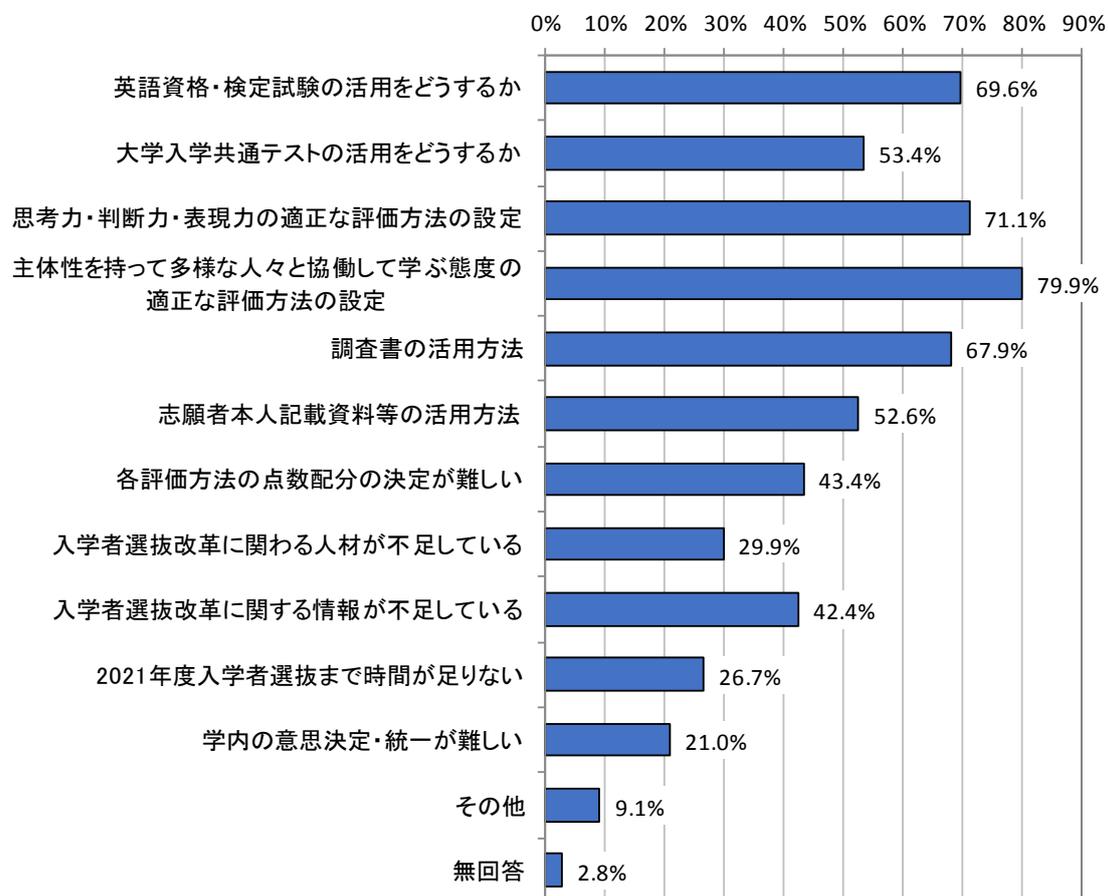
※参考資料として、巻末にアドミッションポリシーの見直し・変更内容に関する自由記述を掲載している。

2-6-3 2021 年度入学者選抜に向けての課題

2021 年度入学者選抜に向けた課題についてみると、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度の適正な評価方法」が 79.9%と最も高く、次いで「思考力・判断力・表現力の適正な評価方法の設定」(71.1%)、「英語資格・検定試験の活用をどうするか」(69.6%)、「調査書の活用方法」(67.9%) の順に高くなっている。

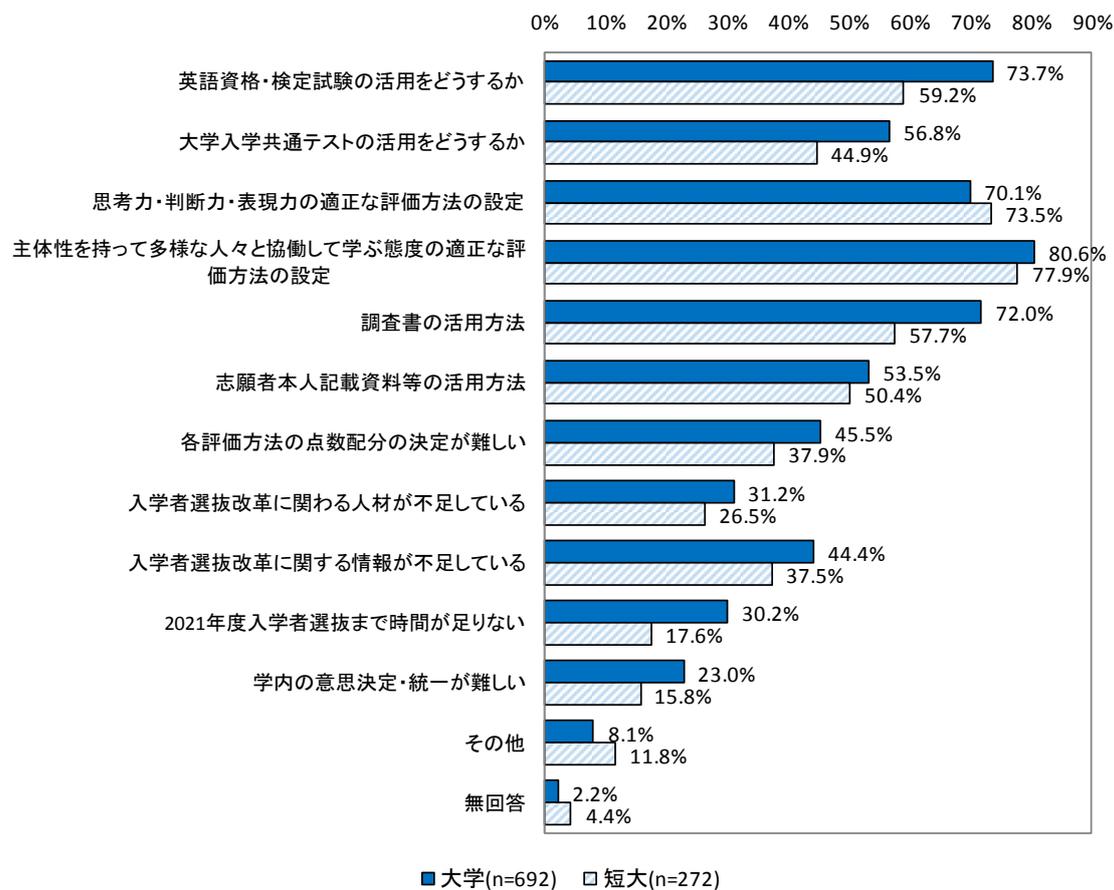
その他では、「他大学の動向や進捗状況が知りたいがよくわからない」という回答が最も多くみられた。

図 2-135 2-6-3 2021 年度入学者選抜に向けての課題（複数回答）（n=964）



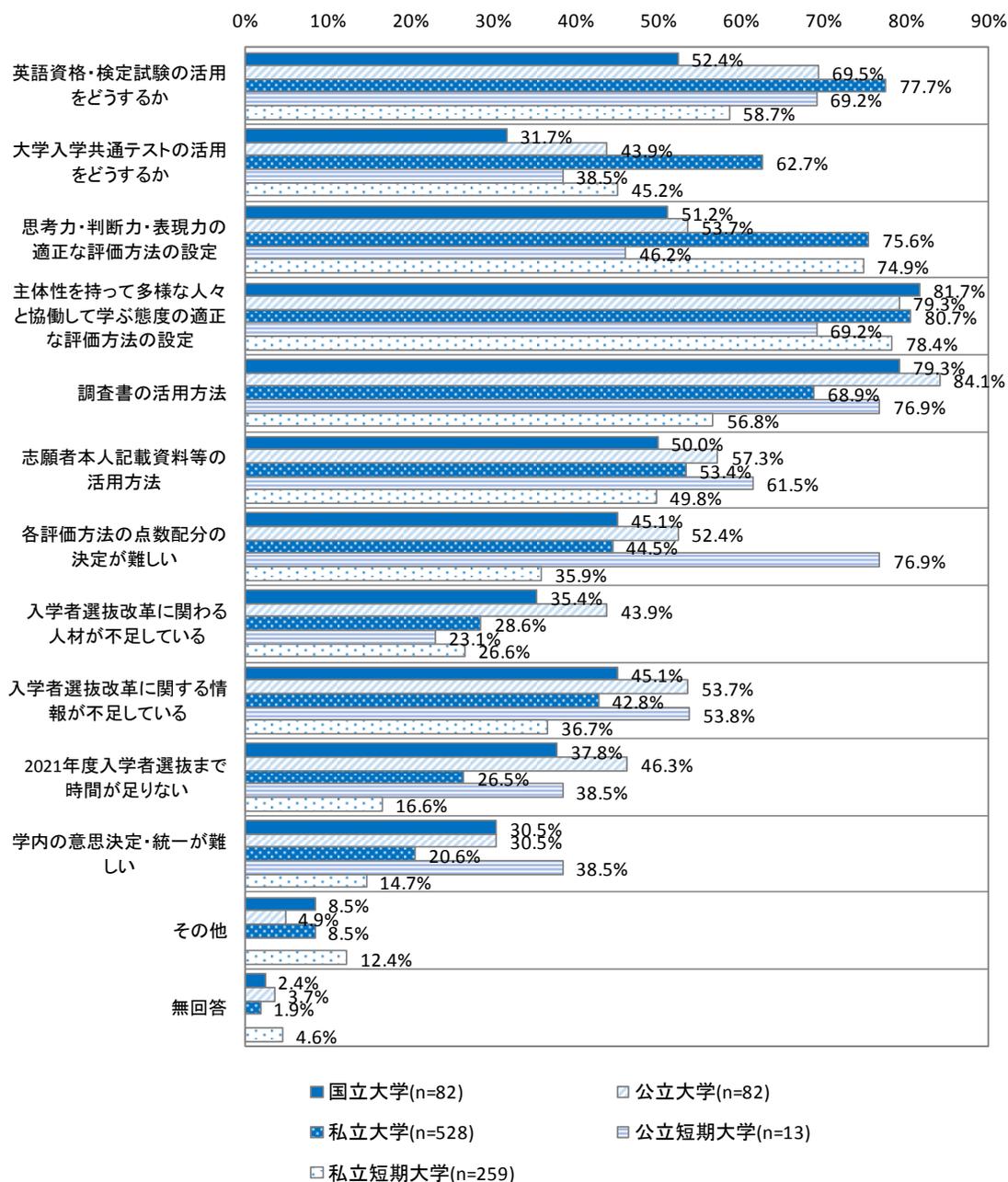
大学では、短大に比べ「英語資格・検定試験の活用をどうするか」「調査書の活用方法」を課題とする割合が高い。

図 2-136 2-6-3 2021 年度入学者選抜に向けての課題（複数回答）（大学・短大別）



設置者別でみると、「思考力・判断力・表現力の適正な評価方法の設定」については私立大学・私立短期大学の方が国公立大学よりも課題とする割合が高い（75.6%、74.9%）。

図 2-137 2-6-3 2021 年度入学者選抜に向けての課題（複数回答）（設置者別）



第3章 ヒアリング調査

3-1 ヒアリング調査の実施

アンケート結果を踏まえて、大学入学共通テストの導入、英語の資格・検定試験の活用や個別入学者選抜の改革等の検討が進んでいる大学等を抽出し、ヒアリングを行った。

具体的な調査対象校は、下記の通り。

- 国立大学
 - ・徳島大学
 - ・長崎大学
- 公立大学
 - ・京都府立大学
- 私立大学
 - ・昭和女子大学
 - ・武蔵大学
 - ・早稲田大学

ヒアリング結果は、次頁以降の通り。

3-1-1 徳島大学

(1)入試改革の背景

徳島大学は、2014年12月の中教審答申発表の時期から入試改革に着手しており、アドミッション・ポリシーの実質化に向けた「徳島方式」を推進している（徳島方式：新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた改革を行うため、本学の教育方針を踏まえ、入学者に求める能力及びその評価基準・方法を明確にしたアドミッション・ポリシーに基づき、公正な入学者選抜を実施すること）。この取り組みは、文部科学省の運営費交付金・共通政策課題分として交付を受けている。

改革は、2016年度に新設を控えていた生物資源産業学部の入試から開始。従来形式のアドミッション・ポリシーを見直し、「求める人物像」を「関心・意欲・態度」「探究力」「表現力」「知識・教養」「思考力・判断力」「協働性」の6つに整理。入学者選抜方法で実施する各種評価方法との関連をマトリクス形式で整理の上、重点評価項目も分かり易い形とした。

また、同アドミッション・ポリシーを基に入試設計を行った結果、生物資源産業学部では、多面的・総合的評価を行うために、国立大学農学系学部の一般入試では珍しい集団面接や総合問題を導入した。いずれの評価手法も、教員負担は大きかったものの、入学生の資質に満足しているとの教員の声が高いといえる（現在、追跡調査をアドミッション組織で実施）。

これらの取組を基に、他学部でもアドミッション・ポリシーの全面見直しを実施。徳島大学の入試改革は、入学者に求める能力及びその評価基準・方法を明確にした、アドミッション・ポリシーとの整合性を担保できるよう、選抜方法の改良を進めて行く形式となった。

(2)2021年度入試の入学者選抜改革に向けた取り組みの流れ

①体制

2021年度入試の入学者選抜改革に向けて、2017年度より学内で検討を開始した。検討組織として、総合教育センターアドミッション部門会議下に「共通テスト対応検討ワーキング」を立ち上げた。同ワーキングは、総合教育センターアドミッション部門教員の他、入試課長、各学部及び教養教育院の担当教員を構成メンバーとした。

②主体性等評価の検討

検討テーマを「一般選抜における主体性等評価」として2017年7月にワーキング会議を開催。評価手法に関する調査研究を開始。12月会議においては、主体性等評価の方法とし

て、面接の新規導入や段階選考の提案（すでに面接を実施している学科は継続）、各学部で主体性等評価の検討を行った。結果、2018年4月に各学部の主体性等評価に関する方針案を決定。入学試験委員会での審議・承認を経たのち、2018年6月に、2021年度入試・徳島大学入学者選抜における予告【第1報】を公表した。

③英語資格・検定試験、大学入学共通テストの記述式問題の扱いの検討

同ワーキングでは、国立大学協会の方針（大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題の活用に関するガイドライン）の発表を受け、英語資格・検定試験、大学入学共通テストの記述式問題の扱いについても検討を進めており、情報収集や学内外の意見交換（特に、四国地区国立大学連合アドミッションセンターなど）を経たのち、2018年10月に【第2報】で英語資格・検定試験と大学入学共通テストの記述式問題を活用することを、2019年2月の【第3報】において活用の詳細についてそれぞれ公表を行った。

(3)英語資格・検定試験の活用について

①概要

英語資格・検定試験の活用については、大学入試センターが認定した全ての試験を対象とし、一般入試（一般選抜）（前期、後期）、及び大学入学共通テストを課すAO入試（総合型選抜）、推薦入試（学校推薦型選抜）Ⅱで医学部医学科、歯学部歯学科、薬学部はCEFR「A2」以上、それ以外の学部は「A1」以上を出願資格として活用することとした。

これらの検討にあたっては、国立大学協会の方針及び東京大学高大接続研究開発センター主催シンポジウム「大学入学者選抜における英語試験のあり方をめぐって」¹における宮本久也先生（東京都立八王子東高等学校長）の講演を参考とした。

②決定の理由

英語資格・検定試験の導入当初は、高いハードルを求めるべきではないと判断したこと、また、英語4技能は大学教育で力をつけるという考えから英語資格・検定試験を出願資格のみとした。徳島大学では、入学後、語学に関する様々な取組を行うことで卒業までに必要なポイントをためて「語学マイレージ・プログラム」を導入して語学力の向上を目指している。

¹ <https://www.ct.u-tokyo.ac.jp/news/20180210-symposium/>

(4)大学入学共通テストの記述式問題の活用について

記述式問題の活用についても、国立大学協会の方針に従って活用する（国語の記述式問題は段階別成績表示となるため、その結果を点数化して、学部・学科・専攻の国語の配点内で、マークシート式問題の得点に加点。数学の記述式問題は、従来のマークシート式問題と同様の扱いとする）。

(5)個別選抜について

①主体性等評価

a) 概要

主体性等の評価方法として、共通テスト対応検討ワーキングでの検討状況を踏まえ、これまで一般入試に個人面接・集団面接を行っていない学部では、面接の新規導入または、段階選考である「A選考・B選考」を行うこととした。

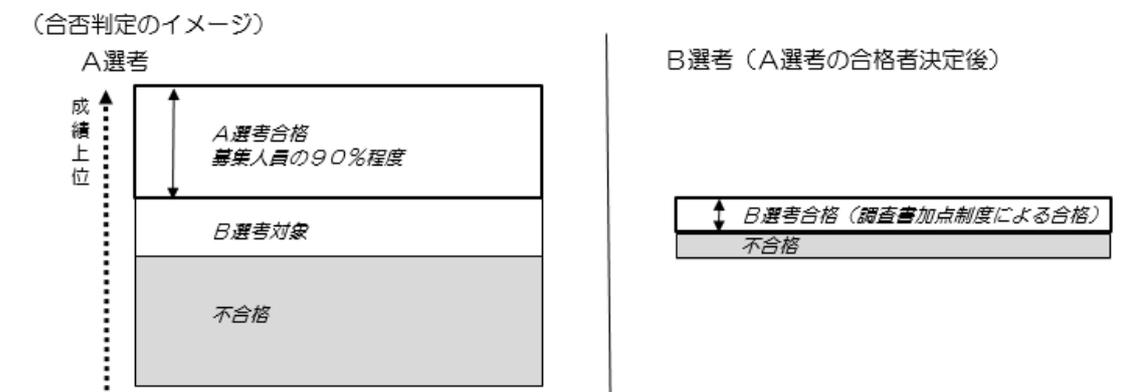
徳島大学 2021年度一般選抜(前期)の「主体性等」評価【予定】一覧

学部名	学科(専攻)名	一般前期募集人員	一般前期における「主体性等」評価内容
総合科学部	社会総合科学科	85	A選考・B選考(加点割合は個別の 5%)
医学部	医学科	64	集団面接 ※2段階選抜有
	医科栄養学科	25	A選考・B選考(加点割合は個別の10%)
	保健学科看護学専攻	40	集団面接 ★新規導入
	保健学科放射線技術科学専攻	21	集団面接 ★新規導入
	保健学科検査技術科学専攻	12	A選考・B選考(加点割合は個別の 5%)
歯学部	歯学科	24	個人面接 ※2段階選抜有
	口腔保健学科	6	個人面接
薬学部	薬学科	32	集団面接 ※2段階選抜有
	創製薬科学科	20	A選考・B選考(加点割合は個別の 5%)
理工学部	理工学科(昼間)	287	A選考・B選考(加点割合は個別の 5%)
	理工学科(夜間主)	45	A選考・B選考(加点割合は個別の 5%)
生物資源産業学部	生物資源産業学科	48	集団面接

A選考については、従来通り、筆記試験（大学入学共通テスト＋個別試験）の合計点の成績上位者を合格とする。募集人員の90%程度が、A選考による合格者となる。また、調査書は従来通り参考扱いとする。

B選考については、A選考の合格者決定後、筆記試験の合計点が高い順に、B選考合格者数の2倍程度を対象に行う。調査書加点制度を用いた総合点により、成績上位者を合格と

する。



調査書加点制度は、特別活動の記録、指導上参考となる諸事項（部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等）などの客観的な記録部分を重点的に確認するものである。

調査書の加点方法は、個別試験の配点の5%（医学部医科栄養学科は10%）を上限に、個別試験の成績に調査書の評価得点を加点する。例えば、個別試験が400点の場合、最大20点までの加点がある。

評価については、アドミッション・ポリシーの求める人物像¹²（求める要素：関心・意欲・態度、協働性）に基づいて評価を行う（すなわち、アドミッション・ポリシーの求める要素である「関心・意欲・態度」「協働性」を主体性等とみなして評価を行う、といえる）。なお、B選考は、学習成績の状況（評定平均値）や特筆した活動成果のみで評価するわけではない。

b) 段階選考（A選考・B選考）の利点

本方式の利点として、①高大接続改革の趣旨であった「筆記試験のみによる1点刻みの合否」からの脱却につながる。②調査書を活用することの意味がでてくる。今までの一般入試で評価されなかった高校時代の活動なども評価対象になる。③段階選考にすることにより、主体性評価等を行う対象を絞ることができ、入試業務の負担軽減につながる。などがあげられる。

²高等学校等時に、真摯な態度で学習や多様な活動に意欲をもって取り組み、大学入学後も他の学生・教職員とともに切磋琢磨しながら、学び続ける意志をもつ人

ただし、徳島大学では、A 選考対象者の調査書も全て評価を行う予定である。評価を行い、さらに入学後の追跡調査を行うこと（検討中）で、評価方法の妥当性の検証を行う。

c) 段階選考導入に向けた準備

昨年度の入試から、試行評価を開始している。評価にかかる時間、調査書のどこの部分が評価に有効か、評価指標の妥当性（評価結果が正規分布化するかなど）、公平・公正性などを検証している。この検証を繰り返して、2021 年度までに評価手法を確立する。

なお、段階選考における調査書評価（主体性等評価）は、教科型の学力検査を主軸としながら、主体性等の評価を行う選考であり、従来的一般入試の特性を活かした上で、合否ボーダー層に着目した補助的な位置づけの書類選考といえる。

d) 段階選考に決定するまでの議論

共通テスト対応検討ワーキングにおいて、主体性等の評価方法として「面接」「集団討論」など、複数の評価方法を候補に掲げ検討を進めた結果、「面接」の導入を決定する学部等もあったが、これらの方法は、大人数の受験生を評価するには限界があると判断した。

そのため、多数の受験生が受験する学部等は、段階選考を選択。アドミッション組織において既存の受験生のデータを用いた試行調査を行い、その結果をもとに検討した上で、段階選考の活用を決定した。

また、今回導入を進めている段階選考において、評価対象資料を調査書とした理由については、新しい評価資料の導入による高校への負担増大を避けたかったことも要因のひとつとなっている。

②その他の変更等

すでにこれまで、生物資源産業学部における入試改革を皮切りに、各学部で入試改革（AO 入試の新規導入、推薦入試等での活動報告書の導入など）は進められてきていた。そのため、徳島大学では、2021 年度入試で大きく変えることは予定していない。

思考力等の評価などは、どの学部でも既に記述式問題等を導入し対応できている。さらに、アドミッション・ポリシーの実質化を進めており、必要に応じて集団面接などを既に導入している。一般入試だけでなく、AO 入試や推薦入試についても、センター試験や口頭試問などを課すことにより、基礎学力を評価してきた。

なお、各学部の入試のスケジュールは、現行スケジュールを踏襲する予定となっている。

(6)入試説明会について

現高校1年生を対象とした「徳島大学 2021年度入試説明会」を3月21日徳島、3月27日尼崎で行った。3月7日時点で、両会場で申し込みが400名を超えており、関心度の高さがうかがえる。受験生の他、高校教員や塾関係者からの申し込みも多い。

この説明会は、入試広報だけでなく、2021年度の入試改革がどうなるのかを伝えていく社会貢献の意味もある。さらに、大学にとっても入試制度の変化に対し受験生や高校がどう考えているかを知る機会ととらえている。

3-1-2 長崎大学

(1)2021 年度の入学者選抜改革に向けた取り組みの流れ

①検討方針

長崎大学では、国立大学協会の基本方針やガイドラインに従う。共通テストの記述式国語、記述式数学、英語資格・検定試験の活用における出願資格と加点、高度な記述式問題、主体性の評価という、今回メインの改革テーマとされている項目は基本的に取り組む方針である。

②検討体制

2017 年 4 月に基本方針を検討するため学長直下に「長崎大学入試改革に関する検討委員会」を設置した。本委員会には、教学担当理事を座長に、いくつかの学部の入試委員長と大学教育イノベーションセンター（アドミッション部門）の教員が参画している。

本委員会において、2020 年度以降における長崎大学の入学者選抜に関する基本方針を検討し、最終的に 2017 年 12 月に学長答申を行った。検討過程では、英語認定試験の活用や主体性等評価、AO 入試・推薦入試（総合型選抜・学校推薦型選抜）における選抜方法等の課題を議論した。検討の過程で新しい情報が都度入ってくるため、それらを踏まえながら検討した。

③予告の公表について

2018 年 6 月末に 2021 年度入学者選抜の予告を公表した。全学部共通の変更点として「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価することがあげられる。

一般入試（一般選抜）においては大学入学共通テストの 5 教科 7 科目を課すこと、個別学力検査に思考力・判断力・表現力を評価する高度な記述式問題を導入すること、出願資格を CEFR の段階別成績表示による対照表の水準が「A2」以上とし、同対照表の水準に応じて「大学入学共通テスト」の英語科目の得点に加算することを公表した。

また、「総合型選抜Ⅰ」及び「学校推薦型選抜Ⅰ」は大学入学共通テストを課さず、「総合型選抜Ⅱ」及び「学校推薦型選抜Ⅱ」は大学入学共通テストを課すこととした。

(2)大学入学共通テストの活用について

①国語の記述式問題について

国語の記述式問題は、加点する方針である。国立大学協会の参考例で全体の 2 割と出ており、それに従い上限値を決定した上で段階をどう設定するかを議論した。

議論のポイントは A～E の 5 段階で評価する際、加点の基準及び加点幅であった。加点方針はすでに決定しており、近々公表する予定である。

(3)英語資格・検定試験の活用について

①概要

大学入学共通テストの英語を課す入試区分については、CEFR の段階別成績表示による対照表の水準「A2」以上を出願資格とする。また、一般入試では、CEFR の対照表の水準に応じて「大学入学共通テスト」の英語科目の得点に加点する。学部・学科等によっては、個別選抜においても加点する場合がある。

②決定の背景

A2 以上を出願資格としているが、今の入試改革は高校で学んだことを大学の教育に結び付ける途中に大学入試が位置する。大学入学後も考慮するとある一定のレベルは必要だと考える。現在の長崎大学の学生のレベルをみる限り、問題はないと考えている。

国立大学協会の参考例を踏まえて加点の割合について検討し、2 割程度という基準に従うこととしている。なお、出願資格を A2 としたことに伴い、A2 に加点をするかの議論がなされている。また B1、B2 等上位ランクの加点幅の扱いについても特に検討している。

(4)個別選抜について

①主体性等

一般入試の主体性等に関する評価については、基本方針を検討し、調査書、面接もしくは面接に代わるペーパー・インタビュー（面接に代わる筆記試験）で行うことが決まった。

面接については、特に前期日程では多くの志願者に対応するのに相当な時間を必要とする点が課題である。そこで面接に代わる試験としてペーパーインタビューを初めて導入することとした。記述式の面接を取り入れ受験生の主体的な態度を読み取ろうというものである。

「2021 年度長崎大学入学者選抜方法の変更点について（予告）」では、調査書を配点の対

象とし、その割合は配点合計の 10%以下とすることを定めている。ただし調査書を記入する高校教員等の主観で記入する箇所は配点対象としないこととしている。

②思考力・判断力・表現力

これまでの一般入試においても一部の学部においてはセンター試験や個別学力検査等で思考力・判断力・表現力の評価を行っていたが、2021 年度に向けて全学部の個別学力検査において、思考力・判断力・表現力を評価する高度な記述式問題を導入する予定である。

(5)今後の方針

今後、取り組むべき事項として、高度な記述式問題への対応、面接または面接に代わるペーパーインタビューへの対応がある。

また各学部のアドミッション・ポリシーにおいては、必要に応じて、今回の入試改革の中で 3 要素の評価に対応するための変更を行う。

3-1-3 京都府立大学

(1)2021 年度入試改革の概要

①概要

京都府立大学の 2021 年度の入試形態等は、従来通り、一般入試（前期、後期）と推薦入試を行う。

一般入試は、大学入学共通テスト（現状のセンター入試試験）と個別学力検査の成績、調査票の内容を総合して選抜する。調査票を主体性の評価項目として用いる点の変更点となっている。

推薦入試は、推薦書、調査書のほか、各学科で定める書類（志望理由書、テーマ作文等）、面接、小論文などの成績による総合判定で選抜する。

②改革に向けての流れ

2021 年度入試改革に向けて検討するため、2017 年 6 月に入試改革プロジェクトチームを立ち上げた。2 年前公表ルールが期限が迫っている中、有効な議論が行えるように、会議体は複数に分けた。具体的には、①学長、副学長（教務担当）、学生部長、事務局長からなる戦略検討会議、②学生部長、各学部代表、学務課長、入試担当副課長からなるワーキンググループ、③さらに①②の全員が集まるプロジェクトチーム、と 3 層構造として、互いに情報交換を図って、概念的な議論から具体化に向けた対応を行った。

(2)英語資格・検定試験の活用について

①概要

学内での様々な議論を経て、大学入学共通テストにおいて英語を選択した場合、英語資格・検定試験の成績を CEFR の基準に応じて、大学入学共通テスト英語試験の点数に加算することに決定した。英語資格・検定試験の種類は、認定されている全ての試験を対象としている。

なお、英語資格・検定試験による加点基準は、現在検討中であり、学科によって異なる予定である。

②議論の経緯

英語資格・検定試験の活用については、検討委員会において最も議論が行われた。特に議論になったポイントとして以下がある。

- 1) 認定されている英語資格・検定試験は、個々の資格・検定試験としては問題がないが、大学入試とは別の目的をもって作られた資格・検定試験である。これを大学入学者選抜という別の目的に使うことが適切であるのか。
- 2) 英語資格・検定試験は、それぞれ特性がある。これを CEFR という 1 つの基準に則して、大学入試選抜の評価としてしまってよいのか。また、CEFR 自体の妥当性や評価の継続性は保証されているのか。
- 3) 英語資格・検定試験は民間資格のため、受検するのに比較的高額の費用が掛かる。経済的に余裕がある受験生であれば何度も受検できるが、経済的に苦しい受験生にとっては 1 回の試験を受けることも難しい。そのため、何度も受検できてスコアを上げられる人がいる一方、ほとんど受検できない人がいるなど、受験生間に不公平が生じる可能性がある。また、受検しやすい地域、受検しにくい地域もあり、地域間格差もある。

特に、3)の観点から、受験生に不公平が生じる可能性のある試験を出願資格とするのは、入試機会の不公平を生むこともあり問題と考え、出願資格方式にはしないこととした。

また、1)2)の観点を踏まえ、点数化についても、少なくとも共通テストの英語試験がある間は英語資格・検定試験だけの点数だけでは選抜しないこととした。英語資格・検定試験単体の成績で評価するのではなく、大学入学共通テスト英語試験の点数に加算して活用する。

なお、大学入学共通テスト英語試験の点数と英語資格・検定試験の点数の関係については、今後も分析を行い、英語資格・検定試験の妥当性について検証を行う予定である。また、大学入学共通テストにおける英語の独自試験がなくなった後、どのように対応すべきかも検討を続ける。

③今後について

京都府立大学は、総合大学であり、学科により求める専門性が異なる。そのため、求める英語力も学科により異なる。そこで、英語の加点基準については、学科ごとで定める予定である。

加点基準については、英語資格・検定試験ごとの傾向も踏まえて、各学科のアドミッション・ポリシーに応じて決定する（なお、今後、学部・学科レベルのアドミッション・ポリシーも、入試改革と同時並行に見直しを図っていく）。

(3)大学入学共通テストの活用について

大学入学共通テストは、これまでのセンター入試同様に活用する。国語や数学の記述式問題も、点数に加える。なお、国語の段階別成績表示の結果は、点数化した上で加点する。

(4)個別選抜について

①思考力・判断力・表現力、知識・技能の評価

一般入試では、従来の個別学力検査が、大学入試センター試験では評価していない側面を評価しようという考えで作成されている。そのため、個別学力検査では、これまでも記述式問題を出題しており、思考力・判断力・表現力や知識・技能の評価をしている。2021年度以降も、引き続き記述式問題の出題を続ける。

②主体性等について

主体性等の評価は、これまでの一般入試の入試方法では十分評価しきれていなかった。そこで、これまで実施している筆記試験の他に、調査書を活用した評価を行う。

学科によって求める学生像が異なるため、それによって調査書を見ていくポイントも異なる。例えば、ある学科はコンクールの入賞など具体的な成果を評価する。また、別の学科では、地域での活動など、現場での活動経験を重視する。このような具体的な評価方法（どのように得点化し、加点を行うか）については、今後、各学科のアドミッション・ポリシー等にあわせて決めていく。

(5)推薦入試について

推薦入試では、これまでどおり小論文や面接を行うため、思考力等や主体性等の評価を従来通りに行う。

なお、一部の学科で、グループディスカッションを導入する。ただし、個人だと主体性を発揮できる人、グループの中で主体性を発揮できる人など、多様性の面にも配慮し、面接、グループディスカッションの両方を行うこととしている。

3-1-4 昭和女子大学

(1)2021 年度入試改革の概要

昭和女子大学の一般入試には、A 日程入試（1 学科への単願入試）、B 日程入試（同一入試で複数学科に併願が可能）、センター型 I 期・II 期（一般方式、英語検定活用方式の 2 種。いずれも同一入試で複数学科に併願が可能）、3 月期入試（同一入試で複数学科に併願が可能）がある。

2021 年度の一般入試では、このうち、A 日程とセンター型の入試について変更を行う。この予告は、2018 年 7 月に公表している。

(2)英語資格・検定試験の活用について

①活用方法の概要

すでにセンター型入試には、英語資格・検定試験の得点・成績を利用した入試（英語検定活用方式）が存在しており、2021 年度も継続する。現状と同様、英語資格・検定試験の得点・成績を出願基準とし、大学入学共通テストの成績（英語は含まない）を利用した入学試験を予定している。

なお、実施学部・学科、入学試験の詳細は、2020 年 7 月末までにホームページ、入学試験要項で発表となる予定である。

②出願基準設定の考え方

これまでも英語資格・検定試験を活用した入試をしていたので、引き続き英語資格・検定試験を活用することとした。

英語資格・検定試験を利用する入試は、英語は出願資格とし、合否判定では英語は対象としない（英語の得点は加えない）。そのため、最低限の英語力を持っていると確認できるレベルを設定する予定である。

③今後の検討課題

これまでは、英語資格・検定試験を過去も含め受検の結果を入試に活用していたが、大学入試英語成績提供システムを活用した場合、結果は過去 1 年など、これまでと変わる部分もある。現時点で、英語資格・検定試験の受検時期をどこまで認めるのかについては検討中となっている。

(3)大学入試共通テストの活用について

①概要

2021年度に、センター型入試（一般方式）は、大学入学共通テストの成績を利用した入学試験に変更になる。大学入学共通テストから記述試験が採用される「国語」、「数学Ⅰ」、「数学Ⅰ・数学A」も含め、大学入学共通テストの成績を利用した入学試験を実施する。

国語の記述式の段階別成績については、その結果を昭和女子大学で得点化しマークシート式問題の得点に加算する。数学の記述式については、マークシート式問題と一体で出題・配点されるため、記述式の得点はそのまま利用する。

英語は、大学入学共通テストの教科「外国語」出題科目「英語（リスニング含む）」の得点を利用する。

(4)一般入試における「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価について

①概要

一般入試では、これまで1学科への単願入試であるA日程入試と、同一入試で複数学科に併願が可能なB日程入試、3月期入試があった。このうち、出願者が多いA日程入試において、「主体性等」の評価を行う仕組みを導入する。

これまで通り一般入試は学力を重視するが、A日程入学試験では昭和女子大学が求める「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価する。

②判定方法

受験生を筆記試験の得点順に並べ、合格予定者数の上位95%までの順位に入った受験生を成績上位層、上位95%～105%の順位に入った受験生をボーダーライン層とする。

成績上位層の受験生は合格となる。

ボーダーライン層の受験生については、出願時の資料（調査書等の情報）に基づき、昭和女子大学で必要とする主体性得点を算出する。この得点に基づいて新たに順位を求め、合格予定者数に達するまで合格とする。

上記の合否判定で合格予定者数に達しなかった場合は、筆記試験の得点に立ち戻り、得点順に合格予定者数に達するまで合格を出す。

上記の手続きで合格にならなかったボーダーライン層の受験生ならびに上位105%に達しない順位の受験生は不合格となる。

なお、本方法は、基礎学力がないと授業についていけないので、筆記試験ができることが前提である。筆記試験の最低基準はクリアした上で、主体性等を評価する。

(入学試験の詳細は、2020年7月末までにホームページ、入学試験要項で発表となる予定である。)

③今後の予定

今後は、主体性等を評価するための指標づくり、その能力を高校卒業時にどこまで求めるかのレベル基準の設定、どう評価するかの方法などを検討していく。

3-1-5 武蔵大学

(1)2021 年度入試改革の概要

①概要

武蔵大学の一般入試は、『一般方式』として「全学部統一 2 科目型」「全学部統一グローバル 2 科目型」「個別学部併願 3 科目型」、『大学入学共通テスト方式（現行のセンター方式）』として「前期日程 3 科目型」「後期日程 2 科目型」がある。

このうち、2021 年度より、大学入学共通テスト方式の 2 つの型のテストでは、大学入学共通テストを活用する。また、全ての一般入試において、英語資格・検定試験を活用する。

この他、いずれの方式でも、調査書、志願者本人の作成した書類の提出が必要となる。

②改革に向けての流れ

2017 年度 4 月から各種の情報収集を開始し、学内での検討資料を作成した。さらに、2018 年には、学内でも特に関心の高かった英語資格・検定試験の活用等について、「高大接続・外国語ワーキンググループ」を立ち上げ、2021 年度以降の新制度の具体的検討を行った。ワーキンググループの構成員は各学部の代表者、外国語作問経験者、国際コース・プログラム運営責任者³等である。

ワーキンググループでは、各種情報や他大学の事例などを研究した上で、武蔵大学として最適な方法を検討した。文部科学省等の議論や他大学の動きも常にチェックし、動きがあると会議やメールで情報共有し、関係者の意識を高めていった。

ワーキンググループでの議論を踏まえて、2018年12月に予告、2019年1月21日に追加予告を行った。

(2)英語資格・検定試験の活用について

①出願資格としての活用

従来の一般入試の一部（全学部統一グローバル型）で英語資格・検定試験を活用していたこともあり、英語資格・検定試験を活用する方針を決めた。

武蔵大学は、ディプロマ・ポリシーに「グローバルな思考力と、これを支える十分な外国語運用能力」を掲げるなど、グローバル人材の育成に力を入れている。入学後も、英語資格・検定試験を受験する機会も多い。そこで、グローバル教育に力を入れるという受験生へのメ

³ 英語資格・検定試験の成績を組み込んだ「全学部統一グローバル型」の入試によって入学者を迎えている国際コース・プログラムの代表者

ッセージとして、全ての一般入試で英語資格・検定試験の成績提出を求めることとした。

後述する「全学部統一グローバル2科目型」以外の一般入試では、出願資格として英語資格・検定試験の提出を求める。なお、成績については選抜時の判断材料とはしない。すなわち、志願者に4技能の習得をめざす能動的な学習を求めるための提出である。また、通常の試験では、2技能しか評価できないので、残りの2技能である聞く、話すを英語資格・検定試験で把握する意味もある。

②英語資格・検定試験の成績の得点化

「全学部統一グローバル2科目型」では、英語資格・検定試験の成績を、武蔵大学独自の配点に換算したものを「英語」の得点として活用する。

現行の全学部統一グローバル型では、英語資格・検定試験について一定の基準を満たしたものについて個別試験の英語試験を免除する方法をとっている（出願資格として活用）。だが、出願資格としての活用では、好成績の受験生の努力を高く評価することができなくなる。そこで、従来の変更し得点化することとした。

得点化については、高大接続・外国語ワーキンググループにおいて、CEFRの対照表をもとに、他大学等の事例や先行研究を踏まえて、各段階をさらに細分化して得点換算表を作成した。なお、得点換算表について、既に現行のAO入試の一部で利用を開始している。得点換算表の目安は、下記の通り。

英語外部検定試験の名称	英語外部検定試験のスコア				
ケンブリッジ英語検定	167	160	154	147	140
実用英語技能検定 CSE	2400	2300	2184	2067	1950
GTEC CBT	1244	1190	1114	1037	960
IELTS	6.0	5.5	5.0	4.5	4.0
TEAP	331	309	281	253	225
TEAP CBT	665	600	540	480	420
TOEFL iBT	80	72	62	52	42
TOEIC L&R / S&W	1655	1560	1425	1290	1150
本学の得点率	95%	90%	85%	80%	75%

※ いずれも4技能合計のスコア。TOEIC L&R/TOEIC S&Wについては、TOEIC S&Wのスコアを2.5倍にして合算したスコアで判定。

③英語資格・検定試験の対象期間

いずれの方式も英語資格・検定試験の受検年度は、これまでの入試方式の継続性の面も考慮し、2年以内としている。なお、病気、障害等、やむを得ないと認められる場合の特例的免除については個別に対応する。

④英語以外の外国語の対応

英語以外の外国語の扱いも重要な検討課題である。武蔵大学では多言語・多文化の学びを重視しており、人文学部ヨーロッパ文化学科についてはドイツ語・フランス語、日本・東アジア文化学科については中国語・韓国語をセンター試験の外国語の選択肢として認めてきた。そこで、人文学部ヨーロッパ文化学科及び日本・東アジア文化学科では大学入学共通テスト方式において英語以外の下記の外国語の成績を利用することができる。

ヨーロッパ文化学科	ドイツ語	ドイツ語技能検定試験（独検）
		ゲーテ・ドイツ語検定試験
		オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験
	フランス語	実用フランス語技能検定試験（仏検）
		フランス語資格試験
日本・東アジア文化学科	中国語	中国語検定試験（中検）
		漢語水平考試（HSK）
		華語文能力測検（TOCFL）
	韓国語	ハングル能力検定試験
		韓国語能力試験（TOPIK）

(3)大学入学共通テストの活用について

大学入学共通テスト方式（現行のセンター方式）では、大学入学共通テストを活用する。大学入学共通テストの総合点において選抜を行う（前期は3科目、後期2科目）。

国語と数学の記述式問題も評価の対象とする。記述式問題を評価対象とするのは、受験生は大学入学共通テストを受ける際に記述式問題も必ず受験するし、そのための勉強も行って来る。大学としては、受験生の努力を評価すべきだと考え、評価対象とした。

(4)「主体性等」や「思考力・判断力・表現力」の評価について

①学修上の希望の提出

学力の三要素の評価、とりわけ表現力や主体性等の評価（得点化）は、志願者数の多い私立大学の一般選抜では個々の受験生について丹念に行うことが困難である。また、調査票などの得点化の手法についても、質の評価など確立していない。

そこで、武蔵大学では、全ての一般入試において、志願者が身につけた「学力の3要素」を総合的に確認できる書類の提出を求めることとした。

具体的には、WEB出願時に、受験生が大学に入学してから何をしたいかの「学修上の希望」を記載してもらう（これまでの経験ではなく、今後の希望を書いてもらうことが、他大との差別化となっている）。「学修上の希望」の記載により、主体性等、及び表現力を評価することが可能になる。

ただし、得点化は行わず、選抜の材料とはしない。志願者がWEB入力する「学修上の希望」は、指導教授・ゼミ担当者に提供し（武蔵大学では、1年次からゼミが必修）、入学後の初年次教育（基礎ゼミ等）や学修面・生活面の助言・支援に活用する。この他、高校からの調査書も提出してもらう。

②一般入試の個別選抜

個別選抜の独自問題の解答方法はすべてマークシート方式としており、記述式問題の出題はない。ただし、単純に知識だけを問う問題ではなく、論理的な思考力を発揮しないと回答できないような問題となっている。

③AO入試、推薦入試

AO入試、推薦入試では大きな変更はない。AO入試（総合型選抜）、推薦入試（学校推薦型選抜）では従来通り志望理由書や学びの設計書等の提出を義務づける。総合型選抜では志願者本人が作成した資料が評価対象になっているが、これは志願者数が限定されていること、学力や創意工夫が反映される作文等を求めていることで可能になっている。

また、AO入試では、従来から筆記試験を課している。これにより、知識・技能の評価を行っている。

3-1-6 早稲田大学

(1)2021年の入試改革に向けた検討体制

早稲田大学では、各学部の入試担当責任者、担当理事、入学センター長、教務部長などで構成される全学アドミッションズ会議を開催して議論を行っている。高大接続や高等教育を専門とする教員からも意見を聞きながら方針を話しあう。

2021年の入試改革に向け、本入試の対象となる学生が高校に入学する2018年4月に予告をすることを目指して、その2年ほど前から学内の議論を開始した(実際の発表は5月)。

なお、各学部の具体的な方針等は各学部で決める(入試方針は学部の自主性を尊重する)。この会議では、全学の認識共有や全学共通の内容などが議論される。

(2)予告の公表について

早稲田大学では、2018年5月30日に、2021年度入学者選抜の予告を公表した。学部共通の変更点として一般入試において「WEB出願時に「主体性」「多様性」「協調性」に関する経験を記入」することを公表した。

また、政治経済学部、国際教養学部の一般入試は「大学入学共通テスト」「英語外部検定試験」「学部独自試験」の合計点、スポーツ科学部の一般入試は、「大学入学共通テスト」「学部独自試験」の合計点で行うことも公表した。

この他、文化構想学部、文学部における帰国生入試、大学入試センター試験利用入試(センターのみ方式)の廃止も公表した。

なお、ここに上がっていない学部については、2021年度入学者選抜においては、従来からの大きな変更はない予定である(変更がないため、公表をしていない)。高校の科目選択にも関わるので、大きな変更点のみ先に公表している。

(3)個別選抜について

①「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価について

a) 概要

2021年の入試改革に向けて、早稲田大学において、特に議論となったのが、主体性等の評価の扱いである。

早稲田大学をはじめとする大規模な私立大学は受験生も多い。例えば早稲田大学では、11万人以上の受験生がいる。この人数の主体性等の評価を、入試から合格発表までの短期間で

採点が可能かという課題があった。さらに、何をもちて主体性とするのか、については、人によって意見が異なり、主体性を測定するものさしを作るのにも時間がかかることがわかった。

そこで、WEB 出願時に、受験生の主体性等に関する経験を記述してもらうこととした。

記載内容は、主に入学後の大学教育で活用する（学生調査データの一部として、入学後の学部での教育の参考資料として活用するが入学の選考材料には活用しない）。早稲田大学の大学総合研究センター（高等教育研究や IR を行う組織）などで、データの活用方法を検討していく。

b) 決定までの議論の内容

主体性等の評価データは、ポートフォリオや調査書などが考えられる。これらの活用可能性について検討を行った。

まず、いくつかのポートフォリオを実際に使ってみた。その結果、どのポートフォリオも高校生が書くことが前提として作られていた。一般入試では、全体の 1 パーセント程度ではあるが、高等学校卒業程度認定試験や海外の高校卒業生、社会人など高校生ではない受験生がいる。現行のポートフォリオでは、高校生以外の人達が使うものとして適したものにはなっていない。また、多くのポートフォリオが併存しており、特定のものだけを活用することは適切ではないと考えた。そこで、ポートフォリオは、活用しないこととした。

調査書は、自由に組み替えて使っても良いことになっているが、極めて多数の生徒が受験する高校が多数あるため、高校の先生に組み替えた調査書を作成いただくのも非常に負担をかけてしまうため、現実的ではないという結論になった。

そこで、シンプルに、「主体性」「多様性」「協働性」に関する経験について作文を出題することにした。WEB 出願時に記入してもらう予定となっている。なお、2019 年 3 月段階で公表はしていないものの、最終的には、字数の上限下限設定以外の制限は設けない予定である。

②知識・技能の評価

知識・技能の評価については、一般入試ですすでに行われているので、これまでどおりで問題ない。

③思考力・判断力・表現力の評価

大学入学共通テストを使用する場合は、国語や数学に記述式問題が入っているので、これも思考力・判断力・表現力の評価になると考えている。

また、従来の一般入試から、ほとんどの学部の入試で記述式の出題をしており、思考力等の評価をしている。さらに、2021年改革以前から、記述式問題の内容も、より思考力が問われる出題形式になっている。例えば、政治経済学部では、教科は英語だが、英語での論述問題を行っている。例えば、昨年の問題では、「女性管理職を一定比率登用させることを、法律で規制すべきか」について賛成・反対とその理由を英語で解答する問題だった。英語の知識だけがあれば解答できる問題ではなく、思考力・判断力・表現力が必要になる。2021年の入試改革で大きく試験内容が変わるわけではなく、既に時代にあわせて試験内容は変わってきている。

④AO入試、推薦入試について

従来のAO入試、推薦入試方式で、思考力・判断力・表現力、主体性等の評価はなされている。知識・技能についても、何らかの形で評価を行っている。

AO入試については、従来から英語資格・検定試験の結果提出や大学入学共通テスト（センター試験）を受検してもらい知識・技能の評価を行うものもある。大学入学共通テストになっても、同様の方法を使う可能性がある。

(4)大学入学共通テストの活用について

①大学入学共通テスト活用の理由

政治経済学部、国際教養学部、スポーツ科学部では、一般入試において全ての受験者で大学入学共通テストを活用する。それ以外の学部は、現在センター試験を利用している学部は、大学入学共通テストを引き続き活用する方向である。

大学入学共通テストを活用する理由として、大きく2つがある。1つは、大学入学共通テストがセンター試験より難易度があがる見込みであることである。これまでのセンター試験だと、難易度の面から受験者の点数差があまり大きくなかった。そのため、一般入試の選抜に用いるには難しい面もあった。大学入学共通テストは難易度があがるので、選抜に用いることができるという判断をした。

もう1つは、国語と数学に記述が導入されたことをはじめ、知識・技能だけではなく、思

考力・表現力・判断力を問う出題が増えることが期待できるためである。

一方で、大学入学共通テストを活用しない学部の理由は、まだテストが実施されていないことある。実際にテストが行われ、その結果をみてから活用するかどうかを判断するとの決定をした。

②政治経済学部における数学 I・数学 A の必須化

政治経済学部の大学入学共通テストでは、数学 I・数学 A が必須となった。これまでの一般入試でも、数学 I・数学 A は選択科目の 1 つであった。選択科目は、日本史、世界史、数学 (I・A、II・B) だが、数学 (I・A、II・B) を選択する受験生が一番多かった。また、経済学は、統計等、数学の知識が必要な学部であることも理由としてあげられる。なお、数学 I・数学 A は全ての高校生が授業を受けている科目なので、必須にしても問題ないと考えている。

(5)英語資格・検定試験の活用について

従来の試験でも英語資格・検定試験は活用していたので、引き続き活用する。学部によって活用方法は異なり、政治経済学部であれば配点形式であり、国際教養学部であればスコア提出者への加点となる。

英語資格・検定試験で受験性に求めるレベルも学部や試験の種類で異なる。例えば、文学部、文化構想学部の英語 4 技能テスト利用型などでは、小規模の試験で、英語の学習に意欲的な受験生を対象とする試験なので基準は高くしている。

(6)調査書について

調査書については、これまで通り、指定校推薦や AO 入試などで使う。調査書については、新しいことをしてしまうと高校の先生方への負担も大きくなってしまうので、変更は慎重に行う。

3-2 ヒアリングにおける意見

その他、ヒアリングにおける 2021 年入試改革に向けた意見等を整理する。

3-2-1 英語の資格・検定試験の活用について

(1) 英語資格・検定試験による出願資格のレベルの設定方法

アンケート結果において、一定水準以上の試験の結果を出願資格とする際の CEFR との対照表に基づいた段階別成績は「A2」の割合が最も高かった。ただし、少数ではあるが、B1 を基準とした大学もある。

- ・英語資格・検定試験の出願資格の決定には、東京大学が A2 としたことも 1 つの判断基準にはなっている。また、A2 の場合は B1 レベル、A1 の場合は A2 レベルを射程としていたが、スコアが 1 ポイント足りない場合に出願ができないことになるため、CEFR のレベルを 1 ランク下げることに対応する。
- ・他大学では英語資格・認定試験の結果を出願資格にも入れないところがあり、A1 とするところもあるため、出願資格とすべきか悩ましい部分もある。
- ・英語資格・検定試験の出願基準は、CEFR 「B1」以上を想定している。英検 2 級が B1 なので、これを基準とした。英検準 2 級相当は A2 であり、高校生の多くがこの基準はクリアしているはずである。そこで、これよりはもう少し英語ができることを求めた。

(2) 大学入試英語成績提供システムに対する意見

大学入試英語成績提供システムについては、過去 1 年の結果しか認めないことについて、主に私立大学で、どのように対応するか検討しているというケースがみられた（私立大学では、英語資格・検定試験の結果を、通常過去 2 年まで認めているケースが多いため）。

また、高校生の英語資格・検定試験の受検時期が集中するのではないかといった懸念の声もある。

- ・大学入試英語成績提供システムについては、なぜ、過去 1 年の結果しか使えないようにしたのかは、疑問が残る（現状多くの大学が過去 2 年まで認めている）。また、単年度の最初の 2 回までを反映するという仕組みは、最新の結果が反映できないので疑問を感じる。
- ・大学入試英語成績提供システムは、使用されるテストが当該年度に 2 回となっている。だ

が、これまでの入試で大学としては、試験結果は2年間有効としていた。当該年度に2回は期間が短く使いにくい。

- ・英語資格・検定試験は、当該年度に2回となっているが、高校に話を聞くと、だいたい7月と11月に受験させるという。時期が集中しているため、初年度などは、申込者が多すぎて試験を受けられないといったことも発生するのではないかと心配している。
- ・英語資格・検定試験の結果を知るツールは、大学入試英語成績提供システムだけではなくeポートフォリオや調査書など色々あり、特に後者2つでは英語試験の点数も過去2年より前の結果を書くことも可能である。どれを使うべきかを検討中である。また、高校側の状況も重要である。各種のシステムを、高校生がどこまで使うかによっても、大学側の今後の活用が変わってくる。
- ・大学入試英語成績提供システムを使用できた方が、事務面では効率的であるが、受験生への公平性を考えると、これまでの有効期間の2年以内を変更はできない。

(3)英語資格・検定試験に関するその他の意見

英語資格・検定試験について、居住地等に寄る不公平性や、高校生の受験料の負担の問題などについても意見が上がった。

- ・居住地によって受検の機会が十分には得られない事態が起きないように、国及び試験実施団体には会場の確保の努力を継続していただきたい（とりわけ離島、へき地）。
- ・英語資格・検定試験の活用については、離島など、認められた試験を受ける機会が多くない点が懸念である。2回受検することが大変な上、それに向けて勉強ができる場合は上を目指せる一方、できない場合は不利になる。受検料も試験により差があり、地域的な所得の実態に鑑みても経済的負担がネックとなる可能性がある。
- ・たとえば高校3年生については年に2回の受検について、一定額を自己負担すればどの認定試験も受験できるような、踏み込んだ改革を検討してほしい。認定試験のCEFR換算システムは各試験の対等性（平等性ないし互換性）を前提にしているが、受検料は大きく異なっており、受験生にとって公平とは言えない状況である。
- ・大学入学共通テストについて、今後、英語について外部の資格・検定試験だけを用いる場合、大学は国語や数学と違って英語の作問に関しては関与しないこととなる。試験問題の質の維持と向上の観点から、大学で英語を教える教員の参画が可能な仕組みの検討が求

められるのではないか（具体的には大学入試センターの参画が理想的）。

- これまでのセンター試験入試の英語問題について、英語担当教員からの評判も良かった。大学入試センターが出題する大学入学共通テストの英語は、3年間で終了の予定となっているが、ぜひとも継続して実施してほしい。

3-2-2 大学入試共通テストの活用について

(1)国語の記述式問題の得点化

国語の記述式問題の得点化については、まだ詳細が明らかになっていないため、具体的な検討が進んでいない大学が多い。

- 国語の記述式問題の得点化については、記述式問題を、①国語の問題の一部、と考えるか、②選択肢問題のプラスアルファ部分と考えるかで、方法が変わってくる。①だと考えているが、その場合、試験ボリュームの全体像、そのうち記述式にかけられる時間の配分などが見えてこないと何点にすべきか見えてこない。
- 国語の段階別評価の点数化については、2018年11月の試行テストの詳細が発表されてから決める予定となっている。
- 大学入学共通テストの国語の記述式問題は活用するが、段階別成績表示をどう得点化するかについては、まだ決まっていない。できれば、点数化してくれた方が、使い勝手が良かった。

(2)その他の懸念点

大学入学共通テストについては、まだ未実施のため、テストとしての判別能力（能力に応じた得点分布となるか）についての不安の声があった。

私立大学で大学入学共通テストを活用することにより、何らかの負担が発生するのではないかといった懸念の声もある。

- 大学入学共通テスト方式に対する心配として、学内では（プレテストの結果などをみて）テストの判別力がちゃんとあるのか、ということが上がっている。また、記述式問題についても、点数が高い受験生と低い受験生で2極化してしまわないかという心配はある。

適切な形で成績が分布すると望ましい。

- ・大学入学共通テストを活用することで、テスト実施に対しての義務が発生するのではないかと不安の声も上がっている。施設提供、試験監督、問題作成等の手伝いに声がかかるのではないかと危惧をする教員も多い。不透明な部分が多く活用できないでいる。
- ・大学入学共通テストの記述式については、点数が大学に来るのが、現状のセンター試験より遅くなるのが課題だと感じている。結果発表まで時間がさらに短くなり、対応できるか不安が残る。
- ・大学入学共通テストの記述式問題は、どの採点者がおこなっても、採点がきちんと公平に行われるのか、採点者によって点数の基準がずれないかなどが心配である。また、記述式問題で、点数にちゃんと差が出るのかも心配である。簡単すぎて全員満点など採点結果が偏らないか気になる。

3-2-3 個別試験について

(1)「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価について

一般入試における主体性等の評価について大学は、限られた時間、人的資源を勘案して、その中で実行可能な方法を検討している。

- ・一般入試で主体性等を見るのは非常に難しい。受験生も多く、これを短時間で、限られた人員で対応することは難しい。
- ・主体性等を評価する方法については、実行可能性含めて議論となった。特に私立大学は試験から合格発表までの期間が短いので、短時間でできるのかが議論となった。皆で方法について議論して、実行できる方法を決定した。試算を行い、どのくらいの数の受験生なら評価できるかも算出している。

(2)「思考力・判断力・表現力」の評価について

思考力・判断力・表現力の評価は、一般入試では筆記試験で行うケースも多い。ただし、新たな試験問題づくりなどは課題となっている。

- ・思考力については、現状の試験では必ずしも評価できていない。2021年に向けて少しずつ

つ対応を考えていく。1 番受験生が多い国語などから思考力を問う問題を入れていく。ただし、必ずしも記述式ではなく、センター試験でのマークシートでの思考力を問う問題なども参考にするかもしれない。ただ、新たな方式の問題の作成は、教員の負荷も大きい。教員の数も限られているので、課題となっている。

3-2-4 その他

(1)調査書

主体性等の評価などにおいて、調査書のデジタル化に対する要望は多い。

- ・調査書のデジタル化が進むと、調査書審査の負担軽減になる。
- ・調査書のデジタル化は進めてほしい。調査書がデジタル化されれば、ネット出願が全て電子で可能になるので、出願のペーパーレス化も可能である。また一般選抜での「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価がより可能となる。なお、調査書は、高校によって記載内容（記載レベル）にバラツキがある。部活動で賞を取っても何位なのか、何大会かを書いていない高校などもある。
- ・調査書の書き方は、高校や教員によって異なる。入学選抜の評価材料として使うためには、大学側からも、このような情報を評価するといったことを、提示していく必要があると考えている。

(2)e ポートフォリオ

e ポートフォリオについては、高校への負担増、さらには高校での IT 格差などが課題としてあがっている。

- ・e ポートフォリオについては、実効性を試行している。今年の推薦入試、AO 入試の志願者において、e ポートフォリオにデータを登録してもらった。ただ、ポートフォリオは、高校の業務負担は大きいのが課題といえる。
- ・多くの高校で、ポートフォリオが紙でしかないところがある。また、スマートフォン禁止の高校も多いため、学校内で電子化してポートフォリオを残せないところも多い。IT 化が進んでいない高校も多く、「学びのポートフォリオ」などのシステムに、データとして

記録が残せていない高校も多い。そのため、「学びのポートフォリオ」などのシステムを入試に使うことは、学校間格差を生んでしまう。

- eポートフォリオは、高校生がどのくらい参加しているかなどの問題もある。受験生の門戸を狭める形となっては良くない。また、eポートフォリオは、導入の場合のシステム改修費など、費用面での検討も必要となる。

(3)その他

情報提供等について、下記のような意見があった。

- 英語資格・検定試験の活用を含め、入試のやり方について、特徴を出していきたいという考えもある。一方で、あまりに特徴的なものになりすぎると、受験生の立場から考えると、受験生の取ってきている対策などとずれてしまうため、受験生が受験しにくくなってしまう。なので、ある程度、一般的な方法での入試を行うことになる。
- 2021年度の入試改革について、検討自体は、早い段階から行っていたが、改革に関する情報がなかなか入ってこないため、議論もなかなか進まなかった。また、各学部の意見も異なるため、意見の統一を図ることが難しかった。

第4章 まとめ

アンケート、ヒアリング結果を踏まえて、大学の2021年度入学者選抜の検討状況を整理する。

4-1 公表状況について

2021年度入学者選抜に関する予告の状況は、調査を実施した2019年1月段階で、国立大学は76.8%、公立大学70.7%、公立短期大学53.8%が「予告を公表している」。公表している私立大学、私立短期大学は、それぞれ15.6%、4.7%に留まり、「予告の公表について検討中」の大学・短大も4割程度ある。

4-2 入学者選抜の概要について

AO入試、推薦入試については「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」において、出願時期・合格発表時期が下記のように定められている。

<出願・合格発表時期>

○総合型選抜（現行、AO入試）

学力の3要素を多面的・総合的に評価するために必要な期間を考慮するとともに、高等学校教育や本人の学習意欲への影響等の観点から、教育上、より適切な出願時期とすることや、学校推薦型選抜の出願時期も考慮し、

「出願時期：9月以降（現行：8月）」「合格発表時期：11月以降」とする。

○学校推薦型選抜（現行、推薦入試）

高等学校の推薦を踏まえ、学力の3要素を多面的・総合的に評価するために必要な期間を考慮するとともに、AO入試との関係も考慮し、

「出願時期：11月以降（現行通り）」「合格発表時期：12月以降」とする。

2021 年度入学者選抜における主な最も早い出願時期、合格発表時期は、下記の通り。

	最も早い出願時期	最も早い合格発表時期
①一般入試（一般選抜）	1 月	2 月（国公立は 3 月）
②AO 入試（総合型選抜）	9 月	11 月
③推薦入試（学校推薦型選抜）	11 月	12 月

4-3 大学入学共通テストについて

4-3-1 大学入学共通テストの活用

大学入学共通テスト活用を決めている大学・短大は、全体の 6 割以上。特に、国立大学、公立大学は 9 割以上が活用すると回答している。

ヒアリングでは、私立大学においても、大学入学共通テストを、従来の個別入試の代わりとして活用を検討しているケースもみられた。

4-3-2 国語の記述式問題の活用方法

国語の記述式問題の活用方法は、「まだ決まっていない」と 7 割が回答している。ただし、国立大学及び公立短期大学では「段階別成績表示の結果を点数化し得点に加点する」割合が 6 割強と高い。

ヒアリングにおいても、国語の記述式問題については、詳細が明らかになってから点数化の基準等は決めるという大学が多かった。

4-4 英語の資格・検定試験の活用について

英語資格・検定試験の結果の利用については、「まだ決まっていない」の割合が 5 割弱、「利用する」は 4 割強であった。国公立大学は 8 割以上が「利用する」と回答している。

利用すると回答した大学・短大の活用方法をみると、「まだ決まっていない」が約 5 割であった。国立大学では「各資格・検定試験と CEFR の対照表に基づき、共通テストの英語の得点に加点する」が 33%、「一定水準以上の試験の結果を出願資格とする」の割合が 26%と高い。

一定水準以上の試験の結果を出願資格とする大学において、CEFR との対照表に基づい

た学生に求めるレベルは、「A2」が6割以上と大半をしめていた。

なお、ヒアリングでは、B1を基準とする大学もあった。この大学では、出願後の試験で英語試験を行わないため、出願時のレベルを高めに設定しているとのことであった。

この他、ヒアリングでは、大学入試英語成績提供システムが過去1年の結果しか認めないことについて、現状の私立大学の入試システムとのズレが指摘された（私立大学では、英語資格・検定試験の結果を、通常過去2年まで認めているケースが多い）。

4-5 個別選抜について

4-5-1 学力の3要素の評価方法

アンケート結果から、入試区分別の学力の3要素の評価方法を次頁のように整理した（アンケートで3割以上の回答があったものを示した）。

その結果、一般入試は「教科・科目に係るテスト」と「調査書」、AO入試は「面接」と「調査書」、推薦入試は「小論文」「面接」「調査書」で評価を行う大学・短大の割合が多いことがわかる。

特に、「調査書」は、いずれの入試区分においても「知識・技能」と「主体性等」を評価するのに使われることがわかる。

入試区分別 学力の3要素の評価方法

	一般入試	AO入試	推薦入試
①教科・科目に係るテスト	知識・技能 思考力等		
②小論文			知識・技能 思考力等
③プレゼンテーション			
④面接		思考力等 主体性等	思考力等 主体性等
⑤口頭試問			
⑥調査書	知識・技能 主体性等	知識・技能 主体性等	知識・技能 主体性等
⑦活動報告書			
⑧大学入学共通テスト	知識・技能		
⑨英語資格・検定試験			
⑩実技試験			
⑪ポートフォリオ等			

4-5-2 調査書の活用

調査書の活用については、「全ての入試区分で活用する」と回答した大学が5割以上となっている（3割が、まだ決まっていない）。活用方法は、「面接等の参考資料とする」割合が55.7%、点数化し得点に加点するが40.3%であった。

なお、今回ヒアリングを行った大学のうち、3大学において、一般入試で主体性を評価する方法として調査書を活用していた。その理由として、①現在既に実施されている方法である（方法が確立している）、②高校への負担が大きくない、ことがあげられる。また、ヒアリングにおいて、複数の大学から、調査書のデジタル化への要望があげられた。

4-5-3 個別入試での記述式問題の出題

個別入試での記述式問題の出題については、一般入試で「全学部で課す」が44.5%と割

合が高かった。科目については、「国語」「外国語」「数学」の割合が高い。

4-5-4 2021 年度入学者選抜に向けての課題

2021 年度入学者選抜に向けた課題についてみると、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度の適正な評価方法（79.6%）」、「思考力・判断力・表現力の適切な評価方法の設定（70.9%）」、「英語資格・検定試験の活用をどうするか（69.7%）」、「調書の活用方法（68.1%）」の割合が高い。

特に、一般入試における主体性の評価方法については、ヒアリングを行った大学でも課題となっており、限られた時間、人的資源を勘案して、その中で実行可能な方法を検討していた（具体的な方法は 3 章の事例を参照の事）。また、一般入試では、あくまで筆記試験ができることが大学生になるための最低要件だとして、その上で主体性を評価する方針をとる大学が多かった。

[参考文献]

- ・国立大学協会（2017）「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」（2017年11月10日）
- ・国立大学協会（2018）「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題の活用に関するガイドライン」（2018年3月30日）
- ・国立大学協会（2018）「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題（国語）の活用にあたっての参考例等について」（2018年6月12日）
- ・島田康行（2018）「記述式問題の位置づけと活用の在り方について」 独立行政法人大学入試センター『大学入試研究の動向』第35号、pp.14-28
- ・大学入試センター（2018）「大学入学共通テストの導入に向けた試行調査（プレテスト）（平成30年2月実施分）の結果報告」（2018年6月1日）
- ・大学入試センター（2018）「（別冊）大学入学共通テストの導入に向けた試行調査（プレテスト）（平成30年2月実施分）設問別のねらい及び正答率（確定値）」（2018年6月1日）
- ・大学入試センター（2018）「『大学入試英語成績提供システム』の概要」（2018年12月28日）
- ・東京大学高大接続研究開発研究開発センター主催シンポジウム（2019）「大学入学者選抜における英語試験のあり方をめぐって」（2019年2月10日）
- ・西岡加奈恵（2017）「大学入試改革の現状と課題-パフォーマンス評価の視点から-」 名古屋大学高等教育研究センター『名古屋高等教育研究』第17号、pp.197-217
- ・橋田裕（2017）「高大接続改革における大学入学者選抜改革について」 独立行政法人大学入試センター『大学入試研究の動向』第34号、pp.26-32、pp.63-68
- ・森川修・小山勝樹・山田孝光・小倉健一・古塚秀夫（2018）「AO入試志願書への英語の資格・検定試験の記載状況-鳥取大学の事例-」 独立行政法人大学入試センター『大学入試研究ジャーナル』No.38、pp.27-32
- ・文部科学省（2017）「大学入学共通テスト実施方針」
- ・文部科学省（2017）「大学入学共通テスト実施方針策定にあたっての考え方」
- ・文部科学省（2018）「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しについて」
- ・文部科学省（2018）「大学入学共通テスト実施方針（追加分）」（2018年8月10日）
- ・文部科学省（2018）「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について」（2018年10月22日）

- ・文部科学省（2018）「大学入学共通テストの枠組みで行う民間の英語資格・検定試験に関する受検ニーズ調査結果について」（2018年12月25日）
- ・山田泰造（2018）「新テストの具体的な実施方針について」 独立行政法人大学入試センター『大学入試研究の動向』第35号、pp.5-13
- ・吉田研作（2018）「英語4技能試験の位置づけと活用の在り方について」 独立行政法人大学入試センター『大学入試研究の動向』第35号、pp.29-42

第5章 参考資料

5-1 自由記述一覧

アンケート回答の自由記述は、下記の通り。

5-1-1 個別選抜における評価基準等の特徴的な方法

総合型選抜（現：A0入試）において評価観点と配点をルーブリックに示し公表している。
・英語について、民間の外部検定試験を活用することとしているが、詳細はまだ決まっていない。 ・同様に、JAPAN e-portfolio 及び調査書の電子化等については、活用の有無についても決まっていない。
特段特徴的ではないが、本学に関しては今まで、評定平均値を数値化していたが、さらに他の項目も点数化するよう検討をすすめていくつもりでいる。
全ての受験生に面接を課す。
共通テスト、英語検定、学力の3要素などについて、可能な範囲で取り入れていくことで検討中。
他大学の動向などを参考に、今後改革をさらに進めていきます。
学部ごとではなく学科・専攻ごとに試験内容が異なるため、ひとつでも該当する場合は上記に○を付しました。
A0入試・・・志望理由書の点数化、資格・検定試験、活動報告書の点数化 推薦入試・・・高校からの推薦書（活動記録・資格・検定試験等）の点数化
総合型選抜では、一次審査で小論文、面接を行い、二次審査でプレゼンテーションを行う。 主体性に関する取組みは、総合型選抜、学校推薦型選抜において調査書、志望理由書を基に面接にて確認のみとし、点数化はしない。一般選抜では、活動記録を提出してもらい、入学後の教育活動に利用する。
A0の時期が後に下がるので、調査書はすべての入試で活用するのが普通になると思われます。
総合型選抜では、小論文、面接を行う。 主体性に関する取組みは、総合型選抜、学校推薦型選抜において調査書、志望理由書を基に面接にて確認のみとし、点数化はしない。一般選抜では、活動記録を提出してもらい、入学後の教育活動に利用する。
総合型選抜においてはⅠとⅡと2種類設ける予定。 Ⅰについては、2回の選考を実施し、入学後に取り組もうとすること（学修計画書・志望理由書）を中心に評価する。 Ⅱについては、1回の選考で、これまで積み重ねてきたもの（活動報告書・調査書）を中心に評価する。
志願者本人が記載する資料（志望理由書、活動実績書等）の提出を求める入試種別も、調査書同様に点数化し、加点要素として評価対象とするとともに、面接を課す試験種別の場合は、面接の参考資料としても活用する。
A0入試においてはエントリーシートの提出及び面接試験だけではなく、講義聴講に基づく記述試験やグループワーク、プレゼンテーションといった各学科において適性を見極める試験を実施する
2021年度入試より一般選抜(前期)の合否判定に「A選考・B選考」を導入予定。
受験者の「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を多面的・総合的に評価する方法として、面接、小論文、調査書、受験者本人の記載する資料等を活用する方向で検討しています。
マークシートでなく、記述式問題をできるだけ多くの入試で課している。 また、すべての入試において、志願者の調査書をよく読み込んで総合的な判断材料にしている。
一部の総合型選抜において「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」や「思考力・判断力・表現力」を測る方法として、全学科の受験者混合でジグソー法を用いたグループディスカッションを行う。
A0入試においても「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」といった「学力」を重視し、筆記試験・センター試験の配点を高くしている。2021年度以降もこの方針を維持する。
大学での学びや、4年後に描く自分の姿などを自らプロデュースし、プレゼンテーションを行う入試を実施。 大学生活の四年間について自ら考え、どのような四年間を過ごすのかを決める必要があり、主体性が求められる。 さらにプレゼンテーションを行うことで表現力も求められる。 また、プレゼンには専用のシートの作成を必須とし、自ら大学についての調査を行い、決められた項目や限られたスペースの中で情報を整理する能力も求められる。 これらの選抜方法により、知識、技能や主体性、思考力、判断力、表現力を判断することが可能となった。

2020年度（平成32年度）からの学部等再編にあたり、再編後のキーワードである「課題探究型地域創生人材」を養成するため、「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」の内容を踏まえた上で、地域への志向性をもった学生の選抜方法について検討中である。
2019年度入試から新たに実施する総合型選抜においては、口頭試問を日本語と英語で実施し、「知識・技能」だけでなく、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価する。
現時点では2021年度入試については大学入学共通テストを活用することしか決まっています。
一般選抜は、インターネット出願時に第一志望学科の志望動機を100文字程度で記入することを出願要件とする。
<ul style="list-style-type: none"> ・調査書と志望理由書を各個別選抜において点数化し評価する。評価とするのは、思考力・判断力・表現力、および主体性に関する取り組みであるが、現行の個別選抜で既に実施しているため、現行の調査書評価（加点）をより精査し、全学的な観点と各学部学科からの観点それぞれに応じた評価基準を構築しているところである。 ・思考力・判断力・表現力を判断するために、一般選抜でこれまで実施していなかった記述式問題を国語で導入する予定である。
英語の資格試験や調査書は活用するが、その活用方法については検討中です。
志望理由書の提出をすべての志願者に課し、アドミッション・ポリシーの理解や入学後の学習計画などを確認し主体的な取り組みの評価の参考資料とする。
自己推薦書による第1次選考を行い、その合格者に対して小論文、口頭試問を含む面接による第2次選考を行い、より丁寧に受験者の意欲・関心・適性を測る入試を実施する。
国語の記述式問題は、小問ごとに点数化してほしい。段階別評価が入ると合否判定が煩雑になる。
学部教育を受けるために必要な教科科目の学力を備えているか。
<ol style="list-style-type: none"> ①学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜において出願時に共通の「学びの振り返りと自己プラン」（ポートフォリオ）を作成させて、合格発表から入学までの入学前教育に接続させる。 ②総合型選抜で予め作成した「学びの振り返りと自己プラン」（ポートフォリオ）に基づくグループワーク、プレゼンテーションにより、思考力・判断力・表現力、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度を測定する。
学部によって求める水準が異なる（A2とA1がある）
全ての入試制度において学力の三要素を評価する方向で検討している。
<ul style="list-style-type: none"> ・センター利用入試において、英語資格・検定試験の換算得点とセンター試験英語得点の、何れか高得点を合否判定に採用する方式を実施している。 ・総合型選抜において、一部の学部で、政治・経済に関する知識や、基礎的な数学的分析能力を問う総合科目問題を実施している。 ・総合型選抜において、一部の学部で、異文化コミュニケーションに関する英語による講義の聴講、および、それに基づく集団面接を実施している。
ITパスポート、基本情報技術者等の資格を所得している受験生向けに、「資格保有型A0入試」を実施。
調査書とは別に本学独自の書類を使用し、高校時代活動評価で最大50点加点する入学者選抜を実施。

5-1-2 2021 年度入学者選抜に先駆けた、高大接続改革を踏まえた入試に関する取組の

内容

2017 年度入試から A0 入試（高大接続重視型）を実施
入学実績のある県内外の高等学校を訪問し、共通テストにおける理科及び数学の採用科目数、民間英語の活用方法、入試改革に伴う高校側の対応状況、その他意見等について情報交換を行った。
高校との連携強化、情報共有のために、①入試説明会の開催回数の増②大学での学びや特徴の紹介を兼ねた高校訪問の回数増に取り組んでいる。
また、2021 年入試改革に向けての高校との協議会の開催や高校訪問を実施している。
医学部医学科における推薦入試と A0 入試の導入
高大接続改革に係る学内委員会を設置した。
文科省大学入学者選抜改革推進委託事業（①人文社会分野（地理・歴史科公民科）、②主体性等分野）の両事業に連携大学として参画。「主体性等」及び「思考力等」の評価手法を開発し、その成果を全国の大学に普及させる。
「高大接続・外国語ワーキンググループ」にて英語資格・検定試験を用いる入試方式のために、文科省の CEFR 対照表に基づき、本学独自の得点換算表を作成した。
大学内に「高大接続・入試改革検討委員会」を立ち上げ、学長特別補佐を中心に教員・職員で入試改革に向けた取り組みを行っている。
個別選抜の改革を入試委員会等で検討している。
高大連携科目等履修制度を実施している。
入試方法および評価方法の検討
近隣高校と新入試に関する情報交換会を実施している
2019 年度一般入試（前期日程）から、試験科目に「面接」を導入する。推薦入試の面接には、高校時代の経験を重視した質問を導入する。
年内入試において、学力試験を導入した。
平成 29 年度に高校教員及び教育関係者等を対象として、入試改革シンポジウムを実施し、文部科学省の方から「高大接続改革の動向について」講演をいただくとともに、本学の入試改革取組報告「学力の三要素に基づく多面的・総合的評価とは」を行った。
調査書を点数化し加点評価している
国語の試験について、PISA 型の問題を出題している。
現在、2 高等学校との高大連携を結び、今後も推し進める予定。それを高大接続改革につなげていきたい。
活動報告書の導入
学長のリーダーシップのもと「入試制度改革 WG」を組成し、入試制度改革・高大接続の推進に取り組んでいる。
一部記述式問題を取り入れた新入試制度の導入
英語の外部試験の活用、一般入試における記述式問題（小論文）の導入
各学部の代表で構成された入試制度改革検討委員会を立ち上げ、今後の入試制度を検討中
連携授業等
高校教員との情報交換等
新たに推薦入試を開始した。学力（センター試験）、書類（調査書、志望理由書等）、面接によって多面的に評価している。高校での活動も重視し、活動実績資料の提出を求めて評価。
「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価できる選抜を 2019 年度よりすべての入試方式において実施している
2018 年度入試から保育者適性型特別選抜入試を実施
先がけた取り組みの例：指定校推薦入試において英語 4 技能に係る資格・検定試験の結果を活用
一般入試においても、調査書や面接を含めた総合評価を行っている。
学校推薦型入試（推薦入試）では、学力を問う入試を行っている。入試日程の変更。
付属高等学校との連携強化
2019 年度入試より、従来までの「A0 入試」を「A0 入試（総合型選抜）」に名称変更し、試験内容を変更した。
多様な学生を受け入れるための取り組み、3 ポリシーの見直しを踏まえた入学者選抜方法の再検討、新たな入試方法の導入検討など。
2021 年度入試に係る情報の検討及び公表
推薦入試の任意提出書類において、英語の外部試験成績の活用など
職員よりアドミッションオフィサーを任用し、一部の推薦入試の一次審査にあたっている。

今年度入試より一般入試の国語、数学において記述式問題を出題している。
高校進路指導担当者との意見交換
JAPAN e-Portfolio への参加検証
思考力・判断力・表現力を評価するため、全ての入試区分で面接を実施している。
一部専攻における面接の導入、思考力・判断力・表現力を評価する論述・実技試験の導入
A0 入試課題発見・解決型人材選考
大学・高校連携推進会議（入試部会）の継続的实施により併設校との入試協議。併設校以外においては次年度検討会等を通じ検討を行っている。
2020 年度よりグローバル・ワークショップ入試を実施する。
提携校との単位接続を前提とした事前の講義参加～入学後の理解向上
高校時代の学習状況や課外活動の自己 PR 用紙提出およびその内容についての面接。
日本語検定、漢字検定、保育技術検定結果を評点に入れる。
一般入試において面接を実施
外部英語検定試験の活用（一部の学科に限る）
本学では従来より各学部のアドミッションポリシーに適した人材を選抜するための入学者選抜を行っており、2021 年度も継続します。
A0 入試において、プレゼンテーションを行い学力の 3 要素の測定を実施する
推薦入試において、小論文を導入し学力の 3 要素の測定を実施する
英語外部検定試験を利用しているが、2019 年度入試からみなし満点の制度を導入した。
大学「志」特別入試
A0 入試の全学部・学科への拡大、センター試験利用入試における英語の外部試験の利用開始
実際に取組を実施している例：「高大接続」の趣旨に沿って、本学が提供する講義、演習、実習などのプログラムを受講させる。本プログラムを通して、本学の学修に必要な知識・技能、思考力、判断力、表現力、主体性・協調性をバランスよく評価する。
英語の外部試験の活用
A0・推薦合格者への入学前課題を実施。
A0 入試において小論文、プレゼンテーション、実技及び本人の記載する資料を判定に活用している。
論理的な思考力・判断力・表現力等を総合的に評価するため、一般入試の国語については 100 字の記述式問題を導入し、自らの考えを立論し表現するプロセスを評価している。
一部の学科において、英語外部資格・検定試験を活用した入試を実施している。
2019 年度入試から面接試験の評価項目を見直しを行った。
記述式問題の充実を図っている。
すべての入学試験において面接またはプレゼンテーションを実施し、学力の 3 要素を評価する資料としている。
一部の学部において英語 4 技能の能力を評価する選抜試験を実施。
受験者の「主体性・多様性・協働性」を評価し、入学後のキャンパスライフサポートに連結接続するための「グループワーク」および「インタビュー」を実施している。
特定の教科科目であるが、記述式問題を課している
入試制度（推薦・一般）の見直し
入試区分ごとの評価基準・項目等の設定および選定
A0 入試において、出願より事前に学び・進路についての面談等を行い、高校での学びへのアドバイスや学部とのマッチングを行っている。また、合格後は入学前教育を行い、入学まで自宅での学習と課題提出、スクーリング等を実施。
入試時期の見直し 提出書類の見直し
A0 選考を今年度より総合型選考とし、小論文試験を実施。推薦選考においても全ての学科で小論文試験を実施。
一般選抜における記述問題の出題方法の調査、検討、主体性等を問うための、評価方法、提出書類の検討
2019 年度入学者選抜試験からアドミッションポリシーに関連付けるため調査書及び志望調査書の様式を改定し、併せて学力の 3 要素を評価し易くした。
A0 入試において、受験者が自ら研究テーマを設定し、その研究成果を発表するプレゼンテーション型の選抜方法を一部導入。
2020 年度入試から、教育学部アドミッション・オフィス入試を実施予定だが、高等学校在学期間中に各地方自治体教育委員会が実施する教員養成にかかるプログラムを受講した高校生の受験も想定している。
2019 年度入試から一部の教科科目で「記述式問題」を導入済み
2019 年度入試より、英語資格検定試験を利用した一般入学試験 B 高大接続型を導入。
プレゼンテーションを含む面接を実施予定

面接において活動報告の記載内容について詳しく質問しています
アドミッションポリシーに基づき、学力の3要素を多面的、総合的に評価すべく、教科テストにおいて、全ての教科（国語・数学・英語）に記述式問題を導入。入試区分によっては、個人面接やグループ面接（ディスカッション有り）、小論文も実施。また、全ての入試に書類審査も導入。
選抜区分ごとに重視する資質・能力等を明確化し、大学入試センター試験の受験教科や配点を見直した。加えて、合理的配慮の観点から実技検査を廃止し、すべての選抜において面接試験を行うとともに、従来の「教員志望理由書」に代えて、教員志望理由や高等学校等の学年ごとの活動について記載する「教員志望理由及び活動報告書」を導入することにより、教員となるにふさわしい資質・能力等を多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜試験として平成31年度入試から実施することを公表した。また、アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）の見直しを行い、求める人物像、入試方法や配点に加えて、選抜区分ごとに学力の3要素に基づき重視する資質・能力等を明示した。
「超領域入試」というアクティブラーニングを軸とする高大接続を意識した入試区分を設置し選抜を行っている。
英語4技能評価の為、個別試験「英語」において記述式問題の導入
A0入試に筆記学力検査を導入
英語資格試験・検定のスコアによるみなし得点制度の導入
一部の学部において、入試改革を1年前倒しで実施する
主体性を評価するかどうか、英語資格・検定試験の活用方法、現在の選抜方法からどのような選抜方法に切り替えるか等
高大連携連携講座、高大連携型A0入試の実施、教員との情報交換会を実施
高校時代の活動を評価（活動報告書新設）
先がけた取り組みの例：筆記試験の解答方法は、従来よりマーク方式ではなく記述式のみとしている。
総合型選抜、学校推薦型選抜に関する入試について、高大接続の観点から入試実施方法等の見直しを検討している。
志望理由書、大会実績、演奏能力等の高校時代の活動実績を得点化。 高大接続ポータルサイト JAPAN e-Portfolio を入学者選抜に活用。
「学力の3要素」を踏まえた「多面的・総合的」評価による選抜を推進するため、募集人員を見直し、同選抜型による全募集人員を30%程度とする取組を実施。
A0入試（総合選抜型）の導入、調査書活用
高等学校訪問、入学前学習会
学力の三要素による入試、英語4技能を出願資格とした入試、グループディスカッション、プレゼンテーション、口頭試問、記述問題などを取り入れた入試
一般入学試験C日程の可否判定において、受験科目の合計点のほか調査書を活用している。
①国際社会科学部にて、一般入試プラス試験で英語外部試験の成績を得点換算、A0入試及び公募推薦と英語外部試験の成績を出願資格に活用、②法学部政治学科自己推薦特別入試にて英語外部試験の成績を出願資格に活用、③理学部指定校推薦にて面接試験を実施
英語の外部検定試験の活用
高大連携協定校および事業実施校の内、一定の分野理解をしたと認められる連携事業実施校の生徒を対象とした入試。
「知識・技能」を評価するために、学力試験の点数に加え、高校時代までに取得した資格を点数化して判定する資格重視型方式を導入
高大接続カリキュラム開発プログラム企画運営室を設置し、2021年度実施に向けて検討を開始している。
2018年度入試よりA0入試の実施方法等を大幅に見直した
指定校推薦入試
評定平均値のみの点数化を廃止した。
高大接続改革についてのFD、SD研修
筆記試験の記述式の導入、推薦書に学力の3要素の評価を記載、受験生一人ひとりの調査書にしっかりと目を通し評価の参考とする等
主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度をより積極的に評価するため、全ての入試区分で面接を実施している。
学校推薦入学試験において、「学力の3要素」を図る実技試験を課している。
特定の国立大学附属高校を対象とした高大連携特別入試を実施している。
探究学習の成果を活用したA0入試の実施。
新たな入試制度の導入（教員養成特別入試）

高等学校との教育連携協定に基づく本学授業への生徒の参加
育成型入試の導入
英語4技能とプレゼンテーションにより思考力・表現力を評価する入試を実施
高校での学びや学力の3要素について評価するため、推薦入試の試験当日に、高校での学びを振り返る作文を課すこととした。
高等学校での学修における行動と成果について調査書等で評価し、加点
A0入試 調べ学習レポート方式
一部の学部において、2020年度入試から入試の変更を行う。入試変更については既に公表しており、総合問題のサンプルについて、ホームページで公開、周知している。
アドミッションポリシーを踏まえた学力の3要素を多面的・総合的に評価する入学者選抜を平成30年度特別選抜I（推薦入試）から実施した。
高大接続型の「大学特色入試」により、知識だけではなく、表現力・態度、本学で学びたいという意欲、入学後に何を学び卒業後にどう活かしたいのかといった考え方など、多面的な評価による選抜を行っている。
2018年度入学者選抜から、A0入試において全学科・専攻で「プレゼンテーション」を実施し、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価を行っている。
工学部において、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するために、前倒しで小論文を課している。
A0入試を導入し、多様な形式の試験を行うことにより、主体性だけでなく「思考力・判断力・表現力」についても評価を行う。
従来の「基本的な読解力」を評価する出題に加え、「論理的な思考力」および「クリティカルな判断力」をこれまで以上に評価。また、英語の資格・検定試験を評価（加点方式）。
A0入試での事前面談及び模擬講義の聴講義務付け
高大接続に関するFDの実施、入試改革ワーキンググループの設置
A0入試・推薦入試において小論文、口述試験、大学入試センター試験を活用して評価。
出前授業等の実施。
一部の学部で実施している高大接続入試を他学部でも随時導入中。
ポートフォリオの試験導入、選抜試験実施時期の変更
A0入試において、自己PR書、大学志望理由書、活動報告書、調査書を積極的に活用し、さらに小論文、プレゼンテーションを合わせ、多面的総合的に評価した。
本学では、推薦入試及びA0(SS)入試合格者に対し、入学前教育を実施し、高等学校と大学教育の円滑な接続を図っています。
学内設置の入試関係会議にて検討を行っている。高校と大学によるシンポジウムの実施。
A0入試の導入、推薦入試の制度変更など
入試委員会にて現在、3ポリシーの見直しを行っている最中である。
オープンキャンパス時の模擬授業や体験学習等に参加させ、A0入試でそのことを踏まえた面談やプレゼンを実施している。模擬授業や体験学習は学力の3要素の内、思考力、判断力及び主体性や協働力を意識したものとして実施している。
思考力・判断力・コミュニケーション能力を評価するため、全ての入試区分に面接を実施している。
2019年度医学科一般入試において個別学力検査重視の配点に変更したこと及び看護学科推薦入試においてセンター試験を取り入れたことなど。
A0型入試において、調査書や小論文に加えて面接、プレゼンテーション、ディスカッション、グループワーク等により、学力の三要素等を多面的に評価している。
A0入学選抜（総合型選抜）において「知識・技能」を評価するため、（一定水準以上の）資格・検定試験・スコア等の結果を総合点に加点して評価。
・国語における記述式問題の導入 ・CEFRの活用（資格加算）
A0入試におけるプレゼンテーションの導入／一般入試における長文記述問題の実施
採点の観点として（独創性・論理性・表現力・思考力・判断力・人物・行動力・知識/技能）を設けた
平成28年度より、一般入試（前日程）において、「大括り入試」を導入。高大接続を意識し、高校時代の学びの成果や進路・適性の確認等を行いながら、学生が主体となって、情報理工学の基礎から専門分野へと学びを深め、段階的、探求的に学修を積み重ねる体制を整備した。
推薦書に「学力の3要素」の評価項目への記入を高校教員に依頼している。
市立高等学校連携指定校推薦入試

学科が求める人材像（9つ）を提示し、その人材像（複数可）であることが証明できる書類を提出させるとともに、人材像に関連したテーマについてのプレゼンテーションを行い、総合的な評価を行っている。
特待生制度入試のJ特待生制度
一般入試の国語と数学において、思考力・判断力・表現力の評価に資する記述式問題を出題
高校教員対象の入試改革フォーラムの実施
教職員の高大接続に関する知識向上を図るため、学外から講演者を招聘しての高大接続改革講演会を学内にて実施（2017年度、2018年度）。
「学力の3要素」の多面的・総合的評価に対応した選抜方法を取り入れる。 高等学校で取り組んでいる外部資格・検定試験について、入試における加点方式等を取り入れる。
入学前課題
中学生・高校生を対象とした高大連携講座の実施
A0入試において体験学習後に学習レポートを作成させている。
2019年度入試において、本学学生募集要項上に、「学力の3要素に対応した入学試験における評価の観点」を公表している。
平成33年度大学入学者選抜要項の見直しに係る予告に合わせて、評価方法等で平成31年度入試から対応できるものは既に実施しているものもある。
A0入試における学力検査（一部の学科） 推薦入試における学力検査、口頭試問（一部の学科）
A0入試を始めとする「多面的・総合的」評価による入学者選抜を拡大し、これらの募集人員の全入学定員に占める割合を30%にする目標を掲げている。
近隣の高等学校5校と高大連携協定を締結し、出前授業などを積極的に実施している
英語4技能に係る資格・検定試験の積極的な活用
すべての学科・コースにおいて、面接を課している
自己プロデュース入試の導入
小論文試験の実施、大学入学希望理由書（志望理由書）の活用
入学試験管理委員会においてワーキング・グループを設置し、2021年度入学者選抜実施に向けてのガイドラインを策定した。現在ガイドラインに基づき各学部で実施内容の検討を進めている。
2018年度推薦入試で小論文を課し、「知識・技能」「思考力」「判断力」「表現力」を評価する形式に変更した。
2019年度入学試験から「系列校特別推薦入学試験」を新設し、書類審査及び面接に加えて、小論文によって選考している。
一般入試における記述式問題の出題、学力の3要素と対応した評価項目・方法の検討、英語外部試験の活用の拡大
平成30年度入学者選抜において、県教育委員会が全県的に取り組む「高校生の海外留学促進」を入試の側面から支援するため、高校生の海外留学経験を評価する県内高等学校推薦枠（異文化体験枠）を新設し、県内高校生の県内進学を促進を図った。
調査書の評価方法の見直し・Jepへの参加
早期に合格が決定する推薦・A0入試合格者に対し、知識・技能、思考力・判断力・表現力の向上に資するための入学前教育を平成19年度から（A0については平成20年度のA0入試導入時から）行っている。
web出願の導入
大学入学希望者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価できる大学入学者選抜方法として、A0入試（選抜内容の検討・募集人員の増）の拡大を中心とした入試改革を進めている。
入学試験管理委員会においてワーキング・グループを設置し、2021年度入学者選抜実施に向けてのガイドラインを策定した。現在ガイドラインに基づき各学部で実施内容の検討を進めている。
推薦入試において、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を先がけて、活動報告書から評価を行っている。
姉妹校を対象とした高大接続入試を実施
併設校との研修会
アドミッションポリシーに基づき、学力の三要素をふまえた多面的な選抜を行うため、2019年度入試では全入試区分で個別の学力検査や筆記試験と、面接試験を実施した。
2019年度入試においてJepへの参画（次年度以降については検討中）
学力の3要素を多面的・総合的に評価。英語の外部検定試験を利用し、取得スコアに応じて加点。調査書のボランティア活動や総合的な学習の記録の内容等を点数化し評価。

同一法人高等学校との意見交換等
大学内に高等学校関係者を含むワーキンググループを設置し、高大接続改革に関する課題の検討を行っている。
以前より、全ての入試区分において、面接を実施しています。
国際地域学部 A0 入試 I（高大接続型入試）の実施
平成 31 年度推薦入試（医学類は平成 30 年度）から全教育組織において英語資格・検定試験のスコアを活用している
求める人材・学部の学びをホームページに公表している
近隣高等学校教員との合同研修会の実施
英語外部試験の一般入試での利用は 2015 年度から実施。英語 4 技能評価を活用している。
1. 合格者全員へ基本英語構文集を送付し入学まで学習させる。2. 早期入試合格者へ推薦図書のお知らせ。3. 早期入試において作文の得点が振るわなかった受験生への作文指導。
（医学部）高校生を対象とした模擬授業。高校教員を対象とした説明会を実施している。 （保健医療学部）推薦・A0 入試合格者において入学前課題を課している。
A0 入試において、フィールドワークを通じて、主体性や思考力をはかる選抜を行う。 一般入試において、「小論文」を選択科目として導入。
A0 入試を導入し、調査書などの本人提出書類や英語資格・検定試験成績等を活用し、入学者選抜における多面的な評価方法の開発・検証を行っている。
共通教育の教員を中心に内容の検討に取り組んでいる。
ペーパーテストでは技術的に評価することが難しい「思考力、判断力、表現力」等の能力領域について面接、口頭試問で詳しく聞いている。
思考力・判断力・表現力を判断するために一般入試の一部に記述式問題を導入。
自ら課題を見つけ学ぶことのできる人材を発掘するため 2018 年度入試よりアクティブ・ラーニング入試を実施している。
平成 28 年度入試より、社会共創学部の A0 入試において総合問題、面接、活動報告書を課すなどした。平成 31 年度入試より、理学部の一般入試及び推薦入試において調査書を点数評価、工学部の推薦入試において活動報告書を課す。平成 32 年度入試より、教育学部の一般入試、A0 入試、推薦入試において面接と活動報告書を課す。
併設校入試の変更
一般入試・国語における記述式問題
全ての学部において、A0 入試又は推薦入試を導入し、多面的・総合的評価を進めている。
以前より記述式問題の出題等、入試改革に該当する対応を実施している。
入学試験制度検討委員会において、2021 年度入学試験の変更点等について、審議、検討した。
学力の 3 要素を踏まえた入学者受入れの方針に基づき、A0 入学試験や推薦入試を実施している。
推薦入試において、集団面接、個別面接を課し、思考力、判断力、表現力等の能力、主体性を持って多様な人々と協働する態度を評価している。
2019 年度より、カトリック系高等学校を対象とした特別入学審査を実施し、出願書類に新たに「活動報告書」を取り入れた。
A0 入試で基礎能力検査を導入、出願資格を評定平均値 3.5 以上として学力担保。また新設学科は総合型選抜を先がけて実施し、「基礎能力検査」、与えられた課題に取り組む「グループワーク」、課題について企画書を書く「アイデアレポート」、アイデアレポートを基にした「プレゼンテーション（グループ面接）」によって選考。さらに一般入試、公募制推薦入試の個別試験で面接を実施。
A0 入試（新フンボルト入試）におけるプレゼミナール及び附属高等学校との高大連携特別入試。
平成 31 年度一般入試において、経済学部（前期日程・後期日程とも）及び観光学部（後期日程のみ）の個別学力検査等に「総合問題」を導入する。
学力の三要素の評価方法。特に主体性の評価方法の検討のために高校現場の現状をヒアリングを実施している。
CBT の実施、一般入試での主体性評価、高大接続教育プログラムの実施
A0 入試：自己推薦書・プレゼンテーション試験の導入 等 一般入試：記述式問題の出題増強 等
グループ面接を取り入れた一般入試
A0 入試において、高等学校在学中の調査活動、自由研究、各種コンテストやコンクールでの成果、本学で実施する高校生向けのセミナーへの参加等、高大接続改革を意識した内容を求める入試を実施している。
経済経営学部 21 世紀型スキル育成 A0 入試：体験学習プログラム「アドベンチャー・プログラム」により、「主体性」「多様性」「協働性」を多面的・総合的に評価。

・高等学校でのスポーツや芸術、各種資格・検定等への取り組み状況やその成果等について、総合的・多面的に評価している。・推薦入試で、基礎的学力を問う教科・科目のテストと併せ、調査書等書類審査を行い、総合的・多面的に評価している。
選抜するにあたり、『学力の3要素』である1 知識・技能、2 思考力・判断力・表現力、3 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を提出書類、面接等で評価している。
本学主催の理科研究発表会の結果を一部の入試区分で利用している
一般入試において、センター試験併用型小論文方式を導入し、思考力・判断力・表現力を測っている。
先がけた取組みの例：ペーパーテストでは技術的に評価することが難しい「思考力・判断力・表現力」等の能力領域について、デジタル技術を活用して評価。
詳細について、入試・広報委員会にて検討している。
一般入試における国語科目での記述問題の出題、民間英語試験の活用
A0入試では主体性、思考力等を図る選抜、一般入試では数学・理科の記述式導入
JAPAN e-Portfolioの導入及び、系列校との高大接続教育の強化
一般入試の選考で「書類（当日記入）」を実施し、意欲や主体性等を評価。
県立高校生学習活動コンソーシアムを通して出張講義などを行っている。
入試時には高校時代の取り組みを志願書や面接を通して多面的・総合的に評価し、合格後もガイダンスや入学前の課題を設け、高校から大学入学への移行につなげている
推薦入試（学校推薦型選抜）において、調査書審査として、高校での取り組みや資格・検定、特別活動などを一定の基準において評価（点数化）している。
A0入試、推薦入試において基礎学力をはかる試験に加え、プレゼンテーションや面接を行い、学力の3要素をはかっている
すべての入学志願者に対し、総合問題または小論文のいずれかの記述式問題を課すとともに、面接試験を課している。面接試験において、調査書および志願理由書（本人記載）を参考資料としている。
2021年度から全学部で英語スピーキングテストを実施するのに先がけて、2019年度入試から国際日本学部で英語スピーキングテストを実施している。
A0入試にプレゼンテーションを導入し、「思考力・判断力・表現力」等について、学部・学科のアドミッションポリシーに沿った評価項目に基づき、面接、志望理由書と合わせて総合的に評価。
英語外部検定試験の導入
専門学科入試等多様な入試の実施に向けて検討を進めている状況
高大連携教育と、それを通じた教員養成大学への進学のある方にういて実地に研究し、将来的には、高大連携教育と連動した入学者選抜や、教員養成系大学としてのA0入試へと結びつけることを目指すことを目的とする入学者選抜を行っている。
大学、高校への情報収集
入試業務担当の副学長を新設し、学長と共に新入試制度を検討中である。
A0入試の時期を変更した。JePに参画した。
多面的・総合的な選抜を行うために、2020年度入試からこれまで本学では実施してこなかったA0入試（総合型選抜）を導入する。
推薦入試での合格者に対する課題とそのフィードバック
AP事業で実施するIGS（Introduction to Global Science）プログラムを実施。
数学・理科の一般入試問題作成において、数式、図表、グラフ等を活用し、自らの考えを立論し、さらにそれを表現するプロセスを評価できるような記述問題の作成を進めている。
入試制度改革専門委員会の立ち上げ、検討
A0入試において、調査書の内容（評定平均値や特別活動の記録、出欠状況等）を点数化している。
資格取得者一般入試が高大接続入試を踏まえたものになっている。選考方法は、高校学修成績（評定平均値）、小論文、学力審査（文系：国語、理系：数学）、志望理由書に基づく面接である。また、出願資格の中に各学部・学科の指定した資格・検定の何れかの取得
2020年度入試から一般入試で口語（記述式含む）を導入。A0、推薦入試で記述式課題を設定した。
e-Portfolioの情報を評価項目に加えるため、点数化およびそれに要する時間等を図っている
一般入試（一般選抜）の一部において、記述式の問題を出題する。
特色入学試験の導入
従来から入試区分により、面接試験や小論文試験を課すとともに、面接や可否判定に出願書類および調査書を活用している。
研修会の実施を予定している
副学長を委員長とした入試委員会にて、協議をしている

入試改革、学科再編の検討、カリキュラム改革
アドミッションポリシーの明確化
公募推薦Ⅰでは小論文を、調査書を点数化して評価。公募推薦Ⅱでプレゼンテーションを実施し、思考力・判断力・表現力などを考査し、また両方で調査書を点数化し評価している。
グループディスカッション、調査書の得点化等主体性評価の実施
経法学部において大学入試センター試験を利用した推薦入試の導入
一般入試（一部）において主体性や協調性を評価する方法としてグループディスカッションを導入
一般入試全学部日程グローバル方式、センター試験利用入試英語外部試験利用制度、自由選抜入試、国際コース選抜入試、帰国生入試、外国人留学生入試、指定校推薦入学制度等、ほぼ全ての入試制度で英語資格・検定試験を活用している。
高等学校への出張講義の実施、高校単位のキャンパス見学会、学科見学会の実施
事前の説明会参加を必須とし、アドミッションポリシーを強く意識したうえで、高校生活で培った知識や能力を、本学入学後にどのように発揮し成長していくか。また、本学の特徴的な教育体系（入学後に専門分野を選択する）、施設設備や研究室など本学の学びの環境への理解度や、卒業後の将来計画も含めて、書類審査（志望理由書・調査書）、プレゼンテーションおよび面接により、思考力や表現力、主体性等を評価する。
英語外部試験利用入試、高校時代活動評価入試
従来から、記述式問題で実施している。
総合型選抜および学校推薦型選抜において、出願・合格発表時期を2019年度入試より変更した。総合型選抜については、出願を9月以降、合格発表を11月以降とし、学校推薦型選抜は、出願を11月以降、合格発表を12月以降として実施した。
3要素を評価できる入試制度の検討
入試委員会にて新しい入試制度に関わる入試内容、選抜方法の見直しを行っている。

5-1-3 アドミッションポリシーの変更内容

これまで、各学科が求める学生像に合わせ、学科毎にアドミッションポリシーを提示していたが、本学の教育目標に照らし、3学科統一のものに変更した。
学科 AP と入試対応表を作成した。
「求める学生像」「入学者選抜について」を項目に分けそれぞれに記載した。
本学の CP・DP および『学力の3要素』との整合性について、確認・見直しを行った。
本学では、3つのポリシー（DP、CP、AP）について学力の3要素をどう評価し、伸ばしていくかという観点から一体的な見直しを行った。
「学力の3要素」を念頭に、短期大学全体・各学科・専攻ごとにより具体的な内容に変更した。
入学前に修得しておくことを期待する内容や求める人材像について詳細を追加した。
2018年度の学科再編時、大学入学者選抜改革を念頭に3つのポリシーの新規制定を行った。
学力の3要素に加え、本学の教育の特徴である国際性やリーダーシップを持った学生の受け入れの観点から見直しを行った（2017）。更なる見直しを継続中。
特に総合型選抜（AO入試）では、各学部学科のアドミッションポリシーに基づいた入試を展開している。
大学としてのポリシーのみだったのを、各学科別にも具体的に記述した
ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの見直しを受け、それとの整合性を保ちつつ、より公正かつ多様な学生を受け入れ可能とすように見直した。
アドミッションポリシーを含む、3つの方針について全学的な見直しを行った
求める人物像の見直し、入学者選抜方法の変更（全ての受験者に面接を課す）
建学の精神、カリキュラム、ディプロマポリシーに基づき入学希望者に求める具体的な内容を記載
カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーと一体的な内容とし、具体的に求める学力（能力）を明記した。
ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえるとともに、「学力の3要素」を念頭に置き、入学前にどのような多様な能力をどのようにして身に付けてきた学生を求めているか、入学後にどのような能力をどのようにして身に付けられる学生を求めているかなど、できる限り具体的に示すことに留意し見直しを行った。
大学改革5か年計画を制定し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと共に見直し改定。明確化・明文化した。継続的に検討する。
求める学生像について、分かりやすく箇条書きにした。
見直しを行い、変更がないことを確認した。
文章構成等を含め、全ての学科において全体的に見直しを行い、箇条書きにする等分かりやすく変更した。
記載内容について見直し修正した
各学科のアドミッションポリシーを具体的にした。また、3つのポリシーのつながりがわかりやすいように記述した。
全ての文言の見直しを行い、標記内容の修正・追加を行った
建学の精神を踏まえ、学力の3要素をどのように評価するか明示した。
内容と文章表現の精査・再考。
学力の3要素をどのように評価するか、入試種別と選抜方法毎に重要度を記載した。また、高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等を明記した。
2017年度、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーと一体化したアドミッション・ポリシーに見直した。
学力の3要素を多面的、総合的に評価するものへと改善を行った。
望まれる高等学校までの学習成果についての記述を追加した
2019年度入試の実施に向けて全学部で見直し・変更を行った。
また、アドミッションポリシー変更に伴い、面接試験の評価項目の見直し・変更も行った。
入学前教育と多面的・総合的な入試評価・判定に関する記述を追加した。
建学の精神の下、教育上の方針を掲げ、さらにその下に3つのポリシーを置いているが、ディプロマポリシーに掲げる学修成果獲得のための素養をアドミッションポリシーに、分かりやすく明示した。
アドミッション・ポリシーの明確化
高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格を加え、内容を整理した
歯科衛生学科のアドミッションポリシーの見直し『』内に修正：『基礎学力があり』
各学科ごとに加え、大学全体のアドミッションポリシーを『学力の3要素』に基づいて制定
各入試の選抜方法に評価項目を明示した
入試改革の内容に沿って入試区分名、受け入れ方針を変更
コースごとのポリシーを作成した

どんな方に入学してもらいたいのか、どんな知識や能力を求めるのかを明確に表した
明文化
入試区分ごとにどのような方針で、「学力の3要素」の評価を行うのかを明確にし、見直しを行った。
全学科・専攻において、既に2016年度に見直しを行った。
学力の3要素の評価と高校生にわかりやすい文章となるよう見直した。
「学力の3要素」を適切に評価できるようアドミッションポリシーを全面的に改訂した。
これまで「入学者選抜方法における重点評価項目（入学者選抜方法と求める人物像との関係性）」を設定し、APの実質化（可視化）を行う。毎年ブラッシュアップを図っている。
アドミッション・ポリシーの一部見直しと共に、入試の選考方法との整合性の確認を行った。
ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーとの整合性を図り内容全体を見直した。
学力の3要素をどのように評価するかを記載した
各学部のDP・CP・APを一貫性があるものとなるよう、全学体制で一体的に見直した（2018年5月に変更後の3ポリシーを公表）。
「アドミッションポリシーと入試科目との連関」を作成し公表しているが、32年度入試の検討にあわせて見直しを実施している。
・入学者に求める資質における学力の3要素への対応の明確化 ・選抜方法ごとの評価方法
ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの“3つのポリシー”を踏まえた多面的・総合的評価と学力の3要素を求めるアドミッションポリシーに変更した。
複数の受験機会や多様な学生を評価できる入試を提供することを明記した。
文章を整理し、他のポリシー・建学の精神との整合性をはかった。
簡潔に説明すると「教員への意欲・適性」を評価することを追加した。
2021年度の入学者選抜の在り方を検討する中で、各学部単位で、アドミッションポリシーの見直しを行った。
求める学生像等
「～な人」という箇条書きで表記していたものを改め、学部単位と学科・専攻単位で求められる素養等も含めたものを近日公開予定。
本学での学びに必要な基礎知識に加え、学力の3要素を盛り込んだ内容とした。
求める人材について具体的な表現を用いて明確化を行った。
「学力の3要素」を含んだ内容に変更するとともに、入学者選抜方法との関係を明確にし、どの入試でどのような能力を測るかを記載した。
学力の3要素に対し、比重を考慮したポリシーに変更した。
人文学部、教育学部、医学部、工学部、生物資源学部の変更を行った。
公表しているアドミッション・ポリシーにおける『学力の3要素』を明確化した。
アドミッション・ポリシー見直しの例：『』内を追記した。⇒筆記試験の得点『及び小論文、調査書、提出書類を総合的に』評価することにより合否を判定。
様々な個性や資質、可能性を評価する内容に変更
受験生に求める力、評価方法を具体化した。
アドミッション・ポリシーと選抜方法、検査科目等との間に整合性があるかどうかを確認し、必要に応じて現在見直しを行っている。
入試区分ごとの評価尺度を具体的に示した

5-1-4 2021年度入学者選抜にむけて、国等への意見、要望

<p>早めの情報提供をお願いします。</p>
<p>入試改革自体は大きなスケールで動いているが、如何せん現場任せすぎるところがあるので、もう少し具体的な方針と早めの情報提供をお願いしたい。</p>
<p>英語認定試験、記述式問題、調査書や志願者本人記載資料等の活用方法の具体的な例を示していただいただけると助かります。</p>
<p>「大学入学共通テスト実施大綱」の策定・公表が2019年度初頭の予定になっているが、大綱が未確定の状況で同テストをどのように活用するかを判断するのは非常に困難なため、2018年度内（できれば2019年2月中）に策定・公表してほしい。</p>
<p>英語資格・検定試験を活用するのであれば、受験者・大学の負担を考えると大学入学共通テストにおけるリスニング試験を廃止してはどうか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・大学入学共通テストの活用方法につき、早めの情報提供をお願いしたいです。（共通テストの参加、不参加の検討含む） ・教育無償化との関連（本学独自の奨学金制度との整合性を図らないといけない）。
<p>短期大学は専門学校と競争する環境にあり、4年制大学と一律で同じ改革を強いられるのは、厳しい状況であると思います。</p>
<p>英語資格・検定試験の検定料の受験生自己負担額が均一になるような補助を検討してほしい。 離島、へき地での英語資格・検定試験の実施のための補助を検討してほしい。</p>
<p>調査書の電子化やポートフォリオ等について、高校側の対応(含意識)がどこまで進んでいるのか、全国的に実態について公表していただきたい。</p>
<p>現行の入試制度から変更となるものは全て、可及的速やかに情報を公開していただきたい。 また、それらの情報については具体的で詳細な内容であることが望ましい。 その際、他大学の事例なども併せて提示されると、より良い。</p>
<p>英語資格・検定試験に係る地域間格差の是正及び経済的支援について、より充実させてほしい。</p>
<p>2年前周知の原則に則って情報を公開したいが、大学入学共通テストの大綱の発表がなされていない状態では正式な決定をしにくい。 大学に2年前周知を徹底させるのであれば、国の方針は3年以上前に公表してほしい。</p>
<p>降雪の多い地域の大学です。受験生の公平な受験環境を確保するという意味で、大学入学共通テストの実施時期を見直していただきたいです。</p>
<p>入試を変えるということは、アドミッションポリシー(AP)も変えなくてはならない。APを変えるのであれば、ディプロマポリシー(DP)やカリキュラムポリシー(CP)も見直さなければならぬ。つまり、大学全体の改革なることを理解して頂きたい。改革を行うためには学内で多大なコストがかかるため、各大学が改革へのモチベーションを上げるような施策をお願いしたい。</p>
<p>⑤調査書とポートフォリオの内容に相違があった場合はどう判断するのか。 2021年度入学者選抜の公表範囲はどこまでか。（※最低限、本アンケート調査項目は公表かどうか。） このような調査結果をもとに、他大学の具体的な取り込みを教えてください。</p>
<p>2021年度入学者選抜に関する様々な事項について、数多くの事例を示していただきたい。</p>
<p>現在、一部公表（一般のみ公表済み）という状態です。 大学共通テスト利用型では、国語で近代以降の文章の成績を利用できるのかわからず、学内で状況を説明しつつ調整を図っているところがございます。国語の成績提供方法について、一括でしか提供されないのか公表していただくと有難く存じます。 現行の学習指導要領で古典を含んで国語総合が必修であることや、試験時間の公平性を確保する等の趣旨は理解しております。一方で、本学はセンター試験では近代以降の文章のみを利用しておりますが、2021年度入試改革は大学側の都合での切り替わりであり、2020年度と2021年度入試で高校生が学ぶ学習指導要領が改訂されるわけではございませんので、例えば2024年度入試までの経過措置があるようでしたら、公表していただけますと幸いです。</p>
<p>大学入学共通テストの情報が少ないため、2019年度初めに予定されている実施要項の策定・公表で詳細まで明らかになることを期待します。</p>
<p>調査書のデジタル化を国が主体となって全国一律に進めてほしい。その際、高校・大学に経費的な負担をかけないように。</p>
<p>早期の情報提供と、受験生の立場に立った改革を希望します。</p>

他大学の参考になるような取り組み事例についての情報提供をいただけますと、参考にさせていただきたいと思 います。
入試の仕組、システムの改修に影響するため「大学入試英語成績システム」と「JAPAN e-Portfolio」、 今後予定している「調査書のデータ化」の棲み分けを早急に公表して欲しい。
英語認定試験の安定的な実施に向け国が積極的に関与してほしい。 受験生の家庭の経済状態や居住地域により不公平の生じることがないように、認定試験の受験機会の確保のため国 が積極的に関与してほしい。 各大学のアドミッションポリシー・ディプロマポリシーに基づく人材養成を尊重してほしい。
1. 高校生の評価の軸が多すぎて、矛盾が生じているように思います。たとえば知識・思考力・判断力の評価は調 査書の成績、当初提言にあった到達度テスト、大学入学共通テストは客観的な評価が担保できていれば1つでも 問題ないように思います。それに加え、活動評価と大学独自の入試で大学は学生を十分に選抜できるのですが、 高校ごとに異なる調査書の成績軸と各種共通テストの軸が残るなど、未だに無駄が多いように思います。やらさ れることの多さを学生が感じるとすれば、自主性や思考力を養う機会を学生から奪う気がします。 2. 新共通テストに対する高校生の状況などが情報不足です。大学として、高校生がどのように変化をしてきて いるのか、また高校教諭側がどのように指導を変化させていくのかの現実問題を踏まえて新たな時代の入試を構築 したいと考えていますが、実際に高校生の知識・技能・意識や進路指導の変化がどのようになっているかが見え てきません。個々の大学が情報収集するのでは限界もあります。その中で、「教育改革を目指し、新たな時代の 人材となり得る学生を選抜する入試を構築したはいいが、結局旧態依然とした入試を踏襲して無難に対応した大 学の入試が好まれて、入試改革を旺盛に行った大学が学生が集まらないでは困る」というのは、多くの改革意識 の高い大学の本音のように思います。この不安が改善されないと、多くの大学で「静観・様子見」スタート～前 年踏襲となるような重たい動きや、看板の付け替えのように結局なってしまうことを懸念しています。たとえ ば、新共通テストの受験率が実際100%に近づくのか、現センターと同程度にとどまるのか、下がりそうなの か、その1点でもフタを開けてみないとわからない状況では、初年度からの進んだ改革は期待できないように思 います。
高大接続改革の目的は、共感でき、これからの高大接続を考える良い機会となった。 しかし、改革に関する詳細情報の提供が遅く、高校との十分な調整期間が取れず、今年の高校1年生に対し十分 といえる情報開示が難しくなってしまった。
2年前予告するためには情報不足のため苦慮している。最低限、共通テストの配点については至急明らかにして 頂きたい。
1. 英語成績提供システムの「3年生4月～12月の2回まで」ルールが、高校生にとって不利益という高校教員 の声が多い。 2. CEFRの活用について、段階数の細分化（6段階→11段階）や、大学入試への活用自体が不適切であるとい う他大学の意見について、最新の見解が欲しい。 3. 共通テスト国語の記述式問題の配点例を示して欲しい（マークの得点と合算する検討をしているため）。 4. 調査書がデジタル化された際、JAPAN e-Portfolioも活用するメリットはあるのか。
英語の4技能評価や大学入学共通テストなど2021年度入学者選抜には、まだ検討すべき事項が多く、今後の方 針を確認しつつ、方針に沿った入試改革を進めていく。 私立大学には、ある程度の自由は認められているのであろうが、出願期間や試験日、実質の合格発表日におい ては、ライティングする大学が多く見受けられる。 自助努力の範囲内とするのであれば、方針で示して頂きたい。 大学入学共通テスト（センター試験）の受験生受入人数について、本学では、限界である。国立大学で受験生 の受入を増員すべき。
調査書の電子化を進めていただきたい。
調査書の提出がデータのやり取りでできるような制度への変更をお願いします。
受験者や家庭への影響のみならず、高等学校・大学における現場の準備に係る十分な体制確保のためにも、「～ の方向性」や「～を検討している」との表記が、一層明確なものとして、示されていくことを期待しており ます。
参考となる事例やモデル等を多数示してほしい。
共通テストの成績提供スケジュールを早く公表していただきたい。 データ提供日がわからないことには、共通テストの利用の仕方が決まらない。
本学では、国大協が平成29年11月に公表した平成32年度以降の入学者選抜制度の基本方針を踏まえ、一般選 抜の個別選抜においても高度な記述式問題を課すこととしたが、大学独自で作題を行うことに関して、①高校指 導要領に沿った内容であるか否か②大学入学者選抜試験として継続して安定した作問ができるか等の課題が残 った。これらを考慮し、大学入試センターが提供する高度な記述式問題を利用することを表明したが、作問コスト を利用大学に負担させるようなことはしないでほしい。

<p>高等学校の教員からは、高校3学年時に2回受験させなければならない英語の検定試験導入に関して、公平公正な点から疑問を投げかけている方が多く、このような状況下で大学が検定試験導入を決断することは現時点では困難である。高校現場の声をもっと聴取していただき、公平公正な制度の構築を望む。</p>
<p>調査書の電子化、JeP (JAPAN e-Portfolio) の標準化の早期実現をお願い致します。</p>
<p>大学入学共通テストの概要をできるだけ早く公表してほしい</p>
<p>6 (3) に記載した課題を解決し、入学希望者に対して2021年度入学者選抜の詳細な情報を提供するため、1日でも早く大学入学共通テストの詳細を公表してほしい。</p>
<p>文科省自身が主体性をもって入学者選抜をはじめとする各種教育改革を実践して頂きたい。そうすれば、確定情報を余裕をもって発表することが可能となり、私どもも丁寧な準備を実践できると考えます。</p>
<p>大学入試英語成績提供システムの詳細 (各大学に提供されるデータの仕様詳細など) を、できるだけ早く決定して通知してほしい。これが遅いと、大学側の準備が間に合わない可能性が高まる。</p>
<p>今後は、調査書の電子化が予定されているようですが、個人情報の安全性は確保できるのでしょうか。</p>
<p>入学者選抜の仕組みづくりに必要な情報提供を早く提供していただきたい。</p>
<p>現時点での検討状況です。今後変更する可能性があることを申し添えます。</p>
<p>2021年度からの原則調査書の電子化に向け、セキュリティを確保したシステムの構築を各大学で行うことは限界がある。</p> <p>また、公立大学の場合、予算措置はどうなるのか不安に感じる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・入学者選抜において、英語の資格・検定の活用するに当たり、受験者が各家庭経済状況、地域性において、不公平がないように制度を整えて欲しい。 ・私学の一般入試での調査書の活用には限界がある。一般入試は受験者が多く、限られた時間と労力を考慮すると筆記試験以外に面接など実施するのは難しい。また、調査書による判定は調査書作成者により記載内容に差が出ると思われるため、公平性に問題がある。これらのことから、さらなる具体的かつ現実的な活用例を示してほしい。 ・記述のみではなく、マークシート方式でも「思考力、判断力、表現力」が問えることをしっかりと事例を示して伝えてほしい。
<p>2021年度入学者選抜の具体的な事項 (入試実施日程、調査書の活用など) を検討するにあたって、大学入学共通テストの成績請求時期、調査書の電子化の進捗など未確定や情報不足の状況にあり、入試実施方針の策定及び早期の公表に関して支障がでている。</p>
<p>4年制大学と2年制の短期大学では、そもそも求める人材・学生象が違うためその選抜方法にも違いがあった方が良いのでは。</p>
<p>共通テストの記述の採点結果とマーク式の採点結果の開示時期をずらし、マーク式の採点結果については、できるだけ早期に開示してもらいたい。</p>
<p>調査書重視の方針が不透明でないか。</p> <p>①JAPAN e-Portfolio について 高校側の導入状況が様々であり、またその内容記載や考え方も高校間で足並みが揃っていない。その理由として導入コストの費用面や教員への負担が挙げられ、大学側から考えると正当な評価ができるのか不透明である。また記載内容もルールが定められているわけでないで、どのような活動を記録として残していくかは必然的に差が出てくる。高等学校教員によって「記述量」が異なる可能性もあり、公平性と平等性が担保できないのではないか。</p> <p>②高卒認定や通信制高等学校からの受験生について JAPAN e-Portfolio は学校側の承認が必要になるが、高卒認定や通信制高等学校からの受験生は公平性と平等性が担保できないのではないか。入学者選抜を実施していく中で教員のいない環境下、学校内での活動もない、記載できる内容自体が少ないケースはどのように対応すればいいか、明確な答えがない。</p>
<p>「2年前程度予告」まで時間が少ない中、新しい入試制度を決定するうえでの情報が不足しており、困っております。</p>
<p>全体像がわからないので、文部科学省の2021年度入学者選抜者向けの実施要項 (案) を早く提示してほしい。</p>
<p>他大学の動向も考慮したく存じますので、今回のアンケート結果のフィードバックを希望いたします。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・他の大学・短期大学の動向が知りたいです。 ・情報が不足しており、方向性を定めるのが困難です。 ・高校の現場が多忙化している中、特に一般入試での主体性評価について、今回の実施理念が運用として現実的かどうかを十分把握しておく必要があったのではないか。 ・一般入試の不正や出題ミスについてより厳格化されている一方で、外部英語資格試験の出題が大学入試レベルの厳格さで行われているのかは懸念がある。

<p>・共通テストの国語記述採点について、最終的に各大学で段階評価が点数化されるのであれば、センターと各大学での段階評価を点数化するためのシステム改修コストなどが無駄にならないか。</p>
<p>選抜内容を検討するにあたり、例示するなど、より詳細で具体的な情報提供を、早く通知して欲しい。可能な限り、検討時間を多く取りたい。</p>
<p>50万人以上が受験する試験の記述式の人的採点、様々な考え方が存在する回答に対する採点の精度、困難になるであろう受験生本人の自己採点など、決して受験生にとって不利にならない試験制度の構築をお願いいたします。</p>
<p>大学入試制度は大学経営の根幹にかかわる。相応の裁量を大学側に持たせるべきである。</p>
<p>各入試区分別出願時期、合格発表時期に関しましては検討中です。</p>
<p>入学者選抜についての情報（日程、記述式の採点方法等）の提供が遅すぎると思います。 2年前の告知というならば、各大学の入学者選抜にも関わることなので、もっと早めに周知していただきたいです。</p>
<p>大学入学共通テストの科目配点を早めに公表してほしい。</p>
<p>「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について（通知）」だけでは、入学者選抜改革に関する情報が圧倒的に不足している。 また、多様な高校及び生徒が存在するなか、今回の高大接続は、結果的に多様性を排除する方向に進んでいるのではないかと危惧している。</p>
<p>・大学入学共通テストの国語の記述式問題の取り扱いをはじめ、情報提供が遅く、早期の告知のための検討に支障が生じているので、情報提供を迅速化してほしい。 ・英語の認定試験の妥当性について疑問も示されているため、導入後、早期にその妥当性を検証してほしい。</p>
<p>大学入試センター試験の英語問題の継続廃止、記述試験の結果提供時期等について早急に決めていただきたい。</p>
<p>・2021年度入学者選抜については、大学入学共通テストを含めた検討が重要である中、新テストの詳細がまだ明確にされておらず、十分な検討が出来ない状況で苦慮している。 ・大学入学共通テストのうちの英語試験については、2021年度に導入される認定試験の活用状況等を十分に検討したうえでしかるべき時期に、存続するか否かを改めて判断するべきではないかと思われる。</p>
<p>2021年度以降の入学者選抜にも関わりますが、英語の資格・検定試験の活用については、初中等教育における英語教育への影響の確認、学習指導要領との整合性の確保、種々の公平性の確保等、今後も継続して検討すべき多くの課題が残されており、こうした課題に国等がリーダーシップをとって取り組んでいただきたい。</p>
<p>小規模な大学にとって英語資格・検定試験及び国語の記述式問題の活用方法（点数化）を定めるのは困難な作業となるので、何らかの指針を示していただけるとありがたい。</p>
<p>調査書を活用する際、高等学校卒業程度認定試験合格者の成績等の扱いについて、新たな情報があれば、逐一提供いただきたい。</p>
<p>・大学入学共通テストの難化が進むと短期大学部では、入学試験に利用できなくなります。高校生の受験率が下がること、合否判定に使いなくなる可能性があると考えられるからです。短期大学や選抜性の低い大学では、高校生のための学びの基礎診断を使えるようにしてほしいと切望します。○英語の資格・検定試験の利用について国立大学では今回の改革の趣旨を踏まえた統一的な対応をすべきではないでしょうか。私立大学での多様化はやむを得なくても、国立他大学も含めてあまりにも多様な利用方法にすれば、高校生も高校現場の先生方も混乱するのは必至です。 ・調査書の電子化を進めていただきたい。多面的な総合評価を選抜に組み入れたいと考えている大学では、調査書の諸活動記録が、紙ベースで複数枚送られてきても利用するのは困難です。電子化されたテキストであれば、効率的に処理方法も考えられ、ひいては、多くの大学での多面的・総合的な評価の活用を推進することになると考えられます。</p>
<p>大学共通テストや英語成績提供システムの詳細を早く決めて、公表して欲しい。</p>
<p>本学では、国の方針に従い、新しい入試制度に向けて準備を進めております。すべての大学で実施できるよう、文部科学省から周知徹底をお願い申し上げます。</p>
<p>○英語の資格・検定試験の利用について国立大学では今回の改革の趣旨を踏まえた統一的な対応をすべきではないでしょうか。私立大学での多様化は矢も得なくても、国立他大学も含めてあまりにも多様な利用方法にすれば、高校生も高校現場の先生方も混乱するのは必至です。○調査書の電子化を進めていただきたい。多面的な総合評価を選抜に組み入れたいと考えている大学では、調査書の諸活動記録が、紙ベースで複数枚送られてきても利用するのは困難です。電子化されたテキストであれば、効率的に処理方法も考えられ、ひいては、多くの大学での多面的・総合的な評価の活用を推進することになると考えられます。</p>
<p>・大学入学共通テストの国語記述問題は、素点とは別に段階評価となっているが、数学の記述問題と同様、素点に含めるべき。</p>
<p>入学者選抜改革は、高大接続改革の一部であるため、高校・大学の教育連携の一助となるよう今後も検討を続けていきたい。</p>

<p>2年前予告ルールに伴い、本学でも検討を急いでおりますが、公表内容等において、各大学の判断にゆだねられている部分が多すぎて、情報を受け取る受験者側もエリアごと、大学ごとにバラバラである感じが否めないと思います。大改革ですので、公表のフォーマットをお示しいただくことなど必要ではないでしょうか？</p>
<p>総合型選抜及び学校推薦型選抜の出願時期及び合格発表時期については、地方に位置する私立短期大学の事情を踏まえ、弾力的な運用ができるように配慮をお願いしたい。</p>
<p>国立大学協会（2017）「平成32年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」で示されている 「2－（3） アドミッション・オフィスの整備及びアドミッション・オフィサーの育成」、 「2－（4） 入学定員管理の在り方」 「2－（5） 外国人留学生選抜の在り方」については、継続的な検討を進めていただきたい。 特に、2－（3）については、予算確保が必要である。</p>
<p>新たな調査書は、記入欄のスペースも充実し、生徒の活動をたくさん記入できるようになった。 この調査書に生徒の活動記録を反映させ、さらには現在検討されている調査書のデジタル化が導入されれば、eポートフォリオは不要になるのではないかと。 高校側、大学側、そして生徒にとっても負担軽減に繋がる。</p>
<p>主体性・多様性・協働性に関する評価方法や調査書の電子化の方針等の国からの情報提示が遅く、大学・高等学校とも後手後手に回っている感があるため、早めの情報提供を行っていただきたい。</p>
<p>熱意ある優秀な生徒に入学していただく、特色ある入試を実施したいと思っているため、各入試の出願時期および合格発表時期については、指針はありながらも、ある程度の自由度はいただきたく、お願いいたします。</p>
<p>入試改革の内容について、より詳しい内容を公表する前に相談をお願いすることは可能でしょうか。</p>
<p>従来より入試日程がタイトになり、全国的にある時期に試験日が集中する結果、学外試験会場の確保が困難になるおそれがある。 特に一般選抜はその傾向が強く、そのあたりを国としてどう認識されているのか。 また、実施時期の早い入試については、各大学が国の示した入試日程に沿って実施するよう適切に指導されたい。</p>
<p>2021年度実施ありきではなく、大学入学共通テスト（記述式問題含む）や英語認定試験、個別大学における主体性評価について現在指摘されている様々な問題を実証的に検討して解決を図り、導入には拙速を避け、公平公正を旨とした万全な体制での実施を望みたい。</p>
<p>通常の選抜を行いつつ、新しい制度を検討していくことは難しいため、入学者選抜の変更は、大枠だけでなく、詳細な情報を変更する年の3年前ほど前には提供してほしい。</p>
<p>全国の高等学校等における調査書の電子化の進捗状況及び、大学入学共通テストの国語の記述式問題の段階別評価についての情報をいただきたい。</p>
<p>調査書の電子化について、大学入試センターにおいて、一括管理をお願いしたい。</p>
<p>今回の入試改革に向けた取組について、本学としてもその趣旨をしっかりと踏まえて、慎重に検討してまいりたいと考えています。</p>
<p>「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法や「記述式問題」の採点方法について、誰もが納得できる公平で客観的な方法の確立が課題となっているため、具体的なモデルケースを示していただければ参考になります。</p>
<p>「2021年度大学入学者選抜実施要項」の確定版を、なるべく早い時期に通知してほしい。また、必ず履行することが義務付けられる項目と、各大学が可能な限り努力する項目とを明確にしてほしい。</p>
<p>今後検討するにあたり、英語資格・検定試験や記述式問題、調査書の評価方法などについて決定した大学や、国による具体的な例示などの情報があると参考となるので提供していただきたい。</p>
<p>入試学者選抜のより丁寧な説明をいただけるとありがたい。</p>
<p>この度の高大接続改革に伴う入試改革の趣旨は、A0・推薦・一般のそれぞれの方式で、多様な人材を確保できていない大学（青田買い、ほぼ無試験など）が特にすべき改革と思われる。この改革により、これまで十分に特色のあった入試方式が埋没しないよう祈念するところです。</p>
<p>民間試験の活用については受験生への経済的負担、地域格差など課題が解消されたわけではなく未だ公平性確保に疑問が残る。 英語の資格・検定試験の活用については特別措置（離島の場合、病気療養中だった場合など）が刻々と発表されているが大学へ提供されるデータはどのようなものになるのか。 国語の記述式の段階別評価、素点表記については最終的にどのようなようになるのか。 大学側に必要な情報が公開されないと2021入学者選抜を検討するにあたって支障があり、予告もおおまかな部分でしか公表できず、今後の情報によって変更の可能性も否めないものになってしまう。</p>
<p>JePの今後の展望について、その他のポートフォリオとの整合性をどう保つのか。 調査書の電子化など実施までの情報提供の早期化</p>

英語認定試験については、各種スコアの相関をしっかりと精査し、どの試験を受検しても平等に評価できるという前提であれば、大学の入学者選抜としても活用可能であるが、現状では非常に困難である。将来的には、大学入試センターが管轄する統一機関が英語4技能の評価テストを開発するのが理想と考えており、受験者の平等性、評価の公平性も考慮し、検討願いたい。
英語の資格・検定試験の活用に関しては選択が難しい。
文部科学省が求めている学力の三要素を的確に判定するための、具体的な方法を御教示願いたい。
高校のeポートフォリオがどう活用されているのか分からない点があるため、情報が欲しいです。
詳細が決まっていない内容（例えば大学入学共通テストにおける「国語」の現代文のみを選択することができるか否か）等を早急に決めてほしい。段階別評価を点数化してほしい。
他大学でのモデルケースなどがあれば、情報提供をいただきたい。
「大学入学共通テスト」の実施（見直し）状況に応じて、自校の入学試験の制度設計も変化してくるため、2021年施行後の年度進行後、どのように見直しが行われていくのかの中期計画を具体的に把握したい。
一般入試における調査書等の活用方法について、苦慮しています。デジタル化を早急に進めるなどの対応が望まれます。
大学共通テストおよび英語検定試験の成績提供の詳細（時期・方法等）の情報を可能な限り早く公表していただくと幸いです。
準備の時間が足りなく、入試担当スタッフの少ない小規模大学としては、かなり性急で苦しい状況にある。2021年とは言わず、今少し準備の時間が欲しいのが率直な感想である。今後は参考となる情報を多めに提供していただきたい。
試験日開始時期が制限されると推薦入試や一般入試で上位大学の試験日と重なり、志願者が減少し入学者確保に多大な影響を及ぼします。試験開始時期の設定を緩和していただきたい。
小規模な大学ですが、一般入試で試験日を多く設定し入学者確保に努めています。一般入試で調査書などの資料を活用するには試験日から合格発表日までの期間が短く、実現する事は難しいと考えています。
2019年度入試実施に向けての体制整備、2020年度入試に向けての方針決定に相当な時間をかけて現在に至っている。どの段階の情報までもって高校生に支持される入試制度設計ができるのかに正直苦慮している。ただ、現高校1年生に対しては混乱のないよう制度設計を進めていきたい。
早めの、また、有効な取組例などの情報提供をお願いいたします。
より具体的・明確な指針があれば都度提供して頂きたい。
・英語の民間資格・検定試験の活用における公平な受験体制の整備や成績評価に関する指摘、疑念に対して、明確な説明と問題の解消に取り組んでいただきたい。
・大学入学共通テストの配点、調査書の電子化、ポートフォリオなど、不確定な要素が多い中で、受験生に対して余裕を持った十分な予告をすることが大変困難である。
大学入学共通テストの成績提供開始時期について、現在の大学入試センター試験の成績提供開始時期と同程度となるよう検討いただけたらと思います。
大学入学者選抜実施要項において、一般入試、専門学科・総合学科卒業生入試における学力検査や、AO入試、推薦入試等において学力検査を課す場合の期日を2月1日以降と定めているが、多くの大学において「基礎学力テスト」や「総合テスト」などと称して年内に学力検査を実施している。
このような現状を鑑み、2月1日以前においても学力検査を実施できるように要項を変更して欲しい。あるいは実態に合わせて「学力検査」の定義を明確にして欲しい。
実施例をいくつか示して頂けたら参考になります。
情報の提供は早めにしていただきたいです。
前回の通知文書の中にあつた、「具体的な実施方針の公表と各指標の活用にあたっての参考指標の公表」等を早急に行っていただきたいです。また、他大学の公表情報（公表の有無、公表時期だけでも）を提供いただきたいです。2021年度入学者選抜を実施するための検討に必要な情報の提供を早く行っていただきたいです。
・実施までの時期が短いため、十全な議論が難しいため、早めの情報開示をお願いしたい。
・求めている最低基準が明確ではないため、どこまでに裁量があり、どこまではクリアしておかなければいけないのが把握しづらい。
英語4技能については公正・公平な入試の観点からすると難しいと思われ、本学でも検討しているが、なかなか具体的に踏み切れない要因の一つになっている。
受験生が混乱しないために、大学入試センター試験に取って代わる共通テストの詳細な情報提供を、いち早くお願いしたく思います。
偏差値帯が40~50前後の高校では、英語の外部試験やポートフォリオの導入に消極的な場合が多く、現状を見据えたうえで、改革を進めざるを得ないのが現状である。
英語資格検定試験の活用方法、国語記述式問題の段階別成績表示についての情報が不十分で、その活用方法が具体化できないでいる。

選抜方法の基本的な部分が曖昧なままに時間が過ぎていっているの、十分に検討する時間がない。良い制度にするには検討時間があまりに少ないように感じる。

共通テストでは数学や国語で記述式問題が導入されるなど試験時間が長くなる可能性がある。配慮が必要な受験生（特に試験時間が通常の1.3倍となる受験生）にとってはかなりの負担になるのではないかと危惧される。なんらかの対応策が必要と考える。

共通テストにおける英語試験を存続させていただきたい。

現行 CEFR との対照表に掲載されている英語資格・検定試験について、

A 試験のスコア何点は、B 試験のスコア何点に相当するのか、各試験間の難易度を調査・調整して、
国あるいは大学入試センターとして、対照表をぜひ早急に作成してもらいたい

（各大学にその評価を委ねるとするのは、非効率であり、受験者にとって不公平ともなりかねないため）

大学入試センターで実施する大学入学共通テストの英語について、継続して実施させていただきたい。

情報提供の方法として、各大学への通知とともに重要な内容については、説明会を開催していただくなど、各大学の理解に差が出ないように配慮いただきたい。また、e ポートフォリオなどについて高等学校ではどのように受け止められているのか等、大学側だけではなく、高校側の情報についても提供いただければと思います。

5-2 アンケート調査票

2021年度入学者選抜に向けた各大学の検討状況に関するアンケート

<p>【御協力をお願い】</p> <p>平素より文部科学行政への御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。</p> <p>平成29年7月13日に公表された「大学入学共通テスト実施方針」において、2021年度入学者選抜から、「大学入学共通テスト」を導入することとしています。大学入学共通テストでは、国語及び数学における記述式問題の導入や、英語4技能評価を推進するため英語の資格・検定試験を活用するとともに、2023年度までは共通テストの英語試験を実施することとされております。また、同日に公表された「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」では、各大学の入学者選抜の課題の改善として、「大学入学共通テスト」の積極的な活用を図るとともに、記述式問題の導入・充実に向けて取り組むこと等を盛り込んでいます。</p> <p>本事業の一環として、各大学がどのように大学入学共通テストを活用するのかを含め入学者選抜においてどのような改革が行われるか、全体像を網羅的に把握し、傾向や今後の方向性を専門的な知見を踏まえて分析することで、今後の施策に役立てるとともに、各大学等の選抜方法の検討に資するよう、実態を把握・分析することを目的としたアンケート調査を実施したく、調査の趣旨を御理解いただき、御協力くださいようお願い致します。</p> <p>なお、本調査は、文部科学省が調査主体として実施するものです。アンケートの集計などの取りまとめについては、民間の調査研究機関「株式会社リベルタス・コンサルティング」が実施いたします。</p> <p>ご記入が завершиましたら、1月25日（金）までに、下記アドレスまで御送付ください。</p>	
<p>回答用アドレス:</p> <p>※提出ファイル名は、「大学名.xlsx」とご変更をお願いします。</p> <p><回答上の注意></p> <ul style="list-style-type: none"> ・シート名の変更、行・列の追加・削除、セルの結合等の変更は、一切行わないようお願いいたします。 ・御回答いただいた内容のうち、個人情報については、一切公開しません。 	
<p>【調査主体】 文部科学省</p> <p>【調査実施に関するお問合せ先】 ○株式会社リベルタス・コンサルティング</p> <div style="text-align: right;">  </div>	

学校情報をご記入ください

大学名	ご記入ください	
本部の住所	ご記入ください	
学校種別（フルダウン）		
学部数（短期大学は学科数）	ご記入ください	
学部構成（フルダウン）	その他（	ご記入ください）
1年生の数（2018年度）	ご記入ください	

回答者情報をご記入ください

役職	ご記入ください
お名前	ご記入ください
電話番号	ご記入ください
メールアドレス	ご記入ください

1 公表状況について

(1) 2021年度入学者選抜に関する予告の有無についてお答えください。(〇は一つ)

<input type="checkbox"/>	①予告を公表している ⇒ (URL: <input type="text" value="ご記入ください"/>)
<input type="checkbox"/>	②予告を公表する準備をしている ⇒ (公開予定:2019年 <input type="text"/> 月 (プルダウン))
<input type="checkbox"/>	③予告の公表について検討中
<input type="checkbox"/>	④予告に関する検討を開始していない
<input type="checkbox"/>	⑤未定

※以下、公表している場合は、公表内容についてお答えください。準備中・検討中の大学等は、検討している内容を可能な範囲でご回答ください。
また、各設問において、選択肢が1学部でも該当する場合は〇をつけて下さい。

2 入学者選抜の概要について

(1) 2021年度入学者選抜において実施する入試の種類をお選びください。(入試区分)
(あてはまるものすべてに〇)

<input type="checkbox"/>	①一般入試 (一般選抜)
<input type="checkbox"/>	②AO入試 (総合型選抜)
<input type="checkbox"/>	③推薦入試 (学校推薦型選抜)
<input type="checkbox"/>	④私費外国人留学生入試
<input type="checkbox"/>	⑤その他 (<input type="text" value="ご記入ください"/>)
<input type="checkbox"/>	⑥まだ決まっていない

<全員がお答えください>

(2) 2021年度入学者選抜における最も早い出願時期、最も早い合格発表時期をお答えください。(区分別)
(プルダウンから選択)

入試区分	最も早い出願時期		最も早い合格発表時期	
①一般入試 (一般選抜)	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	月
②AO入試 (総合型選抜)	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	月
③推薦入試 (学校推薦型選抜)	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	月
④私費外国人留学生入試	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	月
⑤その他	<input type="text" value="ご記入ください"/>	月	<input type="text"/>	月

3 大学入学共通テストの活用について

<全員がお答えください>

(1) 2021年度入学選抜において大学入学共通テストを活用しますか。(主なもの一つに○)

<input type="checkbox"/>	①活用する ⇒ (2) をお答えください。
<input type="checkbox"/>	②活用しない ⇒ 4 にお進みください。
<input type="checkbox"/>	③まだ決まっていない ⇒ 4 にお進みください。

(2) 共通テストの国語の記述式問題の活用方法をお選びください。(主なもの一つに○)

<input type="checkbox"/>	①段階別成績表示の結果を点数化し得点に加点する
<input type="checkbox"/>	②その他 (<input type="text" value=""/>) ご記入ください
<input type="checkbox"/>	③まだ決まっていない

4 英語の資格・検定試験の活用について

<全員がお答えください>

(1) 2021年度入学選抜において「大学入試英語成績提供システム」参加試験(以下、英語資格・検定試験)の結果を利用しますか。(主なもの一つに○)

<input type="checkbox"/>	①英語資格・検定試験を利用する(全学部、一部の学部) ⇒ (1) - 1、(1) - 3 をお答えください。
<input type="checkbox"/>	②利用しない ⇒ 5 にお進みください。
<input type="checkbox"/>	③まだ決まっていない ⇒ 5 にお進みください。

(1) - 1 英語資格・検定試験で活用するテストの種類をお選びください。(主なもの一つに○)

<input type="checkbox"/>	①全てのテストを活用する ⇒ (1) - 3 をお答えください。
<input type="checkbox"/>	②一部のテストを活用する ⇒ (1) - 2、(1) - 3 をお答えください。
<input type="checkbox"/>	③まだ決まっていない ⇒ (1) - 3 をお答えください。

(1) - 2 活用する英語資格・検定試験をお選びください。(あてはまるものすべてに○)

<input type="checkbox"/>	①ケンブリッジ英語検定
<input type="checkbox"/>	②実用英語技能検定(英検)
<input type="checkbox"/>	③GTEC
<input type="checkbox"/>	④IELTS
<input type="checkbox"/>	⑤TEAP
<input type="checkbox"/>	⑥TEAP CBT
<input type="checkbox"/>	⑦TOEFL iBT
<input type="checkbox"/>	⑧TOEIC L&R / TOEIC S&W

(1) - 3 英語資格・検定試験の活用方法をお選びください。(主なもの一つに○)

<input type="checkbox"/>	①一定水準以上の試験の結果を出願資格とする ⇒ (1) - 4 をお答えください。
<input type="checkbox"/>	②各資格・検定試験とCEFRとの対照表に基づき、共通テストの英語の得点に加点する ⇒ 5 にお進みください。
<input type="checkbox"/>	③各資格・検定試験とCEFRとの対照表に基づき、個別選抜の英語の得点に加点する ⇒ 5 にお進みください。
<input type="checkbox"/>	④一定水準以上の試験の結果で、共通テストの英語を満点の扱いとする ⇒ 5 にお進みください。
<input type="checkbox"/>	⑤一定水準以上の試験の結果で、個別選抜の英語を満点の扱いとする ⇒ 5 にお進みください。
<input type="checkbox"/>	⑥一定水準以上の試験の結果で、共通テストの英語を免除の扱いとする ⇒ 5 にお進みください。
<input type="checkbox"/>	⑦一定水準以上の試験の結果で、個別選抜の英語を免除の扱いとする ⇒ 5 にお進みください。
<input type="checkbox"/>	⑧その他 (<input type="text" value=""/>) ご記入ください ⇒ 5 にお進みください。
<input type="checkbox"/>	⑨まだ決まっていない ⇒ 5 にお進みください。

(1) - 4 各資格・検定試験とCEFRとの対照表に基づいた段階別成績を求める場合、学生に求めるレベルをお選びください。(プルダウン)

レベル	<input type="text" value=""/>	以上
-----	-------------------------------	----

5 個別選抜について

<全員がお答えください>

- (1) 2021年度入学選抜において実施するテスト等の評価方法の内容をお選びください。(区分別)
(あてはまるものすべてに○)

テストの内容	入試区分	一般入試	A0入試	推薦入試
①教科・科目に係るテスト				
②小論文				
③プレゼンテーション				
④面接				
⑤口頭試問				
⑥調査書				
⑦活動報告書				
⑧大学入学共通テストの活用				
⑨英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用				
⑩実技試験				
⑪ポートフォリオ等を編集・活用した学びの記録				
⑫その他	ご記入ください			
⑬まだ決まっていない				

- (2) 貴学における「知識・技能」の評価方法をお選びください。(区分別)
(あてはまるものすべてに○)

評価方法	入試区分	一般入試	A0入試	推薦入試
①教科・科目に係るテスト				
②小論文				
③プレゼンテーション				
④面接				
⑤口頭試問				
⑥調査書				
⑦活動報告書				
⑧大学入学共通テストの活用				
⑨英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用				
⑩実技試験				
⑪ポートフォリオ等を編集・活用した学びの記録				
⑫その他	ご記入ください			
⑬まだ決まっていない				

- (3) 貴学における「思考力・判断力・表現力」の評価方法をお選びください。(区分別)
(あてはまるものすべてに○)

評価方法	入試区分	一般入試	A0入試	推薦入試
①教科・科目に係るテスト				
②小論文				
③プレゼンテーション				
④面接				
⑤口頭試問				
⑥調査書				
⑦活動報告書				
⑧大学入学共通テストの活用				
⑨英語4技能に係る資格・検定試験の結果の利用				
⑩実技試験				
⑪ポートフォリオ等を編集・活用した学びの記録				
⑫その他	ご記入ください			
⑬まだ決まっていない				

- (4) 貴学における「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法をお選びください。(区分別)
(あてはまるものすべてに○)

評価方法	入試区分	一般入試	A0入試	推薦入試
①面接				
②調査書				
③志願者本人の記載する資料				
④小論文				
⑤実技試験				
⑥ポートフォリオ等を編集・活用した学びの記録				
⑦その他	ご記入ください			
⑧まだ決まっていない				

(5) 2021年度入学者選抜において記述式問題を課しますか。(区分別) (○は一つ)

活用状況	入試区分	一般入試	A0入試	推薦入試
①全学部で課す				
②一部の学部で課す				
③課さない				
④まだ決まっていない				

(5) - 1 記述式問題について、どの教科・科目における実施を予定していますか。(区分別) (あてはまるものすべてに○)

教科・科目	入試区分	一般入試	A0入試	推薦入試
①国語				
②地理・歴史				
③公民				
④数学				
⑤理科				
⑥外国語				
⑦専門学科に関する科目				
⑧その他	ご記入ください			
⑨まだ決まっていない				

(6) 2021年度入学者選抜において調査書を活用しますか。(○は一つ)

<input type="checkbox"/>	①全ての入試区分で活用する ⇒ (6) - 1 ~ (6) - 2 をお答えください。
<input type="checkbox"/>	②一部の入試区分で活用する ⇒ (6) - 1 ~ (6) - 2 をお答えください。
<input type="checkbox"/>	③活用しない ⇒ (7) にお進みください。
<input type="checkbox"/>	④まだ決まっていない ⇒ (7) にお進みください。

(6) - 1 調査書の活用方法をお選びください。(あてはまるものすべてに○)

<input type="checkbox"/>	①点数化し得点に加点する
<input type="checkbox"/>	②面接等の参考資料とする。
<input type="checkbox"/>	③その他 (<input type="text" value="ご記入ください"/>)
<input type="checkbox"/>	④まだ決まっていない

(6) - 2 調査書で活用する項目をお選びください。(あてはまるものすべてに○)

<input type="checkbox"/>	①学修成績の状況 (現行の評定平均値)
<input type="checkbox"/>	②出欠状況
<input type="checkbox"/>	③各教科・科目及び総合的な学習の時間の学習における特徴等
<input type="checkbox"/>	④行動の特徴、特技等
<input type="checkbox"/>	⑤部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等
<input type="checkbox"/>	⑥取得資格・検定等
<input type="checkbox"/>	⑦表彰・顕彰等の記録等
<input type="checkbox"/>	⑧特別活動の記録
<input type="checkbox"/>	⑨大学が指定する特定の分野 (保健体育、芸術、家庭、情報等) において、特に優れた学習成果を上げたこと (CPやDPを踏まえ、調査書の備考欄に記載するよう求める事ができる事項)
<input type="checkbox"/>	⑩その他 (<input type="text" value="ご記入ください"/>)
<input type="checkbox"/>	⑪まだ決まっていない

(7) その他、個別選抜について評価基準等の特徴的な方法がありましたら、ご自由にお書きください。(自由記述)

ご記入ください

6 その他

<全員がお答えください>

(1) 2021年度の大学入学者選抜に先がけて、高大接続改革を踏まえた入試に関する取組を実施していますか(実施しますか)。(〇は一つ)

<input type="checkbox"/>	①実施している	(具体的内容:	<input type="text" value="ご記入ください"/>)
<input type="checkbox"/>	②実施していない			

(2) 2021年度の大学入学者選抜改革に伴って、アドミッションポリシーの見直し・変更をおこないましたか。(〇は一つ)

<input type="checkbox"/>	①行った	(変更内容:	<input type="text" value="ご記入ください"/>)
<input type="checkbox"/>	②今後、行う予定			
<input type="checkbox"/>	③行っていない			

(3) 2021年度入学者選抜にむけての課題等をお選びください。(あてはまるものすべてに〇)

<input type="checkbox"/>	①英語資格・検定試験の活用をどうするか
<input type="checkbox"/>	②大学入学共通テストの活用をどうするか
<input type="checkbox"/>	③思考力・判断力・表現力の適正な評価方法の設定
<input type="checkbox"/>	④主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度の適正な評価方法の設定
<input type="checkbox"/>	⑤調査書の活用方法
<input type="checkbox"/>	⑥志願者本人記載資料等の活用方法
<input type="checkbox"/>	⑦各評価方法の点数配分の決定が難しい
<input type="checkbox"/>	⑧入学者選抜改革に関わる人材が不足している
<input type="checkbox"/>	⑨入学者選抜改革に関する情報が不足している
<input type="checkbox"/>	⑩2021年度入学者選抜まで時間が足りない
<input type="checkbox"/>	⑪学内の意思決定・統一が難しい
<input type="checkbox"/>	⑫その他 (<input type="text" value="ご記入ください"/>)

(4) 2021年度入学者選抜にむけて国等へのご意見・ご要望がありましたら、お書きください。

<input type="text" value="ご記入ください"/>

ご回答ありがとうございました。